



中間期ディスクロージャー誌 2021

2021年4月1日～2021年9月30日

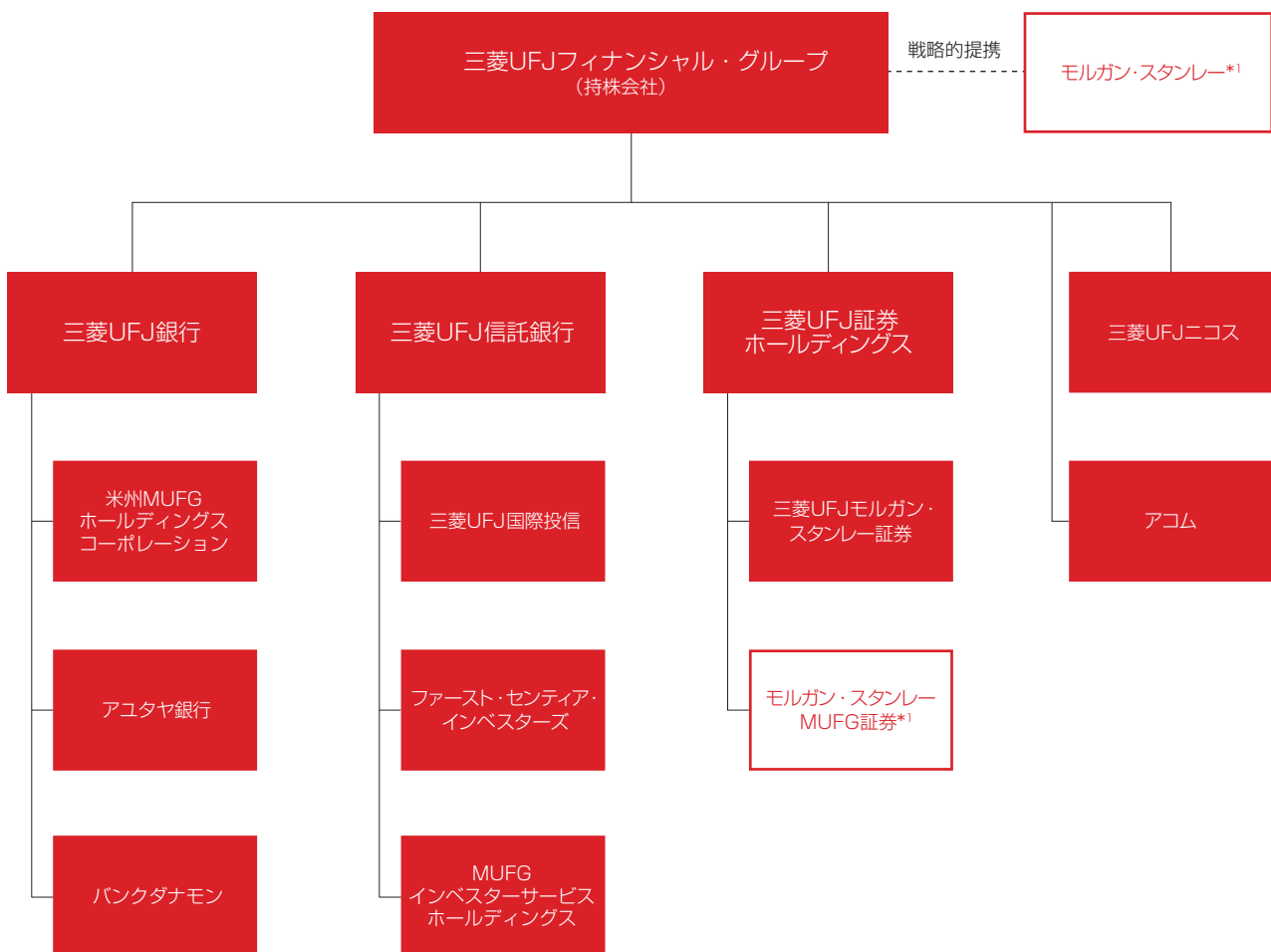
三菱UFJフィナンシャル・グループ^o

URL : <https://www.mufg.jp/>

証券コード : 8306



MUFGは、商業銀行・信託銀行・証券会社をはじめとしたグループ会社はもちろん、提携先との連携を通じて、お客さまに付加価値の高い金融サービスを提供しています。



*1 モルガン・スタンレー、モルガン・スタンレーMUFG証券は持分法適用関連会社です

- ・本誌は、銀行法第21条および第52条の29に基づいて作成したディスクロージャー資料（業務および財務の状況に関する説明書類）です。
- ・本誌には将来の財務状態および業績に関する記述が含まれています。これらの記述は、経営を取り巻く環境の変化などにより異なる結果となり得ることをご承知おきください。

CEOメッセージ	2
事業の概況	4
2021年度中間期業績	4
中小企業のお客さまの成長・ 地域活性化への貢献	7
財務データ	9
■ 三菱UFJフィナンシャル・グループ	9
■ 三菱UFJ銀行	31
■ 三菱UFJ信託銀行	75
バーゼルⅢ関連データ	123
■ 三菱UFJフィナンシャル・グループ	123
■ 三菱UFJ銀行	195
・連結	195
・単体	255
■ 三菱UFJ信託銀行	271
・連結	271
・単体	331
■ MUFGグループ情報開示方針	346

皆さまには、平素より格別のお引き立てを賜り厚く御礼申し上げます。



● 2021年度中間期の業績について

2021年度中間期は、顧客部門の着実な増収や与信関係費用の戻り益計上、出資先のモルガン・スタンレーの貢献利益の増加を主因に、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比3,806億円増加の7,814億円となりました。中間期としてはMUFG発足以来の最高益となります。期初に掲げた通期の業績目標（8,500億円）に対して約92%の進捗率となったことを受け、同目標を1兆500億円に上方修正しました。

中期経営計画の財務目標であるROEは10.9%となり、財務の健全性を示す普通株式等Tier1比率（規制最終化ベース・有価証券含み益除き）は10.4%となりました。

こうした業績・財務状況等を踏まえ、株主還元の充実を図ります。1株当たり予想配当金は、期末配当を期初予想から1円引き上げ、前年度比3円増加の年間28円とします。併せて、1,500億円を上限とする自己株式取得を実施します。

● 中期経営計画の進捗について

今年度は「挑戦と変革の3年間」と位置付けた中期経営計画の初年度です。戦略の3本柱として掲げた企業変革・成長戦略・構造改革は、着実に前進しているという手応えを感じています。

企業変革については、外部事業者と協働した各種デジタルトランスフォーメーション施策や、社員の自律的な挑戦を促すエンゲージメント施策などを進めてきました。コロナ禍での経験を活かした新しい働き方への移行など、環境変化に柔軟かつ迅速に対応しています。

成長戦略と構造改革についても、中期経営計画に沿って順調に進捗しています。さらに、経営資源の最適配置の観点から、米国子会社のMUFGユニオンバンクの株式を米国大手銀行U.S. Bancorp社に譲渡することを昨年9月に発表しました。本件後も米国は重要な市場であり、MUFGの強みを活かせる法人取引を中心とした事業に集中するとともに、U.S. Bancorp社との資本業務提携を通じて、新たな成長をめざします。

昨年5月に公表した「MUFGカーボンニュートラル宣言」の実現に向けては、お客さまと対話を重ねており、お客さまの脱炭素化への取り組みを金融面からしっかりサポートしていきます。

今後も、MUFGの強みを活用しながら変革に挑戦し続け、当社のパーパス（存在意義）である「世界が進むチカラになる。」を実現していきます。皆さまにおかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

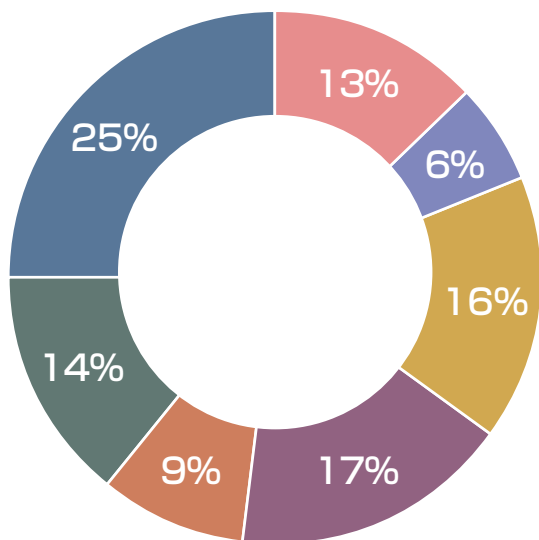
2022年1月

取締役

代表執行役社長 グループCEO

亀澤 宏規

2021年度中間期 事業本部別営業純益*1 **6,341** 億円*2



デジタルサービス事業本部	883億円
法人・リテール事業本部	397億円
コーポレートバンキング事業本部	1,084億円
グローバルコマーシャルバンキング事業本部	1,096億円
受託財産事業本部	577億円
グローバルCIB事業本部	923億円
市場事業本部	1,626億円

注記 *1 管理計数。決算レートで算出
*2 本部・その他の計数を含む

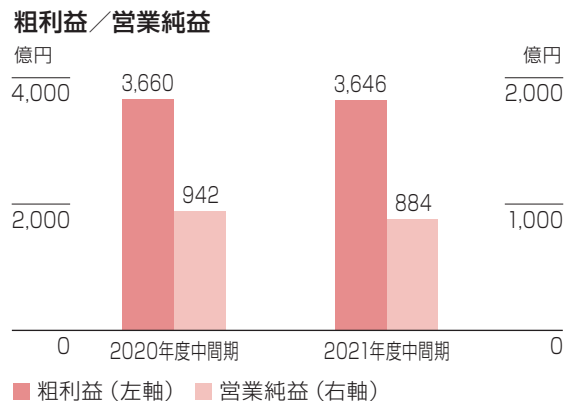
デジタルサービス事業本部

国内の個人・法人の非対面取引を中心とするお客さまを対象に、デジタルでの取引接点の拡大や利便性向上を通じたデジタル金融サービスを提供するとともに、全社のデジタルトランスフォーメーションを推進し、ビジネス基盤を強靱化します。

2021年度中間期の業績*1

新型コロナウイルスの影響を主因にコンシューマーファイナンスやカード収益が減少したことに加え、チャネル改革対応等で経費が増加したこともあり、粗利益、営業純益ともに前年同期比で減少しました。

*1 管理計数。現地通貨ベース



法人・リテール事業本部

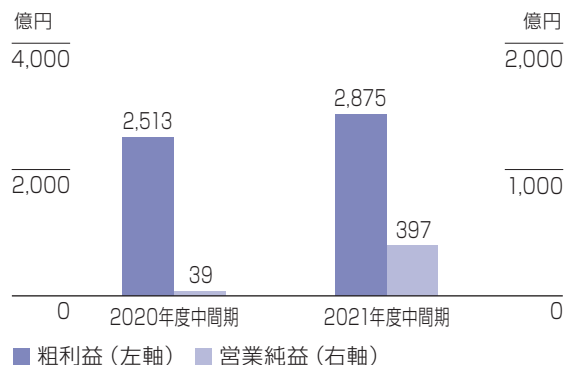
国内の個人や法人のお客さまを対象に、貸出、資金決済、資産運用や相続・不動産など幅広い金融サービスの提供、事業・資産承継といったソリューション提供などを通じて、多様なニーズにグループ体でお応えしています。

2021年度中間期の業績*1

好調な資産運用ビジネスの収益や、不動産ビジネス・証券プライマリービジネスの収益が増加したことにより、粗利益、営業純益ともに前年同期比で増加しました。

*1 管理計数。現地通貨ベース

粗利益／営業純益



コーポレートバンキング事業本部

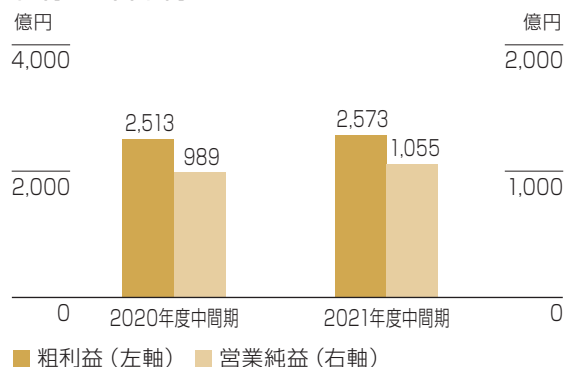
日系大企業のお客さまを対象に、貸出や資金決済、外国為替などのサービスや、M&Aや不動産関連ビジネスなどグループ各社の専門性を活かした総合的なソリューション提供を通じて、お客さまの企業価値向上に貢献しています。

2021年度中間期の業績*1

一部のビジネスでは新型コロナウイルスの影響を受けたものの、貸出利ざや改善による資金収益の増加や証券プライマリービジネスの増加により、粗利益、営業純益ともに前年同期比で増加しました。

*1 管理計数。現地通貨ベース

粗利益／営業純益



グローバルコマーシャルバンキング事業本部

出資先である米国のMUFGユニオンバンクやタイのクンシィ（アユタヤ銀行）、インドネシアのバンクダナモンなどのパートナーバンク*1を通じて、米国と東南アジアにて、現地の中小企業や個人のお客さま向けに金融サービスを提供しています。

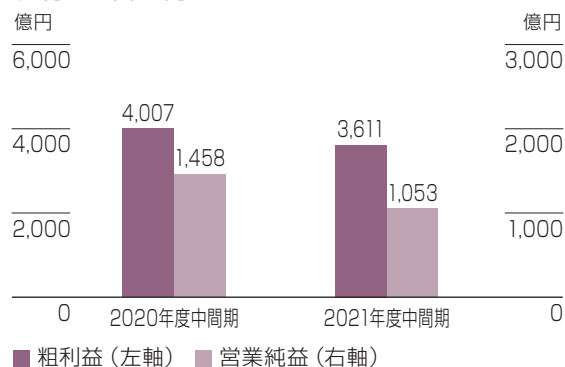
*1 当事業本部は、MUFGユニオンバンク、クンシィ（アユタヤ銀行）、バンクダナモン、ヴィエティンバンク、セキュリティバンク等を所管

2021年度中間期の業績*2

米国・タイにおける政策金利の低下およびインドネシアにおけるオートローン残高減少の影響を受け、粗利益、営業純益ともに前年同期比で減少しました。

*2 管理計数。現地通貨ベース

粗利益／営業純益



受託財産事業本部

資産運用（AM*1）、資産管理（IS*2）、年金の各事業において、高度かつ専門的なノウハウを活用したコンサルティングや、運用力と商品開発力の向上に取り組み、国内外のお客さまの多様なニーズにお応えしています。

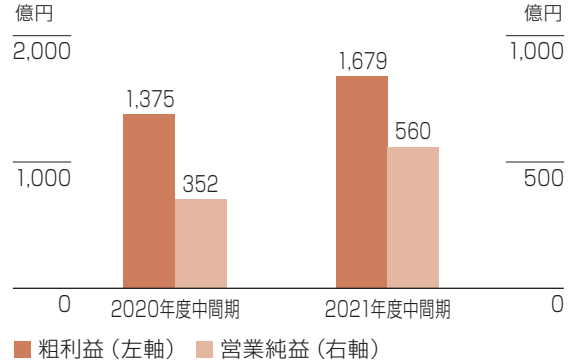
*1 Asset Management
*2 Investor Services

2021年度中間期の業績*3

海外運用子会社の好調なパフォーマンスによる成功報酬に加え、グローバルISの複合サービスの提供に伴いファンドアドミニストレーションの収益等が増加し、粗利益、営業純益ともに前年同期比で増加しました。

*3 管理計数。現地通貨ベース

粗利益／営業純益



グローバルCIB事業本部

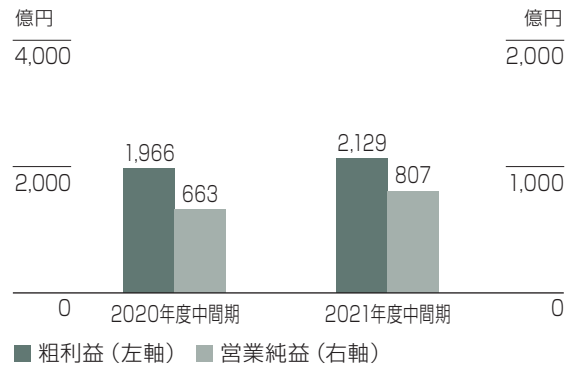
グローバル大企業のお客さまを対象に、商業銀行機能と証券機能を中核にグループ一体で付加価値の高いソリューションを提供するコーポレート&インベストメント・バンキング（CIB）ビジネスを展開しています。

2021年度中間期の業績*1

貸出利ざや改善、機関投資家向けセキュアードファイナンス*2やプロジェクトファイナンスの案件獲得により、粗利益、営業純益ともに前年同期比で増加しました。

*1 管理計数。現地通貨ベース
*2 ファンド投資資産等を担保とする貸出

粗利益／営業純益



市場事業本部

金利（債券）・為替・株式のセールス&トレーディング業務*1を中心とする顧客向けビジネスと、MUFGの資産・負債や各種リスクを総合的に運営管理するトレジャリー業務*2を主に担っています。

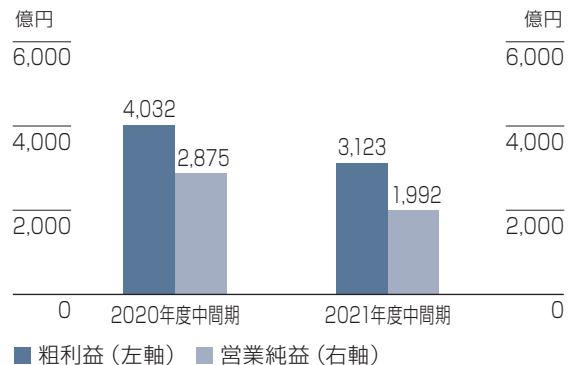
*1 為替・デリバティブなどの金融商品・ソリューションをお客さまに提供するセールス業務と、銀行間取引や取引所などで市場性商品の売買を行うトレーディング業務の総称
*2 貸出などの資産と預金などの負債に内在する資金流動性リスクや金利リスクなどを総合的に管理するALM運営やグローバル投資など

2021年度中間期の業績*3

トレジャリー業務では前年の金利低下時に計上した債券売買益が剥落し、顧客ビジネスではフロー取引の減少や海外証券での損失があり、粗利益、営業純益ともに前年同期比で減少しました。

*3 管理計数。現地通貨ベース

粗利益／営業純益



中小企業のお客さまの成長・地域活性化への貢献

MUFGは、中小企業のお客さまの経営課題の解決に資するサービスの提供や地域活性化に向けた支援を通じて、日本経済の発展に金融面から貢献していきます。

中小企業のお客さまの成長への貢献

MUFGは、企業のビジネスステージ（成長段階）に応じて、さまざまなサービスを行っています。

創業期

■ 今後の成長が期待されるビジネスをサポート

Rise Up Festaは、新規性・独創性を有する事業や既存の事業領域を超えて新たな事業に取り組むベンチャー企業を対象に、MUFGのネットワークや経営支援などのノウハウを最大限活かし、中長期的なサポートを提供していくプログラムです。第8回となる2021年度は最優秀企業4社、優秀企業4社を選定し、支援しています。



第8回 Rise Up Festa

成長期

■ 成長企業戦略に向けた取り組み

事業への助言から、貸出やIPOなどのファイナンスニーズにいたるまで、グループの総力を結集し、今後の成長が見込まれるスタートアップ企業を支援しています。

「MUFG Digitalアクセラレータ」は、スタートアップ企業に対し、事業化に向けたステップをMUFGが全面的に支援するプログラムです。金融に限らず、MUFGとシナジーの高いさまざまな事業領域の企業を対象に、2021年は5社を選定し支援しました。



第5期「MUFG Digitalアクセラレータ」

2019年に設立した三菱UFJイノベーション・パートナーズは、国内外のフィンテック企業等、20社超に出資しており、出資先企業とMUFGとの協業が進展しています。2021年7月には1号ファンドの順調な成果を受けて総額200億円の2号ファンドを設立しました。ESG・SDGsなどに投資領域を拡大するとともに、MUFGのお客さまも含めたオープンイノベーションにもつなげていきます。

成熟期

■ 円滑な事業承継に向けたサポート

多くの中堅中小企業オーナーが抱える資産・事業承継の課題に対し、グループの機能と提携先ネットワークを活用しながらM&Aや相続、不動産、資産運用に関するご提案をグループ一体で行っています。

事業再生

専門部署による集中サポートや外部機関との連携など、さまざまなサポートを行っています。

地域経済の活性化への貢献

MUFGは、行政機関や地域金融機関との連携を通じて、地域経済の活性化や地域産業の育成につながる事業を支援しています。

■ ビジネスマッチングの機会の提供

新型コロナウイルス感染症拡大以降、お客さまの行動様式の変化に伴い、非対面での商談ニーズが増加しています。銀行では、お客さまの多岐にわたる事業戦略や経営課題解決をサポートするため、オンラインによるビジネスマッチングサービス「Everyday Business Link System～Bizry～」の提供を開始しました。デジタルの活用によりスピード感のある商談機会を提供するだけでなく、2022年1月からは、「AIによるマッチング候補先提示機能」を追加し、お客さまにさらなる利便性を提供しています。

■ 「ソーシャルローン」を活用した社会インフラ整備

MUFGは、金融サービスを通じて、災害に強いインフラ構築や地方創生等の実現に貢献しています。ソーシャルローンは、災害発生時の機能維持や渋滞対策、インフラの老朽化対策など、社会課題解決をめざすプロジェクトを対象とするローンです。具体的には、高速道路の新設・整備、都市再生・賃貸住宅・震災復興、地域医療の安定化などの案件を支援しています。



修繕工事中の高速道路

三菱UFJフィナンシャル・グループ

■ 主要な経営指標等の推移（連結）	10
■ 中間連結財務諸表	11
■ 連結情報	28
■ 資本・株式の状況（単体）	29

● 主要な経営指標等の推移（連結）

三菱UFJフィナンシャル・グループ

（単位：百万円）

事業年度	2019年度中間期	2020年度中間期	2021年度中間期	2019年度	2020年度
連結経常収益	3,581,216	3,139,256	2,958,419	7,299,078	6,025,336
連結経常利益	791,072	590,254	986,006	1,235,770	1,053,610
親会社株主に帰属する中間純利益	606,964	400,826	781,433	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	528,151	777,018
連結中間包括利益	814,782	777,388	1,221,301	—	—
連結包括利益	—	—	—	271,456	1,324,655
連結純資産額	17,858,936	17,322,460	18,748,570	16,855,738	17,716,257
連結総資産額	314,449,516	348,428,258	360,444,676	336,571,379	359,473,515
1株当たり純資産額	1,298.09 円	1,281.22 円	1,386.27 円	1,245.33 円	1,308.12 円
1株当たり中間純利益	46.96 円	31.21 円	60.86 円	—	—
1株当たり当期純利益	—	—	—	40.95 円	60.49 円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	46.85 円	31.10 円	60.69 円	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—	—	40.70 円	60.25 円
連結普通株式等Tier1比率	12.68 %	12.52 %	13.29 %	11.90 %	12.33 %
連結Tier1比率	14.33 %	14.11 %	14.96 %	13.56 %	13.96 %
連結総自己資本比率	16.64 %	16.55 %	17.14 %	15.87 %	16.31 %
従業員数	141,073 人	139,851 人	136,867 人	138,570 人	138,161 人

（注）1. 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっています。

2. 連結自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく平成18年金融庁告示第20号に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ算出しています。上記告示第20号及び平成26年金融庁告示第7号に基づいて、「連結普通株式等Tier1比率」、「連結Tier1比率」、「連結総自己資本比率」を記載しています。

なお、企業会計基準第30号「時価の算定に関する会計基準」（2019年7月4日 企業会計基準委員会）及び企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（2019年7月4日 企業会計基準委員会）の遡及適用により、2019年度期首以降の利益剰余金が変更となりますが、2019年度中間期の「連結普通株式等Tier1比率」、「連結Tier1比率」及び「連結総自己資本比率」に当該変更は反映していません。

● 中間連結財務諸表

当社の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けています。以下の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の中間連結財務諸表に基づいて作成しています。

当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成していますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に定める分類に準じて記載しています。

1. 中間連結貸借対照表

	(単位：百万円)		(単位：百万円)	
	2020年度中間期末 (2020年9月30日)	2021年度中間期末 (2021年9月30日)	2020年度中間期末 (2020年9月30日)	2021年度中間期末 (2021年9月30日)
資産の部			負債の部	
現金預け金	93,517,405	104,590,474	預金	201,704,284
コールローン及び買入手形	549,019	951,865	譲渡性預金	8,068,010
買現先勘定	14,341,294	11,905,251	コールマネー及び売渡手形	3,825,353
債券貸借取引支払保証金	3,203,108	3,462,677	売現先勘定	26,277,329
買入金銭債権	5,985,254	6,123,711	債券貸借取引受入担保金	851,295
特定取引資産	21,358,210	19,941,926	コマmercial・ペーパー	1,884,069
金銭の信託	1,088,807	1,301,176	特定取引負債	14,088,658
有価証券	75,005,468	82,336,687	借入金	29,338,276
貸出金	108,477,009	104,266,716	外国為替	1,896,002
外国為替	1,715,315	1,899,981	短期社債	738,299
その他資産	12,157,305	11,036,252	社債	13,625,854
有形固定資産	1,308,784	1,270,436	信託勘定借	9,716,185
無形固定資産	1,446,397	1,446,594	その他負債	9,279,701
退職給付に係る資産	746,240	1,265,500	賞与引当金	86,531
繰延税金資産	131,684	150,680	役員賞与引当金	912
支払承諾見返	8,404,079	9,485,474	株式給付引当金	9,379
貸倒引当金	△1,007,128	△990,732	退職給付に係る負債	87,003
			役員退職慰労引当金	792
			ポイント引当金	32,596
			偶発損失引当金	197,957
			特別法上の引当金	4,367
			繰延税金負債	884,744
			再評価に係る繰延税金負債	104,109
			支払承諾	8,404,079
			負債の部合計	331,105,798
			純資産の部	
			資本金	2,141,513
			資本剰余金	977,294
			利益剰余金	10,982,157
			自己株式	△502,946
			株主資本合計	13,598,019
			その他有価証券評価差額金	2,522,928
			繰延ヘッジ損益	227,888
			土地再評価差額金	151,840
			為替換算調整勘定	107,633
			退職給付に係る調整累計額	△148,681
			在外関係会社における債務評価調整額	△2,755
			その他の包括利益累計額合計	2,858,854
			非支配株主持分	865,586
			純資産の部合計	17,322,460
資産の部合計	348,428,258	360,444,676	負債及び純資産の部合計	348,428,258

2. 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	2020年度中間期 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)	2021年度中間期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)
経常収益	3,139,256	2,958,419
資金運用収益	1,438,090	1,260,434
(うち貸出金利)	961,639	803,807
(うち有価証券利息配当金)	237,729	271,233
信託報酬	71,386	71,607
役員取引等収益	726,752	822,700
特定取引収益	195,183	120,262
その他業務収益	432,637	198,752
その他経常収益	275,205	484,661
経常費用	2,549,001	1,972,413
資金調達費用	471,680	268,052
(うち預金利息)	163,963	94,620
役員取引等費用	142,852	149,531
特定取引費用	—	2,516
その他業務費用	191,782	72,815
営業経費	1,339,604	1,333,552
その他経常費用	403,082	145,944
経常利益	590,254	986,006
特別利益	20,897	115,676
固定資産処分益	13,553	17,439
持分変動利益	—	64,944
関連会社株式売却益	7,344	29,053
子会社株式売却益	—	4,240
特別損失	38,533	45,742
固定資産処分損	4,365	4,598
減損損失	17,489	21,484
金融商品取引責任準備金繰入額	97	1
持分変動損失	16,580	19,657
税金等調整前中間純利益	572,619	1,055,941
法人税、住民税及び事業税	171,042	153,153
法人税等調整額	△38,663	72,592
法人税等合計	132,378	225,745
中間純利益	440,240	830,195
非支配株主に帰属する中間純利益	39,413	48,761
親会社株主に帰属する中間純利益	400,826	781,433

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2020年度中間期 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)	2021年度中間期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)
中間純利益	440,240	830,195
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	415,417	67,776
繰延ヘッジ損益	40,733	△12,482
為替換算調整勘定	△167,272	240,622
退職給付に係る調整額	10,425	△12,215
持分法適用会社に対する持分相当額	37,843	107,405
その他の包括利益合計	337,147	391,106
中間包括利益	777,388	1,221,301
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	748,486	1,170,361
非支配株主に係る中間包括利益	28,901	50,939

3. 中間連結株主資本等変動計算書

2020年度中間期（2020年4月1日から2020年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	2,141,513	980,102	10,855,798	△505,518	13,471,894	2,066,363	189,342
在外関係会社の会計基準の改正等に伴う累積的影響額			△120,236		△120,236		
在外関係会社の会計基準の改正等を反映した当期首残高	2,141,513	980,102	10,735,561	△505,518	13,351,657	2,066,363	189,342
当中間期変動額							
剰余金の配当			△160,918		△160,918		
親会社株主に帰属する中間純利益			400,826		400,826		
自己株式の取得				△4	△4		
自己株式の処分		△0		2,577	2,577		
土地再評価差額金の取崩			6,792		6,792		
持分法の適用範囲の変動			△104		△104		
連結子会社持分の増減		△2,807			△2,807		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）						456,565	38,546
当中間期変動額合計	—	△2,807	246,596	2,572	246,361	456,565	38,546
当中間期末残高	2,141,513	977,294	10,982,157	△502,946	13,598,019	2,522,928	227,888

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	在外関係会社 における債務評価 調整額	その他の 包括利益累計額 合計			
当期首残高	158,633	300,838	△159,766	△36,470	2,518,940	59	864,844	16,855,738
在外関係会社の会計基準の改正等に伴う累積的影響額							△24,806	△145,043
在外関係会社の会計基準の改正等を反映した当期首残高	158,633	300,838	△159,766	△36,470	2,518,940	59	840,037	16,710,695
当中間期変動額								
剰余金の配当								△160,918
親会社株主に帰属する中間純利益								400,826
自己株式の取得								△4
自己株式の処分								2,577
土地再評価差額金の取崩								6,792
持分法の適用範囲の変動								△104
連結子会社持分の増減								△2,807
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△6,792	△193,205	11,084	33,714	339,913	△59	25,548	365,403
当中間期変動額合計	△6,792	△193,205	11,084	33,714	339,913	△59	25,548	611,764
当中間期末残高	151,840	107,633	△148,681	△2,755	2,858,854	—	865,586	17,322,460

2021年度中間期（2021年4月1日から2021年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	2,141,513	977,287	11,200,087	△502,794	13,816,094	2,583,417	131,566
会計方針の変更による累積的影響額			△6,617		△6,617		
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,141,513	977,287	11,193,470	△502,794	13,809,476	2,583,417	131,566
当中間期変動額							
剰余金の配当			△160,918		△160,918		
親会社株主に帰属する中間純利益			781,433		781,433		
自己株式の取得				△8,521	△8,521		
自己株式の処分		△0		5,573	5,573		
土地再評価差額金の取崩			7,434		7,434		
連結子会社持分の増減		△2,560			△2,560		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）						46,831	△9,755
当中間期変動額合計	—	△2,560	627,950	△2,948	622,441	46,831	△9,755
当中間期末残高	2,141,513	974,726	11,821,420	△505,742	14,431,918	2,630,249	121,811

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	在外関係会社 における債務評価 調整額	その他の 包括利益累計額 合計		
当期首残高	149,183	9,953	163,189	△50,832	2,986,478	913,684	17,716,257
会計方針の変更による累積的影響額						△14	△6,632
会計方針の変更を反映した当期首残高	149,183	9,953	163,189	△50,832	2,986,478	913,669	17,709,625
当中間期変動額							
剰余金の配当							△160,918
親会社株主に帰属する中間純利益							781,433
自己株式の取得							△8,521
自己株式の処分							5,573
土地再評価差額金の取崩							7,434
連結子会社持分の増減							△2,560
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△7,434	357,343	△11,467	5,975	381,493	35,010	416,503
当中間期変動額合計	△7,434	357,343	△11,467	5,975	381,493	35,010	1,038,945
当中間期末残高	141,748	367,296	151,721	△44,856	3,367,971	948,680	18,748,570

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2020年度中間期 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)	2021年度中間期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	572,619	1,055,941
減価償却費	166,795	169,579
減損損失	17,489	21,484
のれん償却額	8,209	8,896
持分法による投資損益(△は益)	△153,190	△218,377
貸倒引当金の増減額(△は減少)	109,228	△126,418
賞与引当金の増減額(△は減少)	△22,234	△21,967
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△509	△874
株式給付引当金の増減額(△は減少)	△1,919	△3,499
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△34,824	△48,071
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,065	2,766
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△265	△110
ポイント引当金の増減額(△は減少)	1,770	895
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△12,432	△18,626
資金運用収益	△1,438,090	△1,260,434
資金調達費用	471,680	268,052
有価証券関係損益(△)	△233,536	△229,957
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	27,036	341
為替差損益(△は益)	588,757	△170,452
固定資産処分損益(△は益)	△9,188	△12,840
特定取引資産の純増(△)減	△1,465,415	1,195,049
特定取引負債の純増減(△)	299,873	△2,072,843
約定済未決済特定取引調整額	1,074,657	338,816
貸出金の純増(△)減	185,608	3,589,364
預金の純増減(△)	14,570,028	△266,912
譲渡性預金の純増減(△)	285,387	835,836
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減(△)	4,724,428	△1,057,360
コールローン等の純増(△)減	9,945,377	2,371,538
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	208,538	39,549
コールマネー等の純増減(△)	△4,676,691	237,981
コマーシャル・ペーパーの純増減(△)	△268,573	△247,504
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△197,297	△20,023
外国為替(資産)の純増(△)減	22,192	25,988
外国為替(負債)の純増減(△)	△325,644	△142,727
短期社債(負債)の純増減(△)	△223,995	△13,997
普通社債発行及び償還による増減(△)	234,843	216,155
信託勘定借の純増減(△)	△82,503	△531,577
資金運用による収入	1,519,898	1,295,774
資金調達による支出	△515,879	△275,786
その他	△248,108	421,324
小計	25,126,185	5,354,972
法人税等の支払額	△94,554	△136,690
法人税等の還付額	89,198	35,591
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,120,829	5,253,874

(単位：百万円)

	2020年度中間期 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)	2021年度中間期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△53,348,734	△53,498,281
有価証券の売却による収入	23,966,758	37,451,905
有価証券の償還による収入	20,185,855	12,688,923
金銭の信託の増加による支出	△522,884	△506,437
金銭の信託の減少による収入	414,270	482,635
有形固定資産の取得による支出	△55,546	△49,118
無形固定資産の取得による支出	△128,417	△140,866
有形固定資産の売却による収入	19,243	51,639
無形固定資産の売却による収入	6	374
事業譲受による支出	△520	—
事業譲渡による収入	—	6,081
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△20,285	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	2,814
その他	△945	△1,099
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,491,200	△3,511,428
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△16,000	—
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	212,000	149,445
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△252,386	△398,187
非支配株主からの払込みによる収入	1,662	2,132
非支配株主への払戻による支出	△23	—
配当金の支払額	△160,875	△160,818
非支配株主への配当金の支払額	△10,328	△15,101
自己株式の取得による支出	△4	△8,505
自己株式の売却による収入	2,125	5,393
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△43
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	3,275	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△220,555	△425,684
現金及び現金同等物に係る換算差額	△227,301	293,032
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	15,181,771	1,609,794
現金及び現金同等物の期首残高	78,335,634	102,980,711
吸収分割に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△30
現金及び現金同等物の中間期末残高	93,517,405	104,590,474

(右上に続く)

注記事項（2021年度中間期）

（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 250社
- 主要な会社名
- 株式会社三菱UFJ銀行
 - 三菱UFJ信託銀行株式会社
 - 三菱UFJ証券ホールディングス株式会社
 - 三菱UFJニコス株式会社
 - アコム株式会社
- （連結の範囲の変更）
- 三菱UFJキャピタル8号投資事業有限責任組合2社は、新規設立により、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。
 - PT U Finance Indonesia他10社は、株式売却等により、子会社でなくなったことから、当中間連結会計期間より連結の範囲から除いております。
- (2) 非連結子会社
- ACOM(M) SDN. BHD.
- 非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。
- (3) 他の会社等の議決権（業務執行権）の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称
- 株式会社ハイジア
- A&M医薬開発合同会社
 - OiDE BetaRevive株式会社
 - A R M医薬開発合同会社
 - OiDE OptoEye株式会社
 - HISHOH Biopharma株式会社
- （子会社としなかった理由）
- 土地信託事業において受益者のために信託建物を管理する目的で設立された管理会社であり、傘下に入れる目的で設立されたものではないこと、あるいは、ベンチャーキャピタル事業等を営む連結子会社が投資育成や事業再生を図りキャピタルゲイン獲得を目的等とする営業取引として株式等を所有しているのであって、傘下に入れる目的ではないことから、子会社として取り扱っておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
- 該当事項はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 53社
- 主要な会社名
- 三菱HCキャピタル株式会社
 - Morgan Stanley
- （持分法適用の範囲の変更）
- 株式会社ことら他1社は、新規設立により、当中間連結会計期間より持分法適用の範囲に含めております。
 - Southern California Business Development Corporationは、清算により、関連会社でなくなったことから、当中間連結会計期間より持分法適用の範囲から除いております。
 - また、日立キャピタル株式会社は、三菱UFJリース株式会社との合併に伴う消滅により、関連会社でなくなったことから、当中間連結会計期間より持分法適用の範囲から除いております。
 - なお、三菱UFJリース株式会社は、2021年4月1日付で、会社名を三菱HCキャピタル株式会社に変更しております。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
- ACOM(M) SDN. BHD.
- 持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法適用の範囲から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法適用の範囲から除いております。
- (4) 持分法非適用の関連会社
- 該当事項はありません。
- (5) 他の会社等の議決権の百分の二十以上百分の五十以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称
- 株式会社ヒロサキ
 - 秋田屋株式会社
 - 株式会社Fun Place
 - 株式会社庄内パラディーズ
 - カムイファーマ株式会社
 - 株式会社ジェクスヴァル
 - 株式会社リポルナバイオサイエンス
 - 株式会社アークメディスン
 - HuLA immune株式会社
 - ベリフィケーションテクノロジー株式会社
 - DTアクシス株式会社
- （関連会社としなかった理由）
- ベンチャーキャピタル事業等を営む連結子会社が投資育成や事業再生を図りキャピタルゲイン獲得を目的等とする営業取引として株式等を所有しているのであって、傘下に入れる目的ではないことから、関連会社として取り扱っておりません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
- | | |
|-------|------|
| 2月末日 | 1社 |
| 4月末日 | 1社 |
| 6月末日 | 169社 |
| 9月末日 | 77社 |
| 10月末日 | 1社 |
| 12月末日 | 1社 |
- (2) 2月末日を中間決算日とする連結子会社は、8月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。
- 4月末日を中間決算日とする連結子会社は、7月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。
- 10月末日を中間決算日とする連結子会社は、6月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。
- 12月末日を中間決算日とする連結子会社は、6月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。
- また、その他の連結子会社は、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。
- なお、中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた連結会社間的重要取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
- 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益（利息配当金、売却損益及び評価損益）を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
- 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。
- なお、特定取引目的のデリバティブ取引については、特定の市場リスク及び特定の取引相手先の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
- なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。
- ② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)①と同じ方法により行っております。
- なお、運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
- デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。
- なお、デリバティブ取引については、特定の市場リスク及び特定の取引相手先の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
- 当社、国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の有形固定資産の減価償却は、定率法を採用し、年間減価償却見積額を期間により按分して計上しております。
- また、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----|---------|
| 建物 | 15年～50年 |
| その他 | 2年～20年 |
- その他の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数等に基づき、主として定額法により償却しております。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
- 無形固定資産は、定額法により償却しております。
- なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として3年～10年）に対応して定額法により償却しております。
- ③ リース資産
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。
- なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 繰延資産の処理方法
- 社債発行費及び株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

(6) 貸倒引当金の計上基準

主要な国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下、「実質破綻先」という。)に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は貸出金の平均残存期間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は貸出金の平均残存期間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な調整を加えて算定しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当額として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び審査所管部が資産査定を実施し、当該部署から独立した与信監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は278,747百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。(追加情報)

(米国会計基準を適用する一部の在外子会社における貸倒引当金の計上基準)

米国会計基準を適用する一部の在外子会社の貸倒引当金は、米国会計基準審議会会計基準更新書(ASU)第2016-13号「金融商品-信用損失」に従い、残存契約期間にわたって予想信用損失を見積ることにより計上しております。予想信用損失は、類似するリスク特性を有するポートフォリオ毎に、過去の貸倒実績又は倒産実績に基づく損失率を基にマクロ経済変数等の将来予測情報を倒産確率等に織り込むモデルを用いて集約的に算定しております。また、当該モデルで捕捉が困難であるもの見積りに勘案すべき足元の状況や将来予測に関する定性的要因がある場合等、調整が必要と認められる場合には、これらを追加的に反映し、貸倒引当金を算定しております。新型コロナウイルス感染症の影響による将来の不確実性は、貸倒引当金算定に用いられるマクロ経済変数又は定性的要因に基づく調整あるいはその両方によって貸倒引当金の見積りに織り込んでおります。

他方で信用リスクが悪化しており他債権と類似するリスクを共有していないと判断した債権については、個別債権毎に固有のリスクを勘案して貸倒引当金を計上しております。これには見積りキャッシュ・フローを実効利率等で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上する方法や、担保の公正価値値に基づいて計上する方法等を用いております。

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する貸倒引当金の見積り)

当社の主要な国内銀行連結子会社における貸倒引当金の算定プロセスには、取引先の債務償還能力を評価・分類した内部信用格付の決定、取引先から差し入れられた担保の価値の評価、及び、過去実績を基に算定した損失率への将来見込み等による調整といった種々の見積りが含まれております。

このうち内部信用格付は、取引先の決算情報に基づく財務定額評価に加え、現時点及び将来の取引先が属する業界環境や、経営リスク、資金調達リスク等の定性的要因を基に決定しております。特に、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の拡大により、一部の取引先の財政状態及び経営成績には重要な影響が生じており、このような特定の取引先の内部信用格付については、将来の業績回復見込みや事業の継続可能性の判断に大きく依存して決定される場合があります。

また、主要な国内銀行連結子会社である株式会社三菱UFJ銀行では、貸倒引当金の算定にあたり、主として貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な調整を加えて、予想損失率を算定しております。この過去実績を基に算定した損失率への将来見込み等による調整については、特に、COVID-19の拡大による経済環境悪化の状況を踏まえ、最近の期間における貸倒実績率又は倒産確率の増加率を考慮し調整しており、当該調整による影響額は、5,148百万円であります。

このほか、米国会計基準を適用する一部の在外子会社については、ASU第2016-13号「金融商品-信用損失」に従い、残存契約期間にわたって予想信用損失を見積り、貸倒引当金を計上しております。当該予想信用損失は、マクロ経済変数を用いて経済予測シナリオを反映する定量的測定モデルにより算定され、この算定プロセスには、複数の経済予測シナリオに係るマクロ経済変数及びそれぞれの経済予測シナリオに付与されるウエイト比率等の決定が含まれます。更に、定量的測定モデルには反映されていない予想される信用損失を捕捉するために定性的な要因による調整が加えられております。

上記のような貸倒引当金の算定における主要な仮定には不確実性があり、特に、特定の取引先の将来の業績回復見込みや事業の継続可能性に対する判断、過去実績を基に算定した損失率への将来見込み等による調整、並びに米国会計基準を適用する一部の在外子会社における複数の経済予測シナリオに係るマクロ経済変数及びそのウエイト比率の決定ないし定性的な要因による調整は、客観的な情報入手することが困難なCOVID-19の今後の見通しを含む経済環境に係る見積りに基づいております。取引先の経営状況及び経済環境に影響を及ぼすCOVID-19の今後の見通しは高い不確実性を伴うことから、今後の景気回復ペースは各国で異なるものの経済活動と感染対策との両立を背景に総じて緩やかなものになる等、一定の仮定を置いた上で、客観性や合理性を確保した最善の見積りを行っております。

当中間連結会計期間において、COVID-19の今後の見通しの前提となる事象又は状況に関して、前連結会計年度末から著しい変動は認められないため、当該仮定に重要な変更を行っておりません。なお、当該仮定についての不確実性は高く、COVID-19による取引先の経営状況及び経済環境への影響が変化した場合には、2022年3月期第3四半期連結財務諸表以降において貸倒引当金は増減する可能性があります。

(7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(8) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(9) 株式給付引当金の計上基準

株式給付引当金は、当社と一部の国内連結子会社の取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(10) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、当社の連結子会社が、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(11) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、「スーパーICカード」等におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与ポイント金額を換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(12) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、オフバランス取引や各種の訴訟や内外規制当局による検査・調査等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。偶発損失引当金には、将来の利息返還の請求に備えるために過去の返還実績及び最近の返還状況等を勘案して見積もった必要額を含んでおります。

(13) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、受託等をした市場デリバティブ取引に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(14) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ主として発生の日翌連結会計年度から費用処理

なお、国内連結子会社の一部の海外支店及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(15) 収益の認識基準

① 収益の認識方法

顧客との契約から生じる収益は、その契約内容の取引の実態に応じて、契約毎に識別した履行義務の充足状況に基づき中間連結損益計算書に認識しております。

② 主な取引における収益の認識

顧客との契約から生じる収益は、収益認識の時期の決定に重要な影響を与える項目である履行義務の充足時期を以下のとおり判定しており、それぞれの経済実態を忠実に表現する収益認識方法となっております。

取引の対価は取引時点で現金決済するものが大宗であり、それ以外の取引から認識した債権についても、1年以内の回収を原則としております。

役務取引等収益のうち為替業務収益は、主として送金・振込手数料から構成され、決済時点で認識しております。

役務取引等収益のうち預金業務収益は、主としてATM利用料、定期的な口座管理サービス手数料から構成され、ATM利用料は取引実行時点で認識、定期的な口座管理サービス手数料はサービス提供期間に亘って収益計上しております。

役務取引等収益のうち貸出業務収益は、主としてシンジケートローンにおける貸付期間中の事務管理の対価や、取引先に対する金融・財務に関するアドバイスの対価から構成され、サービス提供期間に亘って収益計上しております。

役務取引等収益のうち信託関連業務収益は、主として株主名簿管理人として発行会社の株式に関する事務を代行する業務、不動産の売買・交換・貸借の媒介又は代理及び鑑定評価等に係る業務、遺言書の作成・保管・執行及び遺産整理等といった相続関連業務から構成されています。これらの業務は主に、関連するサービスが提供された時点で収益を認識しております。

役務取引等収益のうち証券関連業務収益は、主として投資信託、引受、仲介及びアドバイザー業務を含む有価証券の売却及び譲渡に係る手数料、証券化に係る手数料並びに配当金の計算及び支払の代理に係る手数料から構成されております。証券関連業務手数料は、関連するサービス提供期間に亘って収益計上しております。顧客がある時点で関連するサービスを消費する証券関連業務（例えば、顧客の指示により実行される有価証券の売却及び譲渡、取引日に完了となる債券及び持分証券の引受又は証券化、顧客への助言の提供、配当の計算、投資家への支払い）から発生する場合、これらの手数料は、同じ時点で認識しております。顧客がサービス提供期間に亘って関連サービスを均等に利用する証券関連業務（例えば、M&Aアドバイザー・フィーの顧問料）から発生する場合、当該収益は同じ期間に亘って認識しております。特定のパフォーマンス目標を達成した時点で支払われるアドバイザー手数料（例えば、M&Aアドバイザー手数料の成功報酬）は、パフォーマンス目標が達成された時点で認識しております。

役務取引等収益のうちカード関連業務収益は、主として加盟店手数料、フランチャイズからのロイヤルティ収益から構成され、加盟店手数料はクレジット売上データが到着した時点で収益を計上し、フランチャイズからのロイヤルティ収益等は、サービス提供期間に亘って収益計上しております。

役務取引等収益のうち投資信託委託・投資顧問業務収益は、主として、受託資産の運用、投資に関する助言業務であり、その収益は投資信託等に係る運用報酬、成功報酬、及び投資助言報酬から構成されています。運用報酬及び投資助言報酬については、主に運用資産残高に基づき算定される金額を、サービス提供期間にわたって履行義務が充足するにつれて、当社が請求する権利を有する金額で収益を認識しております。運用パフォーマンスに基づく成功報酬については、パフォーマンス目標を達成し、重大な戻入れが生じない可能性が高いと見込まれた時点で収益を認識しております。

信託報酬は、主として信託財産の管理・運用業務収益から構成され、一般的に各信託財産の預り残高、又は各信託勘定の会計期間における運用実績に基づき算定される金額を、サービス提供期間にわたって履行義務が充足するにつれて、当社が請求する権利を有する金額で収益を認識しております。

(16) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

その他の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(17) リース取引の処理方法

(借手側)

国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引は、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(貸手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、収益及び費用の計上基準については、売上高を「その他經常収益」に含めて計上せず、利息相当額を各期へ配分する方法によっております。

(18) 重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、主として、業種別委員会実務指針第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（2020年10月8日 日本公認会計士協会。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」（平成12年1月31日 日本公認会計士協会）に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、金利スワップ等の特例処理の要件を満たす一部の取引は特例処理によっており、それ以外の場合には繰延ヘッジによっております。

固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別又は業種別委員会実務指針第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別委員会実務指針第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計について、業種別委員会実務指針第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（2020年10月8日 日本公認会計士協会。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。）に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約（資金関連スワップ取引）をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、為替予約等の振当処理の要件を満たす一部の取引は振当処理によっており、それ以外の場合には繰延ヘッジによっております。

また、在外子会社及び在外関連会社に対する持分への投資並びに外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債権債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジ又は個別ヘッジを行っており、ヘッジ会計の方法は、在外子会社及び在外関連会社に対する持分への投資についてはヘッジ手段から生じた為替換算差額を為替換算調整勘定に含めて処理する方法、外貨建その他有価証券（債券以外）については時価ヘッジによっております。

③ 株価変動リスク・ヘッジ

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社のその他有価証券のうち、政策投資目的で保有する株式の相場変動リスクをヘッジするため、トータル・リターン・スワップ等をヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジの有効性評価については、ヘッジ対象の時価変動等とヘッジ手段の時価変動等との相関関係を検証する方法により行っております。ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジによっております。

④ 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間（又は内部部門間）の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当連結会計年度の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

(19) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。

(20) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、主として税抜方式によっております。

なお、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は発生した連結会計年度の費用に計上しております。

(21) 連結納税制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

(22) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年3月31日 法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、実務対応報告第39号「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（2020年3月31日 企業会計基準委員会）第3項の取扱いにより、企業会計基準適用指針第28号「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（平成30年2月16日 企業会計基準委員会）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(23) 手形割引及び再割引の会計処理

手形割引及び再割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。

(24) 在外子会社の会計処理基準

在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準に準拠して作成されている場合には、それらを連結決算手続上利用しております。

なお、在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準以外の各所在地で公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成されている場合には、主として米国会計基準に準拠して修正しております。

また、連結決算に必要な修正を実施しております。

(会計方針の変更)

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準)

企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」（2018年3月30日 企業会計基準委員会。以下、「収益認識会計基準」という。）及び企業会計基準適用指針第30号「収益認識に関する会計基準の適用指針」（2018年3月30日 企業会計基準委員会）を当中間連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる主な変更点として、カード関連業務収益の年会費収益について、従来は顧客から受け取った時点で収益として認識してまいりましたが、サービス提供期間に亘って収益を認識する方法としております。

当社は、当該収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過措置に従い、当中間連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡り適用した場合の累積的影響額を当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に反映し、会計方針の変更として当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当中間連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡り適用しておりません。

この結果、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金が6,177百万円減少しております。また、当中間連結会計期間の役員取引等収益、経常利益、税金等調整前中間純利益及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

当中間連結会計期間より、従来営業経費として計上していたクレジットカード関連費用等を役員取引等費用として計上しております。これは、当中間連結会計期間の期首より収益認識会計基準等を適用したことを契機に役員取引等収益を精査した結果、役員取引等収益として計上しているクレジットカード関連収益等に関する費用について、経済実態をより一層反映した財務情報の開示を行うために表示方法の変更を行ったものであります。この表示方法の変更を反映させるために、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書に表示しておりました役員取引等費用107,688百万円及び営業経費1,374,768百万円は、役員取引等費用142,852百万円及び営業経費1,339,604百万円として組替えております。

(追加情報)

(2022年3月期第3四半期連結財務諸表に影響する在外子会社の与信関係費用総額)

当社が子会社の四半期決算日(2021年6月末)の財務諸表により連結している主要な在外子会社は、前連結会計年度の期首より新会計基準(ASU第2016-13号「金融商品-信用損失」)の適用に伴い予想信用損失の考え方を導入し、マクロ経済指標等の将来予測情報を織り込んで貸倒引当金を計上しております。

当該主要な在外子会社の2021年12月期第3四半期(2021年7月~9月)における与信関係費用総額は、現時点の見積りでは、総額で3億程度程度の収益が発生する見込みです。当該見積りには、MUFG Americas Holdings Corporationが保有するMUFG Union Bank, N.A.の全株式をU.S. Bancorpに譲渡する株式譲渡契約の締結に伴い、米国財務会計基準審議会会計基準コーデフィケーション(ASC) 310「債権」に従い時価評価された売却予定の貸出金等に係る貸倒引当金が取り崩されて発生する貸倒引当金戻入益が含まれております。当該株式譲渡については、「(重要な後発事象)」に記載しております。当該与信関係費用総額は、当社の2022年3月期第3四半期連結財務諸表に反映される予定です。

なお、与信関係費用総額の定義は、次のとおりであります。

与信関係費用総額=信託報酬のうち信託勘定償却+一般貸倒引当金繰入額+貸出金償却+個別貸倒引当金繰入額+その他の与信関係費用-貸倒引当金戻入益-偶発損失引当金戻入益(与信関連)-償却債権取立益

(中間連結貸借対照表関係)

1. 関連会社の株式又は出資金の総額

株式	3,040,518百万円
出資金	28,901百万円
なお、上記に含まれる共同支配企業に対する投資の金額は次のとおりであります。	
	4,958百万円

2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	20,094百万円
消費貸借契約により借り入れている有価証券及び買戻先取引により売却し条件付で購入した有価証券等のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。	
再担保に差し入れている有価証券	15,803,318百万円
再貸付けに供している有価証券	1,472,884百万円
当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券	4,892,986百万円

手形割引により受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は担保差し入れという方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	1,019,824百万円
上記のうち、手形の再割引により引き渡した買入外国為替の額面金額は次のとおりであります。	
	5,875百万円

3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	47,396百万円
延滞債権額	827,443百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額	16,298百万円
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。	

5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	413,725百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。	

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	1,304,864百万円
なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
現金預け金	3,888百万円
特定取引資産	278,161百万円
有価証券	15,925,064百万円
貸出金	12,095,873百万円
その他資産	5,349百万円
有形固定資産	5,074百万円
計	28,313,412百万円

担保資産に対応する債務

預金	552,917百万円
特定取引負債	16,819百万円
借入金	27,703,524百万円
社債	43,480百万円
その他負債	9,738百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。	

買入金銭債権	27,761百万円
特定取引資産	1,997,968百万円
有価証券	14,019,772百万円
貸出金	5,226,797百万円

また、売戻先取引による買戻し条件付の売却又は現金担保付債券貸借取引による貸出を行っている資産は次のとおりであります。

特定取引資産	2,464,159百万円
有価証券	8,655,192百万円
計	11,119,352百万円

対応する債務

売戻先勘定	10,557,998百万円
債券貸借取引受入担保金	82,906百万円
なお、国債の銘柄後決め方式GCレポ取引による差し入れを行っている資産は次のとおりであります。	
特定取引資産	3,692,200百万円
計	3,692,200百万円

8. 連結した特別目的会社のノンリコース債務は次のとおりであります。

ノンリコース債務	
借入金	2,100百万円
社債	6,386百万円

当該ノンリコース債務に対応する資産

現金預け金	641百万円
有価証券	4,739百万円
貸出金	20,000百万円
その他資産	200百万円
有形固定資産	5,074百万円

なお、上記には7「担保に供している資産」に記載の金額の一部が含まれております。

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	89,659,294百万円
---------	---------------

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 国内信託銀行連結子会社が委託者兼受託者である自己信託に属する金額は次のとおりであります。

貸出金	457,350百万円
-----	------------

11. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日 法律第34号)に基づき、国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額に、持分法適用関連会社の純資産の部に計上された土地再評価差額金のうち親会社持分相当額を加えた金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	
国内銀行連結子会社	1998年3月31日
国内信託銀行連結子会社	1998年3月31日、2001年12月31日及び2002年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日 政令第119号)第2条第1号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」、同条第2号に定める「国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格」及び同条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価格」に奥行価格補正及び時点修正等を行って算定したほか、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算定。

なお、一部の持分法適用関連会社は、2002年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。

12. 有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 1,128,603百万円
13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
劣後特約付借入金 259,500百万円
14. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。
劣後特約付社債 4,040,366百万円
15. 国内信託銀行連結子会社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。
金銭信託 7,044,826百万円
16. 「有価証券」中の社債及びその他の証券のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 245,837百万円
17. 偶発債務

(訴訟等)
当社及び連結子会社は、各種の訴訟や内外規制当局による検査・調査等に対応しておりますが、これらの中には、現時点において、将来の損失発生の可能性が高くはないものの、一定程度あると合理的に見込まれるものもあります。これらについては引当金を計上してはおりませんが、現時点での情報や専門家による助言を踏まえ、当社及び連結子会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼさないと認識しております。

なお、損失が将来発生する可能性が高く、損失額を合理的に見積もることができるものについては、現時点での情報や専門家による助言を踏まえ、偶発損失引当金の計上基準に基づいて引当金を計上しており、損失が実現した場合でも、当社及び連結子会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼさないと認識しております。

(中間連結損益計算書関係)

1. 「その他経常収益」には、次のものを含んでおります。
持分法による投資利益 218,377百万円
株式等売却益 145,337百万円
償却債権取立益 41,760百万円
2. 「営業経費」には、次のものを含んでおります。
人件費 624,102百万円
減価償却費 169,579百万円
3. 「その他経常費用」には、次のものを含んでおります。
貸出金償却 68,856百万円
情報サービス業を営む連結子会社に係る外部委託費用等 14,899百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	(単位：千株)				摘要
	当連結会計年度期首株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数	
発行済株式					
普通株式	13,581,995	—	—	13,581,995	
合計	13,581,995	—	—	13,581,995	
自己株式					
普通株式	737,192	13,409	8,717	741,884	注1,2
合計	737,192	13,409	8,717	741,884	

- (注) 1. 普通株式の自己株式の増加13,409千株は、役員報酬BIP信託の制度において取得したもの、単元未満株の買取請求に応じて取得したもの、及び関連会社の持分に相当する株式数の増加によるものであります。また、普通株式の自己株式の減少8,717千株は、役員報酬BIP信託の制度において売却したもの、単元未満株の買取請求に応じて売却したもの、及び関連会社の持分に相当する株式数の減少によるものであります。
2. 当連結会計年度期首及び当中間連結会計期間末の普通株式の自己株式数には、役員報酬BIP信託が保有する当社の株式がそれぞれ27,002千株、31,668千株含まれております。なお、役員報酬BIP信託に係る当中間連結会計期間の増加株式数は13,381千株、減少株式数は8,715千株であります。

2. 新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日定時株主総会	普通株式	160,918	12.5	2021年3月31日	2021年6月30日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自己株式に対する配当金337百万円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年11月15日取締役会	普通株式	173,791	利益剰余金	13.5	2021年9月30日	2021年12月6日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自己株式に対する配当金427百万円が含まれております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

「現金及び現金同等物の中間期末残高」と中間連結貸借対照表に掲記されている「現金預け金」の金額は、一致しております。

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)

1年内	42,506百万円
1年超	118,919百万円
合計	161,425百万円

(注) オンバランス処理している在外子会社におけるものは含まれておりません。

(貸手側)

1年内	4,912百万円
1年超	30,455百万円
合計	35,367百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額、レベルごとの時価は、次のとおりであります。

なお、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(2019年7月4日 企業会計基準委員会。以下、「時価算定適用指針」という。)第26項に従い経過措置を適用した投資信託、市場価格のない株式等及び、時価算定適用指針第27項に従い経過措置を適用した組合出資金等は、次表には含めておりません((1)*2、(注3)参照)。

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって中間連結貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債
(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権(*1)	-	1,393,547	190,800	1,584,347
特定取引資産(*2)	7,652,681	4,473,019	55,009	12,180,710
金銭の信託(運用目的・その他)	-	1,209,696	8,891	1,218,588
有価証券(その他有価証券)	49,419,902	22,652,134	420,270	72,492,306
うち株式	5,334,108	33,487	-	5,367,595
国債	32,188,384	1,095,734	-	33,284,118
地方債	-	4,016,071	-	4,016,071
短期社債	-	872,120	-	872,120
社債	-	3,859,731	2,586	3,862,317
外国株式	107,148	908	60	108,117
外国債券	11,777,413	12,628,962	99,280	24,505,656
その他(*2)	12,847	145,118	318,342	476,309
資産計	57,072,583	29,728,397	674,971	87,475,953
特定取引負債(*2)	5,124,360	110,605	-	5,234,966
借入金(FVO適用)(*3)	-	225,254	-	225,254
社債(FVO適用)(*3)	-	278,571	30,451	309,022
負債計	5,124,360	614,431	30,451	5,769,243
デリバティブ取引(*4)(*5)(*6)	△9,569	571,023	73,795	635,249
うち金利関連取引	1,780	389,387	28,677	419,846
通貨関連取引	1,155	210,448	2,944	214,548
株式関連取引	△13,612	△10,481	13,776	△10,317
債券関連取引	1,106	△15,411	28,118	13,813
商品関連取引	-	-	△52	△52
クレジット・デリバティブ取引	-	△2,919	13	△2,906
その他	-	-	317	317

- (*1) 買入金銭債権は、その他有価証券と同様に会計処理している証券化商品等1,584,347百万円となります。
- (*2) 時価算定適用指針第26項に従い、経過措置を適用した投資信託は本計数の残高には含めておりません。中間連結貸借対照表における当該投資信託の金額は金融資産4,380,632百万円、金融負債30,450百万円となります。
- (*3) 一部の在外子会社において公正価値オプションを適用しております。
- (*4) 特定取引資産・負債及びその他有価証券・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。
- (*5) デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の中間連結貸借対照表計上額は△111,172百万円となります。
- (*6) ヘッジ会計を適用している取引は、ヘッジ対象である貸出金等のキャッシュ・フローの固定化のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ取引及び金利先物取引等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係のうち実務対応報告第40号「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(2020年9月29日 企業会計基準委員会)の適用対象になる全てのヘッジ関係については、これを適用しております。

(2) 時価をもって中間連結貸借対照表価額としな金融資産及び金融負債

現金預け金、コールローン及び買入手形、買現先勘定、債券貸借取引支払保証金、外国為替、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金、コマース・ペーパー、信託勘定借、その他負債は、短期間(1年以内)のものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

区分	時価			中間連結貸借対照表計上額	差額	
	レベル1	レベル2	レベル3			
買入金銭債権(*1)	-	-	4,551,312	4,539,363	11,949	
金銭の信託(その他・満期保有目的)	-	82,523	-	82,588	△65	
有価証券(満期保有目的の債券)	1,119,500	866,750	-	1,986,250	1,958,373	27,876
うち国債	1,119,500	-	-	1,119,500	1,100,383	19,116
地方債	-	-	-	-	-	-
短期社債	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
外国債券	-	866,750	-	866,750	857,990	8,760
その他	-	-	-	-	-	-
貸出金(*2)(*3)	-	266,627	104,216,485	104,483,112	103,416,514	1,066,597
資産計	1,119,500	1,215,900	108,767,797	111,103,198	109,936,840	1,166,358
預金	-	212,296,425	-	212,296,425	212,274,571	21,854
譲渡性預金	-	8,946,741	-	8,946,741	8,945,312	1,429
借入金	-	29,844,044	-	29,844,044	29,895,789	△51,744
社債(*3)	-	13,012,103	-	13,012,103	12,611,851	400,252
負債計	-	264,099,314	-	264,099,314	263,727,523	371,791

- (*1) 買入金銭債権には、満期保有目的の債券と同様に会計処理している証券化商品等が2,171,222百万円含まれております。
- (*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を850,202百万円控除しております。なお、貸出金以外の科目については、対応する貸倒引当金の重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額にて計上しております。

(*3) ヘッジ対象の相場変動を相殺するために金利スワップの特例処理を適用しているもの、及び為替予約等の振当処理を適用しているものについては、ヘッジ手段である金利スワップ及び通貨スワップの時価をヘッジ対象の時価に含めて記載しております。これらのヘッジ関係のうち実務対応報告第40号「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(2020年9月29日 企業会計基準委員会)の適用対象になる全てのヘッジ関係については、これを適用しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

買入金銭債権

買入金銭債権については、外部業者(ブローカー等)より入手した価格、あるいはモデルに基づき算定された価格を用いて評価しております。

また、証券化商品のうち、企業向け貸出資産を裏付資産とした証券化商品の一部については、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、第三者から入手した価格の双方を勘案して算出した時価の時価としており、レベル3に分類しております。その他の証券化商品については、同種商品間の価格比較、同一銘柄の価格推移時系列比較、市場公表指標との整合分析等、定期的な状況確認を踏まえ、第三者から入手した価格に基づき算出した時価の時価としており、入手した価格に使用されたインプットに基づきレベル2又は3に分類しております。

これらに該当しない買入金銭債権については、期限前弁済率等を用いて見積将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場金利に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値の時価としており、主にレベル2に分類又は、債権の性質上短期のもの等であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額の時価としており、レベル3に分類しております。

特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、取引所の価格によっている場合、市場の活発性に基づき主にレベル1に分類し、取引金融機関から提示された価格又は将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値によっている場合は主にレベル2に分類しております。

金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券については、取引金融機関から提示された価格によっており、構成物のレベルに基づき、主にレベル2に分類しております。

なお、保有目的毎の金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

有価証券

株式は取引所の価格によっており、市場の活発性に基づき主にレベル1に分類しております。債券は市場価格、取引金融機関から提示された価格又はモデルに基づき算定された価格によっており、国債等は主にレベル1、それ以外の債券は主にレベル2、その他に含まれる優先出資証券等は主にレベル3に分類しております。国内外の銀行連結子会社の自行保証付私債は、債務不履行リスク、担保・保証による回収額及び保証料を反映した将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値の時価としており、債務不履行リスク等に基づき主にレベル2に分類しております。変動利付国債は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率に、内包されるオプション価値及び過去の市場実績に基づいた流動性プレミアムを考慮した金利で割り引いた現在価値の時価としており、レベル2に分類しております。投資信託は、公表されている基準価格によっており、時価算定適用指針第26項に従い経過措置を適用し、レベルを付けておりません。

なお、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分毎に、債務不履行リスク及び担保・保証による回収見込額を反映した将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値の時価としており、主にレベル3に分類しております。なお、個人向けの住宅ローン等のうち、変動金利によるものは、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額の時価としており、主にレベル3に分類しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は連結決算日ににおける連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該時価の時価としており、主にレベル3に分類しております。また、金利スワップの特例処理又は為替予約等の振当処理の対象とされた貸出金については、当該金利スワップ又は為替予約の時価を反映しております。

預金及び譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)の時価とみなしております。また、定期預金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額の時価としております。固定金利によるもの大半は、一定の期間毎に区分した将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いた現在価値の時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間毎に区分した当該借入金の将来キャッシュ・フローを市場金利に当社あるいは連結子会社のプレミアムを加味した利率で割り引いた現在価値を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。また、金利スワップの特例処理の対象とされた借入金については、当該金利スワップの時価を反映しております。

社債

当社及び連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。一部の社債は、将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いた現在価値を時価としております。市場価格がない社債のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、当該社債の将来キャッシュ・フローを市場金利に当社あるいは連結子会社のプレミアムを加味した利率で割り引いた現在価値を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。また、金利スワップの特例処理の対象とされた社債については、当該金利スワップの時価を反映しております。

一部の在外子会社において発行する仕組債の時価は公正価値オプションを適用しており、モデルに基づき算定された価格によっております。算定にあたり観察可能なインプットを用いている場合には、レベル2の時価に分類し、重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）、債券関連取引（債券先物、債券先物オプション等）等であり、取引所取引は取引所等における最終の価格、店頭取引は割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。店頭取引の価額を算定する評価技法に使用されるインプットは主に金利や為替レート、ボラティリティ等であり、店頭取引については、取引相手方の信用リスクに関する調整（CVA）及び、無担保資金調達に関する調整（FVA）を行っております。信用リスクに関する調整（CVA）の計算においては、主にクレジット・デフォルト・スワップから観察された又は推定したスプレッドから算定される取引相手方毎の倒産確率を考慮しております。また、取引相手方との担保差入等の信用リスク軽減の影響や、法的な相殺権も考慮しております。無担保資金調達に関する調整（FVA）の計算においては、主要市場で予想される当社の信用リスクに鑑みた市場調達レート及び、取引相手との担保契約の内容に鑑みた無担保の店頭取引から発生する資金調達額を考慮しております。取引所取引は主にレベル1に、店頭取引は観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(注2) 時価をもって中間連結貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均(*1)	
買入金銭債権		原資産間関係係数	3.0%	3.0%	
		流動性プレミアム	0.6%~0.9%	0.9%	
		期限前償還率	24.2%	24.2%	
証券化商品	内部モデル(*2)	倒産確率	0.0%~85.8%	—	
		回収率	60.0%	60.0%	
有価証券		倒産確率	0.0%~4.1%	0.3%	
		回収率	55.0%~90.0%	79.6%	
外国債券	ROE評価法	市場が要求する資本リターン	8.0%~10.0%	9.9%	
		流動性プレミアム	1.1%~3.2%	2.9%	
デリバティブ取引		金利間関係係数	30.0%~65.4%	—	
	金利関連取引	オプション評価モデル	金利為替間関係係数	16.5%~60.0%	—
			オプション・ボラティリティ	13.0%~100.0%	—
通貨関連取引	オプション評価モデル	金利間関係係数	30.0%~70.0%	—	
		金利為替間関係係数	0.0%~60.0%	—	
		為替間関係係数	50.0%~70.5%	—	
株式関連取引	オプション評価モデル	オプション・ボラティリティ	9.3%~22.5%	—	
		株式ボラティリティ	22.9%~35.4%	—	
		為替株価間関係係数	△58.3%~54.9%	—	
		株式間関係係数	9.7%~95.0%	—	
	現在価値技法	訴訟期間(月)	1.0~15.0	—	

- (*1) インプットの加重平均はそれぞれのインプットの関連する金融資産の時価を相対的に鑑み算出しております。
- (*2) 詳細は「金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項」の「(注1)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明」における買入金銭債権に記載しております。

(2) 期首残高から期末残高への調整表、純損益に認識した未実現損益

区分	期首残高	当期の損益に計上(*1)	その他の包括利益に計上(*2)	購入・発行売却・決済による変動額	レベル3の時価への振替(*3)	レベル3の時価からの振替(*3)	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益(*1)
買入金銭債権	279,561	1,447	2,357	△92,566	—	—	190,800	2,541
特定取引資産	60,127	665	—	△6,230	659	△212	55,009	284
金銭の信託(運用目的・その他)	3,015	32	△188	6,032	—	—	8,891	32
有価証券(その他有価証券)	430,361	3,042	8,466	△24,453	2,854	—	420,270	3,041
うち社債	57	1	△270	△57	2,854	—	2,586	—
外国株式	56	0	3	—	—	—	60	0
外国債券	116,351	6	7,343	△24,420	—	—	99,280	6
その他	313,895	3,034	1,389	23	—	—	318,342	3,034
資産計	773,066	5,188	10,635	△117,219	3,513	△212	674,971	5,900
社債(FVO適用)	24,844	478	2,285	3,728	7,117	△8,002	30,451	185
負債計	24,844	478	2,285	3,728	7,117	△8,002	30,451	185
デリバティブ取引(*4)	86,167	△21,049	1,112	13,136	453	△6,023	73,795	△17,999
うち金利関連取引	50,231	△31,623	652	7,962	924	530	28,677	△31,071
通貨関連取引	8,116	212	119	822	△470	△5,857	2,944	278
株式関連取引	12,960	9,307	345	△8,138	—	△697	13,776	11,726
債券関連取引	14,312	1,055	—	12,750	—	—	28,118	1,063
商品関連取引	△62	16	△5	△0	—	—	△52	16
クレジット・デリバティブ	△62	△19	—	94	—	—	13	△19
取引								
その他	672	0	—	△355	—	—	317	6

- (*1) 主に中間連結損益計算書の「特定取引収益」及び「その他業務収益」に含まれております。
- (*2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」及び「為替換算調整勘定」に含まれております。
- (*3) レベル2の時価からレベル3の時価への振替及びレベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、主に社債（FVO適用）に係る組込デリバティブの時価の算定に用いた観察可能なインプットが観察できなくなった（重要な観察できないインプットが観察可能となった）及び観察できないインプットの重要性が増加（低下）したことによるものです。この振替は当中間連結会計期間の期首に行っております。
- (*4) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務及び利益・損失は純額で表示しており、合計で正味の債務・損失となる項目については、△で示しております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当社グループはミドル部門にて時価の算定に関する方針、手続及び、時価評価モデルの使用に係る手続を定め、当該方針及び手続に沿ってフロント部門が時価評価モデルを策定しております。ミドル部門は当該モデル、使用するインプット及び算定結果としての時価が方針及び手続に準拠しているか妥当性を確認しております。またミドル部門は当該確認結果に基づき時価のレベルの分類について判断しております。第三者から入手した相場価格を時価として利用する場合には、使用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

倒産確率
倒産確率は、倒産事象が発生し、契約金額を回収できない可能性を示す推定値であります。倒産確率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

回収率及び期限前償還率

回収率は、清算時において回収が見込まれる部分の債券又は貸出金の残高合計に占める割合であります。期限前償還率は、有価証券又は有価証券のポートフォリオにおいて、各期に期限前償還が行われると予想される元本の割合を表すものであります。回収率及び期限前償還率は、将来キャッシュ・フローの見積りに一定の影響を及ぼし、回収率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい上昇（下落）を、期限前償還率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

市場が要求する資本リターン

市場が要求する資本リターンとは、流通市場において要求される資本に対するリターンであります。市場が要求する資本リターンの著しい上昇（低下）は、金融資産の時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

流動性プレミアム

流動性プレミアムは、キャッシュ・フローの不確実性と金融商品の流動性を反映して割引率を調整するものであります。直近の類似商品の価格が市場で観察できない場合、相場価格の利用可能性及び入手可能な相場価格の直近日からの期間を含め、市場における事実と状況に応じて、割引率を調整しております。割引率の大幅な上昇（低下）は、時価の大幅な下落（上昇）を生じさせます。

オプション・ボラティリティ

ボラティリティは、市場価格の変化のスピードと程度を測る数値であり、価格決定における重要な要素であります。ボラティリティの著しい上昇（低下）は、オプションの価値の著しい上昇（下落）を生じさせ、これにより時価の著しい上昇（下落）を生じさせます。ボラティリティの水準は、一般的に、原資産の期間と行使価格又は契約で定義された水準に左右され、特定の期間と行使価格の組み合わせのボラティリティは観察できるものではありません。

相関係数

相関係数は、2種変数間の変動の関係を示す指標であります。外国政府・公的機関債、証券化商品、社債、デリバティブ取引等の幅広い商品について、多種の相関係数に関する仮定が求められます。多くの場合、使用される相関係数は市場において観察できないものであり、過去情報を用いて推計する必要があります。相関係数の変化はその性質に基づき、金融商品の時価に有利か不利かを問わず、大きな影響を与える可能性があります。さらに、主に金融商品の複雑性と固有の性質により、相関係数は広範囲となることがあります。相関係数には、金利と株価の間の相関といった異なる資産間の相関係数や、金利間の相関といった同一資産間の相関係数等、様々な種類があります。相関係数の水準は、市場環境に大きく左右され、資産クラス内又は資産クラス間で相対的に広範囲になる可能性があります。

金利関連取引及び通貨関連取引については、様々な通貨や期間を有する取引の時価が複数の為替相場や金利カーブを用いて算定されることから、当社グループが保有する多様性のあるポートフォリオは広範囲の相関係数に影響を受けております。株式関連取引については、主に満期が異なる相関のペアが多いことから、金利と株価の相関係数の範囲が広いものとなっております。

訴訟期間

訴訟期間とは、当社グループが購入した制限株式に関する訴訟が解決するまでの見積り期間であり、スワップ取引により参照されているものであります。これらのスワップ取引は、現在価値技法を用いて評価され、訴訟の最終的な解決に左右されます。訴訟が解決するまでの期間は市場で観察できないことから、レベル3のインプットに分類しております。当社グループが購入した制限株式は、訴訟の解決時に発行体の上場株式に転換可能なものであります。制限株式は、訴訟解決のための清算金によって希薄化され、制限株式の希薄化は、制限株式の転換比率の調整によって行われます。当社グループは、転換比率の下落をヘッジするため、転換比率を参照するスワップ取引を締結しております。これらの時価は、発行体の訴訟における最終的な契約、すなわち契約が参照している訴訟の最低条件に左右されます。

(注3) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している計表中の「特定取引資産」、「有価証券」には含まれておりません。
(単位：百万円)

市場価格のない株式等(*1)(*3)	279,250
組合出資金等(*2)(*3)	240,023

- (*1) 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれ、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」第5項に従い、時価開示の対象とはしておりません。
- (*2) 組合出資金等は、主に、匿名組合、投資事業組合等であります。これらは時価算定適用指針第27項に従い、時価開示の対象とはしていません。
- (*3) 当中間連結会計期間において、非上場株式等について3,642百万円減損処理を行っております。

(有価証券関係)

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、及び「買入金銭債権」中の証券化商品等も含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券 (単位：百万円)

種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの			
債券	1,100,383	1,119,500	19,116
国債	1,100,383	1,119,500	19,116
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	2,412,416	2,446,574	34,157
外国債券	508,440	526,879	18,439
その他	1,903,976	1,919,694	15,718
小計	3,512,800	3,566,074	53,273
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの			
債券	—	—	—
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	616,795	605,585	△11,210
外国債券	349,549	339,870	△9,679
その他	267,246	265,714	△1,531
小計	616,795	605,585	△11,210
合計	4,129,596	4,171,659	42,063

2. その他有価証券

(単位：百万円)

種類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	5,209,350	1,622,070	3,587,279
債券	14,977,652	14,838,569	139,082
国債	8,823,804	8,728,757	95,047
地方債	2,872,631	2,857,418	15,213
短期社債	448,067	448,021	45
社債	2,833,148	2,804,372	28,775
その他	12,257,933	11,688,032	569,900
外国株式	68,545	25,910	42,634
外国債券	8,614,091	8,304,187	309,904
その他	3,575,296	3,357,934	217,361
小計	32,444,935	28,148,672	4,296,263
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	158,245	199,998	△41,752
債券	27,056,975	27,078,041	△21,066
国債	24,460,313	24,476,827	△16,514
地方債	1,143,439	1,145,045	△1,605
短期社債	424,052	424,074	△21
社債	1,029,169	1,032,093	△2,923
その他	18,901,012	19,256,938	△355,925
外国株式	39,572	41,055	△1,483
外国債券	15,891,564	16,146,274	△254,709
その他	2,969,875	3,069,608	△99,732
小計	46,116,233	46,534,978	△418,744
合計	78,561,169	74,683,651	3,877,518

(注) 上記の差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は190,598百万円(収益)であります。

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券及び関連会社株式以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したもののについては、当中間連結会計期間末において時価が取得原価まで回復する見込みがないと判断し、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、1,618百万円(うち、株式1,581百万円、債券その他37百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断する基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

1. 満期保有目的の金銭の信託

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	うち時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの
満期保有目的の金銭の信託	42,088	42,497	408	408

(注) 「うち時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの」「うち時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外) (単位：百万円)

中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借対照表計上額を超えないもの
その他の金銭の信託	1,210,864	1,236,539	△25,675	191

(注) 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)	
評価差額	3,665,682
その他有価証券	3,696,571
その他の金銭の信託	△25,675
「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」の区分に変更した有価証券	△5,212
繰延税金負債	△1,057,401
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	2,608,281
非支配株主持分相当額	△9,391
持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	31,359
その他有価証券評価差額金	2,630,249

(注) 1. 評価差額からは、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額190,598百万円(収益)を除いております。
2. 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額8,707百万円(益)及び市場価格のない株式等である外貨建その他有価証券に係る為替換算差額943百万円(益)を含めております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類毎の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
金利先物				
売建	7,560,328	2,763,883	△1,144	△1,144
買建	3,951,892	3,615,037	△2,041	△2,041
金利オプション				
売建	975,714	-	△374	△223
買建	3,550,318	2,085,745	5,342	1,076
店頭				
金利先渡契約				
売建	64,240,778	2,817,258	392	392
買建	64,591,890	2,853,684	△519	△519
金利スワップ				
受取固定・支払変動	451,802,141	354,177,400	5,007,160	5,007,160
受取変動・支払固定	451,884,375	350,697,807	△4,552,473	△4,552,473
受取変動・支払変動	101,767,338	83,757,605	23,477	23,477
受取固定・支払固定	1,086,352	1,020,187	14,131	14,131
金利スワップション				
売建	25,475,962	17,531,209	△155,747	△9,910
買建	21,305,190	14,582,230	84,938	22,404
その他				
売建	4,505,724	3,885,129	△36,352	△2,283
買建	4,912,548	3,914,670	42,980	△124
合計	—	—	429,768	499,919

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上してあります。

(2) 通貨関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	93,359	1,039	△731	△731
買建	233,023	57,941	1,869	1,869
店頭				
通貨スワップ				
為替予約	59,741,982	46,804,923	190,817	190,817
通貨オプション	135,052,620	9,116,213	136,434	136,434
通貨オプション				
売建	7,080,746	2,304,224	△41,984	43,945
買建	6,075,456	1,970,722	20,471	△54,140
合計	—	—	306,877	318,194

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上してあります。

(3) 株式関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
株式指数先物				
売建	816,167	22,388	△35	△35
買建	457,325	7,189	13,616	13,616
株式指数オプション				
売建	1,280,664	502,247	△102,787	△9,401
買建	748,602	295,804	75,341	27,142
店頭				
有価証券店頭オプション				
売建	466,424	257,705	△52,654	△35,085
買建	675,273	622,295	60,308	56,728
有価証券店頭指数等スワップ				
株価指数変化率 受取・金利支払	554,586	71,841	9,865	9,865
金利受取・株価 指数変化率支払	1,325,453	239,474	△3,372	△3,372
有価証券店頭指数等先渡取引				
売建	557	-	4	4
買建	79,112	-	△1,681	△1,681
合計	—	—	△1,395	57,780

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上してあります。

(4) 債券関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
債券先物				
売建	471,446	-	1,189	1,189
買建	279,576	-	△268	△268
債券先物オプション				
売建	194,077	-	△522	△331
買建	226,513	-	707	111
店頭				
債券店頭オプション				
売建	238,033	-	△458	80
買建	385,496	-	696	33
債券先渡契約				
売建	2,022,330	-	△3,739	△3,739
買建	1,103,297	-	4,080	4,080
債券店頭スワップ				
受取固定・支払変動	49,600	49,600	9,435	9,435
受取変動・支払固定	-	-	-	-
受取変動・支払変動	331,965	331,965	4,398	4,398
受取固定・支払固定	59,300	59,300	16,820	16,820
トータル・リターン・スワップ				
売建	-	-	-	-
買建	302,494	247,246	△18,527	△18,527
合計	—	—	13,813	13,284

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上してあります。

(5) 商品関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
店頭				
商品スワップ				
商品指数変化率 受取・金利支払	60,159	60,159	△23,636	△23,636
金利受取・商品 指数変化率支払	60,159	60,159	23,636	23,636
商品オプション				
売建	141	99	△57	△54
買建	41	-	5	2
合計	—	—	△52	△51

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上してあります。
2. 商品は主に石油、天然ガス等に係るものであります。

(6) クレジット・デリバティブ取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
店頭				
クレジット・デフォルト・オプション				
売建	4,105,189	3,548,744	74,793	74,793
買建	4,864,362	4,279,177	△77,699	△77,699
合計	—	—	△2,906	△2,906

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(7) その他 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
店頭				
地震デリバティブ				
売建	18,000	11,000	△367	958
買建	18,319	11,000	684	△504
その他				
売建	—	—	—	—
買建	5,285	5,285	—	—
合計	—	—	317	454

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(ストック・オプション等関係)

ストック・オプション等にかかる費用計上額及び科目名	
営業経費	5,863百万円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報 (単位：百万円)

役務取引等収益	822,700
為替業務	87,971
預金業務	28,975
貸出業務(注)1	116,410
信託関連業務	46,795
証券関連業務	96,156
カード関連業務(注)1	136,434
投資信託委託・投資顧問業務	127,462
保証業務(注)2	53,646
その他(注)1	128,846
信託報酬	71,607

(注) 1. 企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」の対象外の収益も含まれております。

2. 企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」の対象外の収益です。
3. 為替業務収益は主にデジタルサービス事業本部、法人・リテール事業本部、コーポレートバンキング事業本部、グローバルコマмерシャルバンキング事業本部、グローバルCIB事業本部から、預金業務収益は主にデジタルサービス事業本部、グローバルコマmercialバンキング事業本部から、貸出業務収益は主にデジタルサービス事業本部、法人・リテール事業本部、コーポレートバンキング事業本部、グローバルCIB事業本部から、信託関連業務収益は主に受託財産事業本部から、証券関連業務収益は主に法人・リテール事業本部、コーポレートバンキング事業本部、グローバルCIB事業本部から、カード関連業務収益は主にデジタルサービス事業本部から、投資信託委託・投資顧問業務収益は主に受託財産事業本部から、信託報酬は主に法人・リテール事業本部、コーポレートバンキング事業本部、受託財産事業本部から発生しております。
4. 各収益の履行義務の内容及び収益を認識する時点は「(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項 (15) 収益の認識基準」に記載しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎	
1株当たり純資産額	1,386円27銭
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額	18,748,570百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	948,680百万円
うち非支配株主持分	948,680百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	17,799,889百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた	
中間期末の普通株式の数	12,840,110千株

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益	60円86銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益	781,433百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	781,433百万円
普通株式の期中平均株式数	12,838,768千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	60円69銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	△2,223百万円
うち連結子会社等の潜在株式による調整額	△2,223百万円
希薄化効果を有しないため、持分法適用関連会社の発行する新株予約権	
潜在株式調整後1株当たり	Morgan Stanley
中間純利益の算定に	ストック・オプション等
含まなかった潜在株式の概要	・2021年6月末現在個数 0百万個

3. 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託に残存する当社の株式は、1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

これに伴い、1株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当中間連結会計期間で33,016千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当中間連結会計期間で31,668千株です。

(重要な後発事象)

1. MUFG Union Bank株式の譲渡契約の締結及びMUFG Union Bankの一部事業の譲受

当社が子会社の四半期決算日(2021年6月末)の財務諸表により連結している連結子会社であるMUFG Americas Holdings Corporation(以下、「MUAH」という。)は、2021年9月21日、同社が保有するMUFG Union Bank, N.A.(以下、「MUB」という。)の全株式をU.S. Bancorp(以下、「USB」という。)に譲渡する株式譲渡(以下、「本株式譲渡」という。)契約を締結いたしました。

なお、MUAHがUSBに対して譲渡するMUBの事業には、MUBが現在営んでいるグローバルCIB事業、グローバルCIB事業に関連する市場業務(対顧客・投資家取引)、及び一部のミドル・バックオフィス機能等は含まず、これらの事業は、本株式譲渡に先立って、当社の連結子会社である株式会社三菱UFJ銀行(以下、「三菱UFJ銀行」という。)の米国内支店又は関係会社に、現金を対価とする事業譲受により移管することを、中間連結決算日(2021年9月末)後の三菱UFJ銀行の取締役会決議にて決定いたしました。

(1) 事業分離

① 事業分離の概要

(i) 分離先企業の名称

U.S. Bancorp

(ii) 分離する事業の内容

MUBにおけるリテール及びコマmercial・バンキング事業

(iii) 事業分離を行う主な理由

当社は、かねてより米国におけるリージョナルバンク事業をグループ戦略における重要な事業と位置付けてまいりました。一方で、MUBを取り巻く事業環境は、デジタル化対応によるIT投資の必要性などにより、競争力の維持・強化には一定のスケールが求められる状況です。

こうした状況に鑑み、当社は、MUBをより強固な事業基盤を有する米国大手銀行USBに譲渡することが、お客さま及びコミュニティーに対してより質の高い金融サービスを提供することに繋がり、MUBの潜在的なファンチャイズ・バリュウを実現するために最適な選択肢であると判断しました。また、当社にとって現中期経営計画で掲げている経営資源の最適配置の観点から、米国においては、MUBを売却し、法人取引を中心とした事業ポートフォリオへシフトすることが、資本効率を高め株主価値の最大化に資するとの結論にいたりしました。

(iv) 事業分離日

2022年1-6月中の完了を予定

(v) 事業分離の法的形式

金銭及び株式を対価とする株式譲渡

② 分離する事業が含まれている主な報告セグメントの名称

グローバルコマmercialバンキング事業本部

(2) 共通支配下の取引

① 事業譲受の概要及び目的

MUBのグローバルCIB事業、グローバルCIB事業に関連する市場業務(対顧客・投資家取引)、及び一部のミドル・バックオフィス機能等は、本株式譲渡に先立って、三菱UFJ銀行の米国内支店又は関係会社に移管することとなりました。

これは、引き続きグループにとっての重要市場と位置付けている米国市場において、当社の強みを生かせる法人取引に経営資源を集中するために行うものであります。

② 実施する会計処理の概要

企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」(2019年1月16日 企業会計基準委員会)、及び企業会計基準適用指針第10号「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(2019年1月16日 企業会計基準委員会)に基づき、共通支配下の取引等として処理いたします。

2. 自己株式の取得及び消却

当社は、2021年11月15日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による当社定款第44条の定めに基づく同法第156条第1項の規定により、自己株式を取得することを決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

(1) 自己株式の取得及び消却を行う理由

当社は、資本の健全性や成長のための投資との最適バランスを検討した上で、配当を基本として株主還元の充実に努める方針としております。

自己株式取得は、資本効率の向上に資する株主還元策として、業績・資本の状況、成長投資の機会、株価を含む市場環境を考慮しながら機動的に実施し、発行済株式総数の5%程度を超える自己株式は原則として消却することを基本方針としています。

(2) 取得に係る事項の内容

① 取得する株式の種類	当社普通株式
② 取得する株式の総数	300百万株（上限） （発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 2.33%）
③ 取得価額の総額	1,500億円（上限）
④ 取得期間	2021年11月16日～2022年3月31日
⑤ 取得方法	自己株式取得に係る取引一任契約に基づく市場買付

(3) 消却に係る事項の内容

① 消却する株式の種類	当社普通株式
② 消却する株式の数	300百万株（消却前の発行済株式総数に対する割合 2.20%）
③ 消却予定日	2021年11月30日

セグメント情報等

1. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、業務執行の意思決定機関である経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、顧客特性・業務特性に応じてグループ一体となり包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社グループは、顧客・業務別のセグメントである、「デジタルサービス事業本部」「法人・リテール事業本部」「コーポレートバンキング事業本部」「グローバルコマースバンキング事業本部」「受託財産事業本部」「グローバルCIB事業本部」「市場事業本部」及び「その他」を報告セグメントとしております。

デジタルサービス事業本部	：非対面取引中心の個人、法人に対する金融サービスの提供、全社的なデジタルトランスフォーメーションの推進
法人・リテール事業本部	：国内の個人、法人に対する金融、不動産及び証券代行に関するサービスの提供
コーポレートバンキング事業本部	：国内外の日系大企業に対する金融、不動産及び証券代行に関するサービスの提供
グローバルコマースバンキング事業本部	：海外の出資先商業銀行における個人、中堅・中小企業に対する金融サービスの提供
受託財産事業本部	：国内外の投資家、運用会社等に対する資産運用・資産管理サービスの提供
グローバルCIB事業本部	：非日系大企業に対する金融サービスの提供
市場事業本部	：顧客に対する為替・資金・証券サービスの提供、市場取引及び流動性・資金繰り管理業務
その他	：上記事業本部に属さない管理業務等

(報告セグメントの変更に関する事項)

当社グループは、当中間連結会計期間よりスタートさせた中期経営計画において、社会のデジタルシフト等の環境変化を踏まえ、事業本部（「法人・リテール事業本部」「コーポレートバンキング事業本部」「グローバルCIB事業本部」「グローバルコマースバンキング事業本部」「受託財産事業本部」「市場事業本部」「その他」）を再編しており、報告セグメントについても再編後の事業本部としております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後のセグメントの区分方法に基づいております。

2. 報告セグメントごとの粗利益及び営業純益の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結の範囲を除き、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。連結の範囲は主要な子会社を対象としており、計数は原則として内部取引消去等連結調整前の社内管理計数となっております。複数セグメントに跨る収益・費用の計上方法は、原則として市場実勢価格を基とする社内管理会計基準により算定しております。

(報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

当中間連結会計期間より、事業本部間の粗利益・経費の配賦方法を変更しており、報告セグメントの利益の算定方法を変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の算定方法に基づき作成しております。

また、「(表示方法の変更)」に記載のとおり、従来営業経費として計上していたクレジットカード関連費用等を役員取引等費用として組替えており、前中間連結会計期間のセグメント情報については組替後の数値を記載しております。

3. 報告セグメントごとの粗利益及び営業純益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	2020年度中間期									
	デジタルサービス事業本部	法人・リテール事業本部	コーポレートバンキング事業本部	グローバルコマースバンキング事業本部	受託財産事業本部	グローバルCIB事業本部	顧客部門小計	市場事業本部	その他	合計
粗利益	365,370	251,943	252,196	415,410	138,163	199,587	1,622,671	464,802	8,609	2,096,083
銀信単体2行合算	128,703	168,813	199,287	491	46,818	120,412	664,526	344,792	37,729	1,047,047
金利収支	113,267	81,935	80,974	617	2,167	60,691	339,653	104,651	44,384	488,690
非金利収支	15,435	86,878	118,312	△125	44,650	59,721	324,872	240,140	△6,655	558,357
その他	236,667	83,130	52,908	414,918	91,345	79,175	958,145	120,010	△29,120	1,049,035
経費	271,829	247,463	155,481	263,489	102,839	131,492	1,172,595	114,716	75,710	1,363,022
営業純益	93,541	4,479	96,715	151,921	35,324	68,095	450,076	350,086	△67,101	733,060

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、粗利益を記載しております。

2. 粗利益には、資金運用収支、信託報酬、役員取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。

3. 経費には、人件費及び物件費を含んでおります。

4. 当社は、内部管理上、資産及び負債をセグメントに配分していないため、報告セグメント別の資産及び負債を記載しておりません。

(単位：百万円)

	2021年度中間期									
	デジタルサービス事業本部	法人・リテール事業本部	コーポレートバンキング事業本部	グローバルコマースバンキング事業本部	受託財産事業本部	グローバルCIB事業本部	顧客部門小計	市場事業本部	その他	合計
粗利益	364,540	287,487	264,723	376,815	176,077	231,463	1,701,108	280,813	31,541	2,013,463
銀信単体2行合算	133,180	181,547	205,781	872	52,735	155,761	729,879	192,089	72,680	994,649
金利収支	110,036	82,059	96,047	872	4,121	73,121	366,258	127,721	88,355	582,335
非金利収支	23,144	99,487	109,734	—	48,614	82,640	363,620	64,368	△15,674	412,313
その他	231,359	105,940	58,941	375,942	123,342	75,702	971,228	88,723	△41,138	1,018,814
経費	276,278	247,801	156,313	267,241	118,335	139,149	1,205,119	118,177	56,104	1,379,401
営業純益	88,262	39,686	108,409	109,573	57,742	92,313	495,988	162,636	△24,562	634,061

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、粗利益を記載しております。

2. 粗利益には、資金運用収支、信託報酬、役員取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。

3. 経費には、人件費及び物件費を含んでおります。

4. 当社は、内部管理上、資産及び負債をセグメントに配分していないため、報告セグメント別の資産及び負債を記載しておりません。

4. 報告セグメントの営業純益の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）（単位：百万円）

営業純益	2020年度中間期	2021年度中間期
報告セグメント計	733,060	634,061
報告セグメント対象外の連結子会社の業務純益	171	△144
一般貸倒引当金繰入額	△78,662	—
与信関係費用	△210,658	△73,096
貸倒引当金戻入益	—	43,749
偶発損失引当金戻入益（与信関連）	—	5,444
償却債権取立益	30,894	41,760
株式等関係損益	24,281	126,065
持分法による投資損益	153,190	218,377
その他	△62,023	△10,210
中間連結損益計算書の経常利益	590,254	986,006

2. 関連情報

2020年度中間期

1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と類似しているため本情報の記載は省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

（単位：百万円）

日本	米国	欧州・中近東	アジア・オセアニア	その他	合計
1,671,666	576,074	195,114	626,462	69,937	3,139,256

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 経常収益は、当社グループ拠点の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	米国	その他	合計
1,057,162	101,293	150,329	1,308,784

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

2021年度中間期

1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と類似しているため本情報の記載は省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

（単位：百万円）

日本	米国	欧州・中近東	アジア・オセアニア	その他	合計
1,666,644	575,822	144,266	520,274	51,412	2,958,419

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 経常収益は、当社グループ拠点の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	米国	その他	合計
1,030,031	91,665	148,739	1,270,436

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

固定資産の減損損失は、報告セグメントに配分しておりません。

前中間連結会計期間における減損損失は、17,489百万円であります。

当中間連結会計期間における減損損失は、21,484百万円であります。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

（単位：百万円）

	2020年度中間期									
	デジタルサービス事業本部	法人・リテール事業本部	コーポレートバンキング事業本部	グローバルコマмерシャルバンキング事業本部	受託財産事業本部	グローバルCIB事業本部	顧客部門小計	市場事業本部	その他	合計
当中間期償却額	—	87	22	1,395	5,191	1,512	8,209	—	—	8,209
当中間期末残高	—	1,138	454	34,608	194,386	42,299	272,886	—	—	272,886

（単位：百万円）

	2021年度中間期									
	デジタルサービス事業本部	法人・リテール事業本部	コーポレートバンキング事業本部	グローバルコマмерシャルバンキング事業本部	受託財産事業本部	グローバルCIB事業本部	顧客部門小計	市場事業本部	その他	合計
当中間期償却額	—	87	22	1,431	5,816	1,539	8,896	—	—	8,896
当中間期末残高	—	963	409	32,631	204,284	40,123	278,413	—	—	278,413

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

● 連結情報

リスク管理債権の状況

リスク管理債権額については、部分直接償却後の金額を記載しています。

(1) リスク管理債権

(単位：億円)

	2020年度中間期末	2021年度中間期末
破綻先債権額	410	473
延滞債権額	8,007	8,274
3カ月以上延滞債権額	266	162
貸出条件緩和債権額	3,892	4,137
合計	12,577	13,048
貸出金残高	1,084,770	1,042,667
貸出金に占める比率	1.15%	1.25%

(2) リスク管理債権に対する引当率

(単位：億円)

	2020年度中間期末	2021年度中間期末
貸倒引当金(A)	10,071	9,907
リスク管理債権(B)	12,577	13,048
引当率(A)/(B)	80.07%	75.92%

(注) 貸倒引当金には、リスク管理債権以外の債権に対応する引当金が含まれているほか、担保・保証等による保全については考慮されていません。

(3) 地域別リスク管理債権

(単位：億円)

	2020年度中間期末					2021年度中間期末				
	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計
国内	131	3,922	173	2,530	6,758	117	3,820	101	2,812	6,853
海外	278	4,085	92	1,362	5,818	355	4,453	61	1,324	6,195
アジア	70	2,093	13	615	2,793	30	2,245	29	652	2,957
インドネシア	—	492	3	79	575	—	273	—	112	386
シンガポール	62	200	—	239	503	30	157	—	260	448
タイ	—	1,273	10	294	1,578	—	1,280	29	278	1,588
香港	—	7	—	—	7	—	—	—	—	—
その他	7	119	0	1	128	—	533	—	1	534
米州	136	1,296	78	368	1,881	292	1,357	32	364	2,047
欧州、中近東他	71	695	—	377	1,144	33	850	—	306	1,190
合計	410	8,007	266	3,892	12,577	473	8,274	162	4,137	13,048

(注) 「国内」・「海外」は、債務者の所在地により区分しています。

(4) 業種別リスク管理債権

(単位：億円)

	2020年度中間期末					2021年度中間期末				
	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計
国内	131	3,922	173	2,530	6,758	117	3,820	101	2,812	6,853
製造業	5	578	0	513	1,097	—	584	0	349	934
建設業	0	65	1	18	85	0	57	—	15	73
卸売業、小売業	4	718	6	352	1,081	1	657	0	310	969
金融業、保険業	—	8	—	35	43	—	6	—	45	51
不動産業、物品賃貸業	0	451	17	82	551	—	404	11	65	482
各種サービス業	1	283	0	351	637	1	384	0	898	1,285
その他	—	122	0	61	184	—	130	—	46	177
消費者	120	1,693	146	1,116	3,077	115	1,594	88	1,081	2,879
海外	278	4,085	92	1,362	5,818	355	4,453	61	1,324	6,195
金融機関	—	102	2	1	107	—	102	—	2	105
商工業	278	2,983	50	1,154	4,466	355	3,370	21	1,065	4,813
その他	0	999	39	206	1,245	0	979	39	256	1,275
合計	410	8,007	266	3,892	12,577	473	8,274	162	4,137	13,048

(注) 「国内」・「海外」は、債務者の所在地により区分しています。

● 資本・株式の状況(単体)

1. 資本金の推移

年月日	資本金(千円)	摘要
2001年 4月 2日	1,146,500,000	当社設立日
2002年 3月31日	1,146,500,000	
2003年 3月12日	1,249,921,200	有償公募 454,000株 発行価額 455,600円 資本組入額 227,800円
2003年 3月27日	1,258,052,293	有償第三者割当 35,694株 発行価額 455,600円 資本組入額 227,800円
2003年 3月31日	1,258,052,293	
2004年 3月31日	1,258,052,293	
2005年 2月17日	1,383,052,293	有償第三者割当 第一回第三種優先株式 100,000株 発行価額 2,500,000円 資本組入額 1,250,000円
2005年 3月31日	1,383,052,293	
2006年 3月31日	1,383,052,293	
2007年 3月31日	1,383,052,293	
2008年 3月31日	1,383,052,293	
2008年11月17日	1,578,052,293	有償第三者割当 第1回第五種優先株式 156,000,000株 発行価額 2,500円 資本組入額 1,250円
2008年12月15日	1,607,862,813	有償公募 普通株式 634,800,000株 発行価額 399.80円 資本組入額 46.96円
2009年 1月14日	1,620,896,293	有償第三者割当 普通株式 65,200,000株 発行価額 399.80円 資本組入額 199.90円
2009年 3月31日	1,620,896,293	
2009年10月 9日	1,620,919,888	新株予約権(ストックオプション)の行使
2009年12月21日	2,102,961,193	有償公募 普通株式 2,337,000,000株 発行価額 412.53円 資本組入額 206.265円
2009年12月25日	2,136,582,388	有償第三者割当 普通株式 163,000,000株 発行価額 412.53円 資本組入額 206.265円
2010年 3月31日	2,136,582,388	
2011年 3月31日	2,137,476,270	2010年4月1日から2011年3月31日まで新株予約権(ストックオプション)の行使
2012年 3月31日	2,138,487,886	2011年4月1日から2012年3月31日まで新株予約権(ストックオプション)の行使
2013年 3月31日	2,139,378,978	2012年4月1日から2013年3月31日まで新株予約権(ストックオプション)の行使
2014年 3月31日	2,140,488,625	2013年4月1日から2014年3月31日まで新株予約権(ストックオプション)の行使
2015年 3月31日	2,141,513,170	2014年4月1日から2015年3月31日まで新株予約権(ストックオプション)の行使
2016年 3月31日	2,141,513,170	
2017年 3月31日	2,141,513,170	
2018年 3月31日	2,141,513,170	
2019年 3月31日	2,141,513,170	
2020年 3月31日	2,141,513,170	
2021年 3月31日	2,141,513,170	
2021年 9月30日	2,141,513,170	

2. 発行済株式の内容

(2021年9月30日現在)

種類	発行数(株)	上場証券取引所
普通株式	13,581,995,120	東京証券取引所(市場第一部) 名古屋証券取引所(市場第一部) ニューヨーク証券取引所
合計	13,581,995,120	—

3. 大株主

普通株式		
(2021年9月30日現在)		
株主名	所有株式数 (株)	持株比率 (%)
1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,800,486,600	13.98
2 株式会社日本カストディ銀行(信託口)	691,385,957	5.37
3 SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	313,678,323	2.43
4 STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	210,443,791	1.63
5 THE BANK OF NEW YORK MELLON AS DEPOSITARY BANK FOR DR HOLDERS (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	210,273,898	1.63
6 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(明治安田 生命保険相互会社・退職給付信託口)	175,000,000	1.35
7 JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	164,011,561	1.27
8 トヨタ自動車株式会社	149,263,153	1.15
9 日本生命保険相互会社	142,562,953	1.10
10 SMBC日興証券株式会社	135,051,800	1.04
11 株式会社日本カストディ銀行(信託口7)	132,972,200	1.03
12 明治安田生命保険相互会社	131,185,671	1.01
13 パークレイズ証券株式会社	116,023,200	0.90
14 株式会社日本カストディ銀行(信託口9)	111,149,400	0.86
15 STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	100,042,677	0.77
16 BNYM AS AGT/CLTS NON TREATY JASDEC (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	97,601,072	0.75
17 みずほ証券株式会社	91,270,356	0.70
18 JPMorgan証券株式会社	91,162,131	0.70
19 STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505225 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	88,932,386	0.69
20 ゴールドマン・サックス証券株式会社 BNYM	88,333,764	0.68
合計	5,040,830,893	39.15

(注) 1. 持株比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
 2. 上記のほか当社所有の自己株式708,536,718株があります。
 3. THE BANK OF NEW YORK MELLON AS DEPOSITARY BANK FOR DR HOLDERSは、ADR(米国預託証券)発行のために預託された株式の名義人でありませぬ。

三菱UFJ銀行

■ 主要な経営指標等の推移（連結）	32
■ 中間連結財務諸表	33
■ 連結情報	48
■ 主要な経営指標等の推移（単体）	49
■ 中間財務諸表	50
■ 営業の概況（単体）	62
■ 銀行業務の状況（単体）	65
■ 店舗・人員の状況（単体）	73
■ 資本・株式の状況（単体）	74

● 主要な経営指標等の推移（連結）

三菱UFJ銀行

（単位：百万円）

事業年度	2019年度中間期	2020年度中間期	2021年度中間期	2019年度	2020年度
連結経常収益	2,666,290	2,240,862	1,988,595	5,338,180	4,120,160
連結経常利益	538,532	316,700	602,746	711,942	430,887
親会社株主に帰属する中間純利益	374,298	209,441	450,519	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	97,921	307,761
連結中間包括利益	542,690	423,107	686,270	—	—
連結包括利益	—	—	—	△29,768	727,726
連結純資産額	13,285,774	12,425,304	13,161,537	12,285,505	12,571,975
連結総資産額	252,286,827	281,614,967	289,269,608	270,418,512	290,269,735
1株当たり純資産額	1,023.46円	973.28円	1,030.21円	960.19円	984.24円
1株当たり中間純利益	30.30円	16.95円	36.47円	—	—
1株当たり当期純利益	—	—	—	7.92円	24.91円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	30.30円	16.95円	36.47円	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—	—	7.92円	24.91円
連結普通株式等Tier1比率	11.39%	11.13%	12.05%	10.70%	11.17%
連結Tier1比率	13.01%	12.66%	13.69%	12.29%	12.76%
連結総自己資本比率	15.13%	15.00%	15.81%	14.43%	15.04%
従業員数	109,355人	107,583人	104,191人	106,895人	106,023人

- (注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。
 2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ算出しています。上記告示第19号及び平成26年金融庁告示第7号に基づいて、「連結普通株式等Tier1比率」、「連結Tier1比率」、「連結総自己資本比率」を記載しています。
 なお、企業会計基準第30号「時価の算定に関する会計基準」(2019年7月4日 企業会計基準委員会)及び企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(2019年7月4日 企業会計基準委員会)の遡及適用により、2019年度期首以降の利益剰余金が変更となりますが、2019年度中間期の「連結普通株式等Tier1比率」、「連結Tier1比率」及び「連結総自己資本比率」に当該変更は反映していません。

● 中間連結財務諸表

当行の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けています。以下の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の中間連結財務諸表に基づいて作成しています。

当行の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成していますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に定める分類に準じて記載しています。

1. 中間連結貸借対照表

	(単位：百万円)		(単位：百万円)	
	2020年度中間期末 (2020年9月30日)	2021年度中間期末 (2021年9月30日)	2020年度中間期末 (2020年9月30日)	2021年度中間期末 (2021年9月30日)
資産の部			負債の部	
現金預け金	78,115,568	87,862,811	預金	191,403,433
コールローン及び買入手形	590,657	488,501	譲渡性預金	6,142,316
買現先勘定	5,302,640	3,070,283	コールマネー及び売渡手形	1,857,077
債券貸借取引支払保証金	600,204	666,980	売現先勘定	11,860,711
買入金銭債権	3,745,495	3,530,369	債券貸借取引受入担保金	53,704
特定取引資産	6,895,079	6,540,726	コマーシャル・ペーパー	1,155,046
金銭の信託	17,370	38,067	特定取引負債	3,045,616
有価証券	61,397,842	66,541,211	借入金	35,547,920
貸出金	104,969,134	101,098,148	外国為替	2,029,246
外国為替	1,634,013	1,767,790	社債	2,823,326
その他資産	9,698,464	7,678,620	その他負債	5,232,095
有形固定資産	1,007,523	979,833	賞与引当金	37,296
無形固定資産	873,510	840,668	役員賞与引当金	584
退職給付に係る資産	439,063	814,136	株式給付引当金	4,308
繰延税金資産	83,942	106,532	退職給付に係る負債	76,701
支払承諾見返	7,131,842	8,118,427	役員退職慰労引当金	372
貸倒引当金	△887,386	△873,503	ポイント引当金	12,241
			偶発損失引当金	78,122
			繰延税金負債	597,692
			再評価に係る繰延税金負債	100,004
			支払承諾	7,131,842
			負債の部合計	269,189,663
			純資産の部	
			資本金	1,711,958
			資本剰余金	3,671,803
			利益剰余金	5,037,314
			自己株式	△645,700
			株主資本合計	9,775,376
			その他有価証券評価差額金	1,783,899
			繰延ヘッジ損益	340,750
			土地再評価差額金	195,131
			為替換算調整勘定	7,326
			退職給付に係る調整累計額	△82,332
			その他の包括利益累計額合計	2,244,775
			非支配株主持分	405,152
			純資産の部合計	12,425,304
資産の部合計	281,614,967	289,269,608	負債及び純資産の部合計	281,614,967

2. 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	2020年度中間期 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)	2021年度中間期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)
経常収益	2,240,862	1,988,595
資金運用収益	1,215,515	1,080,400
(うち貸出金利息)	857,746	704,057
(うち有価証券利息配当金)	182,444	206,791
信託報酬	6,289	5,847
役務取引等収益	397,831	430,644
特定取引収益	99,202	44,944
その他業務収益	416,035	173,092
その他経常収益	105,987	253,666
経常費用	1,924,162	1,385,849
資金調達費用	403,923	235,370
(うち預金利息)	162,677	93,274
役務取引等費用	89,058	89,032
特定取引費用	—	3,336
その他業務費用	164,418	45,742
営業経費	932,548	907,187
その他経常費用	334,213	105,179
経常利益	316,700	602,746
特別利益	12,653	56,278
固定資産処分益	12,653	14,509
子会社株式売却益	—	4,295
関連会社株式売却益	—	29,053
持分変動利益	—	8,419
特別損失	19,953	21,063
固定資産処分損	3,474	3,388
減損損失	16,478	17,674
税金等調整前中間純利益	309,400	637,961
法人税、住民税及び事業税	145,457	110,670
法人税等調整額	△52,807	55,651
法人税等合計	92,650	166,322
中間純利益	216,749	471,638
非支配株主に帰属する中間純利益	7,308	21,119
親会社株主に帰属する中間純利益	209,441	450,519

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2020年度中間期 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)	2021年度中間期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)
中間純利益	216,749	471,638
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	301,638	44,299
繰延ヘッジ損益	29,181	△12,013
為替換算調整勘定	△128,191	184,930
退職給付に係る調整額	6,613	△12,441
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,884	9,856
その他の包括利益合計	206,357	214,631
中間包括利益	423,107	686,270
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	422,046	658,975
非支配株主に係る中間包括利益	1,061	27,294

3. 中間連結株主資本等変動計算書

2020年度中間期（2020年4月1日から2020年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,711,958	3,674,512	5,076,746	△645,700	9,817,517
在外関係会社の会計基準の改正等に伴う累積的影響額			△116,805		△116,805
在外関係会社の会計基準の改正等を反映した当期首残高	1,711,958	3,674,512	4,959,940	△645,700	9,700,711
当中間期変動額					
剰余金の配当			△139,678		△139,678
親会社株主に帰属する中間純利益			209,441		209,441
土地再評価差額金の取崩			7,714		7,714
持分法の適用範囲の変動			△104		△104
連結子会社持分の増減		△2,709			△2,709
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	△2,709	77,373	—	74,664
当中間期末残高	1,711,958	3,671,803	5,037,314	△645,700	9,775,376

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益累計額 合計		
当期首残高	1,485,339	313,523	202,845	127,868	△88,678	2,040,899	427,088	12,285,505
在外関係会社の会計基準の改正等に伴う累積的影響額							△25,608	△142,414
在外関係会社の会計基準の改正等を反映した当期首残高	1,485,339	313,523	202,845	127,868	△88,678	2,040,899	401,480	12,143,091
当中間期変動額								
剰余金の配当								△139,678
親会社株主に帰属する中間純利益								209,441
土地再評価差額金の取崩								7,714
持分法の適用範囲の変動								△104
連結子会社持分の増減								△2,709
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	298,560	27,226	△7,714	△120,541	6,345	203,875	3,672	207,548
当中間期変動額合計	298,560	27,226	△7,714	△120,541	6,345	203,875	3,672	282,212
当中間期末残高	1,783,899	340,750	195,131	7,326	△82,332	2,244,775	405,152	12,425,304

2021年度中間期（2021年4月1日から2021年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,711,958	3,671,803	4,978,691	△645,700	9,716,753
会計方針の変更による累積的影響額			△134		△134
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,711,958	3,671,803	4,978,556	△645,700	9,716,618
当中間期変動額					
剰余金の配当			△88,549		△88,549
親会社株主に帰属する中間純利益			450,519		450,519
土地再評価差額金の取崩			9,672		9,672
連結子会社持分の増減		△2,560			△2,560
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	△2,560	371,642	—	369,081
当中間期末残高	1,711,958	3,669,242	5,350,198	△645,700	10,085,699

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益累計額 合計		
当期首残高	1,907,639	188,194	190,008	4,532	148,384	2,438,760	416,462	12,571,975
会計方針の変更による累積的影響額							△14	△149
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,907,639	188,194	190,008	4,532	148,384	2,438,760	416,447	12,571,826
当中間期変動額								
剰余金の配当								△88,549
親会社株主に帰属する中間純利益								450,519
土地再評価差額金の取崩								9,672
連結子会社持分の増減								△2,560
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	45,335	△11,704	△9,672	187,391	△12,567	198,783	21,845	220,629
当中間期変動額合計	45,335	△11,704	△9,672	187,391	△12,567	198,783	21,845	589,710
当中間期末残高	1,952,974	176,490	180,336	191,924	135,816	2,637,543	438,293	13,161,537

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	2020年度中間期 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)	2021年度中間期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	309,400	637,961
減価償却費	117,076	116,242
減損損失	16,478	17,674
のれん償却額	3,112	3,180
持分法による投資損益 (△は益)	△9,646	△13,580
貸倒引当金の増減 (△)	117,589	△125,146
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△18,994	△11,873
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△180	△249
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△706	△1,393
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△21,101	△27,649
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,249	2,969
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△35	△81
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	212	△6
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	3,963	△401
資金運用収益	△1,215,515	△1,080,400
資金調達費用	403,923	235,370
有価証券関係損益 (△)	△229,995	△210,772
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	27,188	897
為替差損益 (△は益)	367,202	△18,840
固定資産処分損益 (△は益)	△9,179	△11,120
特定取引資産の純増 (△) 減	1,141,177	323,626
特定取引負債の純増減 (△)	△316,192	△648,943
約定済未決済特定取引調整額	△202,831	352,583
貸出金の純増 (△) 減	△56,312	3,475,752
預金の純増減 (△)	14,274,348	△1,874,441
譲渡性預金の純増減 (△)	550,687	317,586
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	4,633,105	△1,717,436
コールローン等の純増 (△) 減	8,407,180	714,164
債券貸借取引支払保証金の純増 (△) 減	119,553	40,918
コールマネー等の純増減 (△)	△4,566,108	499,393
コマーシャル・ペーパーの純増減 (△)	△375,680	△207,551
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△19,079	△21,556
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	16,481	38,682
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△406,397	△201,544
普通社債発行及び償還による増減 (△)	△126,294	△139,623
資金運用による収入	1,259,475	1,115,243
資金調達による支出	△441,971	△243,811
その他	△155,909	739,630
小計	23,598,272	2,075,452
法人税等の支払額	△90,254	△124,512
法人税等の還付額	6,391	1,716
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,514,410	1,952,656

	2020年度中間期 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)	2021年度中間期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△49,541,917	△45,288,463
有価証券の売却による収入	22,068,376	34,156,560
有価証券の償還による収入	18,803,090	9,888,902
金銭の信託の増加による支出	△6,683	△8,980
金銭の信託の減少による収入	9,157	8,980
有形固定資産の取得による支出	△37,486	△34,211
無形固定資産の取得による支出	△83,940	△87,556
有形固定資産の売却による収入	17,077	30,743
無形固定資産の売却による収入	6	374
事業譲受による支出	△520	—
事業譲渡による収入	—	6,081
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	2,814
その他	△481	△291
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,773,321	△1,325,045
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	707,445	790,132
劣後特約付借入金の返済による支出	△200,000	△568,780
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	—	1,055
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△22,386	△54,187
非支配株主からの払込みによる収入	2,937	3,386
非支配株主への払戻による支出	△23	—
配当金の支払額	△139,678	△88,549
非支配株主への配当金の支払額	△4,465	△3,628
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△43
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	3,275	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	347,102	79,385
現金及び現金同等物に係る換算差額	△207,594	180,573
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	14,880,597	887,570
現金及び現金同等物の期首残高	63,234,971	86,975,271
吸収分割に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△30
現金及び現金同等物の中間期末残高	78,115,568	87,862,811

(右に続く)

注記事項（2021年度中間期）

（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 115社
- 主要な会社名
 MUFG Americas Holdings Corporation
 Bank of Ayudhya Public Company Limited
 （連結の範囲の変更）
 三菱UFJキャピタル8号投資事業有限責任組合は、新規設立により、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。
 PT U Finance Indonesia他7社は、株式売却等により、子会社でなくなったことから、当中間連結会計期間より連結の範囲から除いております。
- (2) 非連結子会社
 該当事項はありません。
- (3) 他の会社等の議決権（業務執行権）の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称
 A&M医薬開発合同会社
 ARM医薬開発合同会社
 HISHOH Biopharma株式会社
 （子会社としなかった理由）
 ベンチャーキャピタル事業等を営む連結子会社が投資育成や事業再生を図りキャピタルゲイン獲得を目的とする営業取引として株式等を所有しているのであって、傘下に入れる目的ではないことから、子会社として取り扱っておりません。
- (4) 開示対象特別目的会社に関する事項
 該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
 該当事項はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 44社
- 主要な会社名
 Vietnam Joint Stock Commercial Bank for Industry and Trade
 Security Bank Corporation
 （持分法適用の範囲の変更）
 株式会社こころ他1社は、新規設立により、当中間連結会計期間から持分法適用の範囲に含めております。
 GOLDEN ASIA FUND,L.P.他1社は、清算により、関連会社でなくなったことから、当中間連結会計期間より持分法適用の範囲から除いております。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
 該当事項はありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社
 該当事項はありません。
- (5) 他の会社等の議決権の100分の20以上100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称
 株式会社Fun Place 株式会社アークメディスン
 カムイファーマ株式会社 HuLA immune株式会社
 株式会社ジェクスヴァル ペリフィケーションテクノロジー株式会社
 株式会社リボルナバイオサイエンス DTアクシス株式会社
 （関連会社としなかった理由）
 ベンチャーキャピタル事業等を営む連結子会社が投資育成や事業再生を図りキャピタルゲイン獲得を目的とする営業取引として株式等を所有しているのであって、傘下に入れる目的ではないことから、関連会社として取り扱っておりません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
- | | |
|------|-----|
| 4月末日 | 1社 |
| 6月末日 | 78社 |
| 9月末日 | 36社 |
- (2) 4月末日を中間決算日とする連結子会社は、7月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。
 また、その他の連結子会社は、それぞれの中間決算日の中間財務諸表により連結しております。
 なお、中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた連結会社間の重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益（利息配当金、売却損益及び評価損益）を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。
 なお、特定取引目的のデリバティブ取引については、特定の市場リスク及び特定の取引相手先の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他の有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。
- ② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)①と同じ方法により行っております。
 なお、運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。
 なお、デリバティブ取引については、特定の市場リスク及び特定の取引相手先の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
 当社の有形固定資産の減価償却は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分して計上しております。
 また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建物：15年～50年
 その他：2年～20年
 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
 無形固定資産は、定額法により償却しております。
 なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として3年～10年）に対応して定額法により償却しております。
- ③ リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。
 なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 繰延資産の処理方法

社債発行費及び株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

(6) 貸倒引当金の計上基準

当行及び国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下、「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。
 上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は貸出金の平均残存期間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は貸出金の平均残存期間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な調整を加えて算定しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生じる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部及び審査所管部が資産査定を実施し、当該部署から独立した与信監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は250,728百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(追加情報)

(米国会計基準を適用する一部の在外子会社における貸倒引当金の計上基準)

米国会計基準を適用する一部の在外子会社の貸倒引当金は、米国財務会計基準審議会会計基準更新書(ASU)第2016-13号「金融商品—信用損失」に従い、残存契約期間にわたって予想信用損失を見積りに基づき計上しております。予想信用損失は、類似するリスク特性を有するポートフォリオ毎に、過去の貸倒実績又は倒産実績に基づく損失率を基にマクロ経済指標等の将来予測情報を倒産確率等に織り込むモデルを用いて集約的に算定しております。また、当該モデルで捕捉が困難であるもの見積りに勘案すべき足元の状況や将来予測に関する定性的要因がある場合等、調整が必要と認められる場合には、これらを追加的に反映し、貸倒引当金を算定しております。新型コロナウイルス感染症の影響による将来の不確実性は、貸倒引当金算定に用いられるマクロ経済指標又は定性的要因に基づく調整あるいはその両方によって貸倒引当金の見積りに織り込んでおります。

他方で信用リスクが悪化しており他債権と類似するリスクを共有していないと判断した債権については、個別債権毎に固有のリスクを勘案して貸倒引当金を計上しております。これには見積りキャッシュ・フローを実効利率等で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上する方法や、担保の公正価値に基づいて計上する方法等を用いております。

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する貸倒引当金の見積り)

当行及び国内連結子会社における貸倒引当金の算定プロセスには、取引先の債務償還能力を評価・分類した内部信用格付の決定、取引先から差し入れられた担保の価値の評価、及び、過去実績を基に算定した損失率への将来見込み等による調整といった種々の見積りが含まれております。

このうち内部信用格付は、取引先の決算情報に基づく財務定量評価に加え、現時点及び将来の取引先が属する業界環境や、経営リスク、資金調達リスク等の定性的要因を基に決定しております。特に、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の拡大により、一部の取引先の財政状態及び経営成績には重要な影響が生じており、このような特定の取引先の内部信用格付については、将来の業績回復見込みや事業の継続可能性の判断に大きく依存して決定される場合があります。

また、当行では、貸倒引当金の算定にあたり、主として貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な調整を加えて、予想損失率を算定しております。この過去実績を基に算定した損失率への将来見込み等による調整については、特に、COVID-19の拡大による経済環境悪化の状況を踏まえ、最近の期間における貸倒実績率又は倒産確率の増加率を考慮し調整しており、当該調整による影響額は、5,148百万円でありました。

このほか、米国会計基準を適用する一部の在外子会社については、ASU第2016-13号「金融商品—信用損失」に従い、残存契約期間にわたって予想信用損失を見積り、貸倒引当金を計上しております。当該予想信用損失は、マクロ経済変数を用いて経済予測シナリオを反映する定量的測定モデルにより算定され、この算定プロセスには、複数の経済予測シナリオに係るマクロ経済変数及びそれぞれの経済予測シナリオに付与されるウエイト比率等の決定が含まれます。更に、定量的測定モデルには反映されていない予想される信用損失を捕捉するために定性的な要因による調整が加えられております。

上記のような貸倒引当金の算定における主要な仮定には不確実性があり、特に、特定の取引先の将来の業績回復見込みや事業の継続可能性に対する判断、過去実績を基に算定した損失率への将来見込み等による調整、並びに米国会計基準を適用する一部の在外子会社における複数の経済予測シナリオに係るマクロ経済変数及びそのウエイト比率の決定ないし定性的な要因による調整は、客観的な情報入手することが困難なCOVID-19の今後の見通しを含む経済環境に係る見積りに基づいております。取引先の経営状況及び経済環境に影響を及ぼすCOVID-19の今後の見通しは高い不確実性を伴うことから、今後の景気回復ペースは各国で異なるものの経済活動と感染対策との両立を背景に総じて緩やかなものになる等、一定の仮定を置いた上で、客観性や合理性を確保した最善の見積りを行っております。

当中間連結会計期間において、COVID-19の今後の見通しの前提となる事象又は状況に関して、前連結会計年度末から著しい変動は認められないため、当該仮定に重要な変更を行っておりません。なお、当該仮定についての不確実性は高く、COVID-19による取引先の経営状況及び経済環境への影響が変化した場合には、当連結会計年度末の連結財務諸表以降において貸倒引当金は増減する可能性があります。

(7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(8) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(9) 株式給付引当金の計上基準

株式給付引当金は、取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(10) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、当行の連結子会社が、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(11) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、「スーパーICカード」等におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(12) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、オフバランス取引や各種の訴訟や内外規制当局による検査・調査等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

(13) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理
数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ主として発生の翌連結会計年度から費用処理

なお、一部の当行海外支店及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(14) 収益の認識基準

① 収益の認識方法

顧客との契約から生じる収益は、その契約内容の取引の実態に応じて、契約毎に識別した履行義務の充足状況に基づき中間連結損益計算書に認識しております。

② 主な取引における収益の認識

顧客との契約から生じる収益は、収益認識の時期の決定に重要な影響を与える項目である履行義務の充足時期を以下のとおり判定しており、それぞれの実態を忠実に表現する収益認識方法となっております。

取引の対価は取引時点で現金決済するものが大宗であり、それ以外の取引から認識した債権についても、1年以内の回収を原則としております。

役務取引等収益のうち為替業務収益は、主として送金・振込手数料から構成され、決済時点で認識しております。

役務取引等収益のうち預金業務収益は、主としてATM利用料、定期的な口座管理サービス手数料から構成され、ATM利用料は取引実行時点で認識、定期的な口座管理サービス手数料はサービス提供期間に亘って収益計上しております。

役務取引等収益のうち貸出業務収益は、主としてシンジケートローンにおける貸付期間中の事務管理の対価や、取引先に対する金融・財務に関するアドバイスの対価から構成され、サービス提供期間に亘って収益計上しております。

役務取引等収益のうち証券関連業務収益は、主として証券会社に対する当行顧客紹介や取引仲介の対価から構成され、証券会社が当行顧客にサービスを提供した時点で認識しております。

役務取引等収益のうちカード関連業務収益は、主として加盟店手数料、フランチャイズからのロイヤルティ収益から構成され、加盟店手数料はクレジット売上データが到着した時点で収益を計上し、フランチャイズからのロイヤルティ収益等は、サービス提供期間に亘って収益計上しております。

信託報酬は、主として信託財産の管理・運用業務収益から構成され、一般的に各信託財産の預り残高、又は各信託勘定の会計期間における運用実績に基づき算定される金額を、サービス提供期間にわたって履行義務が充足するにつれて、当行連結子会社が請求する権利を有する金額で収益を認識しております。

(15) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(16) リース取引の処理方法

(借手側)

当行及び国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引は、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(貸手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、収益及び費用の計上基準については、売上高を「その他常収益」に含めて計上せずに、利息相当額を各期へ配分する方法によっております。

(17) 重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、主として、業種別委員会実務指針第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(2020年10月8日 日本公認会計士協会。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。)及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成12年1月31日 日本公認会計士協会)に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別委員会実務指針第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別委員会実務指針第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計については、業種別委員会実務指針第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（2020年10月8日 日本公認会計士協会。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。）に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約（資金関連スワップ取引）をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

また、在外子会社及び在外関連会社に対する持分への投資並びに外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債権債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジ又は個別ヘッジを行っており、ヘッジ会計の方法は、在外子会社及び在外関連会社に対する持分への投資についてはヘッジ手段から生じた為替換算差額を為替換算調整勘定に含めて処理する方法、外貨建その他有価証券（債券以外）については時価ヘッジによっております。

③ 株価変動リスク・ヘッジ

当行のその他有価証券のうち、政策投資目的で保有する株式の相場変動リスクをヘッジするため、トータル・リターン・スワップをヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジの有効性評価については、ヘッジ対象の時価変動等とヘッジ手段の時価変動等との相関関係を検証する方法により行っております。ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジによっております。

④ 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間（又は内部部門間）の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当中間連結会計期間の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

(18) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。

(19) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は発生した連結会計年度の費用に計上しております。

(20) 連結納税制度の適用

当行及び一部の国内連結子会社は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループを連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

(21) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当行及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年3月31日 法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、実務対応報告第39号「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（2020年3月31日 企業会計基準委員会）第3項の取扱いにより、企業会計基準適用指針第28号「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（平成30年2月16日 企業会計基準委員会）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(22) 手形割引及び再割引の会計処理

手形割引及び再割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。

(23) 在外子会社の会計処理基準

在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準に準拠して作成されている場合には、それらを連結決算手続上利用しております。

なお、在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準以外の各所在地で公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成されている場合には、主として米国会計基準に準拠して修正しております。

また、連結決算上必要な修正を実施しております。

(会計方針の変更)

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準)

企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」（2018年3月30日 企業会計基準委員会。以下、「収益認識会計基準」という。）及び企業会計基準適用指針第30号「収益認識に関する会計基準の適用指針」（2018年3月30日 企業会計基準委員会）を当中間連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

当行は、当該収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過措置に従い、当中間連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡り適用した場合の累積的影響額を当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に反映し、会計方針の変更として当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当中間連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡り適用しておりません。

この変更が、利益剰余金の当期首残高、当中間連結会計期間の役員取引等収益、経常利益、税金等調整前中間純利益及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(2022年3月期第3四半期連結決算に影響する在外子会社の与関係費用総額)

当行が子会社の四半期決算日（2021年6月末）の財務諸表により連結している主要な在外子会社は、前連結会計年度の期首より新会計基準（ASU第2016-13号「金融商品一信用損失」）の適用に伴い予想信用損失の考え方を導入し、マクロ経済指標等の将来予測情報を織り込んで貸倒引当金を計上しております。

当該主要な在外子会社の2021年12月期第3四半期（2021年7月～9月）における与関係費用総額は、現時点の見積りでは、総額で3億円程度の収益が発生する見込みです。当該見積りには、MUFG Americas Holdings Corporationが保有するMUFG Union Bank, N.A.の全株式をU.S. Bancorpに譲渡する株式譲渡契約の締結に伴い、米国税務会計基準審議会会計基準コーディフィケーション（ASC）310「債権」に従い時価評価された売却予定の貸出金等に係る貸倒引当金を取り崩されて発生する貸倒引当金戻入益が含まれております。当該株式譲渡については、「（重要な後発事象）」に記載しております。当該与関係費用総額は、当行の2022年3月期第3四半期連結決算に反映される予定です。

なお、与関係費用総額の定義は、次のとおりであります。

与関係費用総額＝信託報酬のうち信託勘定償却＋一般貸倒引当金繰入額＋貸出金償却＋個別貸倒引当金繰入額＋その他の与関係費用－貸倒引当金戻入益－偶発損失引当金戻入益（与関係連）－償却債権取立益

(中間連結貸借対照表関係)

1. 関連会社の株式又は出資金の総額

株式	344,895百万円
出資金	16,931百万円
なお、上記に含まれる共同支配企業に対する投資の金額は次のとおりであります。	4,958百万円

2. 消費貸借契約により借り入れている有価証券及び買戻先取引により売戻し条件付で購入した有価証券等のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

再担保に差し入れている有価証券	6,388,607百万円
当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券	3,084,009百万円
手形割引により受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は担保差入という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。	1,019,824百万円

上記の内、手形の再割引により引き渡した買入外国為替の額面金額は次のとおりであります。

	5,875百万円
破綻先債権額	40,646百万円
延滞債権額	719,909百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3か月以上延滞債権額	10,663百万円
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。	

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 350,610百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 1,121,830百万円
なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
現金預け金 3,247百万円
有価証券 14,860,837百万円
貸出金 11,747,643百万円
その他資産 5,149百万円
計 26,616,877百万円
担保資産に対応する債務
預金 539,017百万円
特定取引負債 16,819百万円
借入金 26,191,836百万円
社債 37,093百万円
その他負債 1,549百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
特定取引資産 668,712百万円
有価証券 12,643,729百万円
貸出金 3,842,514百万円
また、売現先取引による買戻し条件付の売却又は現金担保付債券貸借取引による貸出を行っている資産は次のとおりであります。
特定取引資産 1,531,553百万円
有価証券 4,072,292百万円
計 5,603,846百万円
対応する債務
売現先勘定 5,176,234百万円
債券貸借取引受入担保金 8,002百万円
8. 連結した特別目的会社のノンリコース債務は次のとおりであります。
ノンリコース債務
借入金 2,100百万円
当該ノンリコース債務に対応する資産
貸出金 20,000百万円
なお、上記には「担保に供している資産」に記載の金額の一部が含まれております。
9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
融資未実行残高 83,620,415百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日 法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日
1998年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日 政令第119号）第2条第1号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」、同条第2号に定める「国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格」及び同条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に実行価格補正及び時点修正等を行って算定。
11. 有形固定資産の減価償却累計額 861,413百万円
12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
劣後特約付借入金 8,180,741百万円
13. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。
劣後特約付社債 559,874百万円
14. 「有価証券」中の社債及びその他の証券のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 245,837百万円

15. 偶発債務（訴訟等）
当行及び連結子会社は、各種の訴訟や内外規制当局による検査・調査等に対応しておりますが、これらの中には、現時点において、将来の損失発生の可能性が高いもの、一定程度あると合理的に見込まれるものもあります。これらについては引当金を計上しておりませんが、現時点での情報や専門家による助言を踏まえ、当行及び連結子会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼさないと認識しております。
なお、損失が将来発生する可能性が高く、損失額を合理的に見積もることができるものについては、現時点での情報や専門家による助言を踏まえ、偶発損失引当金の計上基準に基づいて引当金を計上しており、損失が実現した場合でも、当行及び連結子会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼさないと認識しております。

（中間連結損益計算書関係）

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
貸倒引当金戻入益 51,939百万円
償却債権取立益 29,224百万円
株式等売却益 123,294百万円
2. 営業経費には、次のものを含んでおります。
人件費 437,321百万円
減価償却費 116,242百万円
3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
貸出金償却 33,630百万円
情報サービス業を営む連結子会社に係る外部委託費用等 14,901百万円
株式等売却損 13,968百万円

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
（単位：千株）

	当連結会計 年度期首 株式数	当中間連結 会計期間増加 株式数	当中間連結 会計期間減少 株式数	当中間連結 会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	12,350,038	—	—	12,350,038	
第一回第二種 優先株式	100,000	—	—	100,000	
第一回第四種 優先株式	79,700	—	—	79,700	
第一回第六種 優先株式	1,000	—	—	1,000	
第一回第七種 優先株式	177,000	—	—	177,000	
合計	12,707,738	—	—	12,707,738	
自己株式					
第一回第二種 優先株式	100,000	—	—	100,000	
第一回第四種 優先株式	79,700	—	—	79,700	
第一回第六種 優先株式	1,000	—	—	1,000	
第一回第七種 優先株式	177,000	—	—	177,000	
合計	357,700	—	—	357,700	

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）当中間連結会計期間中の配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の 総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2021年 5月17日 取締役会	普通株式	88,549	7.17	2021年 3月31日	2021年 5月18日

（2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の 総額 （百万円）	配当の 原資	1株 当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2021年 11月15日 取締役会	普通株式	150,423	利益剰余金	12.18	2021年 9月30日	2021年 11月16日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

「現金及び現金同等物の中間期末残高」と中間連結貸借対照表に掲記されている「現金預け金」の金額は、一致しております。

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 (借手側)

1年内	25,437百万円
1年超	82,537百万円
合計	107,975百万円

(注) オンバランス処理している在外子会社におけるものは含まれておりません。

(貸手側)

1年内	2,417百万円
1年超	15,803百万円
合計	18,221百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額、レベルごとの時価は、次のとおりであります。

なお、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(2019年7月4日 企業会計基準委員会。以下、「時価算定適用指針」といいます。)第26項に従い経過措置を適用した投資信託、市場価格のない株式等及び、時価算定適用指針第27項に従い経過措置を適用した組合出資金等は、次表には含まれておりません ((1)*2、(注3)参照)。

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に依りて、以下3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1)時価をもって中間連結貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
買入金銭債権(*1)	-	575,803	-	575,803
特定取引資産	444,507	3,373,054	42,835	3,860,397
金銭の信託(運用目的・その他)	-	38,067	-	38,067
有価証券(その他有価証券)	44,563,764	16,336,015	420,209	61,319,989
うち株式	4,439,094	29,517	-	4,468,612
国債	30,765,855	1,045,678	-	31,811,533
地方債	-	3,920,346	-	3,920,346
社債	-	3,621,931	2,586	3,624,518
外国株式	107,148	888	-	108,037
外国債券	9,238,817	7,589,088	99,280	16,927,186
その他(*2)	12,847	128,563	318,342	459,754
資産計	45,008,271	20,322,940	463,045	65,794,258
特定取引負債	276,182	69,807	-	345,989
負債計	276,182	69,807	-	345,989
デリバティブ取引(*3)(*4)(*5)	△1,070	506,755	31,769	537,453
うち金利関連取引	150	370,420	29,930	400,502
通貨関連取引	1,155	172,770	△3	173,923
株式関連取引	△2,351	△9,861	△780	△12,992
債券関連取引	△25	△1,580	2,304	698
商品関連取引	-	-	0	0
クレジット・デリバティブ取引	-	△24,995	-	△24,995
その他	-	-	317	317

(*1) 買入金銭債権は、その他有価証券と同様に会計処理している証券化商品等575,803百万円となります。

(*2) 時価算定適用指針第26項に従い経過措置を適用し、表中に含まれていない投資信託の中間連結貸借対照表における金額は、2,547,857百万円となります。

(*3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。

(*4) デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の中間連結貸借対照表計上額は△78,825百万円となります。

(*5) ヘッジ会計を適用している取引は、ヘッジ対象である貸出金等のキャッシュ・フローの固定化のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ取引および金利先物取引等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係のうち実務対応報告第40号「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(2020年9月29日 企業会計基準委員会)の適用対象になる全てのヘッジ関係については、これを適用しております。

(2)時価をもって中間連結貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債

現金預け金、コールローン及び買入手形、買現先勘定、債券貸借取引支払保証金、外国為替、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金、コマースナル・ペーパーは、短期間(1年以内)のものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

区分	時価			合計	中間連結貸借対照表計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3			
買入金銭債権(*1)	-	-	2,954,557	2,954,557	2,954,566	△9
有価証券(満期保有目的の債券)	1,119,500	866,750	-	1,986,250	1,958,373	27,876
うち国債	1,119,500	-	-	1,119,500	1,100,383	19,116
地方債	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
外国債券	-	866,750	-	866,750	857,990	8,760
その他	-	-	-	-	-	-
貸出金(*2)	-	156	101,087,280	101,087,436	100,331,182	756,254
資産計	1,119,500	866,907	104,041,837	106,028,244	105,244,123	784,121
預金	-	201,628,878	-	201,628,878	201,607,857	21,020
譲渡性預金	-	6,548,421	-	6,548,421	6,546,985	1,436
借入金	-	35,712,295	-	35,712,295	35,424,619	287,676
社債	-	2,457,126	-	2,457,126	2,374,541	82,584
負債計	-	246,346,722	-	246,346,722	245,954,005	392,717

(*1) 買入金銭債権には、満期保有目的の債券と同様に会計処理している証券化商品等が594,276百万円含まれております。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を766,965百万円控除しております。なお、貸出金以外の科目については、対応する貸倒引当金の重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額にて計上しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

買入金銭債権

買入金銭債権については、外部業者(ブローカー等)より入手した価格、あるいはモデルに基づき算定された価格を用いて評価しております。

また、証券化商品のうち、企業向け貸出資産を裏付資産とした証券化商品の一部については、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、第三者から入手した価格の双方を勘案して算出した価額を時価としており、レベル3に分類しております。その他の証券化商品については、同種商品間の価格比較、同一銘柄の価格推移時系列比較、市場公表指標との整合分析等、定期的な状況確認を踏まえ、第三者から入手した価格に基づき算出した価額を時価としており、入手した価格に使用されたインプットに基づきレベル2又は3に分類しております。

これらに該当しない買入金銭債権については、債権の性質上短期のもの等であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており、レベル3に分類しております。

特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、取引所の価格、取引金融機関から提示された価格又は将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値によっており、主にレベル2に分類しております。

金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券については、取引金融機関から提示された価格によっており、構成物のレベルに基づき、主にレベル2に分類しております。

なお、保有目的毎の金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

有価証券

株式は取引所の価格によっており、市場の活発性に基づき主にレベル1に分類しております。債券は市場価格、取引金融機関から提示された価格又はモデルに基づき算定された価格によっており、国債等は主にレベル1、それ以外の債券は主にレベル2、その他に含まれる優先出資証券等は主にレベル3に分類しております。自行保証付私募債は、債務不履行リスク、担保・保証による回収額及び保証料を反映した将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を時価としており、債務不履行リスク等に基づき主にレベル2に分類しております。変動利付国債は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率に、内包されるオプション価値及び過去の市場実績に基づいた流動性プレミアムを考慮した金利で割り引いた現在価値を時価としており、レベル2に分類しております。投資信託は、公表されている基準価格によっており、時価算定適用指針第26項に従い経過措置を適用し、レベルを付しております。

なお、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分毎に、債務不履行リスク及び担保・保証による回収見込額を反映した将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を時価としており、主にレベル3に分類しております。なお、個人向けの住宅ローン等のうち、変動金利によるものは、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており、主にレベル3に分類しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としており、主にレベル3に分類しております。

預金及び譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間毎に区分した将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いた現在価値を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間毎に区分した当該借入金の将来キャッシュ・フローを市場金利に当行あるいは連結子会社のプレミアムを加味した利率で割り引いた現在価値を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

社債

当行及び連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。一部の社債は、将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いた現在価値を時価としております。市場価格がない社債のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、当該社債の将来キャッシュ・フローを市場金利に当行あるいは連結子会社のプレミアムを加味した利率で割り引いた現在価値を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）、債券関連取引（債券先物、債券先物オプション等）等であり、取引所取引は取引所等における最終の価格、店頭取引は割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。店頭取引の価額を算定する評価技法に使用されるインプットは主に金利や為替レート、ボラティリティ等であり、店頭取引については、取引相手方の信用リスクに関する調整（CVA）及び、無担保資金調達に関する調整（FVA）を行っております。信用リスクに関する調整（CVA）の計算においては、主にクレジット・デフォルト・スワップから観察されたスプレッドから算定される取引相手方毎の倒産確率を考慮しております。また、取引相手方との担保差入等の信用リスク軽減の影響や、法的な相殺権も考慮しております。無担保資金調達に関する調整（FVA）の計算においては、主要市場で予想される当行の信用リスクに鑑みた市場調達レート及び、取引相手との担保契約の内容に鑑みた無担保の店頭取引から発生する資金調達額を考慮しております。取引所取引は主にレベル1に、店頭取引は観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(注2) 時価をもって中間連結貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均(*1)
有価証券		倒産確率	0.0%~4.1%	0.3%
		回収率	55.0%~90.0%	79.6%
外国債券	ROE評価法	市場が要求する資本リターン	8.0%~10.0%	9.9%
その他	現在価値技法	流動性プレミアム	1.1%~3.2%	2.9%
デリバティブ取引				
金利関連取引	オプション評価モデル	金利間相関係数	40.6%~55.2%	—
		金利が替間相関係数	16.5%~41.2%	—
		オプション・ボラティリティ	56.4%~100.0%	—

(*1) インプットの加重平均はそれぞれのインプットの関連する金融資産の時価を相対的に鑑み算出しております。

(2) 期首残高から期末残高への調整表、純損益に認識した未実現損益

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期の損益に計上(*1)	その他の包括利益に計上(*2)	購入・発行売却・決済による変動額	レベル3の時価への振替(*3)	レベル3の時価からの振替(*4)	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表において保有する金融資産及び金融負債の評価損益(*1)
特定取引資産	46,179	390	—	△3,734	—	—	42,835	386
有価証券	430,304	3,042	8,462	△24,453	2,854	—	420,209	3,040
うち社債	57	1	△270	△57	2,854	—	2,586	—
外国債券	116,351	6	7,343	△24,420	—	—	99,280	6
その他	313,895	3,034	1,389	23	—	—	318,342	3,034
資産計	476,484	3,433	8,462	△28,188	2,854	—	463,045	3,427
デリバティブ取引(*5)	△2,473	△2,637	—	54,223	△13,397	△3,945	31,769	△2,748
うち金利関連取引	△11,100	△2,114	—	54,734	△13,520	1,931	29,930	△2,372
通貨関連取引	6,018	△292	—	25	122	△5,877	△3	△151
株式関連取引	△376	△403	—	—	—	—	△780	△403
債券関連取引	2,312	172	—	△180	—	—	2,304	172
商品関連取引	0	△0	—	—	—	—	0	0
その他	672	0	—	△355	—	—	317	6

(*1) 主に中間連結損益計算書の「特定取引収益」、「特定取引費用」及び「その他業務収益」に含まれております。

(*2) 主に中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(*3) レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、当該デリバティブ取引についての市場の活動の減少により観察可能な市場データが不足していることによるものであります。この振替は当中間連結会計期間の期首に行っております。

(*4) レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、当該通貨関連取引は、取引相手方の信用リスクに関する調整（CVA）及び、無担保資金調達に関する調整（FVA）を考慮し、重要な観察できないインプットの重要性に基づきレベル2としたものであります。この振替は当中間連結会計期間の期首に行っております。

(*5) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務及び利益・損失は純額で表示しており、合計で正味の債務・損失となる項目については、△で示しております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行グループは財務企画部にて時価の算定に関する方針及び手続、リスク統括部にて時価評価モデルの使用に係る手続を定め、当該方針及び手続に沿って商品所管部が時価評価モデルを策定しております。当該モデルはリスク統括部にて妥当性を確認し、財務企画部にて使用するインプット及び算定結果としての時価が方針及び手続に準拠しているか妥当性を確認しております。また財務企画部は当該確認結果に基づき時価のレベルの分類について判断しております。第三者から入手した相場価格を時価として利用する場合においては、使用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

倒産確率
倒産確率は、倒産事象が発生し、契約金額を回収できない可能性を示す推定値であります。倒産確率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

回収率

回収率は、清算時において回収が見込まれる部分の債券又は貸出金の残高合計に占める割合であります。回収率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい上昇（下落）を生じさせます。

市場が要求する資本リターン

市場が要求する資本リターンとは、流通市場において要求される資本に対するリターンであります。市場が要求する資本リターンの著しい上昇（低下）は、金融資産の時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

流動性プレミアム

流動性プレミアムは、キャッシュ・フローの不確実性と金融商品の流動性を反映して割引率を調整するものであります。直近の類似商品の価格が市場で観察できない場合、相場価格の利用可能性及び入手可能な相場価格の直近日からの期間を含め、市場における事実と状況に応じて、割引率を調整しております。割引率の大幅な上昇（低下）は、時価の大幅な下落（上昇）を生じさせます。

オプション・ボラティリティ

ボラティリティは、市場価格の変化のスピードと程度を測る数値であり、価格決定における重要な要素であります。ボラティリティの著しい上昇（低下）は、オプションの価値の著しい上昇（下落）を生じさせ、これにより時価の著しい上昇（下落）を生じさせます。ボラティリティの水準は、一般的に、原資産の期間と行使価格又は契約で定義された水準に左右され、特定の期間と行使価格の組み合わせのボラティリティは観察できるものではありません。

相関係数

相関係数は、2種変数間の変動の関係を示す指標であります。デリバティブ取引の幅広い商品について、多種の相関係数に関する仮定が求められます。多くの場合、使用される相関係数は市場において観察できないものであり、過去情報を用いて推計する必要があります。相関係数の変化はその性質に基づき、金融商品の時価に有利か不利かを問わず、大きな影響を与える可能性があります。さらに、主に金融商品の複雑性と固有の性質により、相関係数は広範囲となることがあります。相関係数には、金利と為替の間の相関といった異なる金融商品間の相関係数や、金利間の相関といった同一資産間の相関係数等、様々な種類があります。相関係数の水準は市場環境に大きく左右され、異通貨金融商品内又は異種金融商品間で相対的に広範囲になる可能性があります。

金利関連取引については、様々な通貨や期間を有する取引の時価が複数の為替相場や金利カーブを用いて算定されることから、当行グループが保有する多様性のあるポートフォリオは広範囲の相関係数に影響を受けております。

(注3) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している計表中の「特定取引資産」、「有価証券」には含まれておりません。

	(単位：百万円)
市場価格のない株式等(*1)(*3)	225,735
組合出資金等(*2)(*3)	127,427

(*1) 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれ、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」第5項に従い、時価開示の対象とはしていません。

(*2) 組合出資金等は、主に、匿名組合、投資事業組合等であります。これらは時価算定適用指針第27項に従い、時価開示の対象とはしていません。

(*3) 当中間連結会計期間において、非上場株式等について2,764百万円減損処理を行っております。

(有価証券関係)

※1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、及び「買入金銭債権」中の証券化商品等も含めて記載しております。

※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債券		(単位：百万円)		
	種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	債券	1,100,383	1,119,500	19,116
	国債	1,100,383	1,119,500	19,116
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	835,470	855,431	19,961
	外国債券	508,440	526,879	18,439
	その他	327,030	328,551	1,521
小計	1,935,854	1,974,931	39,077	
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	債券	—	—	—
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	616,795	605,585	△11,210
外国債券	349,549	339,870	△9,679	
その他	267,246	265,714	△1,531	
小計	616,795	605,585	△11,210	
合計		2,552,650	2,580,517	27,867

2. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	4,323,012	1,397,306	2,925,706
	債券	13,207,604	13,083,331	124,273
	国債	7,694,086	7,613,098	80,988
	地方債	2,846,185	2,831,016	15,168
	社債	2,667,332	2,639,215	28,116
	その他	6,170,841	5,948,506	222,335
	外国株式	68,465	26,196	42,269
	外国債券	4,513,644	4,396,939	116,705
	その他	1,588,731	1,525,370	63,360
	小計	23,701,458	20,429,143	3,272,315
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	145,599	182,070	△36,471
	債券	26,148,794	26,165,607	△16,813
	国債	24,117,446	24,130,414	△12,967
	地方債	1,074,161	1,075,559	△1,398
	社債	957,186	959,633	△2,447
	その他	14,634,999	14,918,233	△283,234
	外国株式	39,572	41,055	△1,483
	外国債券	12,413,541	12,626,781	△213,239
	その他	2,181,885	2,250,397	△68,511
	小計	40,929,393	41,265,912	△336,519
合計	64,630,852	61,695,056	2,935,796	

(注) 上記の差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は193,443百万円(収益)であります。

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券及び関連会社株式以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、1,445百万円(うち、株式1,420百万円、債券その他24百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断する基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	1,721	1,721	—	—	—

(注) 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)	
評価差額	2,749,359
その他有価証券	2,754,571
その他の金銭の信託	—
「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」の区分に変更した有価証券	△5,212
繰延税金負債	△790,451
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,958,907
非支配株主持分相当額	△7,675
持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	1,742
その他有価証券評価差額金	1,952,975

(注) 1. 評価差額からは、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額193,443百万円(収益)を除いております。
2. 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額12,219百万円(益)を含めております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
金利先物				
売建	3,063,821	1,261,222	1,776	1,776
買建	1,912,541	1,813,878	△1,625	△1,625
店頭				
金利先渡契約				
売建	7,484,944	—	56	56
買建	6,796,519	—	△60	△60
金利スワップ				
受取固定・支払変動	152,321,532	119,383,836	2,053,782	2,053,782
受取変動・支払固定	155,722,469	118,317,359	△1,680,870	△1,680,870
受取変動・支払変動	28,563,666	23,555,029	28,851	28,851
受取固定・支払固定	977,775	939,546	7,574	7,574
金利スワップオプション				
売建	1,645,050	1,470,183	△39,146	3,980
買建	1,669,853	1,449,270	36,607	1,442
その他				
売建	1,703,943	1,393,162	△4,330	9,176
買建	2,411,146	1,961,885	6,409	△15,543
合計	—	—	409,025	408,541

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(2)通貨関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	93,359	1,039	△731	△731
買建	233,023	57,941	1,869	1,869
店頭				
通貨スワップ	33,616,578	25,156,613	115,165	115,165
為替予約	104,604,470	9,052,252	152,663	152,663
通貨オプション				
売建	5,277,359	1,119,977	△71,317	11,570
買建	4,785,818	1,100,665	36,691	△35,921
合計	—	—	234,340	244,616

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(3)株式関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
株式指数先物				
売建	—	—	—	—
買建	149	—	△2	△2
株式指数オプション				
売建	70,715	—	△2,844	△678
買建	72,918	—	495	△2,145
店頭				
有価証券店頭オプション				
売建	646	—	△126	△106
買建	22,792	22,146	△653	△672
有価証券店頭指数等スワップ				
株価指数変化率受取・金利支払	4,251	3,251	1	1
金利受取・株価指数変化率支払	1,000	—	22	22
合計	—	—	△3,108	△3,581

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(4)債券関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
債券先物				
売建	247,457	—	341	341
買建	55,951	—	△146	△146
債券先物オプション				
売建	124,133	—	△385	△259
買建	85,339	—	165	2
店頭				
債券店頭オプション				
売建	99,214	—	△237	1
買建	99,214	—	348	127
債券先渡契約				
売建	2,048,394	—	△4,196	△4,196
買建	1,150,753	—	4,934	4,934
トータル・リターン・スワップ				
売建	—	—	—	—
買建	158,625	158,625	△125	△125
合計	—	—	698	681

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(5)商品関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
店頭				
商品オプション				
売建	41	—	△5	△1
買建	41	—	5	2
合計	—	—	0	0

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 商品は主に石油、天然ガスに係るものであります。

(6)クレジット・デリバティブ取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
店頭				
クレジット・デフォルト・オプション				
売建	865,385	781,434	△16,035	△16,035
買建	1,082,942	973,038	△8,960	△8,960
合計	—	—	△24,995	△24,995

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(7)その他	(単位：百万円)		
	契約額等	時価	評価損益
	うち1年超		
店頭			
地震デリバティブ			
売建	18,000	11,000	△367
買建	18,319	11,000	684
その他			
売建	—	—	—
買建	5,285	5,285	—
合計	—	—	317
			454

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報	(単位：百万円)
役務取引等収益	430,644
為替業務	88,879
預金業務	27,888
貸出業務(注)1	113,487
証券関連業務	44,013
カード関連業務(注)1	23,629
保証業務(注)2	28,981
その他(注)1	103,763
信託報酬	5,847

- (注) 1. 企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」の対象外の収益も含まれております。
 2. 企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」の対象外の収益です。
 3. 為替業務収益は主にデジタルサービス部門、法人・リテール部門、コーポレートバンキング部門、グローバルコマースバンキング部門、グローバルCIB部門から、預金業務収益は主にデジタルサービス部門、グローバルコマースバンキング部門から、貸出業務収益は主にデジタルサービス部門、法人・リテール部門、コーポレートバンキング部門、グローバルCIB部門から、証券関連業務収益は主に法人・リテール部門、コーポレートバンキング部門、グローバルCIB部門から、カード関連業務収益は主にデジタルサービス部門、グローバルコマースバンキング部門から、信託報酬は主にグローバルコマースバンキング部門から発生しております。
 4. 各収益の履行義務の内容及び収益を認識する時点は「(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項 (14) 収益の認識基準」に記載しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎	
1株当たり純資産額	1,030円21銭
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額	13,161,537百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	438,293百万円
うち非支配株主持分	438,293百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	12,723,243百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた	
中間期末の普通株式の数	12,350,038千株
2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎	
(1) 1株当たり中間純利益	36円47銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益	450,519百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	450,519百万円
普通株式の期中平均株式数	12,350,038千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	36円47銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	△9百万円

(重要な後発事象)

MUFG Union Bank株式の譲渡契約の締結及びMUFG Union Bankの一部事業の譲受
 当行が子会社の四半期決算日(2021年6月末)の財務諸表により連結している連結子会社であるMUFG Americas Holdings Corporation(以下、「MUAH」という。)は、2021年9月21日、同社が保有するMUFG Union Bank, N.A.(以下、「MUB」という。)の全株式をU.S. Bancorp(以下、「USB」という。)に譲渡する株式譲渡(以下、「本株式譲渡」という。)契約を締結いたしました。

なお、MUAHがUSBに対して譲渡するMUBの事業には、MUBが現在営んでいるグローバルCIB事業、グローバルCIB事業に関連する市場業務(対顧客・投資家取引)、及び一部のミドル・バックオフィス機能等は含まず、これらの事業は、本株式譲渡に先立って、当行の米国内支店又は関係会社に、現金を対価とする事業譲受により移管することを、中間連結決算日(2021年9月末)後の取締役会決議にて決定いたしました。

1. 事業分離

(1) 事業分離の概要

- ① 分離先企業の名称
U.S. Bancorp
- ② 分離する事業の内容
MUBにおけるリテール及びコマース・バンキング事業
- ③ 事業分離を行う主な理由

当行は、かねてより米国におけるリージョナルバンク事業をグループ戦略における重要な事業と位置付けてまいりました。一方で、MUBを取り巻く事業環境は、デジタル化対応によるIT投資の必要性などにより、競争力の維持・強化には一定のスケールが求められる状況です。

こうした状況に鑑み、当行は、MUBをより強固な事業基盤を有する米国大手銀行USBに譲渡することが、お客さま及びコミュニティーに対してより質の高い金融サービスを提供することに繋がると判断し、MUBの潜在的なフランチャイズ・バリューを実現するために最適な選択肢であると判断しました。また、当行にとってMUFGグループの現中期経営計画で掲げている経営資源の最適配置の観点から、米国においては、MUBを売却し、法人取引を中心とした事業ポートフォリオへシフトすることが、資本効率を高め株主価値の最大化に資するとの結論にいたりしました。

④ 事業分離日

2022年 1-6月中の完了を予定

⑤ 事業分離の法的形式

金銭及び株式を対価とする株式譲渡

(2) 分離する事業が含まれている主な報告セグメントの名称

グローバルコマースバンキング部門

2. 共通支配下の取引

(1) 事業譲受の概要及び目的

MUBのグローバルCIB事業、グローバルCIB事業に関連する市場業務(対顧客・投資家取引)、及び一部のミドル・バックオフィス機能等は、本株式譲渡に先立って、当行の米国内支店又は関係会社に移管することとなりました。

これは、引き続きグループにとっての重要市場と位置付けている米国市場において、当行の強みを生かせる法人取引に経営資源を集中するために行うものであります。

(2) 実施する会計処理の概要

企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」(2019年1月16日 企業会計基準委員会)、及び企業会計基準適用指針第10号「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(2019年1月16日 企業会計基準委員会)に基づき、共通支配下の取引等として処理いたします。

セグメント情報等

1. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、業務執行の意思決定機関である経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、顧客特性・業務特性に応じて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当行グループは、顧客・業務別のセグメントである、「デジタルサービス部門」「法人・リテール部門」「コーポレートバンキング部門」「グローバルコマーシャルバンキング部門」「グローバルCIB部門」「市場部門」及び「その他部門」を報告セグメントとしております。

デジタルサービス部門	：非対面取引中心の個人、法人に対する金融サービスの提供、全社的なデジタルトランスフォーメーションの推進
法人・リテール部門	：国内の個人、法人に対する金融サービスの提供
コーポレートバンキング部門	：国内外の日系大企業に対する金融サービスの提供
グローバルコマーシャルバンキング部門	：海外の出資先商業銀行における個人、中堅・中小企業に対する金融サービスの提供
グローバルCIB部門	：非日系大企業に対する金融サービスの提供
市場部門	：顧客に対する為替・資金・証券サービスの提供、市場取引及び流動性・資金繰り管理業務
その他部門	：上記部門に属さない管理業務 等

(報告セグメントの変更に関する事項)

当行の親会社である株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループは、当中間連結会計期間よりスタートさせた中期経営計画において、社会のデジタルシフト等の環境変化を踏まえ、事業本部を再編しております。これに伴い、当行グループも三菱UFJフィナンシャル・グループの方針に沿って、部門（「法人・リテール部門」、「コーポレートバンキング部門」「グローバルCIB部門」「グローバルコマーシャルバンキング部門」「市場部門」「その他部門」）を再編しており、報告セグメントについても再編後の部門としております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後のセグメントの区分方法に基づいております。

2. 報告セグメントごとの業務粗利益及び営業純益の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結の範囲を除き、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。連結の範囲は主要な子会社を対象としており、計数は原則として内部取引消去等連結調整前の社内管理計数となっております。複数セグメントに跨る収益・費用の計上方法は、原則として市場実勢価格を基とする行内管理会計基準により算定しております。

3. 報告セグメントごとの業務粗利益及び営業純益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	2020年度中間期								
	デジタルサービス部門	法人・リテール部門	コーポレートバンキング部門	グローバルコマーシャルバンキング部門	グローバルCIB部門	顧客部門小計	市場部門	その他部門	合計
業務粗利益	142,897	150,094	202,520	415,410	176,063	1,086,985	333,440	20,262	1,440,689
単体	128,703	138,416	177,344	491	120,412	565,368	298,361	22,358	886,087
金利収支	113,267	75,566	80,262	617	60,691	330,405	61,065	30,341	421,812
非金利収支	15,435	62,849	97,082	△125	59,721	234,963	237,295	△7,983	464,274
子会社	14,194	11,678	25,175	414,918	55,650	521,616	35,079	△2,095	554,601
経費	141,961	154,605	124,251	263,489	123,822	808,130	50,044	40,628	898,803
営業純益	935	△4,510	78,268	151,921	52,240	278,854	283,396	△20,365	541,885

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益を記載しております。
 2. 業務粗利益には、資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。
 3. 経費には、人件費及び物件費を含んでおります。
 4. 当行は、内部管理上、資産及び負債をセグメントに配分していないため、報告セグメント別の資産及び負債を記載しておりません。

(単位：百万円)

	2021年度中間期								
	デジタルサービス部門	法人・リテール部門	コーポレートバンキング部門	グローバルコマーシャルバンキング部門	グローバルCIB部門	顧客部門小計	市場部門	その他部門	合計
業務粗利益	147,054	160,148	206,273	376,815	217,941	1,108,232	179,968	30,420	1,318,621
単体	133,180	147,375	179,931	872	155,761	617,122	140,090	32,249	789,462
金利収支	110,036	76,362	95,431	872	73,121	355,823	74,187	49,675	479,687
非金利収支	23,144	71,013	84,500	—	82,640	261,298	65,902	△17,425	309,775
子会社	13,873	12,772	26,341	375,942	62,180	491,109	39,878	△1,829	529,158
経費	141,179	153,960	123,126	267,241	130,370	815,878	52,008	20,651	888,538
営業純益	5,874	6,187	83,146	109,573	87,571	292,353	127,960	9,768	430,082

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益を記載しております。
 2. 業務粗利益には、資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。
 3. 経費には、人件費及び物件費を含んでおります。
 4. 当行は、内部管理上、資産及び負債をセグメントに配分していないため、報告セグメント別の資産及び負債を記載しておりません。

4. 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

営業純益	2020年度中間期	2021年度中間期
報告セグメント計	541,885	430,082
報告セグメント対象外の連結子会社の業務純益	14,504	11,044
一般貸倒引当金繰入額	△86,514	—
与信関係費用	△158,401	△37,870
貸倒引当金戻入益	—	51,939
偶発損失引当金戻入益(与信関連)	—	5,379
償却債権取立益	20,033	29,224
株式等関係損益	24,392	105,137
持分法による投資損益	9,646	13,580
退職給付費用のうち数理計算上の差異の費用処理額	△9,669	10,983
その他	△39,178	△16,756
中間連結損益計算書の経常利益	316,700	602,746

- (注) 1. 与信関係費用には、貸出金償却を含んでおります。
 2. 株式等関係損益には、株式等売却損益及び株式等償却を含んでおります。

2. 関連情報

2020年度中間期

1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と類似しているため本情報の記載は省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米国	北米 (除米国)	中南米	欧州・中近東	タイ	アジア・オセアニア (除タイ)	合計
1,068,584	470,540	9,554	21,315	101,861	265,405	303,600	2,240,862

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 経常収益は、当行の本店及び連結子会社の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	北米 (除米国)	中南米	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
770,409	100,668	189	486	3,680	132,088	1,007,523

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

2021年度中間期

1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と類似しているため本情報の記載は省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米国	北米 (除米国)	中南米	欧州・中近東	タイ	アジア・オセアニア (除タイ)	合計
988,211	433,751	8,362	24,780	87,157	200,330	246,002	1,988,595

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 経常収益は、当行の本店及び連結子会社の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	北米 (除米国)	中南米	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
755,401	91,147	164	391	3,456	129,272	979,833

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

固定資産の減損損失は、報告セグメントに配分しておりません。

前中間連結会計期間における減損損失は、16,478百万円であります。

当中間連結会計期間における減損損失は、17,674百万円であります。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位：百万円)

	2020年度中間期								合計
	デジタルサービス部門	法人・リテール部門	コーポレートバンキング部門	グローバルコマーシャルバンキング部門	グローバルCIB部門	顧客部門小計	市場部門	その他部門	
当中間期償却額	—	—	—	1,599	1,512	3,112	—	—	3,112
当中間期末残高	—	—	—	41,199	42,299	83,499	—	—	83,499

(単位：百万円)

	2021年度中間期								合計
	デジタルサービス部門	法人・リテール部門	コーポレートバンキング部門	グローバルコマーシャルバンキング部門	グローバルCIB部門	顧客部門小計	市場部門	その他部門	
当中間期償却額	—	—	—	1,641	1,539	3,180	—	—	3,180
当中間期末残高	—	—	—	38,976	40,123	79,100	—	—	79,100

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

● 連結情報

リスク管理債権の状況

リスク管理債権額については、部分直接償却後の金額を記載しています。

(1) リスク管理債権

(単位：億円)

	2020年度中間期末	2021年度中間期末
破綻先債権額	341	406
延滞債権額	6,926	7,199
3カ月以上延滞債権額	236	106
貸出条件緩和債権額	3,271	3,506
合計	10,775	11,218
貸出金残高	1,049,691	1,010,981
貸出金に占める比率	1.02%	1.10%

(2) リスク管理債権に対する引当率

(単位：億円)

	2020年度中間期末	2021年度中間期末
貸倒引当金 (A)	8,873	8,735
リスク管理債権 (B)	10,775	11,218
引当率 (A) / (B)	82.34%	77.86%

(注) 貸倒引当金には、リスク管理債権以外の債権に対応する引当金が含まれているほか、担保・保証等による保全については考慮されていません。

(3) 地域別リスク管理債権

(単位：億円)

	2020年度中間期末					2021年度中間期末				
	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計
国内	62	2,841	154	1,914	4,973	50	2,746	74	2,185	5,056
海外	278	4,084	82	1,356	5,802	355	4,452	32	1,320	6,161
アジア	70	2,092	3	610	2,776	30	2,244	—	648	2,923
インドネシア	—	492	3	79	575	—	273	—	112	386
シンガポール	62	200	—	239	503	30	157	—	260	448
タイ	—	1,273	—	289	1,562	—	1,280	—	274	1,555
香港	—	7	—	—	7	—	—	—	—	—
中国	—	0	0	1	1	—	0	—	1	1
その他	7	117	—	—	125	—	532	—	0	532
米州	136	1,296	78	368	1,881	292	1,357	32	364	2,047
欧州、中近東他	71	695	—	377	1,144	33	850	—	306	1,190
合計	341	6,926	236	3,271	10,775	406	7,199	106	3,506	11,218

(注) 「国内」・「海外」は、債務者の所在地により区分しています。

(4) 業種別リスク管理債権

(単位：億円)

	2020年度中間期末					2021年度中間期末				
	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計
国内	62	2,841	154	1,914	4,973	50	2,746	74	2,185	5,056
製造業	5	578	0	513	1,097	—	584	0	349	934
建設業	0	65	1	18	84	0	57	—	15	73
卸売業、小売業	4	717	6	352	1,080	1	656	0	310	968
金融業、保険業	—	8	—	35	43	—	6	—	45	51
不動産業、物品賃貸業	0	451	17	82	551	—	404	11	65	482
各種サービス業	1	283	0	351	637	1	384	0	898	1,285
その他	—	122	0	61	184	—	130	—	46	177
消費者	52	614	127	499	1,294	47	521	61	454	1,084
海外	278	4,084	82	1,356	5,802	355	4,452	32	1,320	6,161
金融機関	—	102	2	1	107	—	102	—	2	105
商工業	278	2,983	50	1,154	4,466	355	3,370	21	1,065	4,813
その他	0	998	28	201	1,228	0	978	10	252	1,241
合計	341	6,926	236	3,271	10,775	406	7,199	106	3,506	11,218

(注) 「国内」・「海外」は、債務者の所在地により区分しています。

● 主要な経営指標等の推移（単体）

三菱UFJ銀行

（単位：百万円）

回次	第15期中	第16期中	第17期中	第15期	第16期
事業年度	2019年度中間期	2020年度中間期	2021年度中間期	2019年度	2020年度
経常収益	1,921,410	1,457,575	1,284,130	3,661,200	2,635,402
経常利益	409,568	263,812	425,340	459,184	202,247
中間純利益	288,545	193,728	308,353	—	—
当期純利益(△は当期純損失)	—	—	—	△653,072	144,479
資本金	1,711,958	1,711,958	1,711,958	1,711,958	1,711,958
発行済株式総数	普通株式 12,350,038千株 第一回第二種優先株式 100,000千株 第一回第四種優先株式 79,700千株 第一回第六種優先株式 1,000千株 第一回第七種優先株式 177,000千株	普通株式 12,350,038千株 第一回第二種優先株式 100,000千株 第一回第四種優先株式 79,700千株 第一回第六種優先株式 1,000千株 第一回第七種優先株式 177,000千株	普通株式 12,350,038千株 第一回第二種優先株式 100,000千株 第一回第四種優先株式 79,700千株 第一回第六種優先株式 1,000千株 第一回第七種優先株式 177,000千株	普通株式 12,350,038千株 第一回第二種優先株式 100,000千株 第一回第四種優先株式 79,700千株 第一回第六種優先株式 1,000千株 第一回第七種優先株式 177,000千株	普通株式 12,350,038千株 第一回第二種優先株式 100,000千株 第一回第四種優先株式 79,700千株 第一回第六種優先株式 1,000千株 第一回第七種優先株式 177,000千株
純資産額	11,283,338	10,105,647	10,185,556	9,801,968	9,897,602
総資産額	223,021,421	251,477,574	257,569,637	239,788,548	259,975,251
預金残高	151,607,934	171,272,582	180,396,258	158,248,564	182,239,930
貸出金残高	85,585,951	88,346,810	85,251,601	88,258,295	88,447,036
有価証券残高	47,315,344	59,619,399	63,800,078	50,781,265	61,787,561
1株当たり配当額	普通株式 11.45 円	普通株式 11.27 円	普通株式 12.18 円	普通株式 26.16 円	普通株式 18.44 円
単体普通株式等Tier1比率	12.48 %	11.15 %	11.47 %	10.67 %	10.66 %
単体Tier1比率	14.31 %	12.90 %	13.31 %	12.52 %	12.42 %
単体総自己資本比率	16.49 %	15.22 %	15.32 %	14.76 %	14.60 %
従業員数	33,232 人	31,532 人	29,879 人	32,186 人	30,554 人
総資産利益率(ROA)					
経常利益率	0.35 %	0.20 %	0.31 %	0.19 %	0.07 %
中間(当期)純利益率	0.24 %	0.15 %	0.23 %	—	0.05 %
資本利益率(ROE)					
経常利益率	7.36 %	5.28 %	8.44 %	4.43 %	2.05 %
中間(当期)純利益率	5.18 %	3.88 %	6.12 %	—	1.46 %

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。
 2. 1株当たり配当額のうち特別配当を第15期に3.40円含めています。
 3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ算出しています。上記告示第19号及び平成26年金融庁告示第7号に基づいて、「単体普通株式等Tier1比率」、「単体Tier1比率」、「単体総自己資本比率」を記載しています。
 なお、企業会計基準第30号「時価の算定に関する会計基準」(2019年7月4日 企業会計基準委員会)及び企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(2019年7月4日 企業会計基準委員会)の遡及適用により、第15期期首以降の利益剰余金が変更となりますが、第15期中の「単体普通株式等Tier1比率」、「単体Tier1比率」及び「単体総自己資本比率」に当該変更は反映していません。
 4. 総資産利益率 = $\frac{\text{利益} / \text{期中日数} \times \text{年間日数}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$
 5. 資本利益率 = $\frac{\text{(利益-優先株式配当金総額)} / \text{期中日数} \times \text{年間日数}}{\{(\text{期首純資産の部合計}-\text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末純資産の部合計}-\text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})\} / 2} \times 100$
 6. 総資産利益率・資本利益率について、第15期は、当期純損失となったため、当期純利益率は記載していません。

● 中間財務諸表

当行の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けています。以下の中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、上記の中間財務諸表に基づいて作成しています。

当行の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成していますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に定める分類に準じて記載しています。

1. 中間貸借対照表

	(単位：百万円)		(単位：百万円)	
	2020年度中間期末 (2020年9月30日)	2021年度中間期末 (2021年9月30日)	2020年度中間期末 (2020年9月30日)	2021年度中間期末 (2021年9月30日)
資産の部			負債の部	
現金預け金	76,025,613	85,306,960	預金	171,272,582
コールローン	352,499	309,629	譲渡性預金	6,012,604
買現先勘定	2,734,972	192,896	コールマネー	1,815,674
買入金銭債権	3,288,993	3,090,590	売現先勘定	9,353,737
特定取引資産	5,367,988	4,735,419	コマースナル・ペーパー	1,119,229
金銭の信託	16,077	36,851	特定取引負債	2,512,431
有価証券	59,619,399	63,800,078	借入金	34,282,925
貸出金	88,346,810	85,251,601	外国為替	2,398,133
外国為替	1,433,901	1,539,757	社債	1,775,988
その他資産	7,099,348	5,197,150	その他負債	4,233,820
その他の資産	7,099,348	5,197,150	未払法人税等	19,625
有形固定資産	778,416	764,796	リース債務	5,360
無形固定資産	462,978	458,884	資産除去債務	21,460
前払年金費用	376,198	429,748	その他の負債	4,187,373
支払承諾見返	5,915,540	6,832,412	賞与引当金	22,269
貸倒引当金	△341,162	△377,138	役員賞与引当金	51
			株式給付引当金	4,308
			退職給付引当金	6,127
			ポイント引当金	1,544
			偶発損失引当金	51,377
			繰延税金負債	493,572
			再評価に係る繰延税金負債	100,004
			支払承諾	5,915,540
			負債の部合計	241,371,927
			純資産の部	
			資本金	1,711,958
			資本剰余金	3,878,275
			資本準備金	1,711,958
			その他資本剰余金	2,166,317
			利益剰余金	2,994,658
			利益準備金	190,044
			その他利益剰余金	2,804,613
			行員退職手当基金	2,432
			別途積立金	718,196
			繰越利益剰余金	2,083,984
			自己株式	△645,700
			株主資本合計	7,939,191
			その他有価証券評価差額金	1,652,138
			繰延ヘッジ損益	319,185
			土地再評価差額金	195,131
			評価・換算差額等合計	2,166,455
			純資産の部合計	10,105,647
資産の部合計	251,477,574	257,569,637	負債及び純資産の部合計	251,477,574

2. 中間損益計算書

(単位：百万円)

	2020年度中間期 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)	2021年度中間期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)
経常収益	1,457,575	1,284,130
資金運用収益	684,339	636,808
(うち貸出金利息)	479,583	388,829
(うち有価証券利息配当金)	150,244	172,778
役員取引等収益	253,508	266,290
特定取引収益	60,723	27,250
その他業務収益	387,732	137,078
その他経常収益	71,271	216,702
経常費用	1,193,762	858,790
資金調達費用	259,998	154,301
(うち預金利息)	76,443	39,281
役員取引等費用	78,427	77,422
特定取引費用	—	3,119
その他業務費用	159,261	40,356
営業経費	576,428	537,678
その他経常費用	119,646	45,912
経常利益	263,812	425,340
特別利益	14,979	13,967
特別損失	14,644	9,675
税引前中間純利益	264,147	429,632
法人税、住民税及び事業税	88,424	74,651
法人税等調整額	△18,005	46,627
法人税等合計	70,418	121,278
中間純利益	193,728	308,353

3. 中間株主資本等変動計算書

2020年度中間期（2020年4月1日から2020年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本									自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					行員退職手当基金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	1,711,958	1,711,958	2,166,317	3,878,275	190,044	2,432	718,196	2,022,220	2,932,893	△645,700	7,877,427
当中間期変動額											
剰余金の配当								△139,678	△139,678		△139,678
中間純利益								193,728	193,728		193,728
土地再評価差額金の取崩								7,714	7,714		7,714
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）											
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	61,764	61,764	-	61,764
当中間期末残高	1,711,958	1,711,958	2,166,317	3,878,275	190,044	2,432	718,196	2,083,984	2,994,658	△645,700	7,939,191

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,391,751	329,943	202,845	1,924,541	9,801,968
当中間期変動額					
剰余金の配当					△139,678
中間純利益					193,728
土地再評価差額金の取崩					7,714
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	260,386	△10,757	△7,714	241,914	241,914
当中間期変動額合計	260,386	△10,757	△7,714	241,914	303,678
当中間期末残高	1,652,138	319,185	195,131	2,166,455	10,105,647

2021年度中間期（2021年4月1日から2021年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本									自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					行員退職手当基金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	1,711,958	1,711,958	2,166,317	3,878,275	190,044	2,432	718,196	1,871,943	2,782,616	△645,700	7,727,150
当中間期変動額											
剰余金の配当								△88,549	△88,549		△88,549
中間純利益								308,353	308,353		308,353
土地再評価差額金の取崩								9,672	9,672		9,672
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）											
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	229,476	229,476	-	229,476
当中間期末残高	1,711,958	1,711,958	2,166,317	3,878,275	190,044	2,432	718,196	2,101,419	3,012,093	△645,700	7,956,626

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,812,832	167,610	190,008	2,170,452	9,897,602
当中間期変動額					
剰余金の配当					△88,549
中間純利益					308,353
土地再評価差額金の取崩					9,672
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	74,419	△6,269	△9,672	58,477	58,477
当中間期変動額合計	74,419	△6,269	△9,672	58,477	287,953
当中間期末残高	1,887,251	161,340	180,336	2,228,929	10,185,556

注記事項（2021年度中間期）

（重要な会計方針）

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益（利息、売却損益及び評価損益）を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。

なお、特定取引目的のデリバティブ取引については、特定の市場リスク及び特定の取引相手先の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他の有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他の有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1及び2(1)と同じ方法により行っております。

なお、運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

なお、デリバティブ取引については、特定の市場リスク及び特定の取引相手先の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産の減価償却は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：15年～50年

その他：2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として3年～10年）に対応して定額法により償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下、「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は貸出金の平均残存期間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は貸出金の平均残存期間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な調整を加えて算定しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生じる損失見込額を特定海外債権引当金として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部及び審査管理部が資産査定を実施し、当該部署から独立した与信監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は232,897百万円であります。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症の影響に関する貸倒引当金の見振り）

当行における貸倒引当金の算定プロセスには、取引先の債務償還能力を評価・分類した内部信用格付の決定、取引先から差し入れられた担保の価値の評価、及び、過去実績を基に算定した損失率への将来見込み等による調整といった種々の見振りが含まれております。

このうち内部信用格付は、取引先の決算情報に基づく財務定評評価に加え、現時点及び将来の取引先が属する業界環境や、経営リスク、資金調達リスク等の定性要因を基に決定しております。特に、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の拡大により、一部の取引先の財政状態及び経営成績には重要な影響が生じており、このような特定の取引先の内部信用格付については、将来の業績回復見込みや事業の継続可能性の判断に大きく依存して決定される場合があります。

また、当行では、貸倒引当金の算定にあたり、主として貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な調整を加えて、予想損失率を算定しております。この過去実績を基に算定した損失率への将来見込み等による調整については、特に、COVID-19の拡大による経済環境悪化の状況を踏まえ、最近の期間における貸倒実績率又は倒産確率の増加率を考慮し調整しており、当該調整による影響額は、5,148百万円であります。

上記のような貸倒引当金の算定における主要な仮定には不確実性があり、特に、特定の取引先の将来の業績回復見込みや事業の継続可能性に対する判断、過去実績を基に算定した損失率への将来見込み等による調整は、客観的な情報入手することが困難なCOVID-19の今後の見通しを含む経済環境に係る見振りに基づいて見ます。取引先の経営状況及び経済環境に影響を及ぼすCOVID-19の今後の見通しは高い不確実性を伴うことから、今後の景気回復ペースは各国で異なるものの経済活動と感染対策との両立を背景に総じて緩やかなものになる等、一定の仮定を置いた上で、客観性や合理性を確保した最善の見積りを行っております。

当中間会計期間において、COVID-19の今後の見通しの前提となる事象又は状況に関して、前事業年度末から著しい変動は認められないため、当該仮定に重要な変更を行っておりません。なお、当該仮定についての不確実性は高く、COVID-19による取引先の経営状況及び経済環境への影響が変化した場合には、当事業年度末の財務諸表以降において貸倒引当金は増減する可能性があります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(4) 株式給付引当金

株式給付引当金は、取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日事業年度から費用処理

(6) ポイント引当金

ポイント引当金は、「スーパーICカード」等におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(7) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、オフバランス取引や各種の訴訟や内外規制当局による検査・調査等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

6. 収益の認識基準

(1) 収益の認識方法

顧客との契約から生じる収益は、その契約内容の取引の実態に応じて、契約毎に識別した履行義務の充足状況に基づき中間損益計算書に認識しております。

(2) 主な取引における収益の認識

顧客との契約から生じる収益は、収益認識の時期の決定に重要な影響を与える項目である履行義務の充足状況を以下のとおり判定しており、それぞれの経済実態を忠実に表現する収益認識方法となっております。

取引の対価は取引時点で現金決済するものが大半であり、それ以外の取引から認識した債権についても、1年以内の回収を原則としております。

役務取引等収益のうち為替業務収益は、主として送金・振込手数料から構成され、決済時点で認識しております。

役務取引等収益のうち預金業務収益は、主としてATM利用料、定期的な口座管理サービス手数料から構成され、ATM利用料は取引実行時点で認識、定期的な口座管理サービス手数料はサービス提供期間に亘って収益計上しております。

役務取引等収益のうち貸出業務収益は、主としてシンジケートローンにおける貸付期間中の事務管理の対価や、取引先に対する金融・財務に関するアドバイスの対価から構成され、サービス提供期間に亘って収益計上しております。

役務取引等収益のうち証券関連業務収益は、主として証券会社に対する当行顧客紹介や取引仲介の対価から構成され、証券会社が当行顧客にサービスを提供した時点で認識しております。

役務取引等収益のうちカード関連業務収益は、主として加盟店手数料、フランチャイズからのロイヤルティ収益から構成され、加盟店手数料はクレジット売上データが到着した時点で収益を計上し、フランチャイズからのロイヤルティ収益等は、サービス提供期間に亘って収益計上しております。

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

8. リース取引の処理方法

(借手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引は、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とした定額法による方法です。残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

また、リース資産及びリース債務は、リース料総額から利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法により計上しております。

9. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、主として、業種別委員会実務指針第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(2020年10月8日 日本公認会計士協会。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。)及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成12年1月31日 日本公認会計士協会)に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによる方法です。ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによる方法です。

固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別委員会実務指針第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別委員会実務指針第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計については、業種別委員会実務指針第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(2020年10月8日 日本公認会計士協会。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。)に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約(資金関連スワップ取引)をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによる方法です。

また、外貨建子会社株式及び外貨建関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債権債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジ又は個別ヘッジを行っており、ヘッジ会計の方法は、外貨建子会社株式及び外貨建関連会社株式については繰延ヘッジ、外貨建その他有価証券(債券以外)については時価ヘッジによる方法です。

(3) 株価変動リスク・ヘッジ

その他有価証券のうち、政策投資目的で保有する株式の相場変動リスクをヘッジするため、トータル・リターン・スワップをヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジの有効性評価については、ヘッジ対象の時価変動等とヘッジ手段の時価変動等との相関関係を検証する方法により行っております。ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジによる方法です。

(4) 内部取引

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当中間会計期間の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

10. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式による方法です。なお、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は、発生した事業年度の費用に計上しております。

(3) 連結納税制度の適用

当行は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループを連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

(4) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当行は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年3月31日 法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、実務対応報告第39号「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(2020年3月31日 企業会計基準委員会)第3項の取扱いにより、企業会計基準適用指針第28号「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(平成30年2月16日 企業会計基準委員会)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(5) 手形割引及び再割引の会計処理

手形割引及び再割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。

(会計方針の変更)

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準)

企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」(2018年3月30日 企業会計基準委員会)及び企業会計基準適用指針第30号「収益認識に関する会計基準の適用指針」(2018年3月30日 企業会計基準委員会)を当中間会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

当該変更による中間財務諸表への影響はありません。

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式及び出資金総額

株式及び出資金 3,446,726百万円

2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

7,507百万円
消費貸借契約により借り入れている有価証券及び買現先取引により売戻し条件付で購入した有価証券等のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。
再担保に差し入れている有価証券 3,941,363百万円
当中間会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券 3,631,954百万円
手形割引により受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付が替手形及び買入外国為替は、売却又は担保差入という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

967,507百万円
上記の内、手形の再割引により引き渡した買入外国為替の額面金額は次のとおりであります。

5,875百万円

3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額 40,353百万円
延滞債権額 481,044百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額 7,578百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額 273,881百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 802,857百万円

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
現金預け金	78,760百万円
有価証券	14,999,778百万円
貸出金	11,097,682百万円
計	26,176,222百万円
担保資産に対応する債務	
預金	68,017百万円
借入金	25,712,178百万円
外国為替	281,172百万円
支払承諾	90,934百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

現金預け金	182,046百万円
特定取引資産	668,712百万円
有価証券	12,804,810百万円
貸出金	813,978百万円

また、売現先取引による買戻し条件付の売却を行っている資産は次のとおりであります。

特定取引資産	147,225百万円
有価証券	3,824,184百万円
計	3,971,410百万円

対応する債務

売現先勘定 3,899,321百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 77,186,322百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金 8,228,141百万円

10. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債 301,000百万円

11. 「有価証券」中の社債及びその他の証券のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額

245,837百万円

12. 偶発債務

(訴訟等)

当行は、各種の訴訟や内外規制当局による検査・調査等に対応しておりますが、これらの中には、現時点において、将来の損失発生の可能性が高くないものの、一定程度あると合理的に見込まれるものもあります。これらについては引当金を計上してはおりませんが、現時点での情報や専門家による助言を踏まえ、当行の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼさないと認識しております。

なお、損失が将来発生する可能性が高く、損失額を合理的に見積もることができるものについては、現時点での情報や専門家による助言を踏まえ、偶発損失引当金の計上基準に基づいて引当金を計上しており、損失が実現した場合でも、当行の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼさないと認識しております。

(中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

貸倒引当戻入益 70,952百万円
株式等売却益 117,536百万円

2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産（リース資産を除く） 17,585百万円
無形固定資産（リース資産を除く） 54,419百万円
リース資産 1,043百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却 9,442百万円
株式等売却損 13,925百万円
偶発損失引当繰入額 8,121百万円
金銭の信託運用損 897百万円

(重要な後発事象)

MUFG Union Bankの一部事業の譲受

当行が子会社の四半期決算日（2021年6月末）の財務諸表により連結している連結子会社であるMUFG Americas Holdings Corporationは、2021年9月21日、同社が保有するMUFG Union Bank, N.A.（以下、「MUB」という。）の全株式をU.S. Bancorpに譲渡する株式譲渡（以下、「本株式譲渡」という。）契約を締結いたしました。

MUBのグローバルCIB事業、グローバルCIB事業に関連する市場業務（対顧客・投資家取引）、及び一部のミドル・バックオフィス機能等は、本株式譲渡に先立って、当行の米国内支店又は関係会社に、現金を対価とする事業譲受により移管することを、中間決算日（2021年9月末）後の取締役会決議にて決定いたしました。

1. 事業譲受の目的

引き続きグループにとっての重要市場と位置付けている米国市場において、当行の強みを生かせる法人取引に経営資源を集中するために行うものであります。

2. 実施する会計処理の概要

企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」（2019年1月16日 企業会計基準委員会）、及び企業会計基準適用指針第10号「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（2019年1月16日 企業会計基準委員会）に基づき、共通支配下の取引等として処理いたします。

有価証券関係

2020年度中間期

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、及び「買入金銭債権」中の証券化商品等が含まれております。

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	2020年度中間期末		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの			
債券	1,100,510	1,127,140	26,629
国債	1,100,510	1,127,140	26,629
地方債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	28,400	28,457	57
外国債券	—	—	—
その他	28,400	28,457	57
小計	1,128,910	1,155,597	26,686
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの			
債券	—	—	—
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	777,807	768,937	△8,869
外国債券	—	—	—
その他	777,807	768,937	△8,869
小計	777,807	768,937	△8,869
合計	1,906,717	1,924,534	17,816

(注) 時価は、当中間期末日における市場価格等に基づいておりますが、企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品については、当行におけるモデルに基づき算定された価格によっております。

企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品のモデルに基づき算定された価格は、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、外部業者（ブローカー等）より入手した価格の双方を勘案して算出しております。

2. 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2020年度中間期末		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	484,078	508,015	23,936
関連会社株式	141,516	150,290	8,774
合計	625,594	658,305	32,710

(注) 1. 時価は、当中間期末日における市場価格に基づいております。

2. 市場価格のない子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2020年度中間期末
	中間貸借対照表計上額
子会社株式	2,766,229
関連会社株式	59,891
合計	2,826,121

これらについては、市場価格がないことから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	2020年度中間期末		
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	3,625,517	1,408,103	2,217,413
債券	23,148,789	22,961,603	187,186
国債	17,898,080	17,763,203	134,876
地方債	2,549,598	2,533,060	16,538
社債	2,701,110	2,665,338	35,771
その他	11,502,022	11,334,677	167,344
外国株式	29,172	25,276	3,895
外国債券	10,569,805	10,444,868	124,936
その他	903,044	864,532	38,512
小計	38,276,329	35,704,384	2,571,945
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	204,690	267,505	△62,815
債券	13,543,980	13,560,085	△16,105
国債	11,781,672	11,792,964	△11,291
地方債	768,621	770,138	△1,517
社債	993,686	996,982	△3,296
その他	3,159,963	3,245,751	△85,787
外国株式	17,064	21,028	△3,963
外国債券	1,404,522	1,405,901	△1,378
その他	1,738,375	1,818,821	△80,445
小計	16,908,634	17,073,342	△164,708
合計	55,184,964	52,777,727	2,407,236

(注) 1. 中間貸借対照表計上額は、当中間期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものでありますが、企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品については、当行におけるモデルに基づき算定された価格によっております。

企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品のモデルに基づき算定された価格は、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、外部業者（ブローカー等）より入手した価格の双方を勘案して算出しております。なお、その他の証券化商品については、同種商品間の価格比較、同一銘柄の価格推移時系列比較、市場公表指標との整合分析等、定期的な状況確認を踏まえ、外部業者から入手する価格に基づき算出した価額を時価としております。

2. 上記の差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は61,357百万円（収益）であります。

3. 市場価格のないその他有価証券

(単位：百万円)

	2020年度中間期末
	中間貸借対照表計上額
株式	105,609
その他	149,932

これらについては、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当中間期における減損処理額は、市場価格のない株式等及び組合出資金等も含め、8,425百万円（株式6,408百万円、債券その他2,016百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断する基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落
 要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落
 正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

2021年度中間期

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、及び「買入金銭債権」中の証券化商品等が含まれております。

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	2021年度中間期末		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの			
債券	1,100,383	1,119,500	19,116
国債	1,100,383	1,119,500	19,116
地方債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	312,914	314,427	1,513
外国債券	—	—	—
その他	312,914	314,427	1,513
小計	1,413,297	1,433,927	20,629
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの			
債券	—	—	—
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	267,246	265,714	△1,531
外国債券	—	—	—
その他	267,246	265,714	△1,531
小計	267,246	265,714	△1,531
合計	1,680,544	1,699,642	19,098

(注) 時価は、当中間期末日における市場価格等に基づいておりますが、企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品については、当行におけるモデルに基づき算定された価格によっております。

企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品のモデルに基づき算定された価格は、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、外部業者（ブローカー等）より入手した価格の双方を勘案して算出しております。

2. 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2021年度中間期末		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	484,078	794,406	310,327
関連会社株式	141,516	210,014	68,498
合計	625,594	1,004,420	378,826

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2021年度中間期末
	中間貸借対照表計上額
子会社株式	2,774,198
関連会社株式	46,933

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	2021年度中間期末		
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	4,313,744	1,395,747	2,917,997
債券	13,207,604	13,083,331	124,273
国債	7,694,086	7,613,098	80,988
地方債	2,846,185	2,831,016	15,168
社債	2,667,332	2,639,215	28,116
その他	2,765,764	2,655,512	110,251
外国株式	59,955	26,015	33,939
外国債券	1,439,752	1,423,992	15,759
その他	1,266,057	1,205,504	60,553
小計	20,287,113	17,134,591	3,152,522
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	145,563	182,034	△36,470
債券	26,138,239	26,155,052	△16,812
国債	24,111,423	24,124,390	△12,967
地方債	1,074,161	1,075,559	△1,398
社債	952,655	955,102	△2,447
その他	12,765,354	13,017,783	△252,428
外国株式	20,656	22,139	△1,483
外国債券	10,774,882	10,957,733	△182,851
その他	1,969,815	2,037,909	△68,094
小計	39,049,157	39,354,870	△305,712
合計	59,336,271	56,489,461	2,846,810

(注) 1. 中間貸借対照表計上額は、当中間期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものでありますが、企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品については、当行におけるモデルに基づき算定された価格によっております。企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品のモデルに基づき算定された価格は、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、外部業者（ブローカー等）より入手した価格の双方を勘案して算出しております。なお、その他の証券化商品については、同種商品間の価格比較、同一銘柄の価格推移時系列比較、市場公表指標との整合分析等、定期的な状況確認を踏まえ、外部業者から入手する価格に基づき算出した価額を時価としております。

2. 上記の差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は193,443百万円（収益）であります。

3. 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2021年度中間期末
	中間貸借対照表計上額
非上場株式	193,772
組合出資金	126,863

組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）第27項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当中間期における減損処理額は、市場価格のない株式等及び組合出資金等も含め、3,192百万円（株式2,245百万円、債券その他946百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断する基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落

要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落

正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託（2020年度中間期末、2021年度中間期末）

該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

（単位：百万円）

	2020年度中間期末					2021年度中間期末				
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	511	511	—	—	—	505	505	—	—	—

（注）「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	2020年度中間期末	2021年度中間期末
評価差額	2,348,592	2,670,015
その他有価証券	2,348,592	2,670,015
繰延税金資産（△は繰延税金負債）	△696,453	△782,763
その他有価証券評価差額金	1,652,138	1,887,251

（注）1. 評価差額からは、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額（2020年度中間期末は61,357百万円（収益）、2021年度中間期末は193,443百万円（収益））を除いております。
2. 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額（2020年度中間期末は2,713百万円（益）、2021年度中間期末は1,649百万円（益））を含めております。

デリバティブ取引関係

2020年度中間期

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
金利先物				
売建	171,456	18,453	△188	△188
買建	1,851,295	51,625	1,201	1,201
金利オプション				
売建	2,285,902	—	△19,382	△17,226
買建	521,788	—	6,215	5,369
店頭				
金利先渡契約				
売建	9,593,415	132,990	22	22
買建	9,929,224	61,787	△79	△79
金利スワップ				
受取固定・支払変動	191,584,942	156,249,063	3,815,484	3,815,484
受取変動・支払固定	190,759,376	155,753,703	△3,287,903	△3,287,903
受取変動・支払変動	30,724,298	23,817,394	22,695	22,695
受取固定・支払固定	953,467	931,817	8,371	8,371
金利スワップション				
売建	2,634,982	1,625,588	△56,454	3,743
買建	2,605,626	1,758,201	60,513	12,251
その他				
売建	1,774,098	1,500,388	△4,058	10,133
買建	2,340,084	1,964,223	6,663	△15,477
合計			553,100	558,397

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 ①取引所取引については、シカゴ・マーカント取引所等における最終の価格によっております。
 ②店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	18,088	—	△134	△134
買建	17,554	—	△57	△57
店頭				
通貨スワップ	33,796,853	24,881,910	△102,807	△102,807
為替予約	90,864,628	8,020,223	57,240	57,240
通貨オプション				
売建	7,068,086	1,563,164	△61,082	28,716
買建	6,514,442	1,540,857	37,263	△47,026
合計			△69,577	△64,067

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
株式指数先物				
売建	—	—	—	—
買建	1,153	—	6	6
株式指数オプション				
売建	1,187	—	△2	3
買建	1,518	—	2	△17
店頭				
有価証券店頭指数等スワップ				
株価指数変化率受取・金利支払	4,251	4,251	△868	△868
金利受取・株価指数変化率支払	1,000	1,000	44	44
合計			△818	△831

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 ①取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。
 ②店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
債券先物				
売建	1,223,036	—	△3,728	△3,728
買建	584,943	—	452	452
債券先物オプション				
売建	531,465	—	△491	598
買建	2,018,528	—	5,238	△3,213
店頭				
債券店頭オプション				
売建	94,929	—	△225	△31
買建	94,929	—	283	88
債券先渡取引				
売建	—	—	—	—
買建	1,443,122	—	3,990	3,990
トータル・リターン・スワップ				
売建	—	—	—	—
買建	122,814	122,814	2,402	2,402
合計			7,923	560

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 ①取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。
 ②店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
店頭				
商品スワップ				
商品指数変化率受取・短期変動金利支払	49	—	5	5
短期変動金利受取・商品指数変化率支払	49	—	△5	△5
合計			0	0

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。
 3. 商品は主に石油に係るものであります。

(6) クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
店頭				
クレジット・デフォルト・オプション				
売建	1,637,519	1,587,105	△26,004	△26,004
買建	1,706,961	1,609,436	△8,120	△8,120
合計			△34,124	△34,124

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
 3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(7) その他

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
店頭				
地震デリバティブ				
売建	28,000	18,000	△304	346
買建	28,993	18,319	1,302	△559
その他				
売建	—	—	—	—
買建	4,996	3,144	—	—
合計			997	△212

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 オプション価格計算モデル等により算定しております。

2021年度中間期

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
金利先物				
売建	2,938,572	1,205,212	2,072	2,072
買建	1,829,560	1,794,185	△1,666	△1,666
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
金利先渡契約				
売建	5,551,232	—	56	56
買建	5,278,035	—	△60	△60
金利スワップ				
受取固定・支払変動	141,636,895	115,339,056	1,905,776	1,905,776
受取変動・支払固定	142,414,393	115,761,695	△1,616,600	△1,616,600
受取変動・支払変動	28,251,767	23,210,399	22,668	22,668
受取固定・支払固定	977,775	939,546	7,574	7,574
金利スワップション				
売建	1,645,050	1,470,183	△39,146	3,980
買建	1,669,853	1,449,270	36,607	1,442
その他				
売建	1,564,407	1,267,446	△3,883	9,443
買建	2,129,606	1,751,556	4,895	△16,650
合計			318,295	318,037

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 ①取引所取引については、シカゴ・マーカンタイル取引所等における最終の価格によっております。
 ②店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	9,599	—	△5	△5
買建	38,552	—	348	348
店頭				
通貨スワップ				
為替予約	31,969,121	24,125,866	115,913	115,913
通貨オプション				
売建	5,077,444	1,144,301	△70,035	10,540
買建	4,592,815	1,125,430	32,362	△39,300
合計			197,796	206,709

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引 (単位:百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
株式指数先物				
売建	—	—	—	—
買建	149	—	△2	△2
株式指数オプション				
売建	—	—	—	—
買建	2,200	—	2	△7
店頭				
有価証券店頭指数等スワップ				
株価指数変化率受取・金利支払	4,251	3,251	1	1
金利受取・株価指数変化率支払	1,000	—	22	22
合計			23	13

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 ①取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。
②店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(4) 債券関連取引 (単位:百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
債券先物				
売建	247,457	—	341	341
買建	55,951	—	△146	△146
債券先物オプション				
売建	90,959	—	△209	△95
買建	24,409	—	117	△36
店頭				
債券店頭オプション				
売建	99,214	—	△237	1
買建	99,214	—	348	127
債券先渡取引				
売建	—	—	—	—
買建	11,415	—	△112	△112
トータル・リターン・スワップ				
売建	—	—	—	—
買建	158,625	158,625	△125	△125
合計			△24	△45

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 ①取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。
②店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引 (単位:百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
店頭				
商品スワップ				
商品指数変化率受取・短期変動金利支払	—	—	—	—
短期変動金利受取・商品指数変化率支払	—	—	—	—
合計			—	—

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。

(6) クレジット・デリバティブ取引 (単位:百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
店頭				
クレジット・デフォルト・オプション				
売建	857,092	781,434	△15,822	△15,822
買建	1,082,832	973,038	△8,960	△8,960
合計			△24,782	△24,782

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(7) その他 (単位:百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
店頭				
地震デリバティブ				
売建	18,000	11,000	△367	958
買建	18,319	11,000	684	△504
その他				
売建	—	—	—	—
買建	5,285	5,285	—	—
合計			317	454

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 オプション価格計算モデル等により算定しております。

● 営業の概況（単体）

1. 部門別損益の内訳

（単位：億円）

	2020年度中間期	2021年度中間期
国内業務部門		
資金利益	2,580	2,732
役務取引等利益	1,048	1,082
特定取引利益	22	5
その他業務利益	△302	530
業務粗利益	3,347 (0.48%)	4,349 (0.60%)
国際業務部門		
資金利益	1,663	2,092
役務取引等利益	702	806
特定取引利益	585	235
その他業務利益	2,587	437
業務粗利益	5,538 (1.77%)	3,572 (1.20%)
業務粗利益	8,886 (0.93%)	7,922 (0.82%)
経費（除く臨時経費）	5,670	5,473
実質業務純益	3,216	2,448
一般貸倒引当金繰入額	△135	—
業務純益	3,351	2,448
臨時損益	△713	1,804
経常利益	2,638	4,253
コア業務純益	1,289	1,766
コア業務純益（除く投資信託解約損益）	1,306	1,508

（注）1.（ ）内は業務粗利益率です。

2. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{期中日数} \times \text{年間日数}} \times \text{資金運用勘定平均残高} \times 100$
3. 実質業務純益は、一般貸倒引当金繰入前です。
4. コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券関係損益

2. 資金利益の内訳

（単位：億円）

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門		2,580	0.37%		2,732	0.38%
資金運用勘定	1,382,740	2,784	0.40	1,423,007	2,920	0.40
うち貸出金	589,639	2,130	0.72	587,405	2,150	0.73
有価証券	352,592	465	0.26	430,258	577	0.26
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
預け金等	329,835	124	0.07	313,568	154	0.09
資金調達勘定	1,646,082	204	0.02	1,845,408	188	0.02
うち預金	1,387,082	20	0.00	1,501,895	15	0.00
譲渡性預金	10,058	0	0.01	11,935	1	0.01
債券貸借取引受入担保金	1	0	0.00	—	—	—
借入金等	242,085	130	0.10	326,693	134	0.08
国際業務部門		1,663	0.53		2,092	0.70
資金運用勘定	621,905	4,058	1.30	590,325	3,447	1.16
うち貸出金	328,068	2,665	1.62	285,122	1,737	1.21
有価証券	161,668	1,037	1.27	165,608	1,150	1.38
預け金等	82,803	100	0.24	92,302	80	0.17
資金調達勘定	643,325	2,395	0.74	605,561	1,354	0.44
うち預金	300,493	744	0.49	333,134	377	0.22
譲渡性預金	47,860	224	0.93	47,260	58	0.24
借入金等	153,556	1,073	1.39	102,328	745	1.45
合計		4,243	0.44		4,825	0.49

（注）1. 預け金等にはコールローン、買現先勘定を含んでいます。

2. 借入金等にはコールマネー、売現先勘定、コマーシャル・ペーパーを含んでいます。

3. 資金利益の分析

(単位：億円)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	残高要因	利率要因	合計	残高要因	利率要因	合計
国内業務部門						
資金運用勘定	356	△743	△387	82	53	135
うち貸出金	172	△163	9	△8	28	20
有価証券	183	△583	△400	104	8	112
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
預け金等	24	△4	20	△6	36	30
資金調達勘定	25	△25	△0	22	△39	△16
うち預金	2	△7	△4	1	△6	△4
譲渡性預金	△0	△0	△0	0	△0	0
債券貸借取引受入担保金	0	—	0	△0	—	△0
借入金等	31	△16	15	39	△35	3
国内資金運用収支	330	△718	△387	59	93	152
国際業務部門						
資金運用勘定	△99	△3,818	△3,918	△199	△411	△611
うち貸出金	△104	△2,381	△2,486	△318	△608	△927
有価証券	△49	△331	△380	25	87	112
預け金等	65	△686	△620	10	△31	△20
資金調達勘定	△38	△4,195	△4,234	△133	△907	△1,040
うち預金	163	△1,956	△1,793	73	△440	△366
譲渡性預金	△7	△310	△317	△2	△163	△166
借入金等	170	△923	△753	△371	43	△327
国際資金運用収支	△60	376	316	△65	495	429

(注) 1. 預け金等にはコールローン、買現先勘定を含んでいます。
2. 借入金等にはコールマネー、売現先勘定、コマーシャル・ペーパーを含んでいます。

4. 利鞘

(単位：%)

		2020年度中間期	2021年度中間期
資金運用利回り	国内業務部門	0.40	0.40
	国際業務部門	1.30	1.16
	全店	0.71	0.65
資金調達原価	国内業務部門	0.41	0.34
	国際業務部門	1.48	1.24
	全店	0.75	0.58
総資金利鞘	国内業務部門	△0.01	0.06
	国際業務部門	△0.18	△0.08
	全店	△0.03	0.07

5. 役務取引等利益の内訳

(単位：億円)

		2020年度中間期	2021年度中間期
国内業務部門	役務取引等収益	1,622	1,649
	為替業務	588	701
	保証業務	12	11
	証券関連業務	111	76
	その他商業銀行業務	911	859
	役務取引等費用	574	566
	うち為替業務	128	131
	役務取引等利益	1,048	1,082
国際業務部門	役務取引等収益	912	1,013
	為替業務	135	148
	保証業務	109	133
	証券関連業務	0	0
	その他商業銀行業務	667	731
	役務取引等費用	209	207
うち為替業務	28	29	
	役務取引等利益	702	806
合計		1,750	1,888

(注) その他商業銀行業務には、預金・貸出業務、代理業務、保護預かり・貸金庫業務等を含んでいます。

6. 特定取引利益の内訳

(単位：億円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
国内業務部門	22	5
商品有価証券	1	3
特定取引有価証券	4	△1
特定金融派生商品	△1	△1
その他の特定取引	16	4
国際業務部門	585	235
特定取引有価証券	3	△29
特定金融派生商品	581	265
合計	607	241

7. その他業務利益の内訳

(単位：億円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
国内業務部門	△302	530
国債等債券関係損益	△270	497
金融派生商品損益	△35	29
その他の業務損益	3	2
国際業務部門	2,587	437
外国為替売買損益	480	548
国債等債券関係損益	2,197	184
金融派生商品損益	△87	△295
その他の業務損益	△0	0
合計	2,284	967

8. 経費の内訳

(単位：億円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
人件費	1,868	1,785
うち給料・手当	1,623	1,591
物件費	3,439	3,428
うち減価償却費	721	730
土地建物機械賃借料	307	296
消耗品費	30	24
業務委託費	1,281	1,312
預金保険料	216	229
租税公課	362	260
合計	5,670	5,473

【特定取引勘定について】

特定取引勘定とは、金利、通貨の価格や金融商品市場の相場その他の指標に係る短期的な変動や市場間の格差等を利用して利益を得ること等を目的（以下、「特定取引目的」という。）とした取引を経理するために設けられた勘定のことです。

特定取引には、具体的には金利スワップ等のデリバティブ取引、譲渡性預金等の金銭債権取引、国債等の有価証券関連取引などがあります。

特定取引目的の取引を行う部署は限定されており、その他の部署においては特定取引を行うことはできません。

特定取引勘定はそれ以外の勘定と区別されており、原則として両勘定間の振替を行ってはならないこととしています。

特定取引勘定で経理された取引には公正価値を付しており、その残高や損益が、貸借対照表や損益計算書等に計上されます。

公正価値の算定は、その公正性及び客観性をより強固なものにする観点から、特定取引を行う部署から独立した部署で行うこととしています。

● 銀行業務の状況（単体）

1. 貸出金の状況

(1) 貸出金科目別期末残高

(単位：億円)

	2020年度中間期末	2021年度中間期末
国内業務部門		
割引手形	347	312
手形貸付	10,009	5,271
証書貸付	487,580	491,567
当座貸越	85,134	74,258
計	583,072 (66.00%)	571,409 (67.03%)
国際業務部門		
割引手形	1,058	835
手形貸付	38,694	33,647
証書貸付	258,536	244,020
当座貸越	2,106	2,602
計	300,395 (34.00%)	281,106 (32.97%)
合計	883,468 (100.00%)	852,516 (100.00%)

(注) ()内は構成比です。

(2) 貸出金科目別平均残高

(単位：億円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
国内業務部門		
割引手形	422	324
手形貸付	8,818	6,286
証書貸付	482,153	496,845
当座貸越	98,244	83,949
計	589,639 (64.25%)	587,405 (67.32%)
国際業務部門		
割引手形	1,160	922
手形貸付	41,809	32,576
証書貸付	280,810	248,497
当座貸越	4,288	3,126
計	328,068 (35.75%)	285,122 (32.68%)
合計	917,708 (100.00%)	872,528 (100.00%)

(注) 1. ()内は構成比です。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、「月次の外貨平均残高に当該月末TT仲値を乗じることにより平均残高を算出する方式」等により算出しています。

(3) 貸出金の残存期間別残高

(単位：億円)

	2020年度中間期末	2021年度中間期末
貸出金		
1年以下	299,325	274,357
1年超3年以下	160,080	169,619
3年超5年以下	116,214	111,578
5年超7年以下	65,780	62,635
7年超	154,825	157,464
期間の定めのないもの	87,241	76,861
合計	883,468	852,516
変動金利貸出		
1年超3年以下	98,551	101,963
3年超5年以下	73,431	65,424
5年超7年以下	34,597	31,933
7年超	101,786	104,362
期間の定めのないもの	87,241	76,861
固定金利貸出		
1年超3年以下	61,529	67,655
3年超5年以下	42,782	46,153
5年超7年以下	31,183	30,701
7年超	53,039	53,102
期間の定めのないもの	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については変動金利・固定金利の区別をしていません。

(4) 貸出金の業種別内訳

(単位：億円)

	2020年度中間期末	2021年度中間期末
国内（特別国際金融取引勘定分を除く）		
製造業	126,429 (19.22%)	114,239 (17.84%)
農業、林業、漁業、鉱業、採石業、砂利採取業	1,768 (0.27%)	1,708 (0.27%)
建設業	7,148 (1.09%)	6,749 (1.05%)
電気・ガス・熱供給・水道業	20,297 (3.09%)	20,780 (3.25%)
情報通信業	12,640 (1.92%)	11,457 (1.79%)
運輸業、郵便業	24,463 (3.72%)	24,031 (3.75%)
卸売業、小売業	68,136 (10.36%)	66,382 (10.37%)
金融業、保険業	65,249 (9.92%)	72,622 (11.34%)
不動産業	87,936 (13.37%)	90,256 (14.10%)
物品賃貸業	25,628 (3.90%)	21,514 (3.36%)
各種サービス業	30,789 (4.68%)	29,266 (4.57%)
地方公共団体	10,129 (1.54%)	12,619 (1.97%)
その他	177,076 (26.92%)	168,680 (26.34%)
計	657,693 (100.00%)	640,310 (100.00%)
海外及び特別国際金融取引勘定分		
政府等	4,798 (2.13%)	3,851 (1.81%)
金融機関	69,601 (30.83%)	68,006 (32.05%)
商工業	141,955 (62.87%)	131,803 (62.11%)
その他	9,419 (4.17%)	8,543 (4.03%)
計	225,774 (100.00%)	212,205 (100.00%)
合計	883,468	852,516

(注) ()内は構成比です。

(5) 貸出金の使途別内訳

(単位：億円)

	2020年度中間期末	2021年度中間期末
設備資金	281,387 (31.85%)	290,029 (34.02%)
運転資金	602,080 (68.15%)	562,486 (65.98%)
合計	883,468 (100.00%)	852,516 (100.00%)

(注) ()内は構成比です。

(6) 貸出金の担保別内訳

(単位：億円)

	2020年度中間期末	2021年度中間期末
有価証券	9,096	9,582
債権	25,787	19,466
商品	207	310
不動産	58,553	62,372
その他	17,460	17,815
計	111,104	109,548
保証	259,562	254,718
信用	512,800	488,249
合計	883,468	852,516

(7) 中小企業等に対する貸出金（国内店）

(単位：億円)

	2020年度中間期末	2021年度中間期末
総貸出金残高 (A)	657,693	640,310
中小企業等貸出金残高 (B)	372,541	373,590
比率 (B) / (A)	56.64%	58.34%

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれていません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、サービス業、小売業、飲食業は5,000万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、サービス業は100人、小売業、飲食業は50人）以下の会社及び個人です。

3. 親会社（金融持株会社）に対する貸出金は「大企業」向けとして取扱っています。

(8) 消費者ローン残高

(単位：億円)

	2020年度中間期末	2021年度中間期末
消費者ローン残高	144,569	145,934
うち住宅ローン残高	137,264	138,988

(9) 特定海外債権残高

(単位：億円、カ国)

	2020年度中間期末	2021年度中間期末
アンゴラ	10	2
エクアドル	0	—
モンゴル	2	2
パキスタン	0	0
スリランカ	—	0
エチオピア	—	62
ミャンマー	—	45
(総資産に対する割合)	(0.00%)	(0.00%)
合計	12	113
対象国数	4	6

(10) 貸出金償却

(単位：億円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
貸出金償却額	108	94

(11) リスク管理債権の状況

リスク管理債権額については、部分直接償却後の金額を記載しています。

① リスク管理債権

(単位：億円)

	2020年度中間期末	2021年度中間期末
破綻先債権額	316	403
延滞債権額	4,470	4,810
3カ月以上延滞債権額	159	75
貸出条件緩和債権額	2,440	2,738
合計	7,387	8,028
貸出金残高	883,468	852,516
貸出金に占める比率	0.83%	0.94%

② リスク管理債権に対する引当率

(単位：億円)

	2020年度中間期末	2021年度中間期末
貸倒引当金 (A)	3,411	3,771
リスク管理債権 (B)	7,387	8,028
引当率 (A) / (B)	46.18%	46.97%

(注) 貸倒引当金には、リスク管理債権以外の債権に対応する引当金が含まれているほか、担保・保証等による保全については考慮されていません。

2. 貸倒引当金の期末残高及び期中増減額

(単位：億円)

	2020年度中間期				2021年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	(7) 2,317	2,189	2,317	2,189	(△2) 3,235	2,436	3,235	2,436
個別貸倒引当金	(3) 758	1,220	758	1,220	(0) 1,416	1,312	1,416	1,312
特定海外債権引当勘定	1	1	1	1	5	22	5	22
合計	(11) 3,078	3,411	3,078	3,411	(△3) 4,657	3,771	4,657	3,771

(注) 期首残高欄の()内の計数は、為替換算差額です。

3. 金融再生法に基づく資産査定額

(単位：億円)

	2020年度中間期末	2021年度中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,577	1,205
危険債権	3,452	4,204
要管理債権	2,600	2,814
計	7,630	8,224
正常債権	953,452	931,679
合計	961,082	939,903
開示債権比率	0.79%	0.87%

(注) 「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、中間貸借対照表の有価証券中の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分し、開示しています。

1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 「要管理債権」とは、3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権です。
4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

4. 有価証券の状況

(1) 有価証券期末残高

(単位：億円)

	2020年度中間期末	2021年度中間期末
国内業務部門		
国債	299,627	320,913
地方債	33,182	39,203
社債	36,947	36,199
株式	40,956	47,162
その他の証券	16,622	17,534
計	427,337	461,013
	(71.68%)	(72.26%)
国際業務部門		
国債	8,174	8,145
その他の証券	160,681	168,841
うち外国債券	119,743	122,146
外国株式	32,061	32,502
計	168,856	176,986
	(28.32%)	(27.74%)
合計	596,193	638,000
	(100.00%)	(100.00%)

(注) ()内は構成比です。

(2) 有価証券平均残高

(単位：億円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
国内業務部門		
国債	245,960	317,336
地方債	30,643	38,229
社債	36,747	36,402
株式	21,483	20,602
その他の証券	17,758	17,688
計	352,592	430,258
	(68.56%)	(72.21%)
国際業務部門		
国債	8,464	8,597
その他の証券	153,203	157,011
うち外国債券	112,726	112,436
外国株式	31,385	32,059
計	161,668	165,608
	(31.44%)	(27.79%)
合計	514,260	595,867
	(100.00%)	(100.00%)

(注) 1. ()内は構成比です。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、「月次の外貨平均残高に当該月末TT仲値を乗じることにより平均残高を算出する方式」等により算出しています。

(3) 有価証券の残存期間別残高

(単位：億円)

	2020年度中間期末	2021年度中間期末
国債		
1年以下	186,673	234,008
1年超3年以下	51,911	35,490
3年超5年以下	22,981	13,101
5年超7年以下	111	—
7年超10年以下	21,275	25,353
10年超	24,849	21,105
期間の定めのないもの	—	—
計	307,802	329,058
地方債		
1年以下	342	1,524
1年超3年以下	3,148	4,817
3年超5年以下	7,037	11,486
5年超7年以下	9,657	9,407
7年超10年以下	12,996	11,967
10年超	—	—
期間の定めのないもの	—	—
計	33,182	39,203
社債		
1年以下	2,389	3,539
1年超3年以下	6,197	6,965
3年超5年以下	7,245	6,414
5年超7年以下	4,521	4,356
7年超10年以下	3,191	2,219
10年超	13,402	12,703
期間の定めのないもの	—	—
計	36,947	36,199
株式		
期間の定めのないもの	40,956	47,162
計	40,956	47,162
その他の証券		
1年以下	23,291	15,933
1年超3年以下	12,308	18,569
3年超5年以下	27,482	34,537
5年超7年以下	36,311	13,721
7年超10年以下	8,684	8,191
10年超	28,812	49,726
期間の定めのないもの	40,414	45,695
計	177,304	186,376
うち外国債券		
1年以下	23,024	15,921
1年超3年以下	3,921	7,840
3年超5年以下	24,334	32,393
5年超7年以下	35,244	12,526
7年超10年以下	8,363	7,739
10年超	24,854	45,725
期間の定めのないもの	—	—
計	119,743	122,146
うち外国株式		
期間の定めのないもの	32,061	32,502
計	32,061	32,502

5. 支払承諾期末残高

(単位：億円)

	2020年度中間期末	2021年度中間期末
手形引受	839	1,528
信用状発行	20,511	25,345
債務保証	37,804	41,449
合計	59,155	68,324

6. 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

	2020年度中間期末	2021年度中間期末
有価証券	82	70
債権	4,036	5,616
商品	64	118
不動産	616	504
その他	1,011	1,192
計	5,810	7,503
保証	8,127	10,684
信用	45,217	50,135
合計	59,155	68,324

7. 預金の状況

(1) 預金種類別期末残高

(単位：億円)

	2020年度中間期末	2021年度中間期末
国内業務部門		
流動性預金	1,141,346	1,221,568
定期性預金	257,956	250,477
その他の預金	16,464	16,636
小計	1,415,768	1,488,681
譲渡性預金	10,555	12,382
計	1,426,323	1,501,064
	(80.45%)	(80.43%)
国際業務部門		
流動性預金	107,229	134,046
定期性預金	131,617	112,693
その他の預金	58,111	68,540
小計	296,957	315,280
譲渡性預金	49,570	49,969
計	346,527	365,250
	(19.55%)	(19.57%)
合計	1,772,851	1,866,315
	(100.00%)	(100.00%)

(注) 1. () 内は構成比です。

2. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

3. 定期性預金 = 定期預金

(2) 預金種類別平均残高

(単位：億円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
国内業務部門		
流動性預金	1,122,948	1,240,217
定期性預金	255,745	253,830
その他の預金	8,388	7,848
小計	1,387,082	1,501,895
譲渡性預金	10,058	11,935
計	1,397,141 (80.04%)	1,513,831 (79.92%)
国際業務部門		
流動性預金	107,160	143,954
定期性預金	129,008	116,360
その他の預金	64,324	72,820
小計	300,493	333,134
譲渡性預金	47,860	47,260
計	348,354 (19.96%)	380,395 (20.08%)
合計	1,745,495 (100.00%)	1,894,226 (100.00%)

(注) 1. ()内は構成比です。

2. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

3. 定期性預金 = 定期預金

4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、「月次の外貨平均残高に当該月末TT仲値を乗じることにより平均残高を算出する方式」等により算出しています。

(3) 定期預金の残存期間別残高

(単位：億円)

	2020年度中間期末	2021年度中間期末
定期預金		
3カ月未満	183,080	164,615
3カ月以上6カ月未満	61,744	57,092
6カ月以上1年未満	88,920	86,842
1年以上2年未満	25,526	24,833
2年以上3年未満	21,077	21,519
3年以上	9,223	8,265
合計	389,573	363,169
固定金利定期預金		
3カ月未満	73,328	71,257
3カ月以上6カ月未満	49,920	45,023
6カ月以上1年未満	71,873	72,589
1年以上2年未満	22,967	21,754
2年以上3年未満	17,838	17,956
3年以上	5,954	5,450
変動金利定期預金		
3カ月未満	0	0
3カ月以上6カ月未満	0	0
6カ月以上1年未満	0	—
1年以上2年未満	0	—
その他		
3カ月未満	109,751	93,357
3カ月以上6カ月未満	11,823	12,069
6カ月以上1年未満	17,046	14,252
1年以上2年未満	2,558	3,079
2年以上3年未満	3,239	3,563
3年以上	3,268	2,814

(注) 積立定期預金は含んでいません。

8. 預貸率・預証率

(単位：%)

		2020年度中間期	2021年度中間期
預貸率			
期末残高	国内業務部門	40.87	38.06
	国際業務部門	86.68	76.96
	全店	49.83	45.67
期中平均	国内業務部門	42.20	38.80
	国際業務部門	94.17	74.95
	全店	52.57	46.06
預証率			
期末残高	国内業務部門	29.96	30.71
	国際業務部門	48.72	48.45
	全店	33.62	34.18
期中平均	国内業務部門	25.23	28.42
	国際業務部門	46.40	43.53
	全店	29.46	31.45

(注) 預金には譲渡性預金を含んでいます。

● 店舗・人員の状況（単体）

1. 国内店舗・海外拠点数

（単位：店、カ所）

		2020年度中間期末	2021年度中間期末
国内	本支店	690	690
	出張所	53	51
	銀行代理業者	5	5
	計	748	746
海外	支店	27	26
	出張所	34	32
	駐在員事務所	8	8
	計	69	66

- （注）1. 上記のほかに、両替を主たる業務とする拠点、ダイレクトローン推進部、ネットデローン支店、三軒茶屋貸金庫取扱事務所及び店舗外現金自動設備を設置しています。
 2. 2021年度中間期末の店舗外現金自動設備は51,176カ所です。このなかには、コンビニエンスストア等に設置した共同出張所49,784カ所が含まれています。
 3. 当行連結ベースの海外拠点は、上記のほかに、商業銀行業務を営む現地法人が、2020年度中間期末40拠点、2021年度中間期末40拠点あります。（MUFGユニオンバンク、アユタヤ銀行、ダナモン銀行の拠点は含まず）

2. 従業員の状況

●旧基準

	2020年度中間期末	2021年度中間期末
従業員数	29,417人	28,044人
（注）従業員数には、以下の嘱託、臨時従業員等及び海外現地採用者は含んでいません。		
	2020年度中間期末	2021年度中間期末
嘱託、臨時従業員等、海外現地採用者	15,871人	15,099人

●新基準

	2020年度中間期末	2021年度中間期末
従業員数	31,532人	29,879人

- （注）従業員数は、三菱UFJ銀行から他社への出向者を含みます、他社から三菱UFJ銀行への出向者を含んでいます。また、海外での現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員等を含んでいません。

● 資本・株式の状況（単体）

1. 資本金の推移

年月日	増減額（千円）	資本金（千円）	摘要
2019年 3月31日	—	1,711,958,103	
2019年 9月30日	—	1,711,958,103	
2020年 3月31日	—	1,711,958,103	
2020年 9月30日	—	1,711,958,103	
2021年 3月31日	—	1,711,958,103	
2021年 9月30日	—	1,711,958,103	

(注) 端数を切り捨てて表示しております。

2. 発行済株式総数の推移

年月日	増減株式数（千株）	発行済株式総数（千株）	摘要
2019年 3月31日	—	12,707,738	
2019年 9月30日	—	12,707,738	
2020年 3月31日	—	12,707,738	
2020年 9月30日	—	12,707,738	
2021年 3月31日	—	12,707,738	
2021年 9月30日	—	12,707,738	

(注) 端数を切り捨てて表示しております。

3. 大株主

(1) 普通株式 (2021年9月30日現在)		
株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	12,350,038	100.00
合計	12,350,038	100.00

(2) 第一回第二種優先株式 (2021年9月30日現在)		
株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
(自己保有株式) 株式会社三菱UFJ銀行	100,000	100.00
合計	100,000	100.00

(3) 第一回第四種優先株式 (2021年9月30日現在)		
株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
(自己保有株式) 株式会社三菱UFJ銀行	79,700	100.00
合計	79,700	100.00

(4) 第一回第六種優先株式 (2021年9月30日現在)		
株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
(自己保有株式) 株式会社三菱UFJ銀行	1,000	100.00
合計	1,000	100.00

(5) 第一回第七種優先株式 (2021年9月30日現在)		
株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
(自己保有株式) 株式会社三菱UFJ銀行	177,000	100.00
合計	177,000	100.00

(注) 所有株式数は端数を切り捨てて表示しております。

三菱UFJ信託銀行

■ 主要な経営指標等の推移（連結）	76
■ 中間連結財務諸表	77
■ 連結情報	91
■ 主要な経営指標等の推移（単体）	92
■ 中間財務諸表	93
■ 営業の概況（単体）	104
■ 信託業務の状況（単体）	107
■ 銀行業務の状況（単体）	113
■ 店舗・人員の状況（単体）	121
■ 資本・株式の状況（単体）	122

● 主要な経営指標等の推移（連結）

三菱UFJ信託銀行

（単位：百万円）

事業年度	2019年度中間期	2020年度中間期	2021年度中間期	2019年度	2020年度
連結経常収益	406,572	355,899	409,746	881,770	797,507
うち連結信託報酬	58,907	65,310	65,938	118,336	128,566
連結経常利益	71,701	58,106	128,000	161,926	157,394
親会社株主に帰属する中間純利益	53,660	49,399	89,299	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	114,227	117,934
連結中間包括利益	126,137	163,868	137,044	—	—
連結包括利益	—	—	—	△11,300	334,110
連結純資産額	2,235,313	2,216,526	2,488,715	2,072,227	2,367,613
連結総資産額	35,260,650	34,988,400	38,656,209	35,669,685	37,151,742
1株当たり純資産額	719.32円	713.14円	801.11円	666.45円	761.97円
1株当たり中間純利益	17.36円	15.98円	28.90円	—	—
1株当たり当期純利益	—	—	—	36.97円	38.17円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	—	—	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—	—	—	—
連結普通株式等Tier1比率	19.09%	19.86%	19.03%	19.46%	17.99%
連結Tier1比率	20.91%	22.10%	21.06%	21.90%	20.02%
連結総自己資本比率	24.35%	25.30%	23.25%	25.46%	22.47%
従業員数	13,480人	13,771人	13,987人	13,425人	13,733人
合算信託財産額	251,723,074	274,957,905	327,629,563	271,923,551	314,506,923

- (注) 1. 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっています。
 2. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
 3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ算出しています。上記告示第19号及び平成26年金融庁告示第7号に基づいて、「連結普通株式等Tier1比率」、「連結Tier1比率」、「連結総自己資本比率」を記載しています。
 4. 合算信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む連結会社毎の信託財産額（職務分担型共同受託方式により受託している信託財産を含む）を合算しています。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社です。

● 中間連結財務諸表

当社の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けています。以下の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の中間連結財務諸表に基づいて作成しています。

当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成していますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に定める分類に準じて記載しています。

1. 中間連結貸借対照表

	(単位：百万円)			(単位：百万円)	
	2020年度中間期末 (2020年9月30日)	2021年度中間期末 (2021年9月30日)		2020年度中間期末 (2020年9月30日)	2021年度中間期末 (2021年9月30日)
資産の部			負債の部		
現金預け金	14,878,552	15,726,517	預金	11,659,144	11,644,361
コールローン及び買入手形	28,000	702,462	譲渡性預金	1,936,193	2,410,826
買現先勘定	—	22,425	コールマネー及び売渡手形	1,276	611
債券貸借取引支払保証金	108,676	252,003	売現先勘定	5,286,293	6,026,631
買入金銭債権	643,010	777,756	債券貸借取引受入担保金	—	100
特定取引資産	298,124	65,419	コマーシャル・ペーパー	633,429	888,752
金銭の信託	152,176	152,258	特定取引負債	39,923	52,811
有価証券	12,510,034	14,727,846	借入金	1,714,888	2,244,919
貸出金	4,225,894	3,358,498	外国為替	41,290	73,333
外国為替	81,370	132,260	社債	370,470	156,386
その他資産	951,696	1,551,010	信託勘定借	9,716,185	10,676,992
有形固定資産	229,710	222,161	その他負債	886,717	1,513,148
無形固定資産	410,386	436,006	賞与引当金	25,900	31,137
退職給付に係る資産	293,899	415,535	役員賞与引当金	144	100
繰延税金資産	10,705	11,241	株式給付引当金	2,982	2,493
支払承諾見返	167,994	104,497	退職給付に係る負債	6,455	5,288
貸倒引当金	△1,832	△1,691	役員退職慰労引当金	244	273
			偶発損失引当金	15,035	14,364
			繰延税金負債	263,198	316,658
			再評価に係る繰延税金負債	4,104	3,801
			支払承諾	167,994	104,497
			負債の部合計	32,771,873	36,167,493
			純資産の部		
			資本金	324,279	324,279
			資本剰余金	481,625	481,625
			利益剰余金	1,239,718	1,363,045
			自己株式	△299,999	△299,999
			株主資本合計	1,745,622	1,868,949
			その他有価証券評価差額金	630,328	605,719
			繰延ヘッジ損益	△99,975	△42,349
			土地再評価差額金	△565	△1,050
			為替換算調整勘定	△7,658	38,002
			退職給付に係る調整累計額	△64,419	5,832
			その他の包括利益累計額合計	457,709	606,153
			非支配株主持分	13,194	13,612
			純資産の部合計	2,216,526	2,488,715
資産の部合計	34,988,400	38,656,209	負債及び純資産の部合計	34,988,400	38,656,209

2. 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	2020年度中間期 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)	2021年度中間期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)
経常収益	355,899	409,746
信託報酬	65,310	65,938
資金運用収益	94,671	86,905
(うち貸出金利息)	12,080	9,180
(うち有価証券利息配当金)	72,442	74,358
役務取引等収益	150,267	200,126
特定取引収益	5,959	8,332
その他業務収益	20,455	23,843
その他経常収益	19,234	24,599
経常費用	297,793	281,746
資金調達費用	40,325	17,759
(うち預金利息)	4,236	1,561
役務取引等費用	34,256	46,199
特定取引費用	247	—
その他業務費用	19,886	22,992
営業経費	183,477	191,143
その他経常費用	19,599	3,651
経常利益	58,106	128,000
特別利益	8,248	1,404
固定資産処分益	904	1,404
関連会社株式売却益	7,344	—
特別損失	1,360	2,410
固定資産処分損	627	984
減損損失	733	1,426
税金等調整前中間純利益	64,994	126,994
法人税、住民税及び事業税	15,165	33,853
法人税等調整額	238	3,557
法人税等合計	15,404	37,410
中間純利益	49,590	89,583
非支配株主に帰属する中間純利益	190	284
親会社株主に帰属する中間純利益	49,399	89,299

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2020年度中間期 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)	2021年度中間期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)
中間純利益	49,590	89,583
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	111,101	18,154
繰延ヘッジ損益	10,701	△45
為替換算調整勘定	△14,236	28,992
退職給付に係る調整額	3,484	△169
持分法適用会社に対する持分相当額	3,228	528
その他の包括利益合計	114,278	47,460
中間包括利益	163,868	137,044
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	163,686	136,740
非支配株主に係る中間包括利益	182	304

3. 中間連結株主資本等変動計算書

2020年度中間期（2020年4月1日から2020年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	324,279	481,625	1,209,463	△299,999	1,715,367
当中間期変動額					
剰余金の配当			△19,433		△19,433
親会社株主に帰属する中間純利益			49,399		49,399
土地再評価差額金の取崩			288		288
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	30,255	—	30,255
当中間期末残高	324,279	481,625	1,239,718	△299,999	1,745,622

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額 合計		
当期首残高	519,227	△110,771	△276	3,435	△67,903	343,711	13,148	2,072,227
当中間期変動額								
剰余金の配当								△19,433
親会社株主に帰属する中間純利益								49,399
土地再評価差額金の取崩								288
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	111,101	10,796	△288	△11,094	3,483	113,998	46	114,044
当中間期変動額合計	111,101	10,796	△288	△11,094	3,483	113,998	46	144,299
当中間期末残高	630,328	△99,975	△565	△7,658	△64,419	457,709	13,194	2,216,526

2021年度中間期（2021年4月1日から2021年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	324,279	481,625	1,289,544	△299,999	1,795,448
会計方針の変更による累積的影響額			475		475
会計方針の変更を反映した当期首残高	324,279	481,625	1,290,019	△299,999	1,795,923
当中間期変動額					
剰余金の配当			△16,313		△16,313
親会社株主に帰属する中間純利益			89,299		89,299
土地再評価差額金の取崩			39		39
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	73,025	—	73,025
当中間期末残高	324,279	481,625	1,363,045	△299,999	1,868,949

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額 合計		
当期首残高	587,564	△42,304	△1,010	8,501	6,001	558,752	13,413	2,367,613
会計方針の変更による累積的影響額								475
会計方針の変更を反映した当期首残高	587,564	△42,304	△1,010	8,501	6,001	558,752	13,413	2,368,089
当中間期変動額								
剰余金の配当								△16,313
親会社株主に帰属する中間純利益								89,299
土地再評価差額金の取崩								39
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	18,154	△45	△39	29,501	△168	47,401	199	47,601
当中間期変動額合計	18,154	△45	△39	29,501	△168	47,401	199	120,626
当中間期末残高	605,719	△42,349	△1,050	38,002	5,832	606,153	13,612	2,488,715

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	2020年度中間期 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)	2021年度中間期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	64,994	126,994
減価償却費	23,923	25,555
減損損失	733	1,426
のれん償却額	5,094	5,714
持分法による投資損益 (△は益)	△2,480	△702
貸倒引当金の増減 (△)	△121	△186
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,413	△2,061
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△125	△219
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△783	△790
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△16,319	△16,581
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△75	△217
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4	19
偶発損失引当金の増減 (△)	△310	△398
資金運用収益	△94,671	△86,905
資金調達費用	40,325	17,759
有価証券関係損益 (△)	892	△14,863
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△407	△39
為替差損益 (△は益)	86,811	△80,692
固定資産処分損益 (△は益)	△276	△420
特定取引資産の純増 (△) 減	295,270	△95
特定取引負債の純増減 (△)	△2,801	△6,494
貸出金の純増 (△) 減	406,309	479,160
預金の純増減 (△)	97,964	88,622
譲渡性預金の純増減 (△)	△265,300	518,250
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の 純増減 (△)	△41,346	229,033
預け金 (現金同等物を除く) の純増 (△) 減	283,958	438,060
コールローン等の純増 (△) 減	695,600	△460,782
債券貸借取引支払保証金の純増 (△) 減	9,899	△47,166
コールマネー等の純増減 (△)	△223,666	1,041,586
コマーシャル・ペーパーの純増減 (△)	176,505	72,680
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	—	100
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	5,783	△12,623
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△3,665	3,325
普通社債発行及び償還による増減 (△)	△17,690	△34,238
信託勘定借の純増減 (△)	△82,503	△531,577
資金運用による収入	122,403	99,163
資金調達による支出	△45,837	△18,358
その他	△345,506	14,077
小計	1,173,998	1,846,113
法人税等の支払額	△20,764	△27,963
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,153,234	1,818,149

(右上に続く)

	2020年度中間期 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)	2021年度中間期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△3,688,034	△8,478,664
有価証券の売却による収入	1,939,828	3,178,568
有価証券の償還による収入	1,362,711	3,087,198
金銭の信託の増加による支出	△51,233	△9,992
金銭の信託の減少による収入	260	60
有形固定資産の取得による支出	△14,812	△10,850
有形固定資産の売却による収入	2,188	19,369
無形固定資産の取得による支出	△19,561	△20,594
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	△20,285	—
その他	△49	△391
投資活動によるキャッシュ・フロー	△488,989	△2,235,295
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	36,684	70,072
劣後特約付借入金の返済による支出	—	△111,993
劣後特約付社債の償還による支出	△30,000	△30,000
配当金の支払額	△19,433	△16,313
非支配株主への配当金の支払額	△135	△104
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,885	△88,338
現金及び現金同等物に係る換算差額	△24,137	87,707
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	627,222	△417,777
現金及び現金同等物の期首残高	13,726,509	16,144,294
現金及び現金同等物の中間期末残高	14,353,731	15,726,517

注記事項（2021年度中間期）

（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 104社
- 主要な会社名
- 三菱UFJ不動産販売株式会社
 - 日本マスタートラスト信託銀行株式会社
 - エム・ユー投資顧問株式会社
 - 三菱UFJ国際投信株式会社
 - 三菱UFJオルタナティブインベストメンツ株式会社
 - Mitsubishi UFJ Trust International Limited
 - Mitsubishi UFJ Baillie Gifford Asset Management Limited
 - Mitsubishi UFJ Investor Services & Banking (Luxembourg) S.A.
 - MUFG Lux Management Company S.A.
 - Mitsubishi UFJ Asset Management (UK) Ltd.
 - MUFG Investor Services Holdings Limited
 - First Sentier Investors Holdings Pty Ltd
- （連結の範囲の変更）
- 1社を新設により、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。
また、2社を清算により、当中間連結会計期間より連結の範囲から除いております。
- (2) 非連結子会社
- 該当事項はありません。
- (3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称
- 株式会社ハイジア
- （子会社としなかった理由）
- 土地信託事業において受益者のために信託建物を管理する目的で設立された管理会社であり、傘下に入れる目的で設立されたものではないことから、子会社として取り扱っておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
- 該当事項はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 5社
- 主要な会社名
- 申万菱信基金管理有限公司
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
- 該当事項はありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社
- 該当事項はありません。
- (5) 他の会社等の議決権の百分の二十以上百分の五十以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称
- 該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
- | | |
|-------|-----|
| 6月末日 | 81社 |
| 9月末日 | 22社 |
| 10月末日 | 1社 |
- (2) 連結子会社は、それぞれの中間決算日の中間財務諸表により連結しております。
ただし、10月末日を中間決算日とする連結子会社は、6月末日現在実施した仮決算に基づく中間財務諸表により連結しております。
なお、中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
- 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益（利息、売却損益及び評価損益）を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
- 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他の有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
- なお、その他の有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。
- ② 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価は、時価法により行っております。
- なお、運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

- (3) テリバティブ取引の評価基準及び評価方法
- テリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
- 有形固定資産は、主として定率法により償却し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
- また、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----|---------|
| 建物 | 15年～50年 |
| その他 | 4年～17年 |
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
- 無形固定資産は、定額法により償却しております。
- なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）にわたって、のれんについてはその効果の及ぶ期間にわたって償却しております。
- ③ リース資産
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
- 当社及び国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下、「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。
- 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒引当率を債権額に乗じた額を計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部及び審査所管部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は255百万円であります。
- その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
- (6) 賞与引当金の計上基準
- 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (7) 役員賞与引当金の計上基準
- 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (8) 株式給付引当金の計上基準
- 株式給付引当金は、当社の取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当中間連結会計期間未までに発生していると認められる額を計上しております。
- (9) 役員退職慰労引当金の計上基準
- 退職子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間連結会計期間未までに発生していると認められる額を計上しております。
- (10) 偶発損失引当金の計上基準
- 偶発損失引当金は、オフバランス取引や信託取引等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。
- (11) 退職給付に係る会計処理の方法
- 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間未までの期間に属させる方法については給付算定式基準による方法であります。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。
- 過去勤務費用： その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10～15年）による定額法により費用処理
- 数理計算上の差異： 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12～15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理
- なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(12) 収益の認識基準

① 収益の認識方法

顧客との契約から生じる収益は、その契約内容の取引の実態に応じて、契約毎に識別した履行義務の充足状況に基づき中間連結損益計算書に認識しております。

② 主な取引における収益の認識

顧客との契約から生じる収益は、収益認識の時期の決定に重要な影響を与える項目である履行義務の充足時期を以下のとおり判定しており、それぞれの経済実態を忠実に表現する収益認識方法となっております。

取引の対価は取引時点で現金決済するものが大宗であり、それ以外の取引から認識した債権についても、1年以内の回収を原則としております。

信託報酬は、主として信託財産の管理・運用業務収益から構成され、一般的に各信託財産の預り残高、又は各信託勘定の会計期間における運用実績に基づき算定される金額を、サービス提供期間にわたって履行義務が充足するにつれて、当社が請求する権利を有する金額で収益を認識しております。

債務取引等収益のうち信託関連業務収益は、主として株主名簿管理人として発行会社の株式に関する事務を代行する業務、不動産の売買・交換・貸借の媒介又は代理及び鑑定評価等に係る業務、遺言書の作成・保管・執行及び遺産整理等といった相続関連業務から構成されています。これらの業務は主に、関連するサービスが提供された時点で収益を認識しております。

債務取引等収益のうち投資信託委託・投資顧問業務収益は、主として受託資産の運用、投資に関する助言業務であり、その収益は投資信託等に係る運用報酬、成功報酬、及び投資助言報酬から構成されています。運用報酬及び投資助言報酬については、主に運用資産残高に基づき算定される金額を、サービス提供期間にわたって履行義務が充足するにつれて、当社が請求する権利を有する金額で収益を認識しております。運用パフォーマンスに基づく成功報酬については、パフォーマンス目標を達成し、重大な戻入れが生じない可能性が高いと見込まれた時点で収益を認識しております。

債務取引等収益のうち海外カस्टディ・ファンドアドミニストレーション業務収益は、有価証券の管理、貸付業務であり、サービス提供期間にわたって履行義務が充足するにつれて、当社が請求する権利を有する金額で収益を認識しております。

債務取引等収益のうち証券関連業務収益は、主として投資信託の購入に係る事務手続業務、投資信託の委託者の信託販売事務の一部を代行する業務であり、前者は関連するサービスが提供された時点で、後者はサービス提供期間にわたって履行義務が充足するにつれて、当社が請求する権利を有する金額で収益を認識しております。

債務取引等収益のうち預金業務収益は、主としてATMの利用料、定期的な口座管理サービスの手数料から構成され、ATMの利用料は取引実行時点で収益を認識、定期的な口座管理サービス手数料はサービス提供期間にわたって履行義務が充足するにつれて、当社が請求する権利を有する金額で収益を認識しております。

債務取引等収益のうち貸出業務収益は、主としてコミットメントライン契約等の貸出金に関連する収益から構成されております。

(13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時等の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(14) 重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

当社の金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、業種別委員会実務指針第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(2020年10月8日日本公認会計士協会。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。)及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成12年1月31日 日本公認会計士協会)に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、金利スワップ等の特例処理の要件を満たす一部の取引は特例処理によっており、それ以外の場合には繰延ヘッジによっております。

固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別委員会実務指針第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。その他有価証券等に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別委員会実務指針第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

当社の外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計については、業種別委員会実務指針第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(2020年10月8日 日本公認会計士協会。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。)に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約(資金関連スワップ取引)をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建の他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債権債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジを行っており、時価ヘッジを適用しております。

③ 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当中間連結会計期間の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

(15) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。

(16) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、主として税抜方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は、主として発生した連結会計年度の費用に計上しております。

(17) 連結納税制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループを連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

(18) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年3月31日 法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、実務対応報告第39号「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(2020年3月31日 企業会計基準委員会)第3項の取扱いにより、企業会計基準適用指針第28号「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(平成30年2月16日 企業会計基準委員会)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(19) 在外子会社の会計処理基準

在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準に準拠して作成されている場合には、それらを連結決算手続上利用しております。

なお、在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準以外の各所在地で公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成されている場合には、主として米国会計基準に準拠して修正しております。

また、連結決算上必要な修正を実施しております。

(会計方針の変更)

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準)

企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」(2018年3月30日 企業会計基準委員会。以下、「収益認識会計基準」という。)及び企業会計基準適用指針第30号「収益認識に関する会計基準の適用指針」(2018年3月30日 企業会計基準委員会)を当中間連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

当社は、当該収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、当中間連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に反映し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当中間連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金が475百万円増加しております。また、当中間連結会計期間の債務取引等収益、経常利益、税金等調整前中間純利益及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 関連会社の株式又は出資金の総額
- | | |
|-----|----------|
| 株式 | 4,623百万円 |
| 出資金 | 7,813百万円 |
2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
- 20,094百万円
- 消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引により受け入れている有価証券等のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。
- | | |
|-----------------|--------------|
| 再担保に差し入れている有価証券 | 1,093,597百万円 |
| 再貸付に供している有価証券 | 14,995百万円 |
- 当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券
- 35,884百万円
3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
- | | |
|--------|----------|
| 破綻先債権額 | 30百万円 |
| 延滞債権額 | 1,876百万円 |
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権はありません。
- なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権はありません。
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
- | | |
|-----|----------|
| 合計額 | 1,906百万円 |
|-----|----------|
- なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | |
|--------|--------------|
| 現金預け金 | 641百万円 |
| 有価証券 | 1,063,221百万円 |
| 貸出金 | 348,229百万円 |
| その他資産 | 200百万円 |
| 有形固定資産 | 5,074百万円 |
- 担保資産に対応する債務
- | | |
|-----|--------------|
| 預金 | 13,900百万円 |
| 借入金 | 1,239,900百万円 |
| 社債 | 6,386百万円 |
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
- | | |
|------|--------------|
| 有価証券 | 1,322,730百万円 |
| 貸出金 | 1,384,282百万円 |
- また、売現先取引による買戻し条件付の売却を行っている資産は次のとおりであります。
- | | |
|------|--------------|
| 有価証券 | 4,888,604百万円 |
|------|--------------|
- 対応する債務
- | | |
|-------|--------------|
| 売現先勘定 | 4,829,374百万円 |
|-------|--------------|
8. 連結した特別目的会社のノンリコース債務は次のとおりであります。
- | | |
|----------|----------|
| ノンリコース債務 | |
| 社債 | 6,386百万円 |
- 当該ノンリコース債務に対応する資産
- | | |
|--------|----------|
| 現金預け金 | 641百万円 |
| 有価証券 | 4,739百万円 |
| その他資産 | 200百万円 |
| 有形固定資産 | 5,074百万円 |
- なお、上記には7. 「担保に供している資産」に記載の金額の一部が含まれております。
9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
- | | |
|---------|--------------|
| 融資未実行残高 | 3,081,682百万円 |
|---------|--------------|
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 当社が委託者兼受託者である自己信託に属する金額は次のとおりであります。
- | | |
|-----|------------|
| 貸出金 | 457,350百万円 |
|-----|------------|
11. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日 法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
- 再評価を行った年月日
- 1998年3月31日、2001年12月31日及び2002年3月31日
- 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
- 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日 政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」及び同条第1号に定める「近隣の地価公示法第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格」に奥行価格補正及び時点修正等を行って算定したほか、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算定。
12. 有形固定資産の減価償却累計額
- | | |
|---------|------------|
| 減価償却累計額 | 143,368百万円 |
|---------|------------|
13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
- | | |
|----------|------------|
| 劣後特約付借入金 | 789,327百万円 |
|----------|------------|
14. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。
- | | |
|---------|------------|
| 劣後特約付社債 | 150,000百万円 |
|---------|------------|
15. 当社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。
- | | |
|------|--------------|
| 金銭信託 | 7,044,826百万円 |
|------|--------------|

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
- | | |
|--------|-----------|
| 株式等売却益 | 20,466百万円 |
|--------|-----------|
2. 営業経費には、次のものを含んでおります。
- | | |
|-------|-----------|
| 人件費 | 94,219百万円 |
| 減価償却費 | 25,555百万円 |
3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
- | | |
|--------|--------|
| 株式等償却 | 744百万円 |
| 株式等売却損 | 485百万円 |

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
- (単位:千株)

	当連結会計年度期首株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	3,497,754	—	—	3,497,754	
合計	3,497,754	—	—	3,497,754	
自己株式					
普通株式	408,163	—	—	408,163	
合計	408,163	—	—	408,163	

2. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月17日 取締役会	普通株式	16,313	5.28	2021年3月31日	2021年5月18日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年11月15日 取締役会	普通株式	20,700	利益剰余金	6.70	2021年9月30日	2021年11月16日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

「現金及び現金同等物の中間期末残高」と中間連結貸借対照表に掲記されている「現金預け金」の金額は、一致しております。

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料(借手側)

1年内	8,758百万円
1年超	13,916百万円
合計	22,675百万円

(注) オンバランス処理している在外子会社におけるものは含まれておりません。

(貸手側)

1年内	2,545百万円
1年超	14,728百万円
合計	17,273百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額、並びにレベルごとの時価は次のとおりであります。

なお、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(2019年7月4日 企業会計基準委員会。以下、「時価算定適用指針」という。)第26項に従い経過措置を適用した投資信託、市場価格のない株式等、及び同第27項に従い経過措置を適用した組合出資金等は、次表には含まれておりません((1) *2、(注3) 参照)。

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に依りて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1)時価をもって中間連結貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権(*1)	—	777,741	15	777,756
特定取引資産(*2)	661	5,377	—	6,039
金銭の信託(運用目的・その他)	—	143,366	8,891	152,258
有価証券(その他有価証券)	4,801,474	6,246,664	190,845	11,238,985
うち 株式	939,888	3,936	—	943,824
国債	1,405,834	50,056	—	1,455,890
地方債	—	95,724	—	95,724
短期社債	—	872,120	—	872,120
社債	—	247,813	—	247,813
外国株式	—	—	60	60
外国債券	2,455,751	4,920,456	190,785	7,566,993
その他(*2)	—	56,557	—	56,557
資産計	4,802,136	7,173,150	199,752	12,175,039
デリバティブ取引(*3)(*4)(*5)	△2	△10,389	—	△10,391
うち 金利関連取引	—	14,849	—	14,849
通貨関連取引	—	△25,252	—	△25,252
株式関連取引	12	—	—	12
債券関連取引	△14	13	—	△1
商品関連取引	—	—	—	—
クレジットデリバティブ取引	—	—	—	—
その他	—	—	—	—

(*1) 買入金銭債権には、その他保有目的の有価証券と同様に会計処理しているものを記載しております。

(*2) 時価算定適用指針第26項に従い経過措置を適用し、表中に含まれていない投資信託の中間連結貸借対照表における金額は、1,750,484百万円となります。

(*3) 特定取引資産・負債及びその他有価証券・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。

(*4) デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の中間連結貸借対照表計上額は△33,304百万円となります。

(*5) 有価証券等の相場変動を相殺するためにヘッジ手段として指定し、繰延ヘッジを適用した金利スワップ取引等のうち実務対応報告第40号「L I B O Rを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(2020年9月29日 企業会計基準委員会)の適用対象になる全てのヘッジ関係については、これを適用していません。

(2)時価をもって中間連結貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債

現金預け金、コールローン及び買入手形、買現先勘定、債券貸借取引支払保証金、外国為替(資産・負債)、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金、コマースナル・ペーパー、信託勘定借及びその他負債は、短期間(1年以内)のものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

区分	時価			合計	中間連結貸借対照表計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3			
有価証券(満期非目的の債権)	—	—	1,591,142	1,591,142	1,576,946	14,196
うち 国債	—	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
外国債券	—	—	1,591,142	1,591,142	1,576,946	14,196
その他	—	—	—	—	—	—
貸出金(*1)(*2)	—	—	3,376,369	3,376,369	3,358,498	17,871
資産計	—	—	4,967,512	4,967,512	4,935,444	32,067
預金	—	11,645,196	—	11,645,196	11,644,361	834
譲渡性預金	—	2,410,827	—	2,410,827	2,410,826	0
借入金	—	2,267,881	—	2,267,881	2,244,919	22,961
社債(*2)	—	156,433	—	156,433	156,386	46
負債計	—	16,480,338	—	16,480,338	16,456,494	23,843

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を766百万円控除しております。

(*2) ヘッジ対象の相場変動を相殺するために金利スワップの特例処理を適用しているもの、及び為替予約等の振当処理を適用しているものについては、ヘッジ手段である金利スワップ及び通貨スワップの時価をヘッジ対象の時価に含めて記載しております。これらのうち、実務対応報告第40号「L I B O Rを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(2020年9月29日 企業会計基準委員会)の適用対象になる全てのヘッジ関係については、これを適用しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

買入金銭債権

買入金銭債権については、取引金融機関等から提示された価格によっております。一部の買入金銭債権については、期限前弁済率等を用いて見積将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場金利に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を時価としており、主にレベル2の時価に分類しております。

特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、市場価格、取引金融機関等から提示された価格又は見積将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いた現在価値を時価としており、使用されたインプットに基づきレベル1又は2に分類しております。

金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券については、取引金融機関等から提示された価格によっております。有価証券以外による運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物については、第三者から提示された価格によっております。これらについては、構成物のレベルに基づき、レベル2又は3に分類しております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

有価証券

株式は取引所の価格によっており、市場の活発性に基づき主にレベル1に分類しております。債券は市場価格、取引金融機関等から提示された価格又は合理的に算定された価格等によっており、国債等は主にレベル1、それ以外の債券はレベル2に分類しております。

投資信託は、公表されている基準価格又は取引金融機関等から提示された価格によっており、時価算定適用指針第26項に従い経過措置を適用し、レベルを付していません。

変動利付国債は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率に、内包されるオプション価値及び過去の市場実績に基づいた流動性プレミアムを考慮した金利で割り引いた現在価値を時価としており、レベル2に分類しております。

また、証券化商品のうち、企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品の一部については、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、取引金融機関等より入手した価格の双方を勘案して算出した価額を時価としており、レベル3に分類しております。その他の証券化商品については、取引金融機関等から入手する価格によっており、レベル2に分類しております。

なお、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

貸出金

法人向けの貸出金については、債務不履行リスク及び担保・保証による回収見込額等を反映した見積将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いた現在価値を時価としております。なお、法人向けの貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。また、為替予約等の振当処理の対象とされた貸出金については、当該為替予約等の時価を反映してしております。

個人向けの住宅ローン等については、貸出金の種類及び期間に基づく区分毎に、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される適用利率で割り引く方法等により時価を算定してしております。

これらについては、レベル3の時価に分類してしております。

預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしてしております。また、定期預金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間毎に区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定してしております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類してしております。

譲渡性預金

譲渡性預金は、将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定してしております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類してしております。

借入金

借入金は、一定の期間毎に区分した将来キャッシュ・フローを当社の信用リスクを反映した利率で割り引いた現在価値を時価としております。上記のうち金利スワップの特例処理の対象となるものについては、当該金利スワップの時価を反映してしております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類してしております。

社債

社債のうち、市場価格のあるものは、市場価格に基づいて算定した価額を時価としております。市場価格のないものは、一定の期間毎に区分した将来キャッシュ・フローを当社の信用リスクを反映した利率で割り引いた現在価値を時価としております。上記のうち金利スワップの特例処理又は為替予約等の振当処理の対象となるものについては、当該金利スワップ又は為替予約等の時価を反映してしております。また、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類してしております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨スワップ、為替予約、通貨オプション）、株式関連取引（株価指数先物）、債券関連取引（債券先物、債券店頭オプション）であり、取引所取引は取引所の価格、店頭取引は取引所現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。店頭取引の価額を算定する評価技法に使用されるインプットは、主に金利や為替レート、ボラティリティ等であり、取引所取引は主にレベル1に、店頭取引は観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類してしております。

(注2) 時価をもって中間連結貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均(*1)
有価証券		原資産間相関係数	3.00%	3.00%
		流動性プレミアム	0.69%-0.94%	0.91%
	証券化商品	内部モデル(*2)	期限前償還率	24.24%
倒産確率			0.00%-85.88%	—
回収率			60.00%	60.0%

(*1) インプットの加重平均は、それぞれのインプットの関連する金融資産の時価を相対的に鑑み算出してしております。

(*2) 詳細は、「(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明」における「有価証券」に記載してしております。

(2) 期首残高から中間期末残高への調整表、純損益に認識した未実現損益

(単位：百万円)

区分	期首残高	当中間連結会計期間の損益に計上(*1)	当中間連結会計期間のその他の利益に計上(*2)	購入・発行売却・決済変動額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	中間期末残高	当中間連結会計期間の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表において保有する金融資産及び金融負債の評価損益(*1)
買入金銭債権	15	—	—	—	—	—	15	—
金銭の信託(運用目的・その他)	3,015	32	△188	6,032	—	—	8,891	32
有価証券(その他有価証券)	279,603	1,447	2,360	△92,566	—	—	190,845	2,541
うち 外国株式	56	0	3	—	—	—	60	0
外国債券	279,546	1,447	2,357	△92,566	—	—	190,785	2,541
資産計	282,634	1,480	2,172	△86,534	—	—	199,752	2,574
デリバティブ取引(*3)	—	272	—	△272	—	—	—	272
うち 金利関連取引	—	272	—	△272	—	—	—	272

(*1) 中間連結損益計算書の「特定取引収益」、「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

(*2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(*3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示してしております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務及び利益・損失は純額で表示しており、合計で正味の債務・損失となる項目については、△で表示してしております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当社は、時価の算定及び時価のレベルの分類に関する方針及び手続を定め、当該方針及び手続に沿って時価の算定部署等が時価評価モデル及び時価のレベルの分類方法を策定してしております。時価の検証部署等は、当該モデルの妥当性、使用するインプット及び算定結果としての時価並びに時価のレベルが方針及び手続に準拠しているか確認してしております。また、第三者から入手した相場価格を時価として利用する場合においては、使用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により、妥当性を検証してしております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明
相関係数

相関係数は、2つの変数の動きの間の関係、すなわち1つの変数の変化が他の変数の変化にどのように影響するかについて計測する数値であります。資産担保証券の相関係数は市場において観察できないものであり、過去の情報を用いて推定する必要があります。相関係数の変化は、その性質によって、金融商品の価値に有利か不利かを問わず、大きな影響を与える可能性があります。さらに、主に金融商品の複雑かつ固有の性質により、相関係数の範囲は広くなることがあります。相関係数には、金利と株価の間の相関といった異なる資産間の相関係数や、金利間の相関といった同一資産間の相関係数等、様々な種類があります。相関係数の水準は、市場の状況に大きく左右され、資産クラス内又は資産クラス間で相対的に幅広くなる可能性があります。

流動性プレミアム

流動性プレミアムは、キャッシュ・フローの不確実性と金融商品の流動性を反映して割引率を調整するものであります。直近の類似商品の価格が市場で観察できない場合、相場価格の利用可能性及び入手可能な相場価格の直近日からの期間を含め、市場における事実と状況に応じて、割引率を調整してしております。割引率の大幅な上昇(低下)は、時価の著しい下落(上昇)を生じさせます。

期限前償還率

期限前償還率は、有価証券又は有価証券のポートフォリオにおいて、各期に期限前償還が行われると予想される元本の割合を表すものであります。期限前償還率は、将来キャッシュ・フローの見積りに一定の影響を及ぼし、変動により、時価が著しく上昇又は下落する可能性があります。

倒産確率

倒産確率は、倒産事象が発生し、契約金額を回収できない可能性を示す推定値であります。倒産確率の大幅な上昇(低下)は、時価の著しい下落(上昇)を生じさせます。

回収率

回収率は、清算時において回収が見込まれる部分の債券又は貸出金の残高合計に占める割合であります。回収率の大幅な上昇(低下)は、時価の著しい上昇(下落)を生じさせます。

(注3) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している計表中の「特定取引資産」及び「有価証券」には含まれておりません。

区分	(単位：百万円)
市場価格のない株式等(*1)(*3)	19,633
組合出資金等(*2)(*3)	130,388
合計	150,022

(*1) 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれ、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(2019年7月4日 企業会計基準委員会)第5項に従い、時価開示の対象とはしていません。

(*2) 組合出資金等は、投資事業組合等であり、これらは時価算定適用指針第27項に従い、時価開示の対象とはしていません。

(*3) 当中間連結会計期間において、非上場株式等59百万円、組合出資金等523百万円の減損処理を行っております。

(有価証券関係)

※1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の有価証券及び有価証券に準ずるものを含めて記載しております。

※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債券 (単位：百万円)

種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	1,576,946	1,591,142	14,196
外国債券	1,576,946	1,591,142	14,196
小計	1,576,946	1,591,142	14,196
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
外国債券	—	—	—
小計	—	—	—
合計	1,576,946	1,591,142	14,196

2. その他有価証券 (単位：百万円)

種類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	905,920	288,832	617,087
債券	1,780,061	1,765,253	14,808
国債	1,129,718	1,115,659	14,058
地方債	26,446	26,401	45
短期社債	448,067	448,021	45
社債	175,829	175,170	659
その他	6,019,904	5,678,089	341,815
外国株式	60	15	44
外国債券	4,224,064	4,029,306	194,758
その他	1,795,779	1,648,767	147,012
小計	8,705,886	7,732,175	973,711
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	37,904	46,760	△8,855
債券	891,487	895,870	△4,382
国債	326,172	329,849	△3,677
地方債	69,278	69,485	△207
短期社債	424,052	424,074	△21
社債	71,983	72,459	△476
その他	4,130,919	4,202,075	△71,156
外国株式	—	—	—
外国債券	3,342,928	3,382,883	△39,954
その他	787,990	819,192	△31,202
小計	5,060,310	5,144,705	△84,395
合計	13,766,197	12,876,881	889,315

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、197百万円(うち、株式161百万円、その他36百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落
 要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落
 正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落
 なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外) (単位：百万円)

中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	うち中間連結貸借対照表計上額が超えないもの
その他の金銭の信託	144,141	169,986	△25,844	22
			22	25,866

(注) 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)	
評価差額	863,571
その他有価証券	889,415
その他の金銭の信託	△25,844
(△)繰延税金負債	257,124
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	606,446
(△)非支配株主持分相当額	727
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	605,719

(注) 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額100百万円(益)及び市場価格のない株式等である外貨建その他有価証券に係る為替換算差額0百万円(損)を含めております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
金利先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
金利先渡契約				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利スワップ				
受取固定・支払変動	1,445,959	1,393,602	10,346	10,346
受取変動・支払固定	1,453,014	1,426,004	5,920	5,920
受取変動・支払変動	131,953	131,953	△7	△7
受取固定・支払固定	2,238	2,238	74	74
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
キャップ・フローアー				
売建	17,500	7,500	△13	637
買建	12,500	7,500	△43	△452
金利スワップション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	16,277	16,518

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(2)通貨関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
通貨オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
通貨スワップ	741,687	676,200	△459	△459
為替予約				
売建	15,180,424	137,826	△163,525	△163,525
買建	15,014,765	197,989	170,447	170,447
通貨オプション				
売建	150,991	5,246	△1,686	861
買建	142,404	5,371	1,848	456
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	6,624	7,780

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(3)株式関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
株式指数先物				
売建	3,789	—	12	12
買建	—	—	—	—
株式指数オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
有価証券店頭オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
有価証券店頭指数等スワップ				
株価指数変化率受取・短期変動金利支払	—	—	—	—
短期変動金利受取・株価指数変化率支払	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	12	12

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(4)債券関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
債券先物				
売建	—	—	—	—
買建	1,486	—	△14	△14
債券先物オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
債券店頭オプション				
売建	—	—	—	—
買建	147,463	—	13	△97
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	△1	△112

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(5)商品関連取引

該当事項はありません。

(6)クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報 (単位：百万円)

信託報酬	65,938
役員取引等収益	200,126
信託関連業務	48,077
投資信託委託・投資顧問業務	111,856
海外カस्टディ・ファンドアドミニストレーション業務	20,678
証券関連業務	8,866
預金業務	457
貸出業務(注)1	2,941
保証業務(注)2	485
その他(注)1	6,763

(注) 1. 企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」の対象外の収益も含まれております。

2. 企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」の対象外の収益です。

3. 信託報酬及び役員取引等収益の内訳については、セグメント情報に基づく報告セグメントに則した場合の主な内訳は以下のとおりです。信託報酬は主に受託財産部門から、役員取引等収益のうち信託関連業務収益は主に法人マーケット部門における不動産事業及び証券代行事業から、投資信託委託・投資顧問業務収益は主に受託財産部門から、海外カस्टディ・ファンドアドミニストレーション業務収益は主に受託財産部門から、証券関連業務収益は主にリテール部門から、預金業務収益は主にリテール部門から、貸出業務収益は主に受託財産部門から発生しております。

4. 各収益の履行義務の内容及び収益を認識する時点は「注記事項(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項 (12) 収益の認識基準」に記載しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額	801円11銭
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額	2,488,715百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	13,612百万円
うち非支配株主持分	13,612百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	2,475,103百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	3,089,591千株

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

1株当たり中間純利益	28円90銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益	89,299百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	89,299百万円
普通株式の期中平均株式数	3,089,591千株

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

セグメント情報等

1. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、業務執行の意思決定機関である経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、顧客特性・業務特性に応じて事業部門を設置しており、各事業部門は対象の顧客・業務について、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社グループは、顧客・事業別のセグメントから構成されており、「リテール部門」「法人マーケット部門」「受託財産部門」「市場部門」及び「その他」を報告セグメントとしております。

リテール部門	：個人に対する金融サービスの提供
法人マーケット部門	：法人に対する不動産、証券代行及び資産金融に関する総合的なサービスの提供
受託財産部門	：国内外の投資家及び運用会社等に対する資産運用・資産管理サービスの提供
市場部門	：国内外の有価証券投資等の市場運用業務・資金繰りの管理
その他	：上記各部門に属さない管理業務等

2. 報告セグメントごとの連結業務粗利益及び連結実質業務純益の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。複数のセグメントに跨る収益・費用の計上方法は、市場実勢価格をベースとした社内管理会計基準に基づいております。

(事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

当中間連結会計期間より、各報告セグメントの業況をより適切に把握するため、金利収支の管理手法及び本部負担経費の各部門への配賦方法の変更を行っております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の管理手法及び配賦方法に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの連結業務粗利益及び連結実質業務純益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	2020年度中間期						受託財産部門	市場部門	その他	合計
	リテール部門	法人マーケット部門	不動産事業	証券代行事業	資産金融事業					
連結業務粗利益	24,158	36,650	10,853	21,328	4,468	135,742	51,777	△375	247,953	
単体	19,857	32,482	9,067	18,979	4,435	46,818	46,431	15,371	160,960	
金利収支	5,968	1,112	—	—	1,112	2,167	43,585	14,043	66,877	
非金利収支	13,888	31,370	9,067	18,979	3,323	44,650	2,845	1,328	94,082	
子会社等	4,301	4,168	1,786	2,348	33	88,924	5,346	△15,746	86,993	
経費	28,735	18,786	7,988	7,924	2,873	100,119	14,914	21,797	184,354	
連結実質業務純益	△4,576	17,864	2,865	13,403	1,595	35,622	36,862	△22,172	63,599	

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、連結業務粗利益を記載しております。

2. 連結業務粗利益は、信託勘定償却前であります。

3. 連結実質業務純益は、一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前であります。

4. 当社は、内部管理上、資産及び負債をセグメントに配分していないため、報告セグメント別の資産及び負債を記載しておりません。

5. 法人マーケット部門については、「不動産事業」「証券代行事業」「資産金融事業」の各事業内訳を開示しております。

6. 米国金融規制に対応するため、当社の米国子会社を、株式会社三菱UFJ銀行及び株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループが出資する米国中間持株会社（Intermediate Holding Company、以下「IHC」という。）に移管しております。当該移管した会社の業績については引き続き受託財産部門に含めております。

(単位：百万円)

	2021年度中間期						受託財産部門	市場部門	その他	合計
	リテール部門	法人マーケット部門	不動産事業	証券代行事業	資産金融事業					
連結業務粗利益	26,285	44,453	16,321	22,925	5,207	173,056	55,584	6,331	305,711	
単体	20,598	39,422	13,560	20,570	5,291	52,735	51,999	40,430	205,186	
金利収支	5,111	1,202	—	—	1,202	4,121	53,533	38,679	102,648	
非金利収支	15,487	38,220	13,560	20,570	4,089	48,614	△1,534	1,750	102,538	
子会社等	5,686	5,031	2,760	2,354	△84	120,321	3,585	△34,098	100,525	
経費	27,498	18,366	7,974	7,441	2,949	115,937	13,834	21,975	197,611	
連結実質業務純益	△1,213	26,087	8,346	15,483	2,257	57,119	41,749	△15,643	108,100	

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、連結業務粗利益を記載しております。

2. 連結業務粗利益は、信託勘定償却前であります。

3. 連結実質業務純益は、一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前であります。

4. 当社は、内部管理上、資産及び負債をセグメントに配分していないため、報告セグメント別の資産及び負債を記載しておりません。

5. 法人マーケット部門については、「不動産事業」「証券代行事業」「資産金融事業」の各事業内訳を開示しております。

6. 米国金融規制に対応するため、当社の米国子会社を、株式会社三菱UFJ銀行及び株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループが出資するIHCに移管しております。当該移管した会社の業績については引き続き受託財産部門に含めております。

4. 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
連結実質業務純益の報告セグメント合計	63,599	108,100
IHC移管会社の実質業務純益(△は益)	308	△994
一般貸倒引当金繰入額	—	—
信託勘定償却	△0	49
与信関係費用	△20	△9
貸倒引当金戻入益	102	187
偶発損失引当金戻入益(与信関連)	1	68
償却債権取立益	6	9
株式等関係損益	△1,820	19,236
持分法による投資損益	2,480	702
その他の臨時損益	△6,550	650
中間連結損益計算書の経常利益	58,106	128,000

(注) 差異調整につきましては連結実質業務純益と中間連結損益計算書の経常利益計上額との差異について記載しております。

2. 関連情報

2020年度中間期

1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と同様であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア・オセアニア	その他	合計
257,470	14,735	39,585	32,429	11,678	355,899

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 経常収益は、当社の本支店及び連結子会社の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

2021年度中間期

1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と同様であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア・オセアニア	その他	合計
289,706	11,979	47,137	48,126	12,797	409,746

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 経常収益は、当社の本支店及び連結子会社の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

固定資産の減損損失は、報告セグメントに配分しておりません。

前中間連結会計期間における減損損失は733百万円であります。

当中間連結会計期間における減損損失は1,426百万円であります。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位：百万円)

	2020年度中間期								
	リテール部門	法人マーケット部門	2020年度中間期			受託財産部門	市場部門	その他	合計
			不動産事業	証券代行業業	資産金融事業				
当中間期償却額	—	22	—	22	—	5,072	—	—	5,094
当中間期末残高	—	454	—	454	—	189,600	—	—	190,054

(単位：百万円)

	2021年度中間期								
	リテール部門	法人マーケット部門	2021年度中間期			受託財産部門	市場部門	その他	合計
			不動産事業	証券代行業業	資産金融事業				
当中間期償却額	—	22	—	22	—	5,692	—	—	5,714
当中間期末残高	—	409	—	409	—	199,573	—	—	199,982

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

● 連結情報

リスク管理債権の状況

リスク管理債権額については、部分直接償却後の金額を記載しています。

(1) リスク管理債権

(単位：億円)

	2020年度中間期末	2021年度中間期末
破綻先債権額	0	0
延滞債権額	22	18
3カ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	—	—
合計	22	19
貸出金残高	42,258	33,584
貸出金に占める比率	0.05%	0.05%

(2) リスク管理債権に対する引当率

(単位：億円)

	2020年度中間期末	2021年度中間期末
貸倒引当金(A)	18	16
リスク管理債権(B)	22	19
引当率(A)／(B)	81.06%	88.73%

(注) 貸倒引当金には、リスク管理債権以外の債権に対応する引当金が含まれているほか、担保・保証等による保全については考慮されていません。

(3) 地域別リスク管理債権

(単位：億円)

	2020年度中間期末					2021年度中間期末				
	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計
国内	0	22	—	—	22	0	18	—	—	19
海外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	0	22	—	—	22	0	18	—	—	19

(注) 「国内」・「海外」は、債務者の所在地により区分しています。

(4) 業種別リスク管理債権

(単位：億円)

	2020年度中間期末					2021年度中間期末				
	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計
国内	0	22	—	—	22	0	18	—	—	19
製造業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
卸売業、小売業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	0	—	—	0	—	0	—	—	0
各種サービス業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
消費者	0	22	—	—	22	0	18	—	—	18
海外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	0	22	—	—	22	0	18	—	—	19

(注) 「国内」・「海外」は、債務者の所在地により区分しています。

● 主要な経営指標等の推移（単体）

三菱UFJ信託銀行

（単位：百万円）

回次	第15期中	第16期中	第17期中	第15期	第16期
事業年度	2019年度中間期	2020年度中間期	2021年度中間期	2019年度	2020年度
経常収益	345,515	254,262	292,596	704,295	568,370
うち信託報酬	51,740	57,740	58,216	104,361	113,809
経常利益	72,578	55,468	132,131	150,577	133,035
中間純利益	59,199	41,275	102,374	—	—
当期純利益	—	—	—	113,081	96,403
資本金	324,279	324,279	324,279	324,279	324,279
発行済株式総数	普通株式 3,497,754千株	普通株式 3,497,754千株	普通株式 3,497,754千株	普通株式 3,497,754千株	普通株式 3,497,754千株
純資産額	2,177,724	2,183,401	2,337,841	2,041,608	2,231,913
総資産額	31,165,236	30,783,099	32,756,046	31,034,919	31,923,946
預金残高	11,593,990	10,977,150	10,565,872	11,135,484	10,873,215
貸出金残高	4,412,807	3,698,967	2,821,118	4,081,093	3,289,807
有価証券残高	13,622,038	13,068,016	15,326,180	12,369,912	13,083,825
1株当たり配当額	普通株式 6.35 円	普通株式 6.20 円	普通株式 6.70 円	普通株式 14.54 円	普通株式 11.48 円
単体普通株式等Tier1比率	19.29 %	20.05 %	18.73 %	20.11 %	17.92 %
単体Tier1比率	20.89 %	22.04 %	20.54 %	22.27 %	19.73 %
単体総自己資本比率	23.91 %	24.87 %	22.48 %	25.42 %	21.91 %
従業員数	6,533 人	6,488 人	6,342 人	6,397 人	6,373 人
信託財産額 （含 職務分担型共同受託財産）	126,949,981 (198,720,269)	141,348,065 (213,389,134)	168,111,818 (243,108,681)	133,666,177 (207,484,491)	152,797,583 (227,082,519)
信託勘定貸出金残高 （含 職務分担型共同受託財産）	369,260 (369,260)	322,404 (322,404)	442,222 (442,222)	359,832 (359,832)	413,435 (413,435)
信託勘定有価証券残高 （含 職務分担型共同受託財産）	570,282 (57,238,482)	659,480 (56,881,832)	572,471 (59,983,578)	678,729 (57,931,822)	588,696 (59,314,971)
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	—	—	—	—	—
総資産利益率（ROA）					
経常利益率	0.47 %	0.36 %	0.82 %	0.49 %	0.43 %
中間（当期）純利益率	0.38 %	0.27 %	0.64 %	0.36 %	0.31 %
資本利益率（ROE）					
経常利益率	6.83 %	5.23 %	11.53 %	7.35 %	6.22 %
中間（当期）純利益率	5.57 %	3.89 %	8.93 %	5.52 %	4.51 %

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。
 2. 1株当たり配当額のうち臨時配当を第15期に1.90円含めています。
 3. 第15期中、第15期に現物配当を実施していますが、1株当たり配当額に含めていません。
 4. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ算出しています。上記告示第19号及び平成26年金融庁告示第7号に基づいて、「単体普通株式等Tier1比率」、「単体Tier1比率」、「単体総自己資本比率」を記載しています。
 5. 信託財産額、信託勘定貸出金残高及び信託勘定有価証券残高には、（ ）内に職務分担型共同受託方式により受託している信託財産（「職務分担型共同受託財産」という。）を含んだ金額を記載しています。
 6. 信託財産額（含職務分担型共同受託財産）は、自己信託に係る分を除いています。自己信託に係る信託財産額は、第15期中8,442億円、第15期8,507億円、第16期中4,880億円、第16期5,024億円、第17期中4,738億円です。
 7. 総資産利益率 = $\frac{\text{利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$
 8. 資本利益率 = $\frac{(\text{利益} - \text{優先株式配当金総額}) / \text{期中日数} \times \text{年間日数}}{\{(\text{期首純資産の部合計} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末純資産の部合計} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})\} / 2} \times 100$

● 中間財務諸表

当社の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けています。以下の中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、上記の中間財務諸表に基づいて作成しています。

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成していますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に定める分類に準じて記載しています。

1. 中間貸借対照表

	(単位：百万円)			(単位：百万円)	
	2020年度中間期末 (2020年9月30日)	2021年度中間期末 (2021年9月30日)		2020年度中間期末 (2020年9月30日)	2021年度中間期末 (2021年9月30日)
資産の部			負債の部		
現金預け金	11,778,533	11,570,205	預金	10,977,150	10,565,872
コールローン	28,000	702,462	譲渡性預金	1,938,063	2,411,976
買現先勘定	—	22,425	コールマネー	1,276	611
債券貸借取引支払保証金	108,676	252,003	売現先勘定	5,286,293	6,026,631
買入金銭債権	229,341	64,536	債券貸借取引受入担保金	—	100
特定取引資産	290,889	59,012	コマーシャル・ペーパー	633,429	888,752
金銭の信託	150,092	133,064	特定取引負債	39,922	52,811
有価証券	13,068,016	15,326,180	借入金	1,693,580	2,223,724
貸出金	3,698,967	2,821,118	外国為替	41,290	299,425
外国為替	81,370	132,260	社債	366,670	150,000
その他資産	736,229	1,030,847	信託勘定借	6,873,342	6,881,201
その他の資産	736,229	1,030,847	その他負債	433,294	580,236
有形固定資産	128,708	127,286	未払法人税等	5,740	7,164
無形固定資産	80,402	85,754	リース債務	133	126
前払年金費用	385,950	407,049	資産除去債務	2,217	2,140
支払承諾見返	19,344	23,135	その他の負債	425,202	570,805
貸倒引当金	△1,424	△1,296	賞与引当金	4,581	4,741
			役員賞与引当金	34	31
			株式給付引当金	2,982	2,493
			退職給付引当金	615	60
			偶発損失引当金	15,004	14,440
			繰延税金負債	268,717	288,155
			再評価に係る繰延税金負債	4,104	3,801
			支払承諾	19,344	23,135
			負債の部合計	28,599,698	30,418,204
			純資産の部		
			資本金	324,279	324,279
			資本剰余金	455,970	455,970
			資本準備金	250,619	250,619
			その他資本剰余金	205,351	205,351
			利益剰余金	1,174,554	1,296,866
			利益準備金	73,714	73,714
			その他利益剰余金	1,100,840	1,223,152
			退職慰労基金	710	710
			別途積立金	138,495	138,495
			繰越利益剰余金	961,635	1,083,947
			自己株式	△299,999	△299,999
			株主資本合計	1,654,804	1,777,116
			その他有価証券評価差額金	628,918	605,046
			繰延ヘッジ損益	△99,756	△43,271
			土地再評価差額金	△565	△1,050
			評価・換算差額等合計	528,597	560,724
			純資産の部合計	2,183,401	2,337,841
資産の部合計	30,783,099	32,756,046	負債及び純資産の部合計	30,783,099	32,756,046

2. 中間損益計算書

(単位：百万円)

	2020年度中間期 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)	2021年度中間期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)
経常収益	254,262	292,596
信託報酬	57,740	58,216
資金運用収益	106,399	120,123
(うち貸出金利息)	11,567	8,913
(うち有価証券利息配当金)	84,335	106,287
役務取引等収益	58,465	69,434
特定取引収益	2,072	5,969
その他業務収益	14,206	15,713
その他経常収益	15,377	23,139
経常費用	198,794	160,465
資金調達費用	39,624	17,530
(うち預金利息)	3,856	1,514
役務取引等費用	18,547	23,846
特定取引費用	—	20
その他業務費用	19,854	22,879
営業経費	102,743	93,529
その他経常費用	18,024	2,658
経常利益	55,468	132,131
特別利益	416	976
特別損失	3,333	1,923
税引前中間純利益	52,550	131,184
法人税、住民税及び事業税	8,975	23,593
法人税等調整額	2,300	5,216
法人税等合計	11,275	28,810
中間純利益	41,275	102,374

3. 中間株主資本等変動計算書

2020年度中間期（2020年4月1日から2020年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					退職慰労基金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	324,279	250,619	205,351	455,970	73,714	710	138,495	939,504	1,152,423	△299,999	1,632,673
当中間期変動額											
剰余金の配当								△19,433	△19,433		△19,433
中間純利益								41,275	41,275		41,275
土地再評価差額金の取崩								288	288		288
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）											
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	22,130	22,130	-	22,130
当中間期末残高	324,279	250,619	205,351	455,970	73,714	710	138,495	961,635	1,174,554	△299,999	1,654,804

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	519,790	△110,579	△276	408,934	2,041,608
当中間期変動額					
剰余金の配当					△19,433
中間純利益					41,275
土地再評価差額金の取崩					288
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	109,128	10,822	△288	119,662	119,662
当中間期変動額合計	109,128	10,822	△288	119,662	141,793
当中間期末残高	628,918	△99,756	△565	528,597	2,183,401

2021年度中間期（2021年4月1日から2021年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					退職慰労基金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	324,279	250,619	205,351	455,970	73,714	710	138,495	997,846	1,210,765	△299,999	1,691,015
当中間期変動額											
剰余金の配当								△16,313	△16,313		△16,313
中間純利益								102,374	102,374		102,374
土地再評価差額金の取崩								39	39		39
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）											
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	86,100	86,100	-	86,100
当中間期末残高	324,279	250,619	205,351	455,970	73,714	710	138,495	1,083,947	1,296,866	△299,999	1,777,116

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	585,976	△44,067	△1,010	540,897	2,231,913
当中間期変動額					
剰余金の配当					△16,313
中間純利益					102,374
土地再評価差額金の取崩					39
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	19,070	796	△39	19,827	19,827
当中間期変動額合計	19,070	796	△39	19,827	105,927
当中間期末残高	605,046	△43,271	△1,050	560,724	2,337,841

注記事項（2021年度中間期）

（重要な会計方針）

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益（利息、売却損益及び評価損益）を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他の有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他の有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価は、時価法により行っております。

なお、運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法により償却し、年間減価償却費積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	15年～50年
その他	4年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（主として5年）にわたって、のれんについてはその効果の及ぶ期間にわたって償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下、「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒引当率を債権額に乘じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部及び審査管理部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は53百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(4) 株式給付引当金

株式給付引当金は、取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。ただし、年金資産の額が退職給付債務に未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過している場合は、「前払年金費用」に計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用： その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10～15年）による定額法により費用処理
数理計算上の差異： 各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12～15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から費用処理

(6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、オフバランス取引や信託取引等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

6. 収益の認識基準

(1) 収益の認識方法

顧客との契約から生じる収益は、その契約内容の取引の実態に応じて、契約毎に識別した履行義務の充足状況に基づき中間損益計算書に認識しております。

(2) 主な取引における収益の認識

顧客との契約から生じる収益は、収益認識の時期の決定に重要な影響を与える項目である履行義務の充足時期を以下のとおり判定しており、それぞれの経済実態を忠実に表現する収益認識方法となっております。

取引の対価は取引時点で現金決済するものが大宗であり、それ以外の取引から認識した債権についても、1年以内の回収を原則としております。

信託報酬は、主として信託財産の管理・運用業務収益から構成され、一般的に各信託財産の預り残高、又は各信託勘定の会計期間における運用実績に基づき算定される金額を、サービス提供期間にわたって履行義務が充足するにつれて、当社が請求する権利を有する金額で収益を認識しております。

役員等収益のうち信託関連業務収益は、主として株主名簿管理人として発行会社の株式に関する事務を代行する業務、不動産の売買・交換・貸借の媒介または代理および鑑定評価等に係る業務、遺言書の作成・保管・執行および遺産整理等といった相続関連業務から構成されています。これらの業務は主に、関連するサービスが提供された時点で収益を認識しております。

役員等収益のうち投資信託委託・投資顧問業務収益は、主として受託資産の運用、投資に関する助言業務であり、その収益は投資信託等に係る運用報酬、成功報酬、及び投資助言報酬から構成されています。運用報酬及び投資助言報酬については、主に運用資産残高に基づき算定される金額を、サービス提供期間にわたって履行義務が充足するにつれて、当社が請求する権利を有する金額で収益を認識しております。運用パフォーマンスに基づく成功報酬については、パフォーマンス目標を達成し、重大な戻入れが生じない可能性が高いと見込まれた時点で収益を認識しております。

役員等収益のうち海外カスタディ・ファンドアドミニストレーション業務収益は、有価証券の管理、貸付業務であり、サービス提供期間にわたって履行義務が充足するにつれて、当社が請求する権利を有する金額で収益を認識しております。

役員等収益のうち証券関連業務収益は、主として投資信託の購入に係る事務手続業務、投資信託の委託者の信託販売事務の一部を代行する業務であり、前者は関連するサービスが提供された時点で、後者はサービス提供期間にわたって履行義務が充足するにつれて、当社が請求する権利を有する金額で収益を認識しております。

役員等収益のうち預金業務収益は、主としてATMの利用料、定期的な口座管理サービスの手数料から構成され、ATMの利用料は取引実行時点で収益を認識、定期的な口座管理サービス手数料はサービス提供期間にわたって履行義務が充足するにつれて、当社が請求する権利を有する金額で収益を認識しております。

役員等収益のうち貸出業務収益は、主としてコミットメントライン契約等の貸出金に関連する収益から構成されております。

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、子会社株式及び関連会社株式を除き、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。なお、子会社株式及び関連会社株式は、主として取得時又は為替変動リスクに対するヘッジ取引実施時の為替相場による円換算額を付しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、業種別委員会実務指針第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（2020年10月8日 日本公認会計士協会。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」（平成12年1月31日 日本公認会計士協会）に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、金利スワップ等の特例処理の要件を満たす一部の取引は特例処理によっており、それ以外の場合には繰延ヘッジによっております。

固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別委員会実務指針第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約（資金関連スワップ取引）をヘッジ手段として指定してあり、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価してあります。

また、外貨建子会社株式及び外貨建の他の有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジを行っており、外貨建子会社株式については繰延ヘッジ、外貨建の他の有価証券（債券以外）については時価ヘッジを適用してあります。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計については、業種別委員会実務指針第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（2020年10月8日 日本公認会計士協会。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。）に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約（資金関連スワップ取引）をヘッジ手段として指定してあり、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価してあります。

また、外貨建子会社株式及び外貨建の他の有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジを行っており、外貨建子会社株式については繰延ヘッジ、外貨建の他の有価証券（債券以外）については時価ヘッジを適用してあります。

(3) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間（又は内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当中間会計期間の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

9. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっておりません。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は発生した事業年度の費用に計上しております。

(3) 連結納税制度の適用

当社は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループを連結納税親会社とする連結納税制度を適用してあります。

(4) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年3月31日 法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、実務対応報告第39号「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（2020年3月31日 企業会計基準委員会）第3項の取扱いにより、企業会計基準適用指針第28号「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（平成30年2月16日 企業会計基準委員会）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(会計方針の変更)

（会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準）

企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」（2018年3月30日 企業会計基準委員会）及び企業会計基準適用指針第30号「収益認識に関する会計基準の適用指針」（2018年3月30日 企業会計基準委員会）を当中間会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

当該変更による財務諸表への影響はありません。

(中間貸借対照表関係)

- 関係会社の株式及び出資金総額
株式及び出資金 809,313百万円
- 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
20,094百万円
消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。
再担保に差し入れている有価証券 1,093,597百万円
再貸付に供している有価証券 14,995百万円
当中間会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券 35,884百万円
- 貸出金のうち、破綻先債権額はありませんが、延滞債権額は次のとおりであります。
延滞債権額 1,840百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありませんが、
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額はありませんが、
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 1,840百万円
なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
有価証券 1,058,482百万円
貸出金 348,229百万円
担保資産に対応する債務
預金 13,900百万円
借入金 1,239,900百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れてあります。
有価証券 1,314,207百万円
貸出金 887,314百万円
また、売現先取引による買戻し条件付の売却を行っている資産は次のとおりであります。
有価証券 4,888,604百万円
対応する債務
売現先勘定 4,829,374百万円
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
融資未実行残高 3,191,324百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 当社が委託者兼受益者である自己信託に属する金額は次のとおりであります。
貸出金 457,350百万円
- 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
劣後特約付借入金 789,327百万円
- 社債には、劣後特約付社債が含まれております。
劣後特約付社債 150,000百万円

12. 元本補てん契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。
 金銭信託 7,044,826百万円
13. 当社の子会社であるMUFG Alternative Fund Services (Cayman) Limited (以下、「当該会社」という。)に適用される現地の金融規制である大口信用供与規制に関して、ケイマン諸島金融管理局の要請により保証が求められていることから、当該会社に対して以下の金額を上限として保証する念書を差し入れております。
 1,000百万米ドル(111,940百万円)
14. 海外子会社による顧客との取引に関連して、親会社として当該会社の事業を健全に管理し、当該会社が負う金融債務を確実に履行できるよう経営監督すること等を約した経営指導念書を、海外金融当局等へ4件差し入れております。

(中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
 株式等売却益 20,456百万円
2. 減価償却実施額は、次のとおりであります。
 有形固定資産 2,264百万円
 無形固定資産 12,955百万円
3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
 株式等償却 899百万円
 株式等売却損 485百万円
4. 特別利益は、次のとおりであります。
 固定資産処分益 641百万円
 子会社株式売却益 334百万円
5. 特別損失は、次のとおりであります。
 減損損失 1,426百万円
 固定資産処分損 496百万円

有価証券関係

2020年度中間期

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の有価証券に準ずるもの、「買入金銭債権」中の有価証券及び有価証券に準ずるものを含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	2020年度中間期末		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの			
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの			
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	1,040,467	1,031,357	△9,109
小計	1,040,467	1,031,357	△9,109
合計	1,040,467	1,031,357	△9,109

2. 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2020年度中間期末		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	70,366	69,583	△783
関連会社株式	—	—	—
合計	70,366	69,583	△783

(注) 市場価格のない子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2020年度中間期末
	中間貸借対照表計上額
子会社株式	635,334
関連会社株式	5,708
合計	641,043

これらについては、市場価格がないことから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	2020年度中間期末		
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	847,355	306,646	540,709
債券	1,608,272	1,592,748	15,524
国債	967,847	953,143	14,703
地方債	25,285	25,238	46
短期社債	440,057	440,009	48
社債	175,081	174,355	726
その他	7,167,758	6,731,374	436,383
外国株式	48	9	39
外国債券	5,945,428	5,606,151	339,276
その他	1,222,281	1,125,212	97,068
小計	9,623,387	8,630,768	992,618
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	44,862	55,302	△10,440
債券	320,992	324,797	△3,804
国債	253,089	256,217	△3,127
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	67,902	68,579	△676
その他	1,507,480	1,577,108	△69,628
外国株式	—	—	—
外国債券	931,304	935,880	△4,576
その他	576,175	641,227	△65,052
小計	1,873,334	1,957,208	△83,873
合計	11,496,721	10,587,977	908,744

(注) 市場価格のない株式等及び組合出資金等

(単位：百万円)

	2020年度中間期末
	中間貸借対照表計上額
株式	18,862
その他	39,896
外国株式	287
その他	39,609
合計	58,758

これらについては、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当中間会計期間における減損処理額は、市場価格のない株式等及び組合出資金等も含め、6,529百万円（うち、株式5,210百万円、その他1,319百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

- 破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落
 - 要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落
 - 正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落
- なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

2021年度中間期

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の有価証券及び有価証券に準ずるものを含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	2021年度中間期末		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの			
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	1,496,070	1,509,812	13,741
小計	1,496,070	1,509,812	13,741
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの			
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	1,496,070	1,509,812	13,741

2. 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2021年度中間期末		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	64,619	66,573	1,953
関連会社株式	—	—	—
合計	64,619	66,573	1,953

(注) 市場価格のない子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2021年度中間期末	
	中間貸借対照表計上額	時価
子会社株式	738,984	—
関連会社株式	5,708	—
合計	744,693	—

これらについては、市場価格がないことから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	2021年度中間期末		
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	905,920	288,832	617,087
債券	1,780,061	1,765,253	14,808
国債	1,129,718	1,115,659	14,058
地方債	26,446	26,401	45
短期社債	448,067	448,021	45
社債	175,829	175,170	659
その他	5,598,321	5,259,467	338,853
外国株式	60	15	44
外国債券	4,220,989	4,026,231	194,757
その他	1,377,271	1,233,219	144,051
小計	8,284,302	7,313,552	970,750
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	37,904	46,760	△8,855
債券	889,985	894,368	△4,382
国債	324,671	328,348	△3,677
地方債	69,278	69,485	△207
短期社債	424,052	424,074	△21
社債	71,983	72,459	△476
その他	3,799,540	3,870,255	△70,714
外国株式	—	—	—
外国債券	3,338,140	3,378,094	△39,953
その他	461,399	492,160	△30,760
小計	4,727,430	4,811,384	△83,953
合計	13,011,733	12,124,936	886,796

(注) 市場価格のない株式等及び組合出資金等

(単位：百万円)

	2021年度中間期末	
	中間貸借対照表計上額	時価
株式	18,532	—
その他	55,065	—
外国株式	344	—
その他	54,721	—
合計	73,597	—

これらについては、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当中間会計期間における減損処理額は、市場価格のない株式等及び組合出資金も含め、899百万円（うち、株式220百万円、その他678百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

- 破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落
 - 要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落
 - 正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落
- なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。
- 要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。
- 正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	2020年度中間期末		2021年度中間期末	
	中間貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額	中間貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	11,682	658	8,116	1,070

2. 満期保有目的の金銭の信託（2020年度中間期末、2021年度中間期末）

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	2020年度中間期末					2021年度中間期末				
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	
				うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの				うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	138,410	150,000	△11,589	—	11,589	124,947	150,500	△25,552	—	25,552

(注) 「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2020年度中間期末	2021年度中間期末
評価差額	897,206	861,344
その他有価証券	908,796	886,897
その他の金銭の信託	△11,589	△25,552
繰延税金資産（△は繰延税金負債）	△268,287	△256,297
その他有価証券評価差額金	628,918	605,046

(注) 1. 評価差額からは、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額はありません。

2. 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額（2020年度中間期末52百万円（益）、2021年度中間期末100百万円（益））を含めております。

デリバティブ取引関係

2020年度中間期

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
金利先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
金利先渡契約				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利スワップ				
受取固定・支払変動	1,158,875	1,136,993	32,215	32,215
受取変動・支払固定	1,173,463	1,147,648	△685	△685
受取変動・支払変動	110,669	110,669	△4	△4
受取固定・支払固定	2,116	2,116	106	106
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
キャップ・フロアー				
売建	18,500	17,500	△41	91
買建	13,500	12,500	△83	△485
金利スワップション				
売建	—	—	—	—
買建	4,000	4,000	57	31
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計			31,564	31,270

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
通貨オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
通貨スワップ				
	635,027	565,457	60	60
為替予約				
売建	10,862,360	42,279	△20,622	△20,622
買建	11,905,282	22,515	20,813	20,813
通貨オプション				
売建	186,297	9,136	△3,821	263
買建	183,211	9,272	1,998	△288
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計			△1,570	226

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

2021年度中間期

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
金利先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
金利先渡契約				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利スワップ				
受取固定・支払変動	1,445,959	1,393,602	10,346	10,346
受取変動・支払固定	1,453,014	1,426,004	5,920	5,920
受取変動・支払変動	131,953	131,953	△7	△7
受取固定・支払固定	2,238	2,238	74	74
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
キャップ・フロアー				
売建	17,500	7,500	△13	637
買建	12,500	7,500	△43	△452
金利スワップション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計			16,277	16,518

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
通貨オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
通貨スワップ				
	741,687	676,200	△459	△459
為替予約				
売建	13,092,753	137,826	△187,218	△187,218
買建	15,173,345	197,989	187,023	187,023
通貨オプション				
売建	150,991	5,246	△1,686	861
買建	142,404	5,371	1,848	456
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計			△492	663

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
債券先物				
売建	—	—	—	—
買建	1,486	—	△14	△14
債券先物オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
債券店頭オプション				
売建	—	—	—	—
買建	147,463	—	13	△97
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計			△1	△112

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 ①取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。
②店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

● 営業の概況（単体）

1. 部門別損益の内訳

（単位：億円）

	2020年度中間期	2021年度中間期
国内業務部門		
信託報酬	577	582
うち不良債権処理額	△0	0
資金利益	188	256
役務取引等利益	385	445
特定取引利益	7	28
その他業務利益	△12	△26
業務粗利益	1,145	1,286
	(1.65%)	(1.80%)
国際業務部門		
資金利益	480	769
役務取引等利益	14	10
特定取引利益	13	30
その他業務利益	△44	△45
業務粗利益	464	765
	(0.76%)	(1.21%)
業務粗利益	1,609	2,052
	(1.36%)	(1.68%)
経費（除く臨時経費）	976	936
実質業務純益	633	1,115
一般貸倒引当金繰入額	—	—
業務純益	633	1,116
臨時損益	△78	205
経常利益	554	1,321
コア業務純益	697	1,158
コア業務純益（除く投資信託解約損益）	752	1,150

（注）1.（ ）内は業務粗利益率です。

$$2. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{期中日数} \times \text{年間日数}} \times 100$$

$$3. \text{実質業務純益は、一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前です。}$$

$$4. \text{コア業務純益} = \text{実質業務純益} - \text{国債等債券関係損益}$$

2. 資金利益の内訳

（単位：億円）

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門		188	0.27%		256	0.36%
資金運用勘定	137,945	308	0.38	141,810	351	0.49
うち貸出金	29,928	47	0.31	23,069	42	0.36
有価証券	31,879	236	1.48	38,951	279	1.43
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
預け金等	48,024	17	0.07	52,650	25	0.09
資金調達勘定	184,051	120	0.13	193,380	94	0.09
うち預金	96,941	14	0.02	94,518	12	0.02
譲渡性預金	5,131	0	0.00	3,673	0	0.00
債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
借入金等	16,386	17	0.21	24,184	9	0.07
国際業務部門		480	0.79		769	1.22
資金運用勘定	120,728	759	1.25	125,214	853	1.36
うち貸出金	9,079	67	1.48	5,940	46	1.56
有価証券	89,375	606	1.35	100,588	783	1.55
債券貸借取引支払保証金	1,104	△1	△0.24	2,416	△2	△0.19
預け金等	19,754	56	0.56	14,362	8	0.11
資金調達勘定	123,657	279	0.45	126,447	84	0.13
うち預金	14,235	24	0.33	14,470	3	0.04
譲渡性預金	14,470	38	0.53	18,212	3	0.04
債券貸借取引受入担保金	—	—	—	1	—	—
借入金等	68,120	96	0.28	67,293	20	0.06
合計		668	0.56		1,026	0.84

（注）1. 預け金等にはコールローンを含んでいます。

2. 借入金等にはコールマネー、売現先勘定及びコマースナル・ペーパーを含んでいます。

3. 資金利益の分析

(単位：億円)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	残高要因	利率要因	合計	残高要因	利率要因	合計
国内業務部門						
資金運用勘定	△28	△123	△152	8	33	42
うち貸出金	△7	△5	△13	△12	6	△5
有価証券	△92	△41	△134	50	△8	42
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
預け金等	3	△4	△1	1	5	7
資金調達勘定	△2	△1	△4	5	△31	△25
うち預金	△1	△7	△9	△0	△1	△2
譲渡性預金	△0	△0	△0	△0	△0	△0
債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
借入金等	0	△12	△11	6	△14	△8
国内資金運用収支	△26	△121	△147	3	65	68
国際業務部門						
資金運用勘定	△24	△638	△662	28	65	94
うち貸出金	△23	△69	△92	△24	3	△21
有価証券	58	△379	△321	81	95	176
債券貸借取引支払保証金	0	△0	0	△1	0	△0
預け金等	△51	△182	△233	△12	△35	△47
資金調達勘定	△5	△880	△886	6	△201	△195
うち預金	△13	△100	△114	0	△21	△21
譲渡性預金	△24	△108	△132	8	△43	△35
債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
借入金等	50	△468	△418	△1	△74	△75
国際資金運用収支	△18	242	224	22	266	289

(注) 1. 預け金等には譲渡性預金、コールローン、買現先勘定を含んでいます。
2. 借入金等にはコールマネー、売現先勘定及びコマース・ペーパーを含んでいます。

4. 利鞘

(単位：%)

		2020年度中間期	2021年度中間期
資金運用利回り	国内業務部門	0.38	0.49
	国際業務部門	1.25	1.36
	全店	0.90	0.98
資金調達利回り	国内業務部門	0.13	0.09
	国際業務部門	0.45	0.13
	全店	0.27	0.11
資金粗利鞘	国内業務部門	0.25	0.39
	国際業務部門	0.80	1.22
	全店	0.62	0.86

5. 役務取引等利益の内訳

(単位：億円)

		2020年度中間期	2021年度中間期
国内業務部門	役務取引等収益	532	631
	うち信託関連業務	333	410
	投資信託委託・投資顧問業務	44	63
	証券関連業務	77	93
	預金・貸出業務	18	8
	為替業務	3	3
	代理業務	0	0
	保証業務	0	0
	役務取引等費用	147	186
	うち為替業務	1	1
	役務取引等利益	385	445
国際業務部門	役務取引等収益	52	62
	うち投資信託委託・投資顧問業務	0	0
	海外カस्टディ・ファンドアドミニストレーション業務	26	31
	証券関連業務	10	10
	預金・貸出業務	14	17
	為替業務	0	1
	保証業務	0	0
	役務取引等費用	38	51
	うち為替業務	0	1
	役務取引等利益	14	10
合計		399	455

6. 特定取引利益の内訳

(単位：億円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
国内業務部門	7	28
うち商品有価証券	0	0
特定取引有価証券	—	—
特定金融派生商品	3	28
その他の特定取引	3	—
国際業務部門	13	30
うち特定取引有価証券	—	△0
特定金融派生商品	13	30
合計	20	59

7. その他業務利益の内訳

(単位：億円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
国内業務部門	△12	△26
うち国債等債券関係損益	△9	8
国際業務部門	△44	△45
うち外国為替売買益	8	13
国債等債券関係損益	△54	△51
合計	△56	△71

8. 経費の内訳

(単位：億円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
人件費	325	311
うち給料・手当	321	322
物件費	607	580
うち減価償却費	146	152
土地建物機械賃借料	62	60
消耗品費	6	4
業務委託費	168	159
預金保険料	17	16
租税公課	43	44
合計	976	936

【特定取引勘定について】

特定取引勘定とは、金利、通貨の価格や金融商品市場の相場その他の指標に係る短期的な変動や市場間の格差等を利用して利益を得ること等を目的（以下、「特定取引目的」という。）とした取引を経理するために設けられた勘定のことです。

特定取引には、具体的には金利スワップ等のデリバティブ取引、譲渡性預金等の金銭債権取引、国債等の有価証券関連取引などがあります。

特定取引目的の取引を行う部署は限定されており、その他の部署においては特定取引を行うことはできません。

特定取引勘定はそれ以外の勘定と区別されており、原則として両勘定間の振替を行ってはならないこととしています。

特定取引勘定で経理された取引には公正価値を付しており、その残高や損益が、貸借対照表や損益計算書等に計上されます。

公正価値の算定は、その公正性および客観性をより強固なものにする観点から、特定取引を行う部署から独立した部署で行うこととしています。

● 信託業務の状況（単体）

1. 信託財産残高表

（単位：百万円）

	2020年度中間期末 (2020年9月30日)	2021年度中間期末 (2021年9月30日)
資産		
貸出金	322,404	442,222
有価証券	659,480	572,471
信託受益権	89,550,075	103,835,039
受託有価証券	12,122	11,884
金銭債権	25,710,552	36,983,325
有形固定資産	16,433,769	17,941,841
無形固定資産	136,464	146,224
その他債権	265,015	277,513
銀行勘定貸	6,873,342	6,881,201
現金預け金	1,384,838	1,020,093
合計	141,348,065	168,111,818
負債		
金銭信託	4,225,753	4,537,643
財産形成給付信託	6,758	6,526
投資信託	93,918,176	107,997,286
金銭信託以外の金銭の信託	791,973	753,870
有価証券の信託	12,184	11,940
金銭債権の信託	25,220,448	36,086,557
動産の信託	125,558	144,681
土地及びその定着物の信託	42,237	18,310
包括信託	17,004,975	18,555,000
合計	141,348,065	168,111,818

(注) 1. 上記残高表には、金銭評価の困難な信託及び自己信託に係る分を除いています。

なお、自己信託に係る信託財産残高は、2020年度中間期末 488,048百万円、2021年度中間期末 473,825百万円です。

2. 共同信託他社管理財産は次のとおりです。

2020年度中間期末 72,307,247百万円、2021年度中間期末 75,220,694百万円

3. 元本補てん契約のある信託の貸出金 2020年度中間期末（2020年9月30日現在）7,390百万円のうち、3カ月以上延滞債権額は10百万円、貸出条件緩和債権額は0百万円です。また、これらの債権額の合計額は11百万円です。

4. 元本補てん契約のある信託の貸出金 2021年度中間期末（2021年9月30日現在）5,277百万円のうち、3カ月以上延滞債権額は1百万円です。

(参考)

前記(注)2.に記載の共同信託他社管理財産には、三菱UFJ信託銀行株式会社と日本マスタートラスト信託銀行株式会社が職務分担型共同受託方式により受託している信託財産(以下、「職務分担型共同受託財産」という。)が2020年度中間期末72,066,610百万円、2021年度中間期末74,998,194百万円含まれています。

前記信託財産残高表に職務分担型共同受託財産を合算した信託財産残高表は以下のとおりです。

信託財産残高表(職務分担型共同受託財産合算分)

(単位:百万円)

	2020年度中間期末 (2020年9月30日)	2021年度中間期末 (2021年9月30日)
資産		
貸出金	322,404	442,222
有価証券	56,881,832	59,983,578
信託受益権	89,622,247	103,924,366
受託有価証券	4,327,773	3,764,607
金銭債権	27,067,276	39,737,239
有形固定資産	16,433,769	17,941,841
無形固定資産	136,464	146,224
その他債権	3,234,237	1,899,288
コールローン	737,565	941,601
銀行勘定貸	8,964,556	9,222,815
現金預け金	5,661,007	5,104,895
合計	213,389,134	243,108,681
負債		
金銭信託	25,355,249	26,024,289
年金信託	11,658,805	11,996,095
財産形成給付信託	6,758	6,526
投資信託	93,918,176	107,997,286
金銭信託以外の金銭の信託	5,080,745	5,621,061
有価証券の信託	6,621,081	6,055,908
金銭債権の信託	25,220,448	36,086,557
動産の信託	125,558	144,681
土地及びその定着物の信託	42,237	18,310
包括信託	45,360,074	49,157,963
合計	213,389,134	243,108,681

2. 元本補てん契約のある信託の内訳(信託財産の運用のため再信託された信託を含む)

金銭信託

(単位:百万円)

	2020年度中間期末	2021年度中間期末
資産		
貸出金	7,390	5,277
有価証券	—	—
その他	6,955,179	7,039,751
合計	6,962,570	7,045,029
負債		
元本	6,962,362	7,044,826
債権償却準備金	22	15
その他	185	187
合計	6,962,570	7,045,029

3. 金銭信託等の受入状況

(1) 主な信託財産の受託残高及び総資金量

(単位：億円)

	2020年度中間期末	2021年度中間期末
金銭信託	42,257	45,376
年金信託	—	—
財産形成給付信託	67	65
合計	42,325	45,441
預金	109,771	105,658
譲渡性預金	19,380	24,119
総資金量	171,477	175,220

(注) 職務分担型共同受託財産を含めて算出した金額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	2020年度中間期末	2021年度中間期末
金銭信託	253,552	260,242
年金信託	116,588	119,960
財産形成給付信託	67	65
合計	370,208	380,269
預金	109,771	105,658
譲渡性預金	19,380	24,119
総資金量	499,360	510,047

(2) 信託期間別元本残高

金銭信託

(単位：億円)

	2020年度中間期末	2021年度中間期末
1年未満	7,474	2,811
1年以上2年未満	10,049	4,294
2年以上5年未満	3,855	4,627
5年以上	11,074	27,440
その他のもの	348	323
合計	32,802	39,496

(注) その他のものは、金銭信託（1カ月据置型）、金銭信託（新1年据置型）です。

4. 金銭信託等の運用状況

(単位：億円)

	2020年度中間期末	2021年度中間期末
金銭信託		
貸出金	3,224	3,930
有価証券	1,262	1,257
計	4,486	5,187
年金信託		
貸出金	—	—
有価証券	—	—
計	—	—
財産形成給付信託		
貸出金	—	—
有価証券	—	—
計	—	—
貸出金合計	3,224	3,930
有価証券合計	1,262	1,257
貸出金及び有価証券合計	4,486	5,187

(注) 職務分担型共同受託財産を含めて算出した金額は次のとおりです。

(単位：億円)

	2020年度中間期末	2021年度中間期末
金銭信託		
貸出金	3,224	3,930
有価証券	168,980	170,952
計	172,204	174,883
年金信託		
貸出金	—	—
有価証券	96,078	99,902
計	96,078	99,902
財産形成給付信託		
貸出金	—	—
有価証券	—	—
計	—	—
貸出金合計	3,224	3,930
有価証券合計	265,058	270,855
貸出金及び有価証券合計	268,282	274,785

5. 貸出金の状況

「5. 貸出金の状況」における各表の貸出金は、金銭信託、年金信託及び財産形成給付信託にかかるものです。

(1) 貸出金科目別残高

(単位：億円)

	2020年度中間期末	2021年度中間期末
証書貸付	3,224	3,930
手形貸付	—	—
割引手形	—	—
合計	3,224	3,930

(2) 貸出金の契約期間別残高

(単位：億円)

	2020年度中間期末	2021年度中間期末
1年以下	252	353
1年超3年以下	3	25
3年超5年以下	518	646
5年超7年以下	187	145
7年超	2,261	2,758
合計	3,224	3,930

(3) 貸出金の業種別内訳

(単位：億円)

	2020年度中間期末	2021年度中間期末
製造業	14 (0.44%)	14 (0.36%)
電気・ガス・熱供給・水道業	450 (13.96%)	450 (11.45%)
運輸業、郵便業	200 (6.20%)	200 (5.09%)
金融業、保険業	287 (8.92%)	785 (19.98%)
不動産業	19 (0.60%)	11 (0.30%)
地方公共団体	3 (0.11%)	3 (0.08%)
その他	2,249 (69.77%)	2,465 (62.74%)
合計	3,224(100.00%)	3,930(100.00%)

(注) ()内は構成比です。

(4) 貸出金の使途別内訳

(単位：億円)

	2020年度中間期末	2021年度中間期末
設備資金	2,721 (84.40%)	2,938 (74.76%)
運転資金	502 (15.60%)	992 (25.24%)
合計	3,224(100.00%)	3,930(100.00%)

(注) ()内は構成比です。

(5) 貸出金の担保別内訳

(単位：億円)

	2020年度中間期末	2021年度中間期末
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	10	3
その他	1	0
計	11	4
保証	1,975	2,310
信用	1,236	1,615
合計	3,224	3,930

(6) 中小企業等に対する貸出金

(単位：億円)

	2020年度中間期末	2021年度中間期末
総貸出金残高(A)	3,224	3,930
中小企業等貸出金残高(B)	2,468	2,675
比率(B) / (A)	76.57%	68.07%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、サービス業、小売業、飲食業は5,000万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、サービス業は100人、小売業、飲食業は50人)以下の会社及び個人です。

(7) 消費者ローン残高

(単位：億円)

	2020年度中間期末	2021年度中間期末
消費者ローン残高	50	38
うち住宅ローン残高	50	38

(8) 元本補てん契約のある信託の貸出金におけるリスク管理債権の状況

リスク管理債権

(単位：億円)

	2020年度中間期末	2021年度中間期末
破綻先債権額	—	—
延滞債権額	—	—
3カ月以上延滞債権額	0	0
貸出条件緩和債権額	0	—
合計	0	0
貸出金残高	73	52
貸出金に占める比率	0.14%	0.03%

(9) 元本補てん契約のある信託における金融再生法基準による債権額

(単位：億円)

	2020年度中間期末	2021年度中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	0	0
要管理債権	—	—
計	0	0
正常債権	73	52
合計	73	52
開示債権比率	0.14%	0.03%

(注) 貸出金等の各勘定について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分し、開示しています。

- 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
- 「要管理債権」とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権です。
- 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

6. 有価証券残高

(単位：億円)

	2020年度中間期末	2021年度中間期末
国債	1,241 (98.34%)	1,236 (98.33%)
地方債	4 (0.35%)	4 (0.36%)
短期社債	— (—)	—
社債	1 (0.12%)	1 (0.12%)
株式	— (—)	—
その他の証券	15 (1.19%)	15 (1.19%)
合計	1,262(100.00%)	1,257(100.00%)

(注) 1. 有価証券残高は、金銭信託、年金信託及び財産形成給付信託の有価証券の合計額です。
 2. ()内は構成比です。
 3. 職務分担型共同受託財産を含めて算出した金額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	2020年度中間期末	2021年度中間期末
国債	39,452 (14.88%)	36,396 (13.44%)
地方債	2,670 (1.01%)	2,612 (0.97%)
短期社債	10,649 (4.02%)	8,349 (3.08%)
社債	10,187 (3.84%)	10,682 (3.94%)
株式	31,727 (11.97%)	31,343 (11.57%)
その他の証券	170,371 (64.28%)	181,470 (67.00%)
合計	265,058(100.00%)	270,855(100.00%)

7. 元本補てん契約のある信託の有価証券等時価情報

金銭信託

(1) 有価証券

(単位：億円)

	2020年度中間期末	2021年度中間期末
信託財産残高	—	—
時価	—	—
評価損益	—	—

(注) 時価相当額として価格等の算定が可能なものについて時価を付しています。

(2) デリバティブ取引等

(単位：億円)

	2020年度中間期末	2021年度中間期末
評価損益	—	—

● 銀行業務の状況（単体）

1. 貸出金の状況

(1) 貸出金科目別期末残高

（単位：億円）

	2020年度中間期末	2021年度中間期末
国内業務部門		
割引手形	—	—
手形貸付	13	11
証書貸付	28,006	22,240
当座貸越	632	333
計	28,652 (77.46%)	22,585 (80.06%)
国際業務部門		
割引手形	—	—
手形貸付	—	17
証書貸付	8,336	5,607
当座貸越	0	0
計	8,336 (22.54%)	5,625 (19.94%)
合計	36,989 (100.00%)	28,211 (100.00%)

（注）（ ）内は構成比です。

(2) 貸出金科目別平均残高

（単位：億円）

	2020年度中間期	2021年度中間期
国内業務部門		
割引手形	—	—
手形貸付	14	13
証書貸付	29,349	22,978
当座貸越	565	77
計	29,928 (76.72%)	23,069 (79.52%)
国際業務部門		
割引手形	—	—
手形貸付	2	10
証書貸付	9,077	5,929
当座貸越	0	0
計	9,079 (23.28%)	5,940 (20.48%)
合計	39,007 (100.00%)	29,010 (100.00%)

（注）1.（ ）内は構成比です。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しています。

(3) 貸出金の残存期間別残高

（単位：億円）

	2020年度中間期末	2021年度中間期末
貸出金		
1年以下	21,805	16,229
1年超3年以下	1,256	435
3年超5年以下	504	1,850
5年超7年以下	2,137	681
7年超	10,652	8,680
期間の定めのないもの	632	333
合計	36,989	28,211
変動金利貸出		
1年超3年以下	573	387
3年超5年以下	271	324
5年超7年以下	123	124
7年超	7,662	6,434
期間の定めのないもの	632	333
固定金利貸出		
1年超3年以下	682	47
3年超5年以下	233	1,525
5年超7年以下	2,014	556
7年超	2,990	2,245
期間の定めのないもの	—	—

（注）残存期間1年以下の貸出金については、変動金利・固定金利の区別をしていません。

(4) 貸出金の業種別内訳

(単位：億円)

	2020年度中間期末	2021年度中間期末
国内（特別国際金融取引勘定分を除く）		
製造業	— (—)	— (—)
農業、林業、漁業、鉱業、採石業、砂利採取業	— (—)	— (—)
建設業	— (—)	— (—)
電気・ガス・熱供給・水道業	— (—)	— (—)
情報通信業	100 (0.30%)	102 (0.45%)
運輸業、郵便業	1 (0.00%)	— (—)
卸売業、小売業	— (—)	— (—)
金融業、保険業	12,038 (35.61%)	3,769 (16.30%)
不動産業	21 (0.06%)	7 (0.03%)
物品賃貸業	— (—)	— (—)
各種サービス業	398 (1.18%)	677 (2.93%)
地方公共団体	— (—)	— (—)
その他	21,242 (62.85%)	18,567 (80.29%)
計	33,801 (100.00%)	23,125 (100.00%)
海外及び特別国際金融取引勘定分		
政府等	— (—)	— (—)
金融機関	3,168 (99.39%)	5,065 (99.60%)
商工業	18 (0.59%)	20 (0.40%)
その他	0 (0.02%)	0 (0.00%)
計	3,187 (100.00%)	5,085 (100.00%)
合計	36,989	28,211

(注) () 内は構成比です。

(5) 貸出金の使途別内訳

(単位：億円)

	2020年度中間期末	2021年度中間期末
設備資金	9,586 (25.92%)	8,609 (30.52%)
運転資金	27,403 (74.08%)	19,601 (69.48%)
合計	36,989 (100.00%)	28,211 (100.00%)

(注) () 内は構成比です。

(6) 貸出金の担保別内訳

(単位：億円)

	2020年度中間期末	2021年度中間期末
有価証券	50	32
債権	—	—
商品	—	—
不動産	133	99
その他	1,136	2,554
計	1,320	2,685
保証	11,571	9,563
信用	24,097	15,962
合計	36,989	28,211

(7) 中小企業等に対する貸出金（国内店）

(単位：億円)

	2020年度中間期末	2021年度中間期末
総貸出金残高(A)	33,801	23,125
中小企業等貸出金残高(B)	13,165	10,943
比率(B)／(A)	38.95%	47.32%

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれていません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、サービス業、小売業、飲食業は5,000万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、サービス業は100人、小売業、飲食業は50人）以下の会社及び個人です。

(8) 消費者ローン残高

(単位：億円)

	2020年度中間期末	2021年度中間期末
消費者ローン残高	9,382	8,430
うち住宅ローン残高	9,362	8,414

(9) 特定海外債権残高

該当事項はありません。

(10) 貸出金償却

(単位：億円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
貸出金償却額	0	—

(11) リスク管理債権の状況

リスク管理債権額については、部分直接償却後の金額を記載しています。

① リスク管理債権

(単位：億円)

	2020年度中間期末	2021年度中間期末
破綻先債権額	—	—
延滞債権額	21	18
3カ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	—	—
合計	21	18
貸出金残高	36,989	28,211
貸出金に占める比率	0.05%	0.06%

② リスク管理債権に対する引当率

(単位：億円)

	2020年度中間期末	2021年度中間期末
貸倒引当金(A)	14	12
リスク管理債権(B)	21	18
引当率(A)／(B)	65.85%	70.47%

(注) 貸倒引当金には、リスク管理債権以外の債権に対応する引当金が含まれているほか、担保・保証等による保全については考慮されていません。

2. 貸倒引当金の期末残高及び期中増減額

(単位：億円)

	2020年度中間期				2021年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	9	7	9	7	7	6	7	6
個別貸倒引当金	4	6	4	6	6	6	6	6
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	14	14	14	14	14	12	14	12

3. 金融再生法に基づく資産査定額

(単位：億円)

	2020年度中間期末	2021年度中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0	0
危険債権	21	17
要管理債権	—	—
計	21	18
正常債権	37,987	29,757
合計	38,009	29,776
開示債権比率	0.05%	0.06%

(注) 「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、中間貸借対照表の有価証券中の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私券によるものに限る)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分し、開示しています。

1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 「要管理債権」とは、3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権です。
4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

4. 有価証券の状況

(1) 有価証券期末残高

(単位：億円)

	2020年度中間期末	2021年度中間期末
国内業務部門		
国債	12,209	14,543
地方債	252	957
短期社債	4,400	8,721
社債	2,429	2,478
株式	11,247	12,480
その他の証券	6,471	4,876
計	37,011	44,057
	(28.32%)	(28.75%)
国際業務部門		
その他の証券	93,668	109,204
うち外国債券	79,171	90,552
外国株式	4,991	5,252
計	93,668	109,204
	(71.68%)	(71.25%)
合計	130,680	153,261
	(100.00%)	(100.00%)

(注) ()内は構成比です。

(2) 有価証券平均残高

(単位：億円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
国内業務部門		
国債	14,119	15,675
地方債	252	466
短期社債	2,463	9,116
社債	2,421	2,434
株式	6,198	6,636
その他の証券	6,423	4,621
計	31,879	38,951
	(26.29%)	(27.91%)
国際業務部門		
その他の証券	89,375	100,588
うち外国債券	75,300	83,515
外国株式	5,250	5,456
計	89,375	100,588
	(73.71%)	(72.09%)
合計	121,255	139,539
	(100.00%)	(100.00%)

(注) 1. ()内は構成比です。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式)により算出しています。

(3) 有価証券の残存期間別残高

(単位：億円)

	2020年度中間期末	2021年度中間期末
国債		
1年以下	3,721	1,454
1年超3年以下	1,669	200
3年超5年以下	605	604
5年超7年以下	—	—
7年超10年以下	505	5,806
10年超	5,705	6,478
期間の定めのないもの	—	—
計	12,209	14,543
地方債		
1年以下	—	—
1年超3年以下	—	25
3年超5年以下	58	199
5年超7年以下	194	162
7年超10年以下	0	569
10年超	—	—
期間の定めのないもの	—	—
計	252	957
短期社債		
1年以下	4,400	8,721
1年超3年以下	—	—
3年超5年以下	—	—
5年超7年以下	—	—
7年超10年以下	—	—
10年超	—	—
期間の定めのないもの	—	—
計	4,400	8,721
社債		
1年以下	160	140
1年超3年以下	160	243
3年超5年以下	484	583
5年超7年以下	594	315
7年超10年以下	59	11
10年超	971	1,182
期間の定めのないもの	—	—
計	2,429	2,478
株式		
期間の定めのないもの	11,247	12,480
計	11,247	12,480
その他の証券		
1年以下	2,819	2,652
1年超3年以下	7,611	11,210
3年超5年以下	9,220	8,424
5年超7年以下	8,800	10,420
7年超10年以下	21,083	21,950
10年超	33,714	38,128
期間の定めのないもの	16,890	21,295
計	100,140	114,081
うち外国債券		
1年以下	2,038	2,611
1年超3年以下	6,798	10,390
3年超5年以下	8,212	8,015
5年超7年以下	7,943	9,761
7年超10年以下	20,618	21,876
10年超	33,560	37,895
期間の定めのないもの	—	—
計	79,171	90,552
うち外国株式		
期間の定めのないもの	4,980	5,240
計	4,980	5,240

5. 支払承諾期末残高

(単位：億円)

	2020年度中間期末	2021年度中間期末
手形引受	—	—
信用状発行	—	—
債務保証	193	231
合計	193	231

6. 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

	2020年度中間期末	2021年度中間期末
有価証券	—	—
債権	0	0
商品	—	—
不動産	—	—
その他	—	—
計	0	0
保証	109	97
信用	84	134
合計	193	231

7. 預金の状況

(1) 預金種類別期末残高

(単位：億円)

	2020年度中間期末	2021年度中間期末
国内業務部門		
流動性預金	36,787	37,532
定期性預金	58,122	54,599
その他の預金	1,317	1,176
小計	96,228	93,308
譲渡性預金	4,759	3,345
計	100,988	96,653
	(78.19%)	(74.48%)
国際業務部門		
流動性預金	202	309
定期性預金	9,924	9,139
その他の預金	3,416	2,901
小計	13,543	12,350
譲渡性預金	14,620	20,774
計	28,164	33,124
	(21.81%)	(25.52%)
合計	129,152	129,778
	(100.00%)	(100.00%)

(注) 1. ()内は構成比です。

2. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 通知預金

3. 定期性預金 = 定期預金

(2) 預金種類別平均残高

(単位：億円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
国内業務部門		
流動性預金	36,106	37,764
定期性預金	58,754	55,304
その他の預金	2,081	1,449
小計	96,941	94,518
譲渡性預金	5,131	3,673
計	102,072 (78.05%)	98,191 (75.03%)
国際業務部門		
流動性預金	385	251
定期性預金	10,467	10,763
その他の預金	3,382	3,455
小計	14,235	14,470
譲渡性預金	14,470	18,212
計	28,706 (21.95%)	32,683 (24.97%)
合計	130,778 (100.00%)	130,875 (100.00%)

(注) 1. ()内は構成比です。

2. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 通知預金

3. 定期性預金 = 定期預金

4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しています。

(3) 定期預金の残存期間別残高

(単位：億円)

	2020年度中間期末	2021年度中間期末
定期預金		
3カ月未満	24,759	23,903
3カ月以上6カ月未満	11,319	10,507
6カ月以上1年未満	12,493	10,524
1年以上2年未満	12,303	11,841
2年以上3年未満	2,754	2,546
3年以上	4,416	4,415
合計	68,047	63,739
固定金利定期預金		
3カ月未満	14,683	14,691
3カ月以上6カ月未満	11,172	10,351
6カ月以上1年未満	12,187	10,287
1年以上2年未満	11,831	11,469
2年以上3年未満	2,471	2,305
3年以上	3,847	3,745
変動金利定期預金		
3カ月未満	226	160
3カ月以上6カ月未満	110	112
6カ月以上1年未満	267	192
1年以上2年未満	471	371
2年以上3年未満	283	240
3年以上	569	669
その他		
3カ月未満	9,849	9,052
3カ月以上6カ月未満	36	43
6カ月以上1年未満	38	43
1年以上2年未満	—	—
2年以上3年未満	—	—
3年以上	—	—

8. 預貸率・預証率

(単位：%)

		2020年度中間期	2021年度中間期
預貸率			
期末残高	国内業務部門	28.21	23.20
	国際業務部門	12.13	16.98
	全店	24.70	21.61
期中平均	国内業務部門	29.10	23.38
	国際業務部門	11.79	15.67
	全店	25.30	21.46
預証率			
期末残高	国内業務部門	36.64	45.58
	国際業務部門	332.58	329.67
	全店	101.18	118.09
期中平均	国内業務部門	31.23	39.66
	国際業務部門	311.34	307.76
	全店	92.71	106.62

(注) 預金には譲渡性預金を含んでいます。

● 店舗・人員の状況（単体）

1. 国内店舗・海外拠点数

（単位：店、カ所）

		2020年度中間期末	2021年度中間期末
国内	本支店	50	50
	出張所	2	3
	計	52	53
海外	支店	4	4
	駐在員事務所	2	1
	計	6	5

（注）1. 上記のほかに、店舗外現金自動設備を設置しています。2021年度中間期末の店舗外現金自動設備は36,239カ所です。このなかには、コンビニエンスストア等に設置した共同出張所36,237カ所が含まれています。

2. 上記のほかに、信託代理店を設置しています。2021年度中間期末は69金融機関と信託代理店契約を締結しています。

2. 従業員の状況

●旧基準

	2020年度中間期末	2021年度中間期末
従業員数	8,344人	8,195人

（注）従業員数には、海外での現地採用者および勤務の実態が従業員と近い形態である営業等嘱託を含み、その他の嘱託および臨時従業員を含んでいません。また、執行役員を含んでいません。

●新基準

	2020年度中間期末	2021年度中間期末
従業員数	6,488人	6,342人

（注）従業員数には、他社への出向者を含みます。他社からの出向者を含んでいます。また、海外での現地採用者および勤務の実態が従業員と近い形態である営業等嘱託を含み、その他の嘱託、臨時従業員および執行役員を含んでいません。

● 資本・株式の状況（単体）

1. 資本金の推移

年月日	増減額（千円）	資本金（千円）	摘要
2017年 3月31日	—	324,279,038	
2017年 9月30日	—	324,279,038	
2018年 3月31日	—	324,279,038	
2018年 9月30日	—	324,279,038	
2019年 3月31日	—	324,279,038	
2019年 9月30日	—	324,279,038	
2020年 3月31日	—	324,279,038	
2020年 9月30日	—	324,279,038	
2021年 3月31日	—	324,279,038	
2021年 9月30日	—	324,279,038	

2. 発行済株式総数の推移

年月日	増減株式数（千株）	発行済株式総数（千株）	摘要
2017年 3月31日	—	3,399,187	
2017年 5月31日	9,474	3,408,662	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから承継したMitsubishi UFJ Investor Services & Banking (Luxembourg) S.A.の株式の対価として普通株式を発行
2017年 9月30日	—	3,408,662	
2018年 3月31日	—	3,408,662	
2018年 4月 2日	89,092	3,497,754	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから承継した三菱UFJ国際投信株式会社およびMitsubishi UFJ Asset Management (UK) Limitedの株式の対価として普通株式を発行
2018年 9月30日	—	3,497,754	
2019年 3月31日	—	3,497,754	
2019年 9月30日	—	3,497,754	
2020年 3月31日	—	3,497,754	
2020年 9月30日	—	3,497,754	
2021年 3月31日	—	3,497,754	
2021年 9月30日	—	3,497,754	

3. 大株主

普通株式		
(2021年9月30日現在)		
株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,089,591	100.00
合計	3,089,591	100.00

(注) 普通株式の持株比率は、自己株式408,163千株を除いて算出しております。

三菱UFJフィナンシャル・グループ

■ 連結範囲	124
■ 自己資本の構成	125
■ 信用リスク	134
■ 別紙様式	135
■ 持株レバレッジ比率の構成に関する開示	187
■ 流動性リスク	188
■ 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項	189
■ 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項	189
■ 算入可能適格流動資産の合計額に関する事項	190
■ その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項	190
■ 時系列における連結安定調達比率の変動に関する事項	191
■ その他連結安定調達比率に関する事項	192
■ トップリスク	193
■ 事業本部別 営業純益／リスク・アセット	193

当社は、銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第20号。以下「持株自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、連結自己資本比率を算出しています。

当社は、銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の補完的指標として定めるレバレッジに係る健全性を判断するための基準（平成31年金融庁告示第12号）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、持株レバレッジ比率を算出しています。

当社は、銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社等の経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準であって、銀行の経営の健全性の判断のために参考になるべきもの（平成26年金融庁告示第62号。以下「持株流動性比率告示」という。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、連結流動性レバレッジ比率及び連結安定調達比率を算出しています。

当社は、連結自己資本比率及び持株レバレッジ比率の算定に関する外部監査として、有限責任監査法人トーマツによる「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」（日本公認会計士協会専門業務実務指針4465）に基づく合意された手続業務を受けています。有限責任監査法人トーマツは、当社が必要と認めた連結自己資本比率及び持株レバレッジ比率の算定に係る内部管理体制の一部について手続を実施し、当社に対しその結果を報告しています。当該外部監査は財務諸表監査又は内部統制監査の一部ではなく、連結自己資本比率又は持株レバレッジ比率そのものや、連結自己資本比率又は持株レバレッジ比率の算定に係る内部管理体制について意見又は結論を表明するものではありません。

連結範囲

連結の範囲に関する事項

<p>持株自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「持株会社グループ」という。）に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因</p>	<p>持株自己資本比率告示第3条第1項では、銀行持株会社の「金融子会社」について、「連結財務諸表規則第5条第2項の規定を適用しないものとする」としています。また、同条第3項では、銀行持株会社の「保険子法人等」について、「連結の範囲に含めないものとする」としています。</p> <p>さらに、金融業務を営む関連法人等について、一定の要件を満たす場合には、「比例連結の方法（会社の資産、負債、収益及び費用のうち当該会社に投資している銀行持株会社及び連結子法人等に帰属する部分を連結の範囲に含める方法をいう。）により連結の範囲に含めて連結自己資本比率を算出することができる」とされています。</p> <p>2020年度中間期末は上記の該当はなく、2021年度中間期末は上記のうち、「金融子会社」に1社該当がありますが、それ以外の相違点はございません。</p>
<p>持株会社グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容</p>	<p>2020年度中間期末は254社、2021年度中間期末は251社 株式会社三菱UFJ銀行（銀行業務）、三菱UFJ信託銀行株式会社（信託業務、銀行業務）、三菱UFJ証券ホールディングス株式会社（証券業務）他</p>
<p>持株自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容</p>	<p>2020年度中間期末、2021年度中間期末とも該当ありません。</p>
<p>持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容</p>	<p>2020年度中間期末は該当ありません。 2021年度中間期末は持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないものに1社該当がございます。 ACOM (M) SDN. BHD. : 貸金業務 総資産0百万円、純資産0百万円</p>
<p>持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要</p>	<p>2020年度中間期末、2021年度中間期末ともグループ内の資金及び自己資本の移動については、グループ内の会社において法令等に基づく適切な自己資本が確保されるよう留意することは勿論、業務の健全かつ適切な運営を損なうものとならないよう、また支払能力、流動性、収益性に悪影響を及ぼさないよう、適切性についても十分考慮したうえで行われています。</p>

規制上の所要自己資本を下回った会社と下回った額の総額

<p>その他金融機関等であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額</p>	<p>2020年度中間期末、2021年度中間期末とも該当する会社はありません。</p>
---	---

自己資本の構成

自己資本変動の要因別内訳

(単位：百万円)

	2021年度中間期末	2020年度中間期末
普通株式等Tier1資本期首残高	14,113,722	13,708,333
資本金及び資本剰余金の額	△2,560	△2,807
利益剰余金の額	621,332	126,359
自己株式の額 (△)	2,948	△2,572
社外流出予定額 (△)	12,873	—
普通株式に係る新株予約権の額	—	△59
その他の包括利益累計額	381,493	339,913
普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	551	15,473
無形固定資産の額 (△)	49,066	△47,768
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額 (△)	2,369	769
繰延ヘッジ損益の額 (△)	△11,275	23,386
適格引当金不足額 (△)	6,730	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額 (△)	176	174
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額 (△)	△71	△1,703
退職給付に係る資産の額 (△)	38,816	23,710
自己保有普通株式 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額 (△)	1,549	△7,225
特定項目に係る10パーセント基準超過額 (△)	94,257	10,301
その他	—	—
普通株式等Tier1資本中間期末残高	14,917,098	14,188,139
その他Tier1資本期首残高	1,869,023	1,914,988
その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額	—	—
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	△100,000
その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	△1,121	△6,922
適格旧Tier1資本調達手段の額	—	—
自己保有その他Tier1資本調達手段の額 (△)	△4,697	△1,806
その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額 (△)	—	1
その他	—	—
その他Tier1資本中間期末残高	1,872,599	1,809,870
Tier2資本期首残高	2,686,764	2,656,244
Tier2資本調達手段に係る負債の額	△182,253	87,979
Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	△397	1,702
適格旧Tier2資本調達手段の額	—	△52,222
一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額	△55,750	66,238
自己保有Tier2資本調達手段の額 (△)	9,235	△7,580
その他金融機関等のTier2資本調達手段の額及びその他外部TLAC関連調達手段の額 (△)	△3,959	1,132
その他	—	—
Tier2資本中間期末残高	2,443,087	2,766,390
総自己資本中間期末残高	19,232,785	18,764,401

CC1：自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2021年度中間期末	2020年度中間期末	別紙様式第14号 (CC2)の参照項目
	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目			
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	14,258,126	13,437,100	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	3,116,239	3,118,807	
2	うち、利益剰余金の額	11,821,420	10,982,157	
1c	うち、自己株式の額(△)	505,742	502,946	
26	うち、社外流出予定額(△)	173,791	160,918	
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	—	—	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	3,367,971	2,858,854	(a)
5	普通株式等Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分の額	227,067	223,554	
6	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額(イ)	17,853,165	16,519,509	
	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目			
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	1,264,435	1,230,446	
8	うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	423,642	386,709	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	840,792	843,737	
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	4,875	2,258	
11	繰延ヘッジ損益の額	167,927	340,065	
12	適格引当金不足額	6,730	—	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	15,856	15,504	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	2,304	1,010	
15	退職給付に係る資産の額	882,346	521,009	
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	10,357	2,270	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	
19+20+21	特定項目に係る10パーセント基準超過額	581,233	218,803	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に相当するものに 関連するものの額	581,233	218,803	
20	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に 関連するものの額	—	—	
21	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に相当するものに 関連するものの額	—	—	
24	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に 関連するものの額	—	—	
25	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
27	その他Tier1 資本不足額	—	—	
28	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額(ロ)	2,936,066	2,331,369	
	普通株式等Tier1 資本			
29	普通株式等Tier1 資本の額((イ)-(ロ))(ハ)	14,917,098	14,188,139	

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2021年度中間期末	2020年度中間期末	別紙様式第14号 (CC2)の参照項目
	その他Tier1 資本に係る基礎項目			
31a	30 その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額 その他Tier1 資本調達手段に係る新株予約権の額 その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額 特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
31b		—	—	
32		1,744,000	1,664,000	
		—	—	
34-35	その他Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	157,669	165,524	
33+35	適格旧Tier1 資本調達手段の額のうちその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	189	189	
33	うち、銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—	—	
35	うち、銀行持株会社の連結子法人等（銀行持株会社の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	189	189	
36	その他Tier1 資本に係る基礎項目の額（二）	1,901,859	1,829,713	
	その他Tier1 資本に係る調整項目			
37	自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	3,275	2,106	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
40	その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	25,984	17,736	
42	Tier2 資本不足額	—	—	
43	その他Tier1 資本に係る調整項目の額（ホ）	29,259	19,843	
	その他Tier1 資本			
44	その他Tier1 資本の額（(二) - (ホ)）（へ）	1,872,599	1,809,870	
	Tier1 資本			
45	Tier1 資本の額（(ハ) + (へ)）（ト）	16,789,698	15,998,010	
	Tier2 資本に係る基礎項目			
46	Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額	—	—	
	Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
	Tier2 資本調達手段に係る負債の額	1,759,330	1,953,043	
	特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	—	—	
48-49	Tier2 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	88,595	91,234	
47+49	適格旧Tier2 資本調達手段の額のうちTier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	264,997	386,392	
47	うち、銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—	—	
49	うち、銀行持株会社の連結子法人等（銀行持株会社の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	264,997	386,392	
50	一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	354,308	358,013	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額	354,308	350,610	
50b	うち、適格引当金Tier2 算入額	—	7,402	
51	Tier2 資本に係る基礎項目の額（チ）	2,467,231	2,788,684	

自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2021年度中間期末	2020年度中間期末	別紙様式第14号 (CC2)の参照項目
	Tier2 資本に係る調整項目			
52	自己保有Tier2 資本調達手段の額	10,354	2,892	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連 調達手段の額	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
54a	少数出資金融機関等のその他外部TLAC 関連調達手段のうち、マーケット・メイク目的 保有TLAC に該当しなくなったものの額	—	—	
55	その他金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	13,788	19,401	
57	Tier2 資本に係る調整項目の額 (リ)	24,143	22,293	
	Tier2 資本			
58	Tier2 資本の額 ((チ)-(リ)) (ヌ)	2,443,087	2,766,390	
	総自己資本			
59	総自己資本の額 ((ト)+(ヌ)) (ル)	19,232,785	18,764,401	
	リスク・アセット			
60	リスク・アセットの額 (ヲ)	112,191,761	113,312,548	
	連結自己資本比率及び資本バッファー			
61	連結普通株式等Tier1 比率 ((ハ)/(ヲ))	13.29%	12.52%	
62	連結Tier1 比率 ((ト)/(ヲ))	14.96%	14.11%	
63	連結総自己資本比率 ((ル)/(ヲ))	17.14%	16.55%	
64	最低連結資本バッファー比率	4.01%	4.00%	
65	うち、資本保全バッファー比率	2.50%	2.50%	
66	うち、カウンター・シクリカル・バッファー比率	0.01%	0.00%	
67	うち、G-SIB/D-SIB バッファー比率	1.50%	1.50%	
68	連結資本バッファー比率	8.00%	7.37%	
	調整項目に係る参考事項			
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	1,290,511	1,067,383	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	1,549,882	1,440,714	
74	無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。) に係る調整項目不算入額	12,042	15,273	
75	繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	191,075	167,685	
	Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項			
76	一般貸倒引当金の額	433,001	472,305	
77	一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額	354,308	350,610	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等 向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の 合計額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	7,402	
79	適格引当金に係るTier2 資本算入上限額	349,164	335,439	
	資本調達手段に係る経過措置に関する事項			
82	適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額	165,753	331,506	
83	適格旧Tier1 資本調達手段の額から適格旧Tier1 資本調達手段に係る 算入上限額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	—	
84	適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額	264,997	529,994	
85	適格旧Tier2 資本調達手段の額から適格旧Tier2 資本調達手段に係る 算入上限額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	24,650	—	

(注) 平成18年金融庁告示第20号 (以下、「告示」という。) 第8条第12項ただし書きの規定に基づき金融庁長官の承認を受けた資本調達手段は、告示第8条第8項各号に定める額並びに第9項第1号及び第10項第1号に掲げる額の算出の対象から除外しております。2013年3月31日から2023年3月30日の期間 (ただし2019年3月31日以降は対象金額が毎年20%ずつ逓減) に限る承認であり、2020年度中間期末は953,798百万円、2021年度中間期末は706,390百万円が該当しております。

CC2：連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

(単位：百万円)

項目	イ		ロ		ハ	ニ
	公表連結貸借対照表		規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表		別紙様式第5号(CC1)を参照する番号又は記号	付表を参照する番号又は記号
	2021年度中間期末	2020年度中間期末	2021年度中間期末	2020年度中間期末		
資産の部						
現金預け金	104,590,474	93,517,405	104,590,474			
コールローン及び買入手形	951,865	549,019	951,865			
買現先勘定	11,905,251	14,341,294	11,905,251			
債券貸借取引支払保証金	3,462,677	3,203,108	3,462,677			
買入金銭債権	6,123,711	5,985,254	6,123,711			
特定取引資産	19,941,926	21,358,210	19,941,926			6-a
金銭の信託	1,301,176	1,088,807	1,301,176			
有価証券	82,336,687	75,005,468	82,336,687			2-b, 6-b
貸出金	104,266,716	108,477,009	104,266,716			6-c
外国為替	1,899,981	1,715,315	1,899,981			
その他資産	11,036,252	12,157,305	11,036,252			6-d
有形固定資産	1,270,436	1,308,784	1,270,436			
無形固定資産	1,446,594	1,446,397	1,446,594			2-a
退職給付に係る資産	1,265,500	746,240	1,265,500			3
繰延税金資産	150,680	131,684	150,680			4-a
支払承諾見返	9,485,474	8,404,079	9,485,474			
貸倒引当金	△990,732	△1,007,128	△990,732			
資産の部合計	360,444,676	348,428,258	360,444,676			
負債の部						
預金	212,274,571	201,704,284	212,274,571			
譲渡性預金	8,945,312	8,068,010	8,945,312			
コールマネー及び売渡手形	2,501,861	3,825,353	2,501,861			
売現先勘定	25,406,345	26,277,329	25,406,345			
債券貸借取引受入担保金	831,260	851,295	831,260			
コマーシャル・ペーパー	1,571,172	1,884,069	1,571,172			
特定取引負債	12,302,402	14,088,658	12,302,402			6-e
借入金	30,121,043	29,338,276	30,121,043			8-a
外国為替	1,963,945	1,896,002	1,963,945			
短期社債	1,029,004	738,299	1,029,004			
社債	12,920,873	13,625,854	12,920,873			8-b
信託勘定借	10,676,992	9,716,185	10,676,992			
その他負債	10,056,534	9,279,701	10,056,534			6-f
賞与引当金	98,964	86,531	98,964			
役員賞与引当金	971	912	971			
株式給付引当金	7,415	9,379	7,415			
退職給付に係る負債	92,982	87,003	92,982			
役員退職慰労引当金	762	792	762			
ポイント引当金	19,229	32,596	19,229			
偶発損失引当金	166,106	197,957	166,106			
特別法上の引当金	4,644	4,367	4,644			
繰延税金負債	1,120,959	884,744	1,120,959			4-b
再評価に係る繰延税金負債	97,276	104,109	97,276			4-c
支払承諾	9,485,474	8,404,079	9,485,474			
負債の部合計	341,696,105	331,105,798	341,696,105			
純資産の部						
資本金	2,141,513	2,141,513	2,141,513			1-a
資本剰余金	974,726	977,294	974,726			1-b
利益剰余金	11,821,420	10,982,157	11,821,420			1-c
自己株式	△505,742	△502,946	△505,742			1-d
株主資本合計	14,431,918	13,598,019	14,431,918			
その他有価証券評価差額金	2,630,249	2,522,928	2,630,249			
繰延ヘッジ損益	121,811	227,888	121,811			5
土地再評価差額金	141,748	151,840	141,748			
為替換算調整勘定	367,296	107,633	367,296			
退職給付に係る調整累計額	151,721	△148,681	151,721			
在外関係会社における債務評価調整額	△44,856	△2,755	△44,856			
その他の包括利益累計額合計	3,367,971	2,858,854	3,367,971		(a)	
非支配株主持分	948,680	865,586	948,680			7
純資産の部合計	18,748,570	17,322,460	18,748,570			
負債及び純資産の部合計	360,444,676	348,428,258	360,444,676			

(注) 2020年度中間期末は、規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

(付表)

(注記事項)

経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含まれておりません。

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2021年度中間期末	2020年度中間期末	備考	参照番号
資本金	2,141,513	2,141,513		1-a
資本剰余金	974,726	977,294		1-b
利益剰余金	11,821,420	10,982,157		1-c
自己株式	△505,742	△502,946		1-d
株主資本合計	14,431,918	13,598,019		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2021年度中間期末	2020年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	14,431,918	13,598,019	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	3,116,239	3,118,807		1a
うち、利益剰余金の額	11,821,420	10,982,157		2
うち、自己株式の額（△）	505,742	502,946		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2021年度中間期末	2020年度中間期末	備考	参照番号
無形固定資産	1,446,594	1,446,397		2-a
有価証券	82,336,687	75,005,468		2-b
うち持分法適用会社に係るのれん相当額	145,646	114,587	持分法適用会社に係るのれん相当額	
上記に係る税効果	315,347	314,499	無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスを除く）に係る税効果相当額	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2021年度中間期末	2020年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	423,642	386,709		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	840,792	843,737	のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスを除いたもの（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	12,042	15,273		
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		20
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	12,042	15,273		74

3. 退職給付に係る資産

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

連結貸借対照表科目	2021年度中間期末	2020年度中間期末	備考	参照番号
退職給付に係る資産	1,265,500	746,240		3
上記に係る税効果	383,153	225,231		

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2021年度中間期末	2020年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額	882,346	521,009		15

4. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

連結貸借対照表科目	2021年度中間期末	2020年度中間期末	備考	参照番号
繰延税金資産	150,680	131,684		4-a
繰延税金負債	1,120,959	884,744		4-b
再評価に係る繰延税金負債	97,276	104,109		4-c
その他の無形固定資産の税効果勘案分	315,347	314,499		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	383,153	225,231		

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2021年度中間期末	2020年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	4,875	2,258	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	191,075	167,685	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		21
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		25
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	191,075	167,685		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

連結貸借対照表科目	2021年度中間期末	2020年度中間期末	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	121,811	227,888		5

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2021年度中間期末	2020年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	167,927	340,065	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額合計」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

連結貸借対照表科目	2021年度中間期末	2020年度中間期末	備考	参照番号
特定取引資産	19,941,926	21,358,210	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-a
有価証券	82,336,687	75,005,468		6-b
貸出金	104,266,716	108,477,009	劣後ローン等を含む	6-c
その他資産	11,036,252	12,157,305	金融派生商品、出資金等を含む	6-d
特定取引負債	12,302,402	14,088,658	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-e
その他負債	10,056,534	9,279,701	金融派生商品等を含む	6-f

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2021年度中間期末	2020年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	23,988	7,270		
普通株式等Tier1相当額	10,357	2,270		16
その他Tier1相当額	3,275	2,106		37
Tier2相当額	10,354	2,892		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	1,290,511	1,067,383		
普通株式等Tier1相当額	—	—		18
その他Tier1相当額	—	—		39
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—		54
その他外部TLAC関連調達手段のうち、マーケット・メイク 目的保有TLACに該当しなくなったものの額	—	—		54a
少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目 不算入額	1,290,511	1,067,383		72
その他金融機関等（10%超出資）	2,170,888	1,696,655		
特定項目に係る10%基準超過額	581,233	218,803		19
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		23
その他Tier1相当額	25,984	17,736		40
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	13,788	19,401		55
その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式 に係る調整項目不算入額	1,549,882	1,440,714		73

7. 非支配株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2021年度中間期末	2020年度中間期末	備考	参照番号
非支配株主持分	948,680	865,586		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2021年度中間期末	2020年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	227,067	223,554	算入可能額(調整後非支配株主持分) 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	算入可能額(調整後非支配株主持分) 勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	157,669	165,524	算入可能額(調整後非支配株主持分) 勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	算入可能額(調整後非支配株主持分) 勘案後	46
Tier2資本に係る額	88,595	91,234	算入可能額(調整後非支配株主持分) 勘案後	48-49

8. その他資本調達

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2021年度中間期末	2020年度中間期末	備考	参照番号
借入金	30,121,043	29,338,276		8-a
社債	12,920,873	13,625,854		8-b
合計	43,041,917	42,964,130		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2021年度中間期末	2020年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	1,744,000	1,664,000		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	1,759,330	1,953,043		46

自己資本及びその他外部TLAC調達手段に関する契約内容

三菱UFJフィナンシャル・グループのホームページに掲載しています。(https://www.mufg.jp/ir/report/basel3/をご参照ください)

信用リスク

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2020年度中間期
みなし計算が適用されるエクスポージャーの額	6,110,215	4,693,843
うち裏付けとなる資産の情報が十分かつ頻繁に取得され、独立した第三者により検証されているもの ^(注1)	5,776,875	4,465,842
上記に該当しないもののうち、裏付けとなる資産の情報が第三者により十分かつ頻繁に取得されているもの ^(注2)	15,234	8,701
上記のいずれにも該当しないもののうち、裏付けとなる資産の運用に関する基準が明らかなもの ^(注3)	287,534	203,186
上記のいずれにも該当しないもののうち、裏付けとなる資産のリスク・ウェイトが250%以下となる蓋然性が高いもの ^(注4)	—	—
上記のいずれにも該当しないもののうち、裏付けとなる資産のリスク・ウェイトが400%以下となる蓋然性が高いもの ^(注5)	25,346	10,416
上記のいずれにも該当しないもの ^(注6)	5,224	5,697

- (注) 1. 持株自己資本比率告示第54条の5第2項、第145条第2項に規定されるものです。
 2. 持株自己資本比率告示第54条の5第4項、第145条第5項に規定されるものです。
 3. 持株自己資本比率告示第54条の5第6項、第145条第7項に規定されるものです。
 4. 持株自己資本比率告示第54条の5第9項第1号、第145条第10項第1号に規定されるものです。
 5. 持株自己資本比率告示第54条の5第9項第2号、第145条第10項第2号に規定されるものです。
 6. 持株自己資本比率告示第54条の5第10項、第145条第11項に規定されるものです。

OV1：リスク・アセットの概要（三菱UFJフィナンシャル・グループ）

（単位：百万円）

国際様式の該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2021年度中間期末	2020年度中間期末	2021年度中間期末	2020年度中間期末
1	信用リスク	64,984,026	64,480,889	5,382,501	5,340,113
2	うち、標準的手法適用分	22,683,715	22,457,916	1,814,697	1,796,633
3	うち、内部格付手法適用分	38,287,461	37,842,227	3,246,776	3,209,020
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	9	9	0	0
	その他	4,012,839	4,180,736	321,027	334,458
4	カウンターパーティ信用リスク	8,562,611	9,773,829	690,783	789,502
5	うち、SA-CCR適用分	—	—	—	—
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	2,280,258	2,649,093	186,849	217,149
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—	—	—	—
	うち、CVAリスク	3,734,317	4,632,565	298,745	370,605
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	674,634	771,062	53,970	61,684
	その他	1,873,400	1,721,108	151,217	140,063
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	1,702,592	1,768,212	144,379	149,944
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	4,871,175	3,139,488	409,043	260,521
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マナド方式）	1,153,693	816,011	92,626	67,401
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	101,385	41,665	8,478	3,518
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	65,300	71,217	5,224	5,697
11	未決済取引	12,450	15,914	1,055	1,349
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	2,059,756	2,286,814	164,780	182,945
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	424,314	565,886	33,945	45,270
14	うち、外部格付準拠方式適用分	1,180,074	1,222,726	94,405	97,818
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	333,682	368,880	26,694	29,510
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	121,684	129,321	9,734	10,345
16	マーケット・リスク	4,280,867	3,460,659	342,469	276,852
17	うち、標準的方式適用分	1,490,230	910,920	119,218	72,873
18	うち、内部モデル方式適用分	2,790,637	2,549,739	223,250	203,979
19	オペレーショナル・リスク	7,888,838	8,163,895	631,107	653,111
20	うち、基礎的手法適用分	3,094,690	3,206,452	247,575	256,516
21	うち、粗利益配分手法適用分	—	—	—	—
22	うち、先進的計測手法適用分	4,794,148	4,957,442	383,531	396,595
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	4,444,993	4,100,585	376,935	347,729
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
24	フロア調整	9,074,443	12,328,946	725,955	986,315
25	合計（スケーリングファクター勘案後）	112,191,761	113,312,548	8,975,340	9,065,003

CR1：資産の信用の質

(単位：百万円)

項番		2021年度中間期末			
		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー				
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	1,513,697	101,455,159	785,068	102,183,789
2	有価証券（うち負債性のもの）	53	66,959,621	-	66,959,674
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	91,875	111,355,350	167,158	111,280,067
4	オン・バランスシートの資産の合計（1+2+3）	1,605,626	279,770,132	952,227	280,423,531
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	70,505	9,617,994	58,803	9,629,695
6	コミットメント等	22,722	43,857,915	20,520	43,860,117
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5+6）	93,228	53,475,910	79,324	53,489,813
合計					
8	合計（4+7）	1,698,855	333,246,042	1,031,551	333,913,345

(注) 1. 内部格付手法におけるデフォルト事由の判定については、自己資本比率告示第205条第1項の規定に従い、内部格付制度及び資産自己査定制度に基づき、「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」への該当を判定します。

2. 標準的手法におけるデフォルト事由の判定については、自己資本比率告示第71条第1項の規定等に従い、三月以上延滞エクスポージャーへの該当を判定します。

CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動

(単位：百万円)

項番		2021年度中間期末	
1	前期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高	1,759,632	
2	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の当期中の要因別の変動額	デフォルトした額	160,582
3		非デフォルト状態へ復帰した額	77,356
4		償却された額	68,917
5		その他の変動額(注)	△168,314
6	当中間期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高（1+2-3-4+5）	1,605,626	

(注) 主に、標準的手法が適用されるポートフォリオにおけるデフォルト残高の減少によるものです。

CR3：信用リスク削減手法

(単位：百万円)

項番		2021年度中間期末				
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・デリバ ティブで保全された エクスポージャー
1	貸出金	82,648,410	19,535,378	9,662,529	3,204,550	33,696
2	有価証券（負債性のもの）	66,018,074	941,600	79,618	853,141	-
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	111,204,079	75,988	11,318	18,800	-
4	合計（1+2+3）	259,870,565	20,552,966	9,753,466	4,076,492	33,696
5	うちデフォルトしたもの	534,426	624,213	211,748	249,588	1,678

CR1：資産の信用の質

(単位：百万円)

項番		2020年度中間期末			
		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー				
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	1,449,205	105,074,106	797,613	105,725,697
2	有価証券(うち負債性のもの)	36	61,735,082	-	61,735,119
3	その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)	93,738	98,876,273	171,613	98,798,398
4	オン・バランスシートの資産の合計(1+2+3)	1,542,980	265,685,461	969,227	266,259,214
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	76,654	8,781,484	62,991	8,795,147
6	コミットメント等	21,300	45,865,859	17,491	45,869,669
7	オフ・バランスシートの資産の合計(5+6)	97,955	54,647,344	80,482	54,664,817
合計					
8	合計(4+7)	1,640,935	320,332,805	1,049,710	320,924,031

(注) 1. 内部格付手法におけるデフォルト事由の判定については、自己資本比率告示第205条第1項の規定に従い、内部格付制度及び資産自己査定制度に基づき、「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」への該当を判定します。

2. 標準的手法におけるデフォルト事由の判定については、自己資本比率告示第71条第1項の規定等に従い、三月以上延滞エクスポージャーへの該当を判定します。

CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高の変動

(単位：百万円)

項番			2020年度中間期末
1	前期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高		1,149,265
2	貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の当期中の要因別の変動額	デフォルトした額	127,297
3		非デフォルト状態へ復帰した額	10,161
4		償却された額	87,956
5		その他の変動額(注)	364,535
6	当中間期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高(1+2-3-4+5)		1,542,980

(注) 主に、標準的手法が適用されるポートフォリオにおけるデフォルト残高の増加によるものです。

CR3：信用リスク削減手法

(単位：百万円)

項番		2020年度中間期末				
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・デリバ ティブで保全された エクスポージャー
1	貸出金	85,668,069	20,057,627	9,620,657	3,199,118	26,151
2	有価証券(負債性のもの)	60,708,126	1,026,992	116,942	897,234	-
3	その他オン・バランスシートの資産(負債性のもの)	98,718,682	79,716	13,916	19,248	-
4	合計(1+2+3)	245,094,878	21,164,336	9,751,516	4,115,601	26,151
5	うちデフォルトしたもの	482,211	645,006	216,462	268,608	-

CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

(単位：百万円、%)

項番	資産クラス	2021年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)
オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額				
1	現金	214,697	—	214,697	—	—	—
2	日本国政府及び日本銀行向け	4,855,977	502,143	4,855,977	502,143	—	—
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	6,373,517	36	6,402,098	17	592,791	9.25%
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	171	—	171	—	1	0.76%
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	1,921,030	—	1,974,150	—	394,830	20.00%
7	国際開発銀行向け	143,004	—	143,004	—	300	0.21%
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	236	—	236	—	23	10.00%
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	2,226,232	602,539	2,244,358	234,474	943,279	38.05%
12	法人等向け	11,962,253	10,623,092	11,853,256	3,542,690	15,395,947	100.00%
13	中小企業等向け及び個人向け	4,451,705	3,896,724	4,332,848	815,411	3,861,407	75.00%
14	抵当権付住宅ローン	3,038,353	12	3,033,572	6	1,061,942	35.00%
15	不動産取得等事業向け	11,444	8,948	11,348	3	11,351	100.00%
16	三月以上延滞等 (抵当権付住宅ローンを除く。)	245,058	2,613	241,861	1,340	322,826	132.74%
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	89,481	—	89,409	—	86,186	96.39%
18	取立未済手形	56,503	—	56,503	—	11,300	20.00%
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
21	出資等 (重要な出資を除く。)	1,526	—	1,526	—	1,526	100.00%
22	合計	35,591,193	15,636,110	35,455,022	5,096,085	22,683,715	55.93%

CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

(単位：百万円、%)

項番	資産クラス	2020年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法 適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法 適用後のエクスポージャー		信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額				
1	現金	211,943	—	211,943	—	—	—
2	日本国政府及び日本銀行向け	4,048,580	501,720	4,048,580	501,720	—	—
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	6,010,141	52	6,028,244	20	555,752	9.21%
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	183	—	183	—	11	6.22%
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	1,212,892	—	1,246,138	—	249,227	20.00%
7	国際開発銀行向け	114,678	—	114,678	—	49	0.04%
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	831	—	831	—	83	10.00%
10	地方三公社向け	11,528	—	11,528	—	2,305	20.00%
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	2,277,393	666,203	2,299,209	253,749	964,978	37.79%
12	法人等向け	11,717,539	9,590,775	11,603,604	3,150,173	14,753,778	100.00%
13	中小企業等向け及び個人向け	4,656,391	4,581,106	4,546,598	817,836	4,023,561	75.00%
14	抵当権付住宅ローン	3,578,870	15	3,577,961	6	1,252,485	35.00%
15	不動産取得等事業向け	11,418	8,489	11,281	7	11,289	100.00%
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	341,042	3,077	337,302	1,541	468,390	138.23%
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	163,630	—	163,265	—	160,313	98.19%
18	取立未済手形	77,853	—	77,853	—	15,570	20.00%
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）	119	—	119	—	119	100.00%
22	合計	34,435,038	15,351,440	34,279,325	4,725,056	22,457,916	57.57%

CR5：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

項番	資産クラス	リスク・ウェイト	2021年度中間期末					
			イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
			信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)					
			0%	10%	20%	35%	50%	75%
1	現金		214,697	—	—	—	—	—
2	日本国政府及び日本銀行向け		5,358,120	—	—	—	—	—
3	外国の中央政府及び中央銀行向け		4,697,552	—	1,157,462	—	371,604	—
4	国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け		164	—	6	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	1,974,150	—	—	—
7	国際開発銀行向け		142,701	—	2	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け		—	236	—	—	—	—
10	地方三公社向け		—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		—	—	1,397,672	—	834,829	—
12	法人等向け		—	—	—	—	—	—
13	中小企業等向け及び個人向け		—	—	—	—	—	5,147,408
14	抵当権付住宅ローン		—	—	—	3,033,285	—	—
15	不動産取得等事業向け		—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等 (抵当権付住宅ローンを除く。)		—	—	—	—	33,326	—
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞		—	—	—	—	6,447	—
18	取立未済手形		—	—	56,503	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付		—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		—	—	—	—	—	—
21	出資等 (重要な出資を除く。)		—	—	—	—	—	—
22	合計		10,413,236	236	4,585,798	3,033,285	1,246,208	5,147,408

CR5：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

項番	資産クラス	リスク・ウェイト	2020年度中間期末					
			イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
			信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)					
			0%	10%	20%	35%	50%	75%
1	現金		211,943	—	—	—	—	—
2	日本国政府及び日本銀行向け		4,550,300	—	—	—	—	—
3	外国の中央政府及び中央銀行向け		4,477,038	—	1,062,469	—	290,995	—
4	国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け		126	—	57	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	1,246,138	—	—	—
7	国際開発銀行向け		114,629	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け		—	831	—	—	—	—
10	地方三公社向け		—	—	11,528	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		—	—	1,442,382	—	868,150	—
12	法人等向け		—	—	—	—	—	—
13	中小企業等向け及び個人向け		—	—	—	—	—	5,363,492
14	抵当権付住宅ローン		—	—	—	3,577,665	—	—
15	不動産取得等事業向け		—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等 (抵当権付住宅ローンを除く。)		—	—	—	—	30,806	—
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞		—	—	—	—	5,904	—
18	取立未済手形		—	—	77,853	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付		—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		—	—	—	—	—	—
21	出資等 (重要な出資を除く。)		—	—	—	—	—	—
22	合計		9,354,038	831	3,840,429	3,577,665	1,195,856	5,363,492

(単位：百万円)

項番	資産クラス	リスク・ウェイト	2021年度中間期末				
			ト	チ	リ	ヌ	ル
			信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)				
			100%	150%	250%	1250%	合計
1	現金		—	—	—	—	214,697
2	日本国政府及び日本銀行向け		—	—	—	—	5,358,120
3	外国の中央政府及び中央銀行向け		175,496	—	—	—	6,402,115
4	国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け		—	—	—	—	171
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	—	—	1,974,150
7	国際開発銀行向け		300	—	—	—	143,004
8	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け		—	—	—	—	236
10	地方三公社向け		—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		246,330	—	—	—	2,478,832
12	法人等向け		15,395,947	—	—	—	15,395,947
13	中小企業等向け及び個人向け		851	—	—	—	5,148,259
14	抵当権付住宅ローン		292	—	—	—	3,033,578
15	不動産取得等事業向け		11,351	—	—	—	11,351
16	三月以上延滞等 (抵当権付住宅ローンを除く。)		17,299	192,575	—	—	243,201
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞		82,962	—	—	—	89,409
18	取立未済手形		—	—	—	—	56,503
19	信用保証協会等による保証付		—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		—	—	—	—	—
21	出資等 (重要な出資を除く。)		1,526	—	—	—	1,526
22	合計		15,932,358	192,575	—	—	40,551,107

(単位：百万円)

項番	資産クラス	リスク・ウェイト	2020年度中間期末				
			ト	チ	リ	ヌ	ル
			信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)				
			100%	150%	250%	1250%	合計
1	現金		—	—	—	—	211,943
2	日本国政府及び日本銀行向け		—	—	—	—	4,550,300
3	外国の中央政府及び中央銀行向け		197,761	—	—	—	6,028,265
4	国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け		—	—	—	—	183
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	—	—	1,246,138
7	国際開発銀行向け		49	—	—	—	114,678
8	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け		—	—	—	—	831
10	地方三公社向け		—	—	—	—	11,528
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		242,426	—	—	—	2,552,959
12	法人等向け		14,753,778	—	—	—	14,753,778
13	中小企業等向け及び個人向け		942	—	—	—	5,364,434
14	抵当権付住宅ローン		302	—	—	—	3,577,968
15	不動産取得等事業向け		11,289	—	—	—	11,289
16	三月以上延滞等 (抵当権付住宅ローンを除く。)		18,139	289,898	—	—	338,843
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞		157,360	—	—	—	163,265
18	取立未済手形		—	—	—	—	77,853
19	信用保証協会等による保証付		—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		—	—	—	—	—
21	出資等 (重要な出資を除く。)		119	—	—	—	119
22	合計		15,382,169	289,898	—	—	39,004,382

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー（単位：百万円、%、千件、年）

項番	PD区分	2021年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	153,200,402	1,398,602	47.28%	153,877,318	0.00%	0.3
2	0.15以上0.25未満	23,023	—	—	23,023	0.17%	0.0
3	0.25以上0.50未満	58,829	14,948	53.49%	64,039	0.31%	0.0
4	0.50以上0.75未満	2,972	22,824	53.49%	15,181	0.55%	0.0
5	0.75以上2.50未満	43,746	851	53.48%	41,081	1.70%	0.0
6	2.50以上10.00未満	1,414	1,474	53.49%	2,203	5.55%	0.0
7	10.00以上100.00未満	26,194	3,200	100.00%	28,740	10.78%	0.0
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	153,356,583	1,441,901	47.57%	154,051,588	0.00%	0.3
金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	5,559,904	822,404	46.02%	5,940,440	0.05%	0.4
2	0.15以上0.25未満	242,426	27,557	51.02%	256,487	0.17%	0.0
3	0.25以上0.50未満	107,864	24,926	45.73%	119,263	0.31%	0.0
4	0.50以上0.75未満	36,810	15,957	35.14%	42,418	0.55%	0.0
5	0.75以上2.50未満	89,700	17,811	30.63%	95,156	0.94%	0.0
6	2.50以上10.00未満	9,462	—	—	9,462	5.55%	0.0
7	10.00以上100.00未満	2,324	419,787	0.42%	2,598	10.78%	0.0
8	100.00（デフォルト）	721	—	—	3,916	100.00%	0.0
9	小計	6,049,215	1,328,444	31.37%	6,469,742	0.15%	0.6
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）							
1	0.00以上0.15未満	40,727,314	35,922,485	43.42%	56,267,643	0.06%	12.4
2	0.15以上0.25未満	6,063,681	5,334,184	21.76%	7,210,317	0.17%	5.5
3	0.25以上0.50未満	3,508,847	1,053,764	51.51%	4,051,056	0.31%	4.1
4	0.50以上0.75未満	1,728,321	834,362	54.51%	2,179,516	0.55%	1.8
5	0.75以上2.50未満	3,123,433	1,143,020	52.58%	3,721,776	1.53%	2.8
6	2.50以上10.00未満	593,371	101,924	54.49%	648,915	5.55%	0.7
7	10.00以上100.00未満	644,484	611,889	48.69%	943,844	10.78%	0.4
8	100.00（デフォルト）	532,528	85,787	62.86%	734,731	100.00%	0.9
9	小計	56,921,983	45,087,419	41.61%	75,757,802	1.32%	29.1
中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	212,969	70,370	59.92%	255,141	0.07%	0.7
2	0.15以上0.25未満	829,469	58,625	39.48%	852,616	0.17%	2.9
3	0.25以上0.50未満	726,052	38,688	40.44%	741,700	0.31%	3.1
4	0.50以上0.75未満	564,971	22,806	46.03%	575,470	0.55%	2.0
5	0.75以上2.50未満	941,934	68,379	47.37%	974,328	1.55%	3.8
6	2.50以上10.00未満	268,065	9,856	48.29%	272,825	5.55%	1.4
7	10.00以上100.00未満	143,518	5,839	50.84%	146,711	10.78%	0.5
8	100.00（デフォルト）	209,004	2,570	45.24%	268,858	100.00%	3.8
9	小計	3,895,985	277,136	47.90%	4,087,652	7.87%	18.7
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	2,828,985	936,924	58.44%	3,376,537	0.06%	0.6
2	0.15以上0.25未満	808,975	543,611	59.23%	1,130,957	0.17%	0.2
3	0.25以上0.50未満	644,908	435,656	59.24%	903,026	0.31%	0.1
4	0.50以上0.75未満	486,781	217,050	55.14%	606,481	0.55%	0.1
5	0.75以上2.50未満	574,636	156,601	59.89%	668,427	1.42%	0.1
6	2.50以上10.00未満	151,364	29,092	56.80%	167,890	5.55%	0.0
7	10.00以上100.00未満	97,140	3,877	55.88%	99,536	10.78%	0.0
8	100.00（デフォルト）	206,115	10,989	71.69%	226,397	100.00%	0.0
9	小計	5,798,907	2,333,802	58.60%	7,179,254	3.71%	1.4

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2021年度中間期末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	36.21%	1.6	877,798	0.57%	1,285	
2	0.15以上0.25未満	25.96%	1.7	4,775	20.74%	10	
3	0.25以上0.50未満	42.07%	1.6	26,911	42.02%	83	
4	0.50以上0.75未満	8.84%	2.0	3,470	22.86%	7	
5	0.75以上2.50未満	19.04%	2.5	17,548	42.71%	134	
6	2.50以上10.00未満	20.94%	1.1	1,416	64.29%	25	
7	10.00以上100.00未満	27.47%	1.4	32,061	111.55%	851	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	
9	小計	36.21%	1.6	963,982	0.62%	2,397	2,055
金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	36.79%	1.9	1,035,472	17.43%	1,245	
2	0.15以上0.25未満	34.86%	0.4	50,151	19.55%	152	
3	0.25以上0.50未満	42.48%	0.7	42,678	35.78%	157	
4	0.50以上0.75未満	32.74%	0.9	18,842	44.42%	76	
5	0.75以上2.50未満	28.34%	1.1	46,228	48.58%	256	
6	2.50以上10.00未満	7.99%	1.4	2,397	25.34%	41	
7	10.00以上100.00未満	36.05%	1.0	4,299	165.42%	100	
8	100.00 (デフォルト)	76.91%	—	1,341	34.25%	2,904	
9	小計	36.65%	1.8	1,201,411	18.56%	4,935	4,941
事業法人向けエクスポージャー (中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く)							
1	0.00以上0.15未満	35.97%	2.4	10,289,067	18.28%	12,573	
2	0.15以上0.25未満	30.41%	2.5	2,037,061	28.25%	3,728	
3	0.25以上0.50未満	28.69%	2.4	1,375,983	33.96%	3,604	
4	0.50以上0.75未満	27.21%	2.6	976,198	44.78%	3,262	
5	0.75以上2.50未満	28.39%	2.3	2,412,880	64.83%	16,088	
6	2.50以上10.00未満	25.55%	2.0	561,240	86.48%	9,205	
7	10.00以上100.00未満	29.06%	2.7	1,258,764	133.36%	29,571	
8	100.00 (デフォルト)	35.79%	—	286,113	38.94%	240,176	
9	小計	34.25%	2.4	19,197,308	25.34%	318,210	406,820
中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	26.60%	2.7	35,706	13.99%	50	
2	0.15以上0.25未満	20.92%	2.8	145,312	17.04%	303	
3	0.25以上0.50未満	19.59%	2.7	157,756	21.26%	450	
4	0.50以上0.75未満	17.84%	2.9	146,422	25.44%	564	
5	0.75以上2.50未満	20.56%	2.4	399,653	41.01%	3,163	
6	2.50以上10.00未満	17.70%	2.3	143,346	52.54%	2,681	
7	10.00以上100.00未満	15.41%	2.1	85,601	58.34%	2,438	
8	100.00 (デフォルト)	36.60%	—	124,984	46.48%	88,650	
9	小計	21.13%	2.6	1,238,783	30.30%	98,303	126,964
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	22.36%	3.6	532,070	15.75%	527	
2	0.15以上0.25未満	22.57%	3.8	331,635	29.32%	433	
3	0.25以上0.50未満	23.69%	3.9	375,939	41.63%	663	
4	0.50以上0.75未満	23.98%	3.7	299,937	49.45%	800	
5	0.75以上2.50未満	24.51%	3.4	430,252	64.36%	2,247	
6	2.50以上10.00未満	23.46%	4.1	153,805	91.61%	2,186	
7	10.00以上100.00未満	23.18%	3.1	103,243	103.72%	2,487	
8	100.00 (デフォルト)	21.96%	—	100,985	44.60%	41,772	
9	小計	22.92%	3.7	2,327,870	32.42%	51,118	70,530

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2021年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)							
1	0.00以上0.15未満	5,856,593	—	—	5,856,593	0.05%	1.6
2	0.15以上0.25未満	225,211	—	—	225,211	0.17%	0.5
3	0.25以上0.50未満	130,776	—	—	130,776	0.31%	0.3
4	0.50以上0.75未満	78,856	—	—	78,856	0.55%	0.1
5	0.75以上2.50未満	170,842	—	—	170,842	1.68%	0.3
6	2.50以上10.00未満	96,470	—	—	96,470	5.55%	0.1
7	10.00以上100.00未満	5,644	—	—	5,644	10.78%	0.1
8	100.00 (デフォルト)	12,590	—	—	12,590	100.00%	0.0
9	小計	6,576,985	—	—	6,576,985	0.39%	3.2
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	2,674,989	50.94%	1,362,719	0.05%	11,133.7
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	530,476	626,875	100.00%	1,157,352	0.35%	7,841.0
4	0.50以上0.75未満	268,589	1,717,935	84.00%	1,711,744	0.62%	12,570.5
5	0.75以上2.50未満	365,791	357,422	41.07%	512,602	1.72%	703.7
6	2.50以上10.00未満	197,244	155,214	53.71%	280,625	3.99%	689.6
7	10.00以上100.00未満	24,451	6,768	28.26%	26,364	38.99%	64.3
8	100.00 (デフォルト)	75,901	1,512	6.59%	76,208	100.00%	198.2
9	小計	1,462,455	5,540,717	66.14%	5,127,617	2.38%	33,201.1
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	323,892	3,610	100.00%	327,502	0.12%	36.5
2	0.15以上0.25未満	1,925,497	22,843	100.00%	1,948,340	0.19%	170.2
3	0.25以上0.50未満	8,205,612	105	100.00%	8,205,717	0.31%	398.6
4	0.50以上0.75未満	1,111,613	16,316	10.82%	1,127,929	0.67%	167.2
5	0.75以上2.50未満	797,684	1,850	89.10%	799,534	1.39%	73.9
6	2.50以上10.00未満	8,595	873	63.53%	9,469	6.55%	1.3
7	10.00以上100.00未満	131,053	1,238	47.65%	132,291	20.18%	9.5
8	100.00 (デフォルト)	89,637	407	47.36%	96,846	100.00%	7.6
9	小計	12,593,585	47,244	66.27%	12,647,632	1.36%	865.2
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	2,715,276	10.51%	285,580	0.03%	2,508.7
2	0.15以上0.25未満	560	9,962	9.49%	1,505	0.18%	6.0
3	0.25以上0.50未満	23,933	49,997	88.94%	68,403	0.41%	145.2
4	0.50以上0.75未満	552,825	217,441	95.88%	761,321	0.53%	265.6
5	0.75以上2.50未満	212,121	223,810	77.11%	384,710	1.41%	1,263.7
6	2.50以上10.00未満	373,461	378,907	0.40%	375,000	5.71%	31.5
7	10.00以上100.00未満	1,864	348	58.72%	2,068	23.79%	1.2
8	100.00 (デフォルト)	97,631	2,179	28.86%	100,859	100.00%	156.8
9	小計	1,262,399	3,597,923	19.85%	1,979,450	6.70%	4,379.1
購入債権 (事業法人等向け) デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	3,160,656	12,442	55.06%	3,167,507	0.05%	1.6
2	0.15以上0.25未満	449,667	5,328	53.49%	452,517	0.17%	0.3
3	0.25以上0.50未満	101,927	278	53.49%	102,076	0.31%	0.1
4	0.50以上0.75未満	23,734	91	100.00%	23,826	0.55%	0.0
5	0.75以上2.50未満	78,744	2,108	53.28%	79,868	1.34%	0.0
6	2.50以上10.00未満	36,192	—	—	36,192	5.55%	0.0
7	10.00以上100.00未満	2,444	—	—	2,450	10.78%	0.0
8	100.00 (デフォルト)	150	—	—	150	100.00%	0.0
9	小計	3,853,517	20,249	54.64%	3,864,589	0.17%	2.2

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2021年度中間期末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)							
1	0.00以上0.15未満	90.00%	5.0	6,090,160	103.98%	3,034	
2	0.15以上0.25未満	90.00%	5.0	317,414	140.94%	344	
3	0.25以上0.50未満	90.00%	5.0	243,144	185.92%	364	
4	0.50以上0.75未満	90.00%	5.0	167,539	212.46%	390	
5	0.75以上2.50未満	90.00%	5.0	511,727	299.53%	2,589	
6	2.50以上10.00未満	90.00%	5.0	417,293	432.56%	4,818	
7	10.00以上100.00未満	90.00%	5.0	32,521	576.17%	547	
8	100.00 (デフォルト)	90.00%	—	141,646	1,125.00%	11,331	
9	小計	90.00%	5.0	7,921,447	120.44%	23,421	
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	76.71%	—	39,234	2.87%	612	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	81.14%	—	160,414	13.86%	3,359	
4	0.50以上0.75未満	88.15%	—	405,682	23.69%	9,563	
5	0.75以上2.50未満	80.80%	—	239,316	46.68%	7,170	
6	2.50以上10.00未満	81.57%	—	238,548	85.00%	9,159	
7	10.00以上100.00未満	82.18%	—	63,945	242.54%	8,551	
8	100.00 (デフォルト)	82.72%	—	6,095	7.99%	64,237	
9	小計	82.32%	—	1,153,236	22.49%	102,655	46,329
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	41.00%	—	30,523	9.31%	133	
2	0.15以上0.25未満	32.29%	—	249,370	12.79%	1,242	
3	0.25以上0.50未満	30.68%	—	1,402,959	17.09%	7,895	
4	0.50以上0.75未満	31.14%	—	336,948	29.87%	2,369	
5	0.75以上2.50未満	31.88%	—	392,482	49.08%	3,560	
6	2.50以上10.00未満	30.49%	—	10,799	114.05%	187	
7	10.00以上100.00未満	31.31%	—	199,221	150.59%	8,503	
8	100.00 (デフォルト)	28.96%	—	27,496	28.39%	25,873	
9	小計	31.31%	—	2,649,802	20.95%	49,764	15,968
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	0.06%	—	36	0.01%	0	
2	0.15以上0.25未満	85.96%	—	503	33.41%	2	
3	0.25以上0.50未満	64.68%	—	28,022	40.96%	181	
4	0.50以上0.75未満	38.58%	—	236,016	31.00%	1,714	
5	0.75以上2.50未満	35.13%	—	157,988	41.06%	2,099	
6	2.50以上10.00未満	14.73%	—	106,813	28.48%	3,027	
7	10.00以上100.00未満	48.49%	—	2,259	109.22%	252	
8	100.00 (デフォルト)	54.50%	—	10,056	9.97%	54,370	
9	小計	29.60%	—	541,698	27.36%	61,649	21,480
購入債権 (事業法人等向け) デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	32.14%	1.3	331,530	10.46%	1,053	
2	0.15以上0.25未満	32.26%	1.6	123,239	27.23%	248	
3	0.25以上0.50未満	28.88%	1.0	26,172	25.63%	91	
4	0.50以上0.75未満	26.57%	1.5	8,665	36.37%	34	
5	0.75以上2.50未満	30.81%	1.8	51,648	64.66%	340	
6	2.50以上10.00未満	25.39%	1.0	28,065	77.54%	510	
7	10.00以上100.00未満	22.66%	1.2	2,247	91.70%	59	
8	100.00 (デフォルト)	25.34%	—	—	—	38	
9	小計	31.93%	1.3	571,569	14.78%	2,376	2,212

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2021年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
購入債権（事業法人等向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	1,221,345	7,943	53.49%	1,225,594	0.06%	0.1
2	0.15以上0.25未満	163,241	976	53.49%	163,763	0.17%	0.0
3	0.25以上0.50未満	24,568	—	—	24,568	0.31%	0.0
4	0.50以上0.75未満	24,909	—	—	24,909	0.55%	0.0
5	0.75以上2.50未満	29,038	—	—	29,038	1.18%	0.0
6	2.50以上10.00未満	4,717	—	—	4,717	5.55%	0.0
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	784	—	—	784	100.00%	0.0
9	小計	1,468,605	8,919	53.49%	1,473,376	0.17%	0.2
購入債権（リテール向け）デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	17,929	—	—	17,929	0.03%	2.5
2	0.15以上0.25未満	286,327	—	—	286,327	0.24%	10.9
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	6,642	—	—	6,642	0.59%	0.6
5	0.75以上2.50未満	67,539	—	—	67,539	2.07%	9.1
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	0	—	—	0	25.81%	0.0
8	100.00（デフォルト）	2,715	—	—	2,943	100.00%	0.4
9	小計	381,154	—	—	381,382	1.33%	23.7
購入債権（リテール向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	14,300	—	—	14,300	0.06%	0.0
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	4,430	—	—	4,430	10.78%	0.0
8	100.00（デフォルト）	0	—	—	0	100.00%	0.0
9	小計	18,732	—	—	18,732	2.60%	0.0
リース取引におけるリース料に係るエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	4	—	—	4	25.49%	0.0
8	100.00（デフォルト）	17	—	—	17	100.00%	0.0
9	小計	22	—	—	22	84.43%	0.0
合計（すべてのポートフォリオ）		253,640,136	59,683,760	43.21%	279,615,829	0.74%	38,525.3

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2021年度中間期末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
購入債権（事業法人等向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	36.91%	1.1	145,270	11.85%	288	
2	0.15以上0.25未満	36.27%	1.0	36,894	22.52%	100	
3	0.25以上0.50未満	36.05%	1.0	7,800	31.74%	27	
4	0.50以上0.75未満	36.05%	1.0	10,960	43.99%	49	
5	0.75以上2.50未満	36.05%	1.0	18,010	62.02%	123	
6	2.50以上10.00未満	36.05%	1.0	5,195	110.12%	94	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	36.60%	—	326	41.62%	260	
9	小計	36.79%	1.1	224,457	15.23%	945	—
購入債権（リテール向け）デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	30.53%	—	515	2.87%	1	
2	0.15以上0.25未満	30.53%	—	40,085	14.00%	209	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	30.53%	—	1,776	26.74%	11	
5	0.75以上2.50未満	32.32%	—	43,314	64.13%	454	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	93.58%	—	1	229.17%	0	
8	100.00（デフォルト）	29.85%	—	553	18.79%	834	
9	小計	30.84%	—	86,247	22.61%	1,512	498
購入債権（リテール向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	100.00%	—	5,594	39.11%	8	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	100.00%	—	17,839	402.62%	477	
8	100.00（デフォルト）	124.87%	—	0	100.00%	—	
9	小計	100.00%	—	23,434	125.09%	486	—
リース取引におけるリース料に係るエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	105.55%	—	12	257.44%	1	
8	100.00（デフォルト）	105.55%	—	19	111.27%	17	
9	小計	105.55%	—	32	141.81%	18	—
合計（すべてのポートフォリオ）		36.91%	1.9	38,101,281	13.62%	717,795	697,802

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー（単位：百万円、%、千件、年）

項番	PD区分	2020年度中間期末					
		イ オン・バランス シート・グロス エクスポージャー の額	ロ CCF・信用リスク 削減手法適用前 のオフ・バランス シート・エク スポージャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・信用リスク 削減手法適用後 EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者の数
ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	139,721,771	1,492,985	52.41%	140,548,324	0.00%	0.3
2	0.15以上0.25未満	31,050	—	—	31,050	0.17%	0.0
3	0.25以上0.50未満	68,241	43,488	53.10%	88,545	0.32%	0.0
4	0.50以上0.75未満	5,412	—	—	5,412	0.57%	0.0
5	0.75以上2.50未満	86,921	17,653	51.21%	60,595	1.68%	0.0
6	2.50以上10.00未満	3,403	17,312	53.63%	12,688	6.14%	0.0
7	10.00以上100.00未満	25,171	8,423	100.00%	33,672	11.01%	0.0
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	139,941,972	1,579,863	52.68%	140,780,289	0.00%	0.3
金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	5,378,770	731,138	44.90%	5,715,466	0.06%	0.5
2	0.15以上0.25未満	60,029	35,414	45.26%	76,058	0.17%	0.0
3	0.25以上0.50未満	115,338	10,948	43.63%	120,116	0.32%	0.0
4	0.50以上0.75未満	13,968	5,066	37.66%	15,877	0.56%	0.0
5	0.75以上2.50未満	110,385	25,790	35.43%	118,943	1.06%	0.0
6	2.50以上10.00未満	16,311	—	—	16,311	6.14%	0.0
7	10.00以上100.00未満	2,855	472,888	0.44%	3,423	11.01%	0.0
8	100.00（デフォルト）	596	—	—	3,713	100.00%	0.0
9	小計	5,698,256	1,281,246	28.27%	6,069,911	0.17%	0.6
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）							
1	0.00以上0.15未満	40,595,154	38,161,049	44.16%	57,396,379	0.06%	12.3
2	0.15以上0.25未満	7,350,629	5,722,861	23.53%	8,676,030	0.17%	5.9
3	0.25以上0.50未満	3,971,740	1,428,685	50.37%	4,682,149	0.32%	4.7
4	0.50以上0.75未満	1,554,308	589,923	52.48%	1,859,453	0.57%	2.1
5	0.75以上2.50未満	3,583,711	1,075,513	53.40%	4,155,336	1.56%	2.9
6	2.50以上10.00未満	694,509	107,975	53.39%	751,122	6.14%	0.8
7	10.00以上100.00未満	607,113	175,282	38.19%	669,682	11.01%	0.5
8	100.00（デフォルト）	339,801	77,330	58.14%	536,528	100.00%	1.1
9	小計	58,696,970	47,338,622	42.19%	78,726,682	1.01%	30.7
中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	206,580	72,745	57.82%	248,641	0.08%	0.7
2	0.15以上0.25未満	766,764	46,526	40.21%	785,475	0.17%	2.9
3	0.25以上0.50未満	847,397	48,041	44.79%	868,918	0.32%	3.4
4	0.50以上0.75未満	574,450	26,171	43.93%	585,949	0.57%	2.4
5	0.75以上2.50未満	982,313	52,107	46.82%	1,006,714	1.54%	3.7
6	2.50以上10.00未満	225,318	6,693	49.45%	228,628	6.13%	1.3
7	10.00以上100.00未満	127,602	3,736	48.76%	129,709	11.01%	0.5
8	100.00（デフォルト）	198,831	2,191	36.74%	276,585	100.00%	4.2
9	小計	3,929,258	258,213	48.07%	4,130,621	7.94%	19.5
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	2,513,259	833,348	57.30%	2,990,774	0.07%	0.6
2	0.15以上0.25未満	810,931	352,719	61.72%	1,028,635	0.17%	0.2
3	0.25以上0.50未満	534,848	292,715	57.74%	703,863	0.32%	0.1
4	0.50以上0.75未満	594,056	201,369	57.00%	708,836	0.57%	0.1
5	0.75以上2.50未満	537,115	75,996	59.80%	582,562	1.43%	0.1
6	2.50以上10.00未満	142,913	15,046	54.74%	151,151	6.14%	0.0
7	10.00以上100.00未満	139,224	610	53.63%	139,986	11.01%	0.0
8	100.00（デフォルト）	148,126	11,246	70.39%	162,787	100.00%	0.0
9	小計	5,420,475	1,783,053	58.37%	6,468,597	3.18%	1.4

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2020年度中間期末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	36.26%	1.6	616,778	0.43%	832	
2	0.15以上0.25未満	25.58%	2.9	8,806	28.36%	13	
3	0.25以上0.50未満	28.19%	1.7	29,559	33.38%	79	
4	0.50以上0.75未満	34.27%	1.2	2,329	43.04%	10	
5	0.75以上2.50未満	14.27%	2.4	22,252	36.72%	151	
6	2.50以上10.00未満	29.39%	1.0	11,902	93.80%	229	
7	10.00以上100.00未満	18.95%	1.8	26,422	78.46%	702	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	
9	小計	36.24%	1.6	718,052	0.51%	2,019	1,725
金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	35.35%	2.2	1,190,256	20.82%	1,259	
2	0.15以上0.25未満	30.98%	1.8	18,997	24.97%	40	
3	0.25以上0.50未満	31.98%	0.8	37,486	31.20%	122	
4	0.50以上0.75未満	23.47%	0.6	4,517	28.44%	21	
5	0.75以上2.50未満	31.52%	1.2	68,228	57.36%	399	
6	2.50以上10.00未満	6.80%	2.1	3,875	23.76%	68	
7	10.00以上100.00未満	36.29%	1.0	5,662	165.36%	136	
8	100.00 (デフォルト)	77.06%	—	1,355	36.50%	2,753	
9	小計	35.07%	2.1	1,330,379	21.91%	4,801	5,190
事業法人向けエクスポージャー (中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く)							
1	0.00以上0.15未満	35.02%	2.3	10,200,307	17.77%	12,842	
2	0.15以上0.25未満	30.70%	2.6	2,544,918	29.33%	4,528	
3	0.25以上0.50未満	28.88%	2.6	1,714,831	36.62%	4,328	
4	0.50以上0.75未満	28.47%	2.5	852,753	45.86%	3,017	
5	0.75以上2.50未満	29.83%	2.3	2,836,654	68.26%	19,287	
6	2.50以上10.00未満	27.91%	2.4	759,581	101.12%	12,872	
7	10.00以上100.00未満	27.68%	3.2	871,818	130.18%	20,409	
8	100.00 (デフォルト)	41.38%	—	228,356	42.56%	204,261	
9	小計	33.66%	2.4	20,009,222	25.41%	281,548	372,321
中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	27.57%	2.4	32,420	13.03%	54	
2	0.15以上0.25未満	22.12%	2.8	142,040	18.08%	295	
3	0.25以上0.50未満	20.75%	2.7	198,482	22.84%	577	
4	0.50以上0.75未満	18.88%	2.7	155,035	26.45%	630	
5	0.75以上2.50未満	19.42%	2.6	395,000	39.23%	3,072	
6	2.50以上10.00未満	17.50%	2.2	119,029	52.06%	2,457	
7	10.00以上100.00未満	16.30%	2.1	81,311	62.68%	2,329	
8	100.00 (デフォルト)	40.30%	—	137,206	49.60%	100,771	
9	小計	21.82%	2.6	1,260,526	30.51%	110,188	151,251
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	21.96%	3.7	493,015	16.48%	509	
2	0.15以上0.25未満	22.68%	4.0	307,138	29.85%	396	
3	0.25以上0.50未満	23.50%	3.5	251,373	35.71%	529	
4	0.50以上0.75未満	19.57%	4.1	296,889	41.88%	791	
5	0.75以上2.50未満	22.02%	3.7	332,073	57.00%	1,864	
6	2.50以上10.00未満	19.81%	3.9	117,865	77.97%	1,838	
7	10.00以上100.00未満	23.05%	4.1	153,845	109.89%	3,552	
8	100.00 (デフォルト)	19.16%	—	68,881	42.31%	25,795	
9	小計	21.89%	3.8	2,021,081	31.24%	35,278	54,134

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2020年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)							
1	0.00以上0.15未満	5,530,539	16,800	53.63%	5,539,549	0.05%	1.7
2	0.15以上0.25未満	228,820	—	—	228,820	0.17%	0.5
3	0.25以上0.50未満	115,363	—	—	115,363	0.32%	0.3
4	0.50以上0.75未満	36,489	—	—	36,489	0.57%	0.1
5	0.75以上2.50未満	59,745	—	—	59,745	1.72%	0.2
6	2.50以上10.00未満	15,657	—	—	15,657	6.14%	0.1
7	10.00以上100.00未満	71,096	—	—	71,096	11.01%	0.1
8	100.00 (デフォルト)	2,575	—	—	2,575	100.00%	0.0
9	小計	6,060,287	16,800	53.63%	6,069,297	0.27%	3.3
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	2,850,958	47.86%	1,364,479	0.05%	11,726.7
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	549,872	647,647	100.00%	1,197,520	0.36%	8,144.4
4	0.50以上0.75未満	288,318	1,612,630	82.06%	1,611,759	0.64%	11,545.9
5	0.75以上2.50未満	386,658	337,624	44.23%	536,015	1.73%	975.2
6	2.50以上10.00未満	209,461	144,071	56.02%	290,175	4.12%	695.5
7	10.00以上100.00未満	23,792	6,299	26.94%	25,490	38.71%	60.9
8	100.00 (デフォルト)	77,585	2,130	4.80%	78,150	100.00%	204.6
9	小計	1,535,689	5,601,362	63.68%	5,103,590	2.44%	33,353.4
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	386,885	4,645	100.00%	391,531	0.11%	43.6
2	0.15以上0.25未満	2,105,078	29,521	100.00%	2,134,600	0.19%	179.6
3	0.25以上0.50未満	8,058,349	204	100.00%	8,058,553	0.30%	395.0
4	0.50以上0.75未満	1,114,146	20,395	9.80%	1,134,542	0.66%	176.1
5	0.75以上2.50未満	877,441	1,919	85.37%	879,361	1.43%	57.7
6	2.50以上10.00未満	10,617	1,241	57.50%	11,859	6.27%	1.6
7	10.00以上100.00未満	137,264	1,769	45.76%	139,033	21.20%	10.0
8	100.00 (デフォルト)	108,809	642	59.06%	117,224	100.00%	9.0
9	小計	12,798,593	60,340	66.14%	12,866,706	1.52%	873.1
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	2,805,406	10.46%	293,573	0.03%	2,599.8
2	0.15以上0.25未満	605	10,537	27.96%	3,552	0.16%	6.4
3	0.25以上0.50未満	16,096	46,627	88.73%	57,472	0.40%	145.8
4	0.50以上0.75未満	695,890	204,720	95.47%	891,337	0.54%	251.9
5	0.75以上2.50未満	225,029	251,434	87.51%	445,063	1.45%	1,331.6
6	2.50以上10.00未満	255,011	406,713	0.49%	257,019	6.84%	28.1
7	10.00以上100.00未満	2,167	533	78.40%	2,586	26.06%	1.5
8	100.00 (デフォルト)	105,750	2,676	32.80%	109,544	100.00%	156.9
9	小計	1,300,551	3,728,651	20.29%	2,060,148	6.77%	4,522.3
購入債権 (事業法人等向け) デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	2,887,968	60,084	53.63%	2,920,191	0.06%	1.6
2	0.15以上0.25未満	316,357	1,720	53.63%	317,279	0.17%	0.3
3	0.25以上0.50未満	82,054	807	76.23%	82,670	0.32%	0.1
4	0.50以上0.75未満	47,611	416	53.63%	47,834	0.57%	0.0
5	0.75以上2.50未満	88,197	—	—	88,197	1.38%	0.0
6	2.50以上10.00未満	3,509	465	52.23%	3,752	6.14%	0.0
7	10.00以上100.00未満	1,666	—	—	1,671	11.01%	0.0
8	100.00 (デフォルト)	2,649	172	100.00%	2,822	100.00%	0.0
9	小計	3,430,014	63,665	54.03%	3,464,419	0.21%	2.2

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2020年度中間期末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)							
1	0.00以上0.15未満	90.00%	5.0	5,699,256	102.88%	2,936	
2	0.15以上0.25未満	90.00%	5.0	325,599	142.29%	350	
3	0.25以上0.50未満	90.00%	5.0	209,023	181.18%	332	
4	0.50以上0.75未満	90.00%	5.0	89,758	245.98%	187	
5	0.75以上2.50未満	90.00%	5.0	180,045	301.35%	928	
6	2.50以上10.00未満	90.00%	5.0	70,492	450.20%	865	
7	10.00以上100.00未満	90.00%	5.0	413,183	581.15%	7,044	
8	100.00 (デフォルト)	90.00%	—	28,973	1,125.00%	2,317	
9	小計	90.00%	5.0	7,016,334	115.60%	14,962	
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	74.96%	—	37,396	2.74%	582	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	80.94%	—	169,332	14.14%	3,565	
4	0.50以上0.75未満	86.66%	—	383,040	23.76%	9,081	
5	0.75以上2.50未満	79.31%	—	246,353	45.96%	7,391	
6	2.50以上10.00未満	82.28%	—	253,580	87.38%	9,821	
7	10.00以上100.00未満	81.45%	—	61,381	240.80%	8,135	
8	100.00 (デフォルト)	82.18%	—	6,431	8.22%	66,001	
9	小計	81.08%	—	1,157,515	22.68%	104,579	50,656
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	40.87%	—	35,400	9.04%	151	
2	0.15以上0.25未満	30.95%	—	256,689	12.02%	1,267	
3	0.25以上0.50未満	30.98%	—	1,361,699	16.89%	7,609	
4	0.50以上0.75未満	30.96%	—	333,825	29.42%	2,341	
5	0.75以上2.50未満	33.67%	—	453,379	51.55%	4,134	
6	2.50以上10.00未満	29.99%	—	12,985	109.49%	219	
7	10.00以上100.00未満	31.16%	—	208,304	149.82%	9,259	
8	100.00 (デフォルト)	28.32%	—	32,734	27.92%	30,589	
9	小計	31.43%	—	2,695,018	20.94%	55,573	18,254
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	0.06%	—	36	0.01%	0	
2	0.15以上0.25未満	59.26%	—	776	21.86%	3	
3	0.25以上0.50未満	71.66%	—	26,489	46.09%	172	
4	0.50以上0.75未満	32.54%	—	248,764	27.90%	1,723	
5	0.75以上2.50未満	33.79%	—	178,137	40.02%	2,425	
6	2.50以上10.00未満	17.74%	—	82,369	32.04%	2,749	
7	10.00以上100.00未満	46.72%	—	2,801	108.31%	307	
8	100.00 (デフォルト)	52.81%	—	11,516	10.51%	57,162	
9	小計	28.57%	—	550,891	26.74%	64,545	23,642
購入債権 (事業法人等向け) デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	32.23%	1.4	357,839	12.25%	880	
2	0.15以上0.25未満	32.28%	1.8	92,462	29.14%	176	
3	0.25以上0.50未満	27.17%	1.1	20,867	25.24%	71	
4	0.50以上0.75未満	31.66%	1.9	23,780	49.71%	86	
5	0.75以上2.50未満	27.00%	1.2	45,597	51.69%	334	
6	2.50以上10.00未満	25.89%	1.3	3,193	85.10%	59	
7	10.00以上100.00未満	32.45%	1.2	7,553	451.89%	203	
8	100.00 (デフォルト)	31.62%	—	1,042	36.95%	809	
9	小計	31.97%	1.4	552,338	15.94%	2,622	3,001

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2020年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
購入債権（事業法人等向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	1,180,157	14,222	53.63%	1,187,784	0.06%	0.1
2	0.15以上0.25未満	134,349	3,665	53.63%	136,316	0.17%	0.0
3	0.25以上0.50未満	98,019	0	53.63%	98,019	0.32%	0.0
4	0.50以上0.75未満	8,396	—	—	8,396	0.57%	0.0
5	0.75以上2.50未満	30,632	—	—	30,632	1.61%	0.0
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	4,005	—	—	4,025	11.01%	0.0
8	100.00（デフォルト）	147	—	—	147	100.00%	0.0
9	小計	1,455,707	17,888	53.63%	1,465,320	0.16%	0.2
購入債権（リテール向け）デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	20,281	—	—	20,281	0.03%	2.7
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	8,128	—	—	8,128	0.58%	0.7
5	0.75以上2.50未満	14,818	—	—	14,818	2.10%	3.9
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	0	—	—	0	27.91%	0.0
8	100.00（デフォルト）	1,991	—	—	2,161	100.00%	0.4
9	小計	45,221	—	—	45,390	5.56%	7.9
購入債権（リテール向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	18,057	—	—	18,057	0.06%	0.0
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	5,371	—	—	5,371	11.01%	0.0
8	100.00（デフォルト）	0	—	—	0	100.00%	0.0
9	小計	23,430	—	—	23,430	2.57%	0.0
リース取引におけるリース料に係るエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	4	—	—	4	27.19%	0.0
8	100.00（デフォルト）	17	—	—	17	100.00%	0.0
9	小計	22	—	—	22	84.01%	0.0
合計（すべてのポートフォリオ）		240,336,448	61,729,707	43.33%	267,274,428	0.68%	38,815.3

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2020年度中間期末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
購入債権（事業法人等向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	36.29%	1.1	145,107	12.21%	290	
2	0.15以上0.25未満	36.29%	1.0	30,808	22.60%	84	
3	0.25以上0.50未満	36.29%	0.8	30,974	31.60%	113	
4	0.50以上0.75未満	36.29%	1.0	3,788	45.12%	17	
5	0.75以上2.50未満	36.29%	1.0	21,764	71.05%	179	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	36.29%	1.0	5,931	147.37%	160	
8	100.00（デフォルト）	20.95%	—	58	39.87%	26	
9	小計	36.28%	1.1	238,433	16.27%	872	—
購入債権（リテール向け）デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	30.81%	—	583	2.87%	1	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	30.81%	—	2,164	26.62%	14	
5	0.75以上2.50未満	42.00%	—	11,978	80.83%	131	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	94.27%	—	1	236.38%	0	
8	100.00（デフォルト）	30.62%	—	240	11.11%	642	
9	小計	34.45%	—	14,967	32.97%	790	288
購入債権（リテール向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	100.00%	—	7,102	39.33%	11	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	100.00%	—	21,823	406.25%	591	
8	100.00（デフォルト）	124.36%	—	0	100.00%	—	
9	小計	100.00%	—	28,926	123.46%	602	—
リース取引におけるリース料に係るエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	105.94%	—	12	263.63%	1	
8	100.00（デフォルト）	105.94%	—	20	116.70%	16	
9	小計	105.94%	—	32	148.95%	18	—
合計（すべてのポートフォリオ）		36.62%	1.9	37,593,723	14.06%	678,403	680,466

CR7：内部格付手法－信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響（単位：百万円）

項番	ポートフォリオ	2021年度中間期末		2020年度中間期末	
		イ	ロ	イ	ロ
		クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額	クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー－FIRB	－	－	－	－
2	ソブリン向けエクスポージャー－AIRB	963,982	963,982	718,048	718,052
3	金融機関等向けエクスポージャー－FIRB	－	－	－	－
4	金融機関等向けエクスポージャー－AIRB	1,204,224	1,201,411	1,332,964	1,330,379
5	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－FIRB	－	－	－	－
6	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－AIRB	20,454,643	20,436,091	21,302,985	21,269,749
7	特定貸付債権－FIRB	－	－	－	－
8	特定貸付債権－AIRB	2,327,870	2,327,870	2,021,081	2,021,081
9	リテール－適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,153,236	1,153,236	1,157,515	1,157,515
10	リテール－居住用不動産向けエクスポージャー	2,649,802	2,649,802	2,695,018	2,695,018
11	リテール－その他リテール向けエクスポージャー	541,698	541,698	550,891	550,891
12	株式－FIRB	－	－	－	－
13	株式－AIRB	7,921,447	7,921,447	7,016,334	7,016,334
14	購入債権－FIRB	－	－	－	－
15	購入債権－AIRB	905,708	905,708	834,667	834,667
16	リース取引におけるリース料に係るエクスポージャー	32	32	32	32
17	合計	38,122,647	38,101,281	37,629,539	37,593,723

CR10：内部格付手法－特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）と
株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）

（単位：百万円、％）

		2021年度中間期末									
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ

特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）

ポラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外											
規制上の区分	残存期間	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・ アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優（Strong）	2.5年未満	8,316	－	50%	－	1,164	－	7,152	8,316	4,158	－
	2.5年以上	27,072	8,635	70%	－	4,619	－	27,072	31,691	22,184	126
良（Good）	2.5年未満	7,282	135	70%	－	7,282	－	72	7,354	5,147	29
	2.5年以上	39,955	823	90%	－	－	－	40,396	40,396	36,356	323
可（Satisfactory）		25,610	9,177	115%	－	12,519	－	18,000	30,519	35,097	854
弱い（Weak）		12,677	－	250%	－	－	－	12,677	12,677	31,694	1,014
デフォルト（Default）		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
合計		120,914	18,771	－	－	25,585	－	105,370	130,955	134,638	2,348

ポラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）

規制上の区分	残存期間	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト		エクスポー ジャーの額 （EAD）	信用リスク・ アセットの額	期待損失
優（Strong）	2.5年未満	7,283	1,956	70%		8,329	5,830	33
	2.5年以上	－	－	95%		－	－	－
良（Good）	2.5年未満	－	－	95%		－	－	－
	2.5年以上	2,735	281	120%		2,886	3,463	11
可（Satisfactory）		15,261	4,181	140%		17,498	24,497	489
弱い（Weak）		－	13,273	250%		7,099	17,749	567
デフォルト（Default）		－	－	－		－	－	－
合計		25,280	19,691	－		35,813	51,541	1,102

株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）

マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー

カテゴリ	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト		エクスポー ジャーの額 （EAD）	信用リスク・ アセットの額	
簡易手法－上場株式	103,463	6,963	300%		110,426	331,280	
簡易手法－非上場株式	342,827	－	400%		342,827	1,371,311	
内部モデル手法	－	－	－		－	－	
合計	446,291	6,963	－		453,254	1,702,592	

100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー

自己資本比率告示第166条第1項ただし書又は持株自己資本比率告示第144条第1項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー	－	－	100%		－	－	
--	---	---	------	--	---	---	--

CR10：内部格付手法－特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）と
株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）

（単位：百万円、％）

2020年度中間期末											
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外											
規制上の区分	残存期間	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・ アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優（Strong）	2.5年未満	36,536	1,168	50%	－	－	－	37,144	37,144	18,572	－
	2.5年以上	1,962	5,100	70%	－	－	－	4,697	4,697	3,288	18
良（Good）	2.5年未満	10,760	4,639	70%	－	10,221	－	3,026	13,248	9,274	52
	2.5年以上	22,617	－	90%	－	600	－	22,016	22,617	20,356	180
可（Satisfactory）		25,005	32,170	115%	－	16,349	－	25,907	42,257	48,596	1,183
弱い（Weak）		17,373	－	250%	－	13,272	－	4,231	17,503	43,759	1,400
デフォルト（Default）		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
合計		114,256	43,077	－	－	40,444	－	97,026	137,471	143,847	2,836
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）											
規制上の区分	残存期間	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト		エクスポー ジャーの額 （EAD）	信用リスク・ アセットの額	期待損失			
優（Strong）	2.5年未満	3,246	－	70%		3,246	2,272	12			
	2.5年以上	6,875	1,813	95%		7,847	7,455	31			
良（Good）	2.5年未満	－	－	95%		－	－	－			
	2.5年以上	－	－	120%		－	－	－			
可（Satisfactory）		－	－	140%		－	－	－			
弱い（Weak）		27,666	19,215	250%		37,971	94,929	3,037			
デフォルト（Default）		－	－	－		－	－	－			
合計		37,788	21,029	－		49,066	104,657	3,082			
株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）											
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー											
カテゴリ	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト		エクスポー ジャーの額 （EAD）	信用リスク・ アセットの額	期待損失				
簡易手法－上場株式	71,041	10,590	300%		81,631	244,893					
簡易手法－非上場株式	380,829	－	400%		380,829	1,523,318					
内部モデル手法	－	－	－		－	－					
合計	451,870	10,590	－		462,461	1,768,212					
100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー											
自己資本比率告示第166条第1項ただし書又は持株自己資本比率告示第144条第1項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー	－	－	100%		－	－					

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

(単位：百万円)

項番		2021年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される α	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	—	—		1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	2,756,709	2,919,435			5,678,642	2,280,258
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					45,560,658	1,873,400
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						4,153,659

(単位：百万円)

項番		2020年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される α	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	—	—		1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	3,345,059	3,026,385			6,350,441	2,649,093
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					44,987,032	1,721,108
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						4,370,201

CCR2：CVAリスクに対する資本賦課

(単位：百万円)

項番		2021年度中間期末		2020年度中間期末	
		イ	ロ	イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を8%で除して得た額)	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を8%で除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	—	—	—	—
2	(i) CVA/バリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		—		—
3	(ii) CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		—		—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	5,701,165	3,734,317	6,256,077	4,632,565
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	5,701,165	3,734,317	6,256,077	4,632,565

CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

項番	業種	リスク・ウェイト	2021年度中間期末								
			イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
			与信相当額（信用リスク削減効果勘案後）								
			0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け		543	-	-	-	-	-	-	-	543
2	外国の中央政府及び中央銀行向け		27,636	-	1,691,109	7,831	-	21,264	-	-	1,747,842
3	国際決済銀行等向け		834	-	-	-	-	-	-	-	834
4	我が国の地方公共団体向け		12,909	-	-	60	-	-	-	-	12,970
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け		-	-	2,787	-	-	-	-	-	2,787
6	国際開発銀行向け		5,247	-	-	13,206	-	-	-	-	18,453
7	地方公共団体金融機構向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	我が国の政府関係機関向け		-	1,034	167	-	-	-	-	-	1,201
9	地方三公社向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		-	-	1,829,991	240,597	-	26,886	0	-	2,097,476
11	法人等向け		-	-	-	-	-	1,424,522	-	-	1,424,522
12	中小企業等向け及び個人向け		-	-	-	-	533	-	-	-	533
13	上記以外		-	-	-	-	-	641,822	-	-	641,822
14	合計		47,170	1,034	3,524,056	261,697	533	2,114,495	0	-	5,948,987

(単位：百万円)

項番	業種	リスク・ウェイト	2020年度中間期末								
			イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
			与信相当額（信用リスク削減効果勘案後）								
			0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け		2,264	-	-	-	-	-	-	-	2,264
2	外国の中央政府及び中央銀行向け		59,637	-	865,948	7,034	-	15,073	-	-	947,694
3	国際決済銀行等向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	我が国の地方公共団体向け		14,784	-	-	-	-	-	-	-	14,784
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け		-	-	22,716	-	-	-	-	-	22,716
6	国際開発銀行向け		3,237	-	-	8,136	-	-	-	-	11,374
7	地方公共団体金融機構向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	我が国の政府関係機関向け		-	1,979	153	-	-	-	-	-	2,132
9	地方三公社向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		-	-	1,475,153	314,624	-	43,791	777	-	1,834,346
11	法人等向け		-	-	-	-	-	1,305,633	-	-	1,305,633
12	中小企業等向け及び個人向け		-	-	-	-	571	-	-	-	571
13	上記以外		-	-	-	-	-	783,727	-	-	783,727
14	合計		79,923	1,979	2,363,971	329,795	571	2,148,225	777	-	4,925,244

CCR4：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー (単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2021年度中間期末							リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)
		イ EAD (信用リスク削減効果勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・アセット		
ソブリン向けエクスポージャー									
1	0.00以上0.15未満	40,063,881	0.00%	0.0	36.04%	4.8	60,519	0.15%	
2	0.15以上0.25未満	3	0.17%	0.0	36.05%	1.1	0	22.75%	
3	0.25以上0.50未満	157	0.31%	0.0	46.50%	5.0	132	84.12%	
4	0.50以上0.75未満	62	0.55%	0.0	6.98%	5.0	9	15.87%	
5	0.75以上2.50未満	45	1.84%	0.0	46.50%	1.0	43	96.12%	
6	2.50以上10.00未満	51	5.55%	0.0	46.50%	1.0	73	141.99%	
7	10.00以上100.00未満	117	10.78%	0.0	0.15%	4.9	0	0.72%	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	40,064,320	0.00%	0.0	36.04%	4.8	60,780	0.15%	
金融機関等向けエクスポージャー									
1	0.00以上0.15未満	2,462,071	0.06%	0.8	28.76%	1.8	344,566	13.99%	
2	0.15以上0.25未満	61,080	0.17%	0.4	33.09%	1.2	12,633	20.68%	
3	0.25以上0.50未満	3,453	0.31%	0.0	32.63%	2.0	1,246	36.09%	
4	0.50以上0.75未満	3,138	0.55%	0.0	33.15%	1.3	1,337	42.61%	
5	0.75以上2.50未満	18,218	1.79%	0.0	35.97%	0.1	14,518	79.69%	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	7,394	10.78%	0.0	27.02%	4.3	9,835	133.01%	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	2,555,356	0.10%	1.3	28.92%	1.8	384,137	15.03%	
事業法人向けエクスポージャー (中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く)									
1	0.00以上0.15未満	1,917,172	0.06%	3.0	36.74%	2.4	383,162	19.98%	
2	0.15以上0.25未満	149,417	0.17%	0.7	35.96%	2.7	53,888	36.06%	
3	0.25以上0.50未満	34,114	0.31%	0.4	35.26%	2.6	15,357	45.01%	
4	0.50以上0.75未満	77,673	0.55%	0.1	35.96%	1.3	42,271	54.42%	
5	0.75以上2.50未満	49,011	1.44%	0.4	33.04%	2.3	35,953	73.35%	
6	2.50以上10.00未満	5,317	5.55%	0.0	34.05%	1.7	5,839	109.81%	
7	10.00以上100.00未満	60,742	10.78%	0.2	30.03%	2.1	81,161	133.61%	
8	100.00 (デフォルト)	2,621	100.00%	0.0	20.83%	—	1,009	38.51%	
9	小計	2,296,071	0.52%	5.1	36.36%	2.4	618,643	26.94%	
中堅中小企業向けエクスポージャー									
1	0.00以上0.15未満	652	0.07%	0.0	27.84%	3.0	104	16.02%	
2	0.15以上0.25未満	3,527	0.17%	0.3	26.00%	2.8	721	20.46%	
3	0.25以上0.50未満	2,323	0.31%	0.3	25.46%	2.6	603	25.95%	
4	0.50以上0.75未満	4,601	0.55%	0.2	18.89%	4.0	1,483	32.23%	
5	0.75以上2.50未満	3,029	1.39%	0.3	20.47%	3.6	1,323	43.69%	
6	2.50以上10.00未満	621	5.55%	0.0	26.95%	4.1	554	89.23%	
7	10.00以上100.00未満	404	10.78%	0.0	11.64%	3.8	210	52.17%	
8	100.00 (デフォルト)	41	100.00%	0.0	18.37%	—	12	30.78%	
9	小計	15,201	1.32%	1.5	22.38%	3.4	5,014	32.98%	
特定貸付債権									
1	0.00以上0.15未満	184,557	0.06%	0.2	26.98%	4.7	42,665	23.11%	
2	0.15以上0.25未満	57,650	0.17%	0.0	26.88%	4.0	18,429	31.96%	
3	0.25以上0.50未満	48,871	0.31%	0.0	27.12%	4.5	22,637	46.32%	
4	0.50以上0.75未満	23,108	0.55%	0.0	27.33%	4.4	13,385	57.92%	
5	0.75以上2.50未満	28,555	1.31%	0.0	27.44%	4.8	22,421	78.52%	
6	2.50以上10.00未満	8,670	5.55%	0.0	27.01%	4.9	9,572	110.40%	
7	10.00以上100.00未満	1,372	10.78%	0.0	28.53%	3.7	1,854	135.06%	
8	100.00 (デフォルト)	4,600	100.00%	0.0	33.93%	—	2,028	44.08%	
9	小計	357,388	1.70%	0.5	27.14%	4.6	132,995	37.21%	

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2021年度中間期末						
		イ EAD (信用リスク 削減効果勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・ アセット	ト リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
その他リテール向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	778	0.49%	0.2	34.01%	—	191	24.60%
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	39	6.90%	0.0	36.34%	—	23	58.57%
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	818	0.80%	0.3	34.12%	—	214	26.24%
購入債権								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
合計 (全てのポートフォリオ)		45,289,156	0.04%	9.0	35.58%	4.5	1,201,786	2.65%

CCR4：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー (単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2020年度中間期末							リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)
		イ EAD (信用リスク 削減効果勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・ アセット	ト	
ソブリン向けエクスポージャー									
1	0.00以上0.15未満	39,871,324	0.00%	0.0	36.20%	4.7	42,850	0.10%	
2	0.15以上0.25未満	202	0.17%	0.0	36.29%	1.7	55	27.34%	
3	0.25以上0.50未満	149	0.32%	0.0	36.29%	5.0	99	66.62%	
4	0.50以上0.75未満	69	0.57%	0.0	6.78%	5.0	10	15.62%	
5	0.75以上2.50未満	130	1.47%	0.0	36.29%	1.0	88	67.79%	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	186	11.01%	0.0	0.23%	4.9	2	1.19%	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	39,872,062	0.00%	0.0	36.20%	4.7	43,107	0.10%	
金融機関等向けエクスポージャー									
1	0.00以上0.15未満	3,351,587	0.06%	0.9	25.41%	2.3	595,530	17.76%	
2	0.15以上0.25未満	30,867	0.17%	0.3	34.59%	1.2	6,676	21.63%	
3	0.25以上0.50未満	5,043	0.32%	0.0	20.39%	2.4	1,156	22.93%	
4	0.50以上0.75未満	1,268	0.57%	0.0	32.83%	1.6	582	45.91%	
5	0.75以上2.50未満	16,376	1.86%	0.0	35.75%	0.5	13,980	85.36%	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	5,862	11.01%	0.0	26.95%	4.9	8,017	136.76%	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	3,411,006	0.09%	1.3	25.54%	2.3	625,944	18.35%	
事業法人向けエクスポージャー (中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く)									
1	0.00以上0.15未満	2,176,214	0.06%	3.1	35.92%	2.8	471,685	21.67%	
2	0.15以上0.25未満	198,470	0.17%	0.8	35.49%	3.0	73,587	37.07%	
3	0.25以上0.50未満	122,884	0.32%	0.6	35.77%	3.2	65,676	53.44%	
4	0.50以上0.75未満	25,110	0.57%	0.2	35.25%	2.6	15,083	60.06%	
5	0.75以上2.50未満	53,492	1.61%	0.4	32.66%	2.8	42,343	79.15%	
6	2.50以上10.00未満	5,301	6.14%	0.0	32.95%	2.5	6,616	124.79%	
7	10.00以上100.00未満	31,659	11.01%	0.2	23.83%	2.8	33,235	104.97%	
8	100.00 (デフォルト)	7,902	100.00%	0.0	25.91%	—	3,188	40.34%	
9	小計	2,621,035	0.56%	5.7	35.62%	2.8	711,417	27.14%	
中堅中小企業向けエクスポージャー									
1	0.00以上0.15未満	870	0.08%	0.1	30.46%	2.3	125	14.46%	
2	0.15以上0.25未満	3,988	0.17%	0.4	24.83%	2.9	787	19.74%	
3	0.25以上0.50未満	3,845	0.32%	0.4	19.11%	3.4	865	22.51%	
4	0.50以上0.75未満	3,841	0.57%	0.3	18.69%	3.7	1,158	30.16%	
5	0.75以上2.50未満	5,407	1.31%	0.4	18.24%	3.7	2,101	38.86%	
6	2.50以上10.00未満	561	6.13%	0.1	30.20%	3.5	523	93.20%	
7	10.00以上100.00未満	700	11.01%	0.0	5.78%	4.5	178	25.53%	
8	100.00 (デフォルト)	28	100.00%	0.0	30.79%	—	11	38.95%	
9	小計	19,244	1.31%	1.9	20.34%	3.4	5,752	29.89%	
特定貸付債権									
1	0.00以上0.15未満	232,636	0.07%	0.2	26.65%	4.7	55,692	23.93%	
2	0.15以上0.25未満	71,742	0.17%	0.0	26.59%	4.6	24,888	34.69%	
3	0.25以上0.50未満	63,774	0.32%	0.0	26.75%	4.7	30,118	47.22%	
4	0.50以上0.75未満	70,125	0.57%	0.0	26.63%	4.8	42,228	60.21%	
5	0.75以上2.50未満	37,015	1.31%	0.0	28.74%	4.8	30,455	82.27%	
6	2.50以上10.00未満	2,454	6.14%	0.0	26.52%	3.3	2,472	100.70%	
7	10.00以上100.00未満	5,140	11.01%	0.0	27.95%	4.8	7,252	141.07%	
8	100.00 (デフォルト)	3,342	100.00%	0.0	37.00%	—	981	29.37%	
9	小計	486,232	1.12%	0.4	26.90%	4.7	194,089	39.91%	

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2020年度中間期末						
		イ EAD (信用リスク 削減効果勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・ アセット	ト リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
その他リテール向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	772	0.52%	0.3	30.66%	—	175	22.73%
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	74	6.75%	0.1	42.97%	—	51	69.07%
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	846	1.06%	0.4	31.74%	—	226	26.79%
購入債権								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
合計 (全てのポートフォリオ)		46,410,428	0.05%	10.0	35.28%	4.4	1,580,538	3.40%

CCR5：担保の内訳

(単位：百万円)

項番		2021年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レボ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない				
1	現金（国内通貨）	—	574,984	96,472	1,375,317	7,597,327	8,243,541
2	現金（外国通貨）	—	464,199	6,387	572,737	20,198,229	10,634,057
3	国内ソブリン債	48,514	84,420	276,861	553,481	4,656,481	14,527,019
4	その他ソブリン債	174,134	14,179	65,383	57,120	15,311,017	15,555,498
5	政府関係機関債	668	901	5,683	16,819	673,685	1,883,518
6	社債	11,781	6,284	17,555	—	705,480	1,274,200
7	株式	—	78,131	—	5,038	3,091,507	2,650,302
8	その他担保	5,498	16,883	—	7,788	619,312	566,123
9	合計	240,596	1,239,984	468,345	2,588,303	52,853,041	55,334,262

(単位：百万円)

項番		2020年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レボ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない				
1	現金（国内通貨）	—	764,796	93,893	1,612,195	6,525,402	8,494,357
2	現金（外国通貨）	—	520,302	6,297	552,312	17,204,112	11,199,423
3	国内ソブリン債	66,225	75,037	521,900	384,444	5,208,626	13,010,106
4	その他ソブリン債	182,953	17,708	40,037	21,777	15,224,772	12,653,966
5	政府関係機関債	2,391	1,908	—	24,149	1,892,331	2,646,636
6	社債	18,235	13,783	—	—	646,309	1,246,641
7	株式	—	96,789	—	3,249	2,661,253	2,228,785
8	その他担保	8,699	25,068	—	151,820	522,543	670,587
9	合計	278,505	1,515,393	662,129	2,749,949	49,885,351	52,150,504

CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

(単位：百万円)

項番		2021年度中間期末		2020年度中間期末	
		イ	ロ	イ	ロ
		購入した プロテクション	提供した プロテクション	購入した プロテクション	提供した プロテクション
	想定元本				
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	2,351,964	1,320,588	3,072,410	1,990,548
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	214,143	184,319	281,430	284,929
3	トータル・リターン・スワップ	563,590	76,168	428,501	30,037
4	クレジットオプション	—	—	—	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	—	—	—	—
6	想定元本合計	3,129,698	1,581,076	3,782,342	2,305,514
	公正価値				
7	プラスの公正価値（資産）	17,068	23,419	37,879	31,293
8	マイナスの公正価値（負債）	53,606	19,117	42,558	9,623

CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー

(単位：百万円)

項番		2021年度中間期末		2020年度中間期末	
		イ	ロ	イ	ロ
		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法 適用後)	リスク・アセットの額	中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法 適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		550,448		637,147
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）	3,631,852	33,670	4,396,712	37,020
3	（i）派生商品取引（上場以外）	2,704,147	24,602	3,385,590	27,033
4	（ii）派生商品取引（上場）	544,270	9,067	441,841	8,297
5	（iii）レポ形式の取引	383,434	—	569,279	1,688
6	（iv）クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	—	—	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	—		—	
8	分別管理されていない当初証拠金	749,077	8,872	554,427	11,462
9	事前拠出された清算基金	474,009	507,905	249,576	588,664
10	未拠出の清算基金	—	—	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		124,185		133,914
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）	35,420	35,420	51,505	51,505
13	（i）派生商品取引（上場以外）	35,420	35,420	51,505	51,505
14	（ii）派生商品取引（上場）	—	—	—	—
15	（iii）レポ形式の取引	—	—	—	—
16	（iv）クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	—	—	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—		—	
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—	3,970	3,970
19	事前拠出された清算基金	7,101	88,765	6,275	78,438
20	未拠出の清算基金	—	—	—	—

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）（単位：百万円）

項番	原資産の種類	2021年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール（合計）	242,425	—	242,425	32,400	—	32,400
2	担保付住宅ローン	64,225	—	64,225	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	32,000	—	32,000
4	その他リテールに係るエクスポージャー	178,200	—	178,200	400	—	400
5	再証券化	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	65,056	100,247	165,304	290,369	—	290,369
7	事業法人向けローン	—	100,247	100,247	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	41,307	—	41,307	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	16,904	—	16,904	220,658	—	220,658
10	その他のホールセール	6,844	—	6,844	69,710	—	69,710
11	再証券化	—	—	—	—	—	—

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）（単位：百万円）

項番	原資産の種類	2020年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール（合計）	472,877	—	472,877	25,381	—	25,381
2	担保付住宅ローン	272,101	—	272,101	—	—	—
3	クレジットカード債権	4,050	—	4,050	25,000	—	25,000
4	その他リテールに係るエクスポージャー	196,725	—	196,725	381	—	381
5	再証券化	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	126,342	168,756	295,099	281,060	—	281,060
7	事業法人向けローン	41,760	168,756	210,517	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	16,575	—	16,575	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	59,518	—	59,518	258,703	—	258,703
10	その他のホールセール	8,489	—	8,489	22,357	—	22,357
11	再証券化	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

項番	原資産の種類	2021年度中間期末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		自金融機関がオリジネーター/スポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール (合計)	2,391,073	—	2,391,073	2,755,234	—	2,755,234
2	担保付住宅ローン	49,393	—	49,393	2,301,621	—	2,301,621
3	クレジットカード債権	1,129,442	—	1,129,442	11,585	—	11,585
4	その他リテールに係るエクスポージャー	1,212,237	—	1,212,237	441,918	—	441,918
5	再証券化	—	—	—	109	—	109
6	ホールセール (合計)	2,212,106	—	2,212,106	2,834,118	—	2,834,118
7	事業法人向けローン	18,199	—	18,199	2,475,480	—	2,475,480
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	265,586	—	265,586
9	リース債権及び売掛債権	1,942,133	—	1,942,133	84,590	—	84,590
10	その他のホールセール	251,773	—	251,773	8,461	—	8,461
11	再証券化	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

項番	原資産の種類	2020年度中間期末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		自金融機関がオリジネーター/スポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール (合計)	2,653,808	—	2,653,808	2,859,214	—	2,859,214
2	担保付住宅ローン	119,001	—	119,001	2,267,172	—	2,267,172
3	クレジットカード債権	1,197,727	—	1,197,727	41,235	—	41,235
4	その他リテールに係るエクスポージャー	1,337,079	—	1,337,079	550,627	—	550,627
5	再証券化	—	—	—	178	—	178
6	ホールセール (合計)	2,225,792	—	2,225,792	2,774,749	—	2,774,749
7	事業法人向けローン	431	—	431	2,451,297	—	2,451,297
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	242,397	—	242,397
9	リース債権及び売掛債権	2,032,900	—	2,032,900	72,592	—	72,592
10	その他のホールセール	192,459	—	192,459	8,461	—	8,461
11	再証券化	—	—	—	—	—	—

SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）（単位：百万円）

項番	原資産の種類	2021年度中間期末								
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—	17,259	—	17,259
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	605	—	605
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	16,654	—	16,654
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	27,922	—	27,922
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	17,793	—	17,793
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	5,722	—	5,722
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	4,406	—	4,406
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）（単位：百万円）

項番	原資産の種類	2020年度中間期末								
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—	7,367	—	7,367
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	7,367	—	7,367
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	11,801	—	11,801
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	9,913	—	9,913
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	419	—	419
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	1,468	—	1,468
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本
(自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)

(単位：百万円)

項番		2021年度中間期末							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計							
		資産譲渡型証券化取引(小計)							
		証券化			再証券化				
				裏付けとなる リート	ホールセール			シニア	非シニア
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	4,848,607	4,759,259	4,759,259	2,454,674	2,304,585	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	359,174	348,274	348,274	147,000	201,274	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	104,742	104,742	104,742	45,868	58,873	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	21,075	21,075	21,075	18,277	2,798	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	79	79	79	79	—	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	2,425,926	2,325,679	2,325,679	338,839	1,986,839	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	913,586	913,586	913,586	657,384	256,201	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	1,994,086	1,994,086	1,994,086	1,669,595	324,490	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	79	79	79	79	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	416,415	399,814	399,814	83,860	315,953	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	141,148	141,148	141,148	87,421	53,727	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	329,385	329,385	329,385	246,361	83,024	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	993	993	993	993	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	33,313	31,985	31,985	6,708	25,276	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	11,291	11,291	11,291	6,993	4,298	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	26,350	26,350	26,350	19,708	6,641	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	79	79	79	79	—	—	—	—

(単位：百万円)

項番		2021年度中間期末						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
		証券化			再証券化			
	裏付けとなる リテール	ホールセール		シニア	非シニア			
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）							
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	89,347	89,347	—	89,347	—	—	
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	10,900	10,900	—	10,900	—	—	
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	
	エクスポージャーの額（算出方法別）							
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	100,247	100,247	—	100,247	—	—	
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）							
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	16,601	16,601	—	16,601	—	—	
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	
	所要自己資本の額（算出方法別）							
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	1,328	1,328	—	1,328	—	—	
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本
(自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)

(単位：百万円)

項番		2020年度中間期末							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計							
		資産譲渡型証券化取引(小計)							
		証券化			再証券化				
				裏付けとなる リート	ホールセール			シニア	非シニア
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	5,178,910	5,016,153	5,016,153	2,714,130	2,302,023	-	-	-
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	422,176	416,176	416,176	193,447	222,729	-	-	-
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	326,825	326,825	326,825	221,730	105,094	-	-	-
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	26,033	26,033	26,033	22,685	3,347	-	-	-
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	72	72	72	72	-	-	-	-
エクスポージャーの額(算出方法別)									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	2,924,673	2,755,916	2,755,916	704,525	2,051,390	-	-	-
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	929,669	929,669	929,669	676,351	253,317	-	-	-
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	2,099,603	2,099,603	2,099,603	1,771,116	328,486	-	-	-
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	72	72	72	72	-	-	-	-
信用リスク・アセットの額(算出方法別)									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	561,020	535,443	535,443	221,994	313,448	-	-	-
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	170,519	170,519	170,519	96,053	74,465	-	-	-
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	362,368	362,368	362,368	269,695	92,673	-	-	-
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	910	910	910	910	-	-	-	-
所要自己資本の額(算出方法別)									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	44,881	42,835	42,835	17,759	25,075	-	-	-
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	13,641	13,641	13,641	7,684	5,957	-	-	-
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	28,989	28,989	28,989	21,575	7,413	-	-	-
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	72	72	72	72	-	-	-	-

(単位：百万円)

項番		2020年度中間期末						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
		証券化			再証券化			
	裏付けとなる リテール	ホールセール		シニア	非シニア			
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）							
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	162,756	162,756	—	162,756	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	6,000	6,000	—	6,000	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
	エクスポージャーの額（算出方法別）							
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	168,756	168,756	—	168,756	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）							
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	25,577	25,577	—	25,577	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
	所要自己資本の額（算出方法別）							
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	2,046	2,046	—	2,046	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本
(自金融機関が投資家である場合)

(単位：百万円)

項番		2021年度中間期末							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計							
		資産譲渡型証券化取引（小計）							
		証券化			再証券化				
				裏付けとなる リート		ホールセール			
								シニア	非シニア
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	5,452,744	5,452,744	5,452,744	2,735,333	2,717,410	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	8,861	8,861	8,861	50	8,810	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	68,583	68,583	68,513	19,117	49,395	70	70	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	49,508	49,508	49,469	608	48,861	38	38	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	9,655	9,655	9,655	15	9,640	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	37,259	37,259	37,259	—	37,259	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	5,508,811	5,508,811	5,508,811	2,723,689	2,785,122	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	33,627	33,627	33,518	31,420	2,097	109	109	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	9,655	9,655	9,655	15	9,640	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	7,899	7,899	7,899	—	7,899	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	1,038,925	1,038,925	1,038,925	402,007	636,917	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	4,297	4,297	4,184	3,869	314	113	113	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	120,691	120,691	120,691	187	120,503	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	631	631	631	—	631	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	83,114	83,114	83,114	32,160	50,953	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	343	343	334	309	25	9	9	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	9,655	9,655	9,655	15	9,640	—	—	—

(単位：百万円)

項番		2021年度中間期末						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
		証券化			再証券化			
	裏付けとなる リテール	ホールセール		シニア	非シニア			
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）							
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	
	エクスポージャーの額（算出方法別）							
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）							
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	
	所要自己資本の額（算出方法別）							
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本
(自金融機関が投資家である場合)

(単位：百万円)

項番		2020年度中間期末							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計							
		資産譲渡型証券化取引（小計）							
		証券化			再証券化				
				裏付けとなる リート	ホールセール			シニア	非シニア
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	5,479,951	5,479,951	5,479,951	2,826,730	2,653,220	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	7,283	7,283	7,283	7,283	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	70,001	70,001	69,888	23,836	46,052	113	113	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	66,455	66,455	66,389	1,170	65,218	65	65	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	10,272	10,272	10,272	15	10,257	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	32,436	32,436	32,436	—	32,436	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	5,546,450	5,546,450	5,546,450	2,818,725	2,727,724	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	44,805	44,805	44,626	40,295	4,330	178	178	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	10,272	10,272	10,272	15	10,257	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	4,865	4,865	4,865	—	4,865	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	1,052,207	1,052,207	1,052,207	426,681	625,525	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	6,511	6,511	6,317	5,668	649	194	194	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	128,411	128,411	128,411	187	128,224	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	389	389	389	—	389	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	84,176	84,176	84,176	34,134	50,042	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	520	520	505	453	51	15	15	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	10,272	10,272	10,272	15	10,257	—	—	—

(単位：百万円)

項番		2020年度中間期末						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
		証券化			再証券化			
	裏付けとなる リテール	ホールセール		シニア	非シニア			
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）							
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	
	エクスポージャーの額（算出方法別）							
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）							
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	
	所要自己資本の額（算出方法別）							
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	

MR1：標準的方式によるマーケット・リスク相当額

(単位：百万円)

項番		2021年度中間期末	2020年度中間期末
		リスク・アセット (リスク相当額を8%で除して得た額)	
1	金利リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	824,503	698,685
2	株式リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	527,518	91,228
3	外国為替リスクの額	108,767	111,825
4	コモディティ・リスクの額	550	1,407
	オプション取引		
5	簡便法により算出した額	—	—
6	デルタ・プラス法により算出した額	—	—
7	シナリオ法により算出した額	—	—
8	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	28,890	7,773
9	合計	1,490,230	910,920

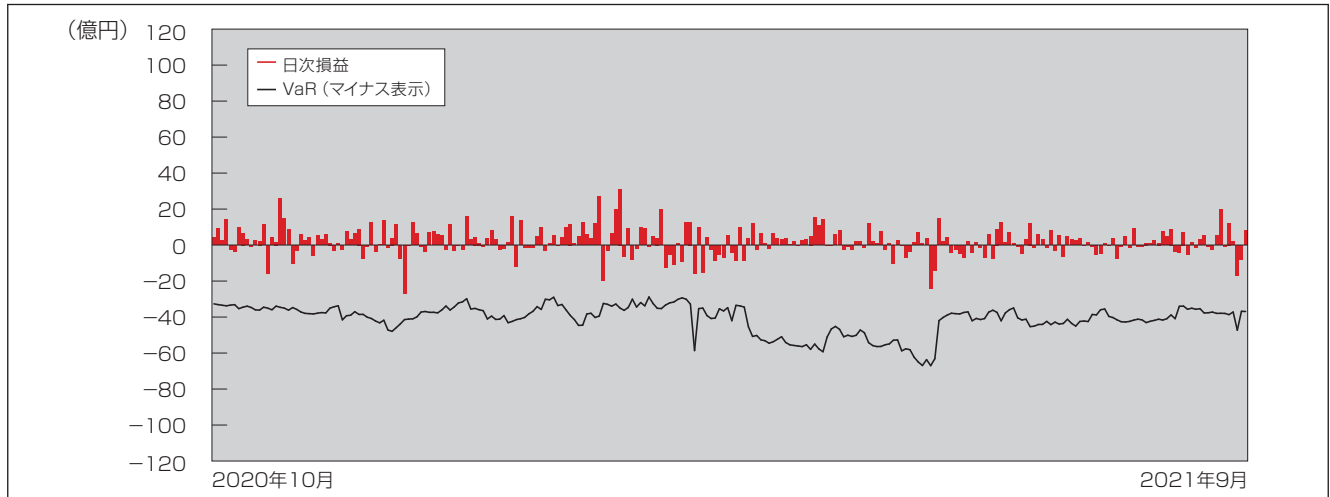
MR3：内部モデル方式の状況（マーケット・リスク）

(単位：百万円)

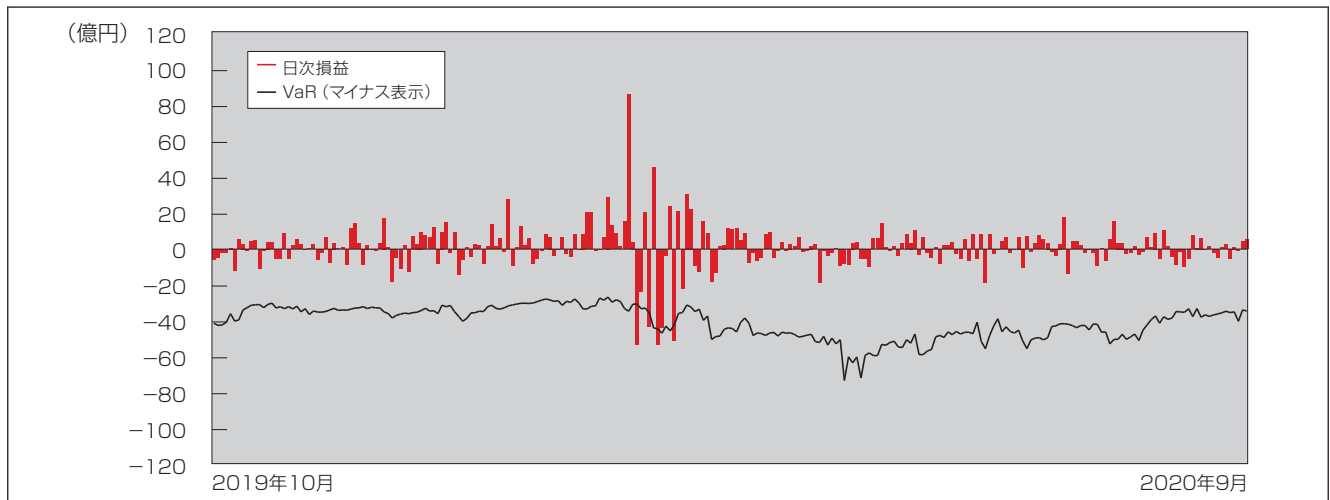
項番		2021年度中間期末	2020年度中間期末
	バリュー・アット・リスク（保有期間10営業日、片側信頼区間99%）		
1	最大値	22,397	23,996
2	平均値	15,557	15,862
3	最小値	11,626	11,895
4	期末	12,676	12,061
	ストレス・バリュー・アット・リスク（保有期間10営業日、片側信頼区間99%）		
5	最大値	85,095	68,027
6	平均値	62,801	48,754
7	最小値	47,367	33,287
8	期末	64,836	65,206
	追加的リスクの額（片側信頼区間99.9%）		
9	最大値	—	—
10	平均値	—	—
11	最小値	—	—
12	期末	—	—
	包括的リスクの額（片側信頼区間99.9%）		
13	最大値	—	—
14	平均値	—	—
15	最小値	—	—
16	期末	—	—
17	フロア（修正標準的方式）	—	—

追加的リスク、包括的リスクともに該当ありません。

MR4：内部モデル方式のバック・テストの結果



直近250営業日で超過はございません。



直近250営業日で損失がVaRを超過した回数は4回となっています。

超過日	2020年3月9日	2020年3月12日	2020年3月16日	2020年3月20日
超過額	22.79億円	7.44億円	8.71億円	8.93億円

超過の主要な要因は、米国金利の急激な変動によるものです。

IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2021年度中間期末	2020年度中間期末	2021年度中間期末	2020年度中間期末
1	上方平行シフト	1,767,249	1,454,097	△265,032	△217,525
2	下方平行シフト	△387,065	△433,870	248,138	59,632
3	スティープ化	1,132,259	733,346		
4	フラット化	△107,763	87,091		
5	短期金利上昇	339,167	534,994		
6	短期金利低下	317,613	175,309		
7	最大値	1,767,249	1,454,097	248,138	59,632
8	Tier1 資本の額	ホ		へ	
		2021年度中間期末		2020年度中間期末	
		16,789,698		15,998,011	

当局の開示定義に従い、△EVEのプラス表示は経済的価値減少、△NIIのプラス表示は期間収益減少を示しています。

CCyB1：カウンター・シクリカル・バッファー比率に係る国又は地域別の状況

(単位：百万円、%)

国又は地域	2021年度中間期末			
	イ	ロ	ハ	ニ
	各金融当局が定める比率	カウンター・シクリカル・バッファー比率の計算に用いた当該国又は地域に係る信用リスク・アセットの額	カウンター・シクリカル・バッファー比率	カウンター・シクリカル・バッファーの額
香港	1.00%	684,757		
ルクセンブルク	0.50%	191,656		
小計		876,413		
合計		72,587,320	0.01%	11,219

国又は地域の配分は、可能な限り最終リスクベースで行っておりますが、標準的手法を適用する子会社や、ファンド・証券化等の裏付資産を有する取引など、一部の取引において、最終リスクベースでの配分を実施していないものがあります。

CCyB1：カウンター・シクリカル・バッファー比率に係る国又は地域別の状況

(単位：百万円、%)

国又は地域	2020年度中間期末			
	イ	ロ	ハ	ニ
	各金融当局が定める比率	カウンター・シクリカル・バッファー比率の計算に用いた当該国又は地域に係る信用リスク・アセットの額	カウンター・シクリカル・バッファー比率	カウンター・シクリカル・バッファーの額
香港	1.00%	562,762		
ルクセンブルク	0.25%	284,655		
小計		847,418		
合計		70,242,619	0.00%	—

国又は地域の配分は、可能な限り最終リスクベースで行っておりますが、標準的手法を適用する子会社や、ファンド・証券化等の裏付資産を有する取引など、一部の取引において、最終リスクベースでの配分を実施していないものがあります。

TLAC1：TLACの構成

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目			
		イ	ロ	
		2021年度中間期末	2020年度中間期末	
想定される処理方針について				
当グループの望ましい処理方針はSPE (Single Point of Entry) アプローチです。具体的には、主要子会社である三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券又はMUFG Americas Holdingsに財務上の危機が生じた場合、関連当局のイニシアチブの下、持株会社である三菱UFJフィナンシャル・グループが損失の集約先となり法的破産手続の下で処理される一方、健全性を回復した主要子会社は預金保険機構が出資する承継持株会社の傘下に移転した上で通常通り営業を続けることが想定されます。				
自己資本比率規制上の外部TLAC				
1	普通株式等Tier1資本の額	(イ)	14,917,098	14,188,139
2	TLAC調整項目適用前のその他Tier1資本の額	(ロ)	1,872,599	1,809,870
3	子会社発行のTLAC非適格その他Tier1資本の額	(ハ)	—	—
4	その他のその他Tier1資本に係る調整項目	(ニ)	—	—
5	外部TLAC適格のその他Tier1資本の額 ((ロ) - (ハ) - (ニ))	(ホ)	1,872,599	1,809,870
6	TLAC調整項目適用前のTier2資本の額	(ヘ)	2,443,087	2,766,390
7	残存期間が1年以上5年以下のTier2資本のうち、自己資本比率の算定上控除されている額	(ト)	△81,672	△200,062
8	子会社発行のTLAC非適格Tier2資本の額	(チ)	—	—
9	その他のTier2資本に係る調整項目	(リ)	37,503	42,003
10	外部TLAC適格のTier2資本の額 ((ヘ) - (ト) - (チ) - (リ))	(ヌ)	2,487,256	2,924,449
11	自己資本比率規制上の外部TLACの額 ((イ) + (ホ) + (ヌ))	(ル)	19,276,955	18,922,459
自己資本比率規制外の外部TLAC				
12	その他外部TLACの額	(ヲ)	4,897,095	4,885,576
13	特例外部TLAC調達手段 (=劣後性要件を除く全ての外部TLAC適格要件を満たすもの) の総額			
14	特例外部TLAC調達手段のうち、外部TLACへの算入が認められている額			
15	TLAC完全適用以前に資金調達ビークルによって発行された外部TLAC			
16	資本再構築のための事前のコミットメント相当額	(ワ)	2,804,794	2,832,813
17	調整項目適用前の自己資本比率規制外の外部TLACの額 ((ヲ) + (ワ))	(カ)	7,701,889	7,718,390
自己資本比率規制外の外部TLAC (調整項目)				
18	外部TLACの額 (調整前) ((ル) + (カ))	(ヨ)	26,978,844	26,640,849
19	破綻処理グループ間のエクスポージャー	(タ)	—	—
20	自己保有のその他TLAC負債の額	(レ)	6,484	8,067
21	その他調整項目	(ソ)	—	—
22	外部TLACの額 (調整後) ((ヨ) - (タ) - (レ) - (ソ))	(ツ)	26,972,360	26,632,782
リスク・アセットの額及び総エクスポージャー				
23	リスク・アセットの額	(ネ)	112,191,761	113,312,548
24	総エクスポージャーの額	(ナ)	292,447,590	286,573,473
外部TLAC比率及び資本バッファ				
25	資本バッファ勘案前のリスク・アセットベース外部TLAC比率 ((ツ) ÷ (ネ))		24.04%	23.50%
25a	リスク・アセットベース外部TLAC比率		20.03%	19.50%
26	総エクスポージャーベース外部TLAC比率 ((ツ) ÷ (ナ))		9.22%	9.29%
27	連結資本バッファ比率		8.00%	7.37%
28	最低連結資本バッファ比率		4.01%	4.00%
29	うち、資本保全バッファ比率		2.50%	2.50%
30	うち、カウンター・シクリカル・バッファ比率		0.01%	0.00%
31	うち、G-SIB/D-SIBバッファ比率		1.50%	1.50%
日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーベース外部TLAC比率				
	総エクスポージャーの額	(ナ)	292,447,590	286,573,473
	日本銀行に対する預け金の額		89,257,783	81,778,430
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額	(ナ')	381,705,374	368,351,904
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーベース外部TLAC比率 ((ツ) / (ナ'))		7.06%	7.23%

TLAC2：内部TLAC等の債権者順位
三菱UFJ銀行（単体）

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	項目	2021年度中間期末								合計	
		債権者の優先順位									
		1 最劣後	1 最劣後	2	2	3	3	4 最優先	4 最優先		
1	破綻処理対象法人が債権者か否か	✓	—	✓	—	✓	—	✓	—		
2	債権者順位に関する説明	普通株式		その他Tier1資本調達手段		Tier2資本調達手段（※1）		その他内部TLAC調達手段			
3	資本及び負債の合計 （信用リスク削減手法勘案後）（イ）	5,590,233	—	1,487,500	—	1,374,000	399,400	5,268,241	—	14,119,375	
4	うち除外債務（ロ）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	資本及び負債の合計 （除外債務控除後）（（イ）－（ロ））	5,590,233	—	1,487,500	—	1,374,000	399,400	5,268,241	—	14,119,375	
6	うち内部TLAC適格のもの	5,590,233	—	1,487,500	—	1,374,000	—	4,392,467	—	12,844,201	
7	残存期間	1年以上2年未満	—	—	—	—	—	759,517	—	759,517	
8		2年以上5年未満	—	—	—	—	242,000	—	1,671,471	—	1,913,471
9		5年以上10年未満	—	—	—	—	1,132,000	—	1,467,322	—	2,599,322
10		10年以上（永久債を除く）	—	—	—	—	—	—	494,156	—	494,156
11		満期がないもの（永久債を含む）	5,590,233	—	1,487,500	—	—	—	—	—	7,077,733

（※1）：適格Tier2資本調達手段による発行分も含みます。

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	項目	2020年度中間期末								合計	
		債権者の優先順位									
		1 最劣後	1 最劣後	2	2	3	3	4 最優先	4 最優先		
1	破綻処理対象法人が債権者か否か	✓	—	✓	—	✓	—	✓	—		
2	債権者順位に関する説明	普通株式		その他Tier1資本調達手段		Tier2資本調達手段（※1）		その他内部TLAC調達手段			
3	資本及び負債の合計 （信用リスク削減手法勘案後）（イ）	5,590,233	—	1,416,000	—	1,522,000	572,400	4,930,997	—	14,031,630	
4	うち除外債務（ロ）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	資本及び負債の合計 （除外債務控除後）（（イ）－（ロ））	5,590,233	—	1,416,000	—	1,522,000	572,400	4,930,997	—	14,031,630	
6	うち内部TLAC適格のもの	5,590,233	—	1,416,000	—	1,522,000	—	4,345,423	—	12,873,656	
7	残存期間	1年以上2年未満	—	—	—	—	—	—	827,885	—	827,885
8		2年以上5年未満	—	—	—	—	70,000	—	1,788,440	—	1,858,440
9		5年以上10年未満	—	—	—	—	1,302,000	—	1,437,280	—	2,739,280
10		10年以上（永久債を除く）	—	—	—	—	150,000	—	291,817	—	441,817
11		満期がないもの（永久債を含む）	5,590,233	—	1,416,000	—	—	—	—	—	7,006,233

（※1）：適格Tier2資本調達手段による発行分も含みます。

TLAC2：内部TLAC等の債権者順位
三菱UFJ信託銀行（単体）

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	項目	2021年度中間期末								合計	
		債権者の優先順位									
		1 最劣後	1 最劣後	2	2	3	3	4 最優先	4 最優先		
1	破綻処理対象法人が債権者か否か	✓	—	✓	—	✓	—	✓	—		
2	債権者順位に関する説明	普通株式		その他Tier1資本 調達手段		Tier2資本 調達手段（※1）		その他内部TLAC 調達手段			
3	資本及び負債の合計 （信用リスク削減手法勘案後）（イ）	780,249	—	189,500	—	165,500	150,000	434,327	—	1,719,576	
4	うち除外債務（ロ）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	資本及び負債の合計 （除外債務控除後）（（イ）－（ロ））	780,249	—	189,500	—	165,500	150,000	434,327	—	1,719,576	
6	うち内部TLAC適格のもの	780,249	—	189,500	—	165,500	—	308,394	—	1,443,644	
7	残 存 期 間	1年以上2年未満	—	—	—	—	—	—	—	—	
8		2年以上5年未満	—	—	—	—	—	209,327	—	209,327	
9		5年以上10年未満	—	—	—	—	165,500	—	83,395	—	248,895
10		10年以上（永久債を除く）	—	—	—	—	—	—	15,671	—	15,671
11		満期がないもの（永久債を含む）	780,249	—	189,500	—	—	—	—	—	969,749

（※1）：適格Tier2資本調達手段による発行分も含みます。

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	項目	2020年度中間期末								合計	
		債権者の優先順位									
		1 最劣後	1 最劣後	2	2	3	3	4 最優先	4 最優先		
1	破綻処理対象法人が債権者か否か	✓	—	✓	—	✓	—	✓	—		
2	債権者順位に関する説明	普通株式		その他Tier1資本 調達手段		Tier2資本 調達手段（※1）		その他内部TLAC 調達手段			
3	資本及び負債の合計 （信用リスク削減手法勘案後）（イ）	780,249	—	181,000	—	188,500	180,000	428,490	—	1,758,239	
4	うち除外債務（ロ）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	資本及び負債の合計 （除外債務控除後）（（イ）－（ロ））	780,249	—	181,000	—	188,500	180,000	428,490	—	1,758,239	
6	うち内部TLAC適格のもの	780,249	—	181,000	—	188,500	—	354,430	—	1,504,179	
7	残 存 期 間	1年以上2年未満	—	—	—	—	—	119,025	—	119,025	
8		2年以上5年未満	—	—	—	—	—	132,250	—	132,250	
9		5年以上10年未満	—	—	—	—	188,500	—	103,155	—	291,655
10		10年以上（永久債を除く）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11		満期がないもの（永久債を含む）	780,249	—	181,000	—	—	—	—	—	961,249

（※1）：適格Tier2資本調達手段による発行分も含みます。

TLAC2：内部TLAC等の債権者順位
三菱UFJモルガン・スタンレー証券（単体）

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	項目	2021年度中間期末						合計	
		債権者の優先順位							
		1 最劣後	1 最劣後	2	2	3 最優先	3 最優先		
1	破綻処理対象法人が債権者か否か	✓	—	✓	—	✓	—		
2	債権者順位に関する説明	種類株式		長期劣後債務・短期劣後債務		その他内部TLAC調達手段			
3	資本及び負債の合計 (信用リスク削減手法勘案後) (イ)	122,428	81,619	221,300	—	—	—	425,347	
4	うち除外債務 (ロ)	—	—	—	—	—	—	—	
5	資本及び負債の合計 (除外債務控除後) ((イ) - (ロ))	122,428	81,619	221,300	—	—	—	425,347	
6	うち内部TLAC適格のもの	122,428	81,619	221,300	—	—	—	425,347	
7	残存期間	1年以上2年未満	—	—	60,500	—	—	—	60,500
8		2年以上5年未満	—	—	101,800	—	—	—	101,800
9		5年以上10年未満	—	—	59,000	—	—	—	59,000
10		10年以上 (永久債を除く)	—	—	—	—	—	—	—
11		満期がないもの (永久債を含む)	122,428	81,619	—	—	—	—	204,047

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	項目	2020年度中間期末						合計	
		債権者の優先順位							
		1 最劣後	1 最劣後	2	2	3 最優先	3 最優先		
1	破綻処理対象法人が債権者か否か	✓	—	✓	—	✓	—		
2	債権者順位に関する説明	種類株式		長期劣後債務・短期劣後債務		その他内部TLAC調達手段			
3	資本及び負債の合計 (信用リスク削減手法勘案後) (イ)	122,428	81,619	221,300	—	—	—	425,347	
4	うち除外債務 (ロ)	—	—	—	—	—	—	—	
5	資本及び負債の合計 (除外債務控除後) ((イ) - (ロ))	122,428	81,619	221,300	—	—	—	425,347	
6	うち内部TLAC適格のもの	122,428	81,619	216,300	—	—	—	420,347	
7	残存期間	1年以上2年未満	—	—	30,000	—	—	—	30,000
8		2年以上5年未満	—	—	124,300	—	—	—	124,300
9		5年以上10年未満	—	—	62,000	—	—	—	62,000
10		10年以上 (永久債を除く)	—	—	—	—	—	—	—
11		満期がないもの (永久債を含む)	122,428	81,619	—	—	—	—	204,047

TLAC2 : Material subgroup entity
MUFG Americas Holdings (non-consolidated)

(in thousand US dollars)

No.	item	June 30, 2021								
		Creditor ranking								total
		1 most junior	1 most junior	2	2	3	3	4 most senior	4 most senior	
1	Is the resolution entity the creditor/investor? (yes or no)	yes	-	yes	-	yes	-	yes	-	
2	Description of creditor ranking	1. Common Stock		2. Additional Tier 1 capital instruments		3. Tier 2 capital instruments		4. Unsecured senior debts etc		
3	Total capital and liabilities net of credit risk mitigation	8,326,594	-	-	-	-	-	6,531,213	844,218	15,702,025
4	Subset of row 3 that are excluded liabilities	-	-	-	-	-	-	26,213	-	26,213
5	Total capital and liabilities less excluded liabilities (row 3 minus row 4)	8,326,594	-	-	-	-	-	6,505,000	844,218	15,675,812
6	Subset of row 5 that are eligible as TLAC	8,326,594	-	-	-	-	-	6,505,000	-	14,831,594
7	Subset of row 6 with 1 year ≤ residual maturity < 2 years	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	Subset of row 6 with 2 years ≤ residual maturity < 5 years	-	-	-	-	-	-	6,505,000	-	6,505,000
9	Subset of row 6 with 5 years ≤ residual maturity < 10 years	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	Subset of row 6 with residual maturity ≥ 10 years, but excluded perpetual securities	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	Subset of row 6 that is perpetual securities	8,326,594	-	-	-	-	-	-	-	8,326,594

(in thousand US dollars)

No.	item	June 30, 2020								
		Creditor ranking								total
		1 most junior	1 most junior	2	2	3	3	4 most senior	4 most senior	
1	Is the resolution entity the creditor/investor? (yes or no)	yes	-	yes	-	yes	-	yes	-	
2	Description of creditor ranking	1. Common Stock		2. Additional Tier 1 capital instruments		3. Tier 2 capital instruments		4. Unsecured senior debts etc		
3	Total capital and liabilities net of credit risk mitigation	8,335,299	-	-	-	-	36,838	6,789,365	842,535	16,004,037
4	Subset of row 3 that are excluded liabilities	-	-	-	-	-	-	24,365	-	24,365
5	Total capital and liabilities less excluded liabilities (row 3 minus row 4)	8,335,299	-	-	-	-	36,838	6,765,000	842,535	15,979,672
6	Subset of row 5 that are eligible as TLAC	8,335,299	-	-	-	-	-	6,765,000	-	15,100,299
7	Subset of row 6 with 1 year ≤ residual maturity < 2 years	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	Subset of row 6 with 2 years ≤ residual maturity < 5 years	-	-	-	-	-	-	6,765,000	-	6,765,000
9	Subset of row 6 with 5 years ≤ residual maturity < 10 years	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	Subset of row 6 with residual maturity ≥ 10 years, but excluded perpetual securities	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	Subset of row 6 that is perpetual securities	8,335,299	-	-	-	-	-	-	-	8,335,299

TLAC3：外部TLAC等の債権者順位
三菱UFJフィナンシャル・グループ（単体）

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	項目	2021年度中間期末				合計	
		債権者の優先順位					
		1 最劣後	2	3	4 最優先		
1	債権者の優先順位に関する説明	普通株式	その他Tier1 資本 調達手段	Tier2資本 調達手段	無担保 シニア債		
2	資本及び負債の合計 (信用リスク削減手法勘案後) (イ)	5,339,427	1,744,000	1,803,500	5,935,684	14,822,611	
3	うち除外債務 (*1) (*2) (ロ)	-	-	-	37,332	37,332	
4	資本及び負債の合計 (除外債務控除後) ((イ) - (ロ))	5,339,427	1,744,000	1,803,500	5,898,351	14,785,278	
5	うち外部TLAC適格のもの	5,339,427	1,744,000	1,803,500	4,896,667	13,783,594	
6	残 存 期 間	1年以上2年未満	-	-	843,457	843,457	
7		2年以上5年未満	-	-	287,000	1,968,059	2,255,059
8		5年以上10年未満	-	-	1,516,500	1,575,325	3,091,825
9		10年以上 (永久債を除く)	-	-	-	509,825	509,825
10		満期がないもの (永久債を含む)	5,339,427	1,744,000	-	-	7,083,427

(*1)：MUFGグループ内取引控除後の値を計上しております。

(*2)：金額的な重要性を考慮の上で保守的に計上を行っております。

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	項目	2020年度中間期末				合計	
		債権者の優先順位					
		1 最劣後	2	3	4 最優先		
1	債権者の優先順位に関する説明	普通株式	その他Tier1 資本 調達手段	Tier2資本 調達手段	無担保 シニア債		
2	資本及び負債の合計 (信用リスク削減手法勘案後) (イ)	5,339,427	1,664,000	1,967,500	5,581,279	14,552,206	
3	うち除外債務 (*1) (*2) (ロ)	-	-	-	36,642	36,642	
4	資本及び負債の合計 (除外債務控除後) ((イ) - (ロ))	5,339,427	1,664,000	1,967,500	5,544,637	14,515,564	
5	うち外部TLAC適格のもの	5,339,427	1,664,000	1,967,500	4,885,003	13,855,930	
6	残 存 期 間	1年以上2年未満	-	-	946,910	946,910	
7		2年以上5年未満	-	-	93,000	2,082,564	2,175,564
8		5年以上10年未満	-	-	1,724,500	1,563,711	3,288,211
9		10年以上 (永久債を除く)	-	-	150,000	291,817	441,817
10		満期がないもの (永久債を含む)	5,339,427	1,664,000	-	-	7,003,427

(*1)：MUFGグループ内取引控除後の値を計上しております。

(*2)：金額的な重要性を考慮の上で保守的に計上を行っております。

持株レバレッジ比率の構成に関する開示

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項目	2021年度中間期末	2020年度中間期末
オン・バランス資産の額				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	233,975,158	224,737,112
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	271,186,892	266,649,828
1b	2	持株レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額 (△)	—	—
1c	7	持株レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	0	—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	37,211,734	41,912,716
2	7	Tier1 資本に係る調整項目の額 (△)	2,779,238	1,994,632
3		オン・バランス資産の額 (イ)	231,195,920	222,742,479
デリバティブ取引等に関する額				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	—	—
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	4,320,810	4,970,417
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	—	—
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	5,190,644	5,815,431
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	1,983,885	2,017,648
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額	—	—
		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	37,415	43,144
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	679,274	682,330
8		清算会員である銀行持株会社が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)		
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	4,144,864	4,558,498
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	3,655,391	3,830,218
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	11,342,954	12,892,592
レポ取引等に関する額				
12		レポ取引等に関する資産の額	17,815,982	19,394,929
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	2,204,607	1,653,687
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	2,070,215	1,805,145
15		代理取引のエクスポージャーの額		
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	17,681,590	19,546,387
オフ・バランス取引に関する額				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	98,083,719	99,518,546
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	65,856,593	68,126,532
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	32,227,126	31,392,013
持株レバレッジ比率				
20		資本の額 (ホ)	16,789,698	15,998,010
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	292,447,590	286,573,473
22		持株レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	5.74%	5.58%
日本銀行に対する預け金を算入する場合の持株レバレッジ比率				
		総エクスポージャーの額 (ヘ)	292,447,590	286,573,473
		日本銀行に対する預け金の額	89,257,783	81,778,430
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ´)	381,705,374	368,351,904
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の持株レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ´))	4.39%	4.34%

主な流動性資産の保有状況

(単位：億円)

	2021年度中間期末				2020年度中間期末			
	三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	三菱UFJ 銀行	三菱UFJ 信託銀行	三菱UFJ証券 ホールディングス	三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	三菱UFJ 銀行	三菱UFJ 信託銀行	三菱UFJ証券 ホールディングス
現金預け金	1,045,905	878,628	157,265	17,301	935,174	781,156	148,786	18,621
国内債券	509,629	427,275	26,715	55,739	469,998	401,393	19,308	49,398
国債	397,121	329,862	14,559	52,699	367,920	308,235	12,224	47,460
地方債	41,372	39,206	957	1,208	34,239	33,188	253	798
社債	71,136	58,206	11,199	1,831	67,839	59,970	6,830	1,139
外国債券	253,636	177,852	73,762	2,023	234,293	166,818	65,025	2,450
国内株式	59,371	44,686	9,438	5,718	47,974	38,359	8,922	1,133
外国株式	1,081	1,080	1	2	711	710	0	2
その他	127,329	59,546	43,586	24,197	113,616	52,012	39,743	21,841
小計	1,996,952	1,589,067	310,767	104,979	1,801,765	1,440,447	281,784	93,444
担保提供分	△ 470,565	△ 337,804	△ 72,675	△ 64,571	△ 433,270	△ 320,080	△ 62,208	△ 52,670
合計	1,526,387	1,251,263	238,092	40,408	1,368,495	1,120,366	219,575	40,774

- (注) 1. 有価証券は、その他有価証券、満期保有目的有価証券、売買目的有価証券のうち、時価のあるものを計上しています。
2. 担保提供分の金額は、借入金、売渡手形、為替決済等の取引の担保や先物取引証拠金等の代用として差し入れている有価証券の金額です。
3. 上記流動性資産の金額は、バーゼルⅢ流動性規制における適格流動資産の金額と一致するものではありません。
4. 主要なグループ会社の合計額は、グループ内取引等により、三菱UFJフィナンシャル・グループの数値と一致するものではありません。

時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当社連結における流動性カバレッジ比率は、過去2年間安定的に推移しています。

(単位：百万円、%、件)

項目		2021年度第2四半期		2021年度第1四半期	
適格流動資産 (1)					
1	適格流動資産の合計額	134,024,950		135,040,996	
資金流出額 (2)					
		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	100,415,821	8,483,706	99,391,666	8,425,492
3	うち、安定預金の額	22,419,156	672,575	21,796,034	653,881
4	うち、準安定預金の額	77,996,665	7,811,132	77,595,632	7,771,611
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	119,322,397	63,685,913	122,459,556	65,478,501
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	827,406	206,852	783,922	195,980
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	115,056,068	60,040,140	118,591,809	62,198,695
8	うち、負債性有価証券の額	3,438,922	3,438,922	3,083,825	3,083,825
9	有担保資金調達等に係る資金流出額	1,668,748		1,578,316	
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	101,995,253	73,150,449	97,150,684	67,379,890
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	62,460,519	62,460,519	56,591,829	56,591,829
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	2,385	2,385	2,698	2,698
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	39,532,349	10,687,545	40,556,157	10,785,363
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	5,827,942	4,311,550	5,364,432	3,886,078
15	偶発事象に係る資金流出額	75,978,761	919,694	76,555,441	945,529
16	資金流出合計額	152,220,061		147,693,806	
資金流入額 (3)					
		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	16,422,823	2,184,220	17,541,578	1,911,117
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	16,075,405	11,285,992	17,112,984	12,193,310
19	その他資金流入額	66,823,314	61,628,984	60,112,323	55,439,015
20	資金流入合計額	99,321,542	75,099,197	94,766,885	69,543,442
連結流動性カバレッジ比率 (4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額	134,024,950		135,040,996	
22	純資金流出額	77,120,864		78,150,364	
23	連結流動性カバレッジ比率	173.8		172.8	
24	平均値計算用データ数	61		61	

連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

当社連結における連結流動性カバレッジ比率は、所要水準（100%）を十分に満たしています。今後の連結流動性カバレッジ比率の見通しが現在の水準から大きく乖離することは想定していません。連結流動性カバレッジ比率の実績値は、当初の見通しと大きく異なっていません。

算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に、著しい変動はありません。

主要な通貨（当該通貨建て負債合計額が、当社連結の負債合計額の5%以上を占める通貨）において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に着しい通貨のミスマッチはありません。

その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項

1. 当社連結では、持株流動性比率告示第28条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」を適用しており、「適格オペレーショナル預金に係る特例の適用対象」「適格オペレーショナル預金の金額の推定方法」は以下の通りです。
 - a. 適格オペレーショナル預金に係る特例の適用対象
国内拠点は年金基金等の受託財産(信託勘定)からの借入金の一部を、海外拠点はファンド等の受託財産の一部をカスタディ業務等として適格オペレーショナル預金を適用しています。
 - b. 適格オペレーショナル預金の金額の推定方法
一定の金額が滞留するとして、定期的に適格オペレーショナル預金の金額を推定しています。
2. 当社連結では、持株流動性比率告示第37条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用していません。
3. 持株流動性比率告示第59条に定める「その他契約に基づく資金流出額」には、「小規模連結子法人に係る資金流出額」等を計上しています。
4. 当社連結では、流動性カバレッジ比率（日次平均の値）の算出にあたり、以下の項目等は、日次データを使用していません。
 - a. 当社傘下の「小規模連結子法人に係る資金流出額」
月次および四半期次のデータを使用しています。
 - b. 一部海外拠点における適格流動資産、資金流出額および資金流入額
月次データを使用しています。

時系列における連結安定調達比率の変動に関する事項

連結安定調達比率は2021年度第2四半期より算定を開始している為、過去の開示事項はありません。

(単位：百万円、%)

項番		2021年度第2四半期					2021年度第1四半期				
		算入率考慮前金額				算入率考慮後金額	算入率考慮前金額				算入率考慮後金額
		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上	
利用可能安定調達額 (1)											
1	資本の額	20,673,086	0	69,000	1,764,330	22,471,916	-	-	-	-	-
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本（基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。）に係る基礎項目の額	20,197,737	0	0	1,759,330	21,957,067	-	-	-	-	-
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	475,349	0	69,000	5,000	514,849	-	-	-	-	-
4	個人及び中小企業等からの資金調達	84,009,893	16,534,156	160,668	87,470	91,832,253	-	-	-	-	-
5	うち、安定預金等の額	21,618,874	546,046	45,820	36,834	21,137,037	-	-	-	-	-
6	うち、準安定預金等の額	62,391,020	15,988,110	114,848	50,636	70,695,216	-	-	-	-	-
7	ホールセール資金調達	90,951,879	77,073,969	5,394,482	29,301,653	76,151,425	-	-	-	-	-
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	0	686,583	0	0	343,291	-	-	-	-	-
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	90,951,879	76,387,386	5,394,482	29,301,653	75,808,134	-	-	-	-	-
10	相互に関係する資産がある負債	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-
11	その他の負債	4,508,598	14,615,027	27,014	817,776	536,308	-	-	-	-	-
12	うち、デリバティブ負債の額				0						
13	うち、上記に含まれない負債の額	4,508,598	14,615,027	27,014	817,776	536,308	-	-	-	-	-
14	利用可能安定調達額合計					190,991,903					
所要安定調達額 (2)											
15	流動資産の額					17,304,272					
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	204,893	16,351	305,394	0	335,728	-	-	-	-	-
17	貸出金又はレポ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	11,304,479	42,442,722	10,232,341	82,507,929	97,864,583	-	-	-	-	-
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	796,452	9,600,987	78,218	26,316	197,852	-	-	-	-	-
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	3,562,996	8,252,814	1,858,237	8,415,440	11,783,646	-	-	-	-	-
20	うち、貸出金又はレポ形式の取引による資産の額（項番18、19及び22に該当する額を除く。）	1,296,887	19,800,306	6,451,441	46,693,804	53,695,461	-	-	-	-	-
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	47,525	3,000,180	792,146	2,870,902	4,182,507	-	-	-	-	-
22	うち、住宅ローン債権	913	386,591	395,608	16,503,680	15,170,058	-	-	-	-	-
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	0	103,439	105,365	9,686,895	8,106,837	-	-	-	-	-
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	5,647,232	4,402,025	1,448,837	10,868,689	17,017,566	-	-	-	-	-
25	相互に関係する負債がある資産	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-
26	その他の資産等	7,974,246	1,214,165	928,584	26,240,156	31,109,486	-	-	-	-	-
27	うち、現物決済されるコモディティ（金を含む。）	0				0					
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金（連結貸借対照表に計上されないものを含む。）				1,495,850	1,271,473					
29	うち、デリバティブ資産の額				1,480,028	1,480,028					
30	うち、デリバティブ負債（変動証拠金の対価の額を減する前）の額				139,570	139,570					
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	7,974,246	1,214,165	928,584	23,124,708	28,218,414	-	-	-	-	-
32	オフ・バランス取引				114,771,797	2,727,647					
33	所要安定調達額合計					149,341,715					
34	連結安定調達比率					127.8					

その他連結安定調達比率に関する事項

1. 当社連結では、流動性比率告示第99条に定める「相互に関係する資産・負債の特例」を適用していません。
2. 当社連結における連結安定調達比率は所要水準（100%）を十分に満たしています。
3. 今後の連結安定調達比率の見通しが現在の水準から大きく乖離することは想定していません。
4. 連結安定調達比率の実績値は、当初の見通しと大きく異なっていません。

トップリスク

MUFGおよび主要子会社は、トップリスクを特定することで、あらかじめ必要な対策を講じてリスクを制御するとともに、リスクが顕在化した場合にも機動的な対応が可能となるように管理を行っています。また、経営層を交えてトップリスクに関し議論することで、リスク認識を共有した上で実効的対策を講じています。

主要なトップリスク

リスク事象	リスクシナリオ* (例)
収益力低下 (含む資金収益力低下)	●新型コロナウイルス感染拡大、世界的な経済停滞を背景とする、各国の中央銀行の金融政策による国内外金利の一段の引き下げに伴う資金収益等を含む、全般的な収益力の低下。
外貨流動性リスク	●市況悪化による外貨流動性の枯渇又はコストの大幅な増加。
与信費用増加	●グローバルベースで実体経済が急速に失速することに伴う与信費用増加。 ●与信集中業種等における信用悪化に伴う与信費用増加。
ITリスク	●サイバー攻撃による顧客情報の流出、サービス停止及び評判悪化等。 ●システム障害発生による補償費用支払及び評判悪化等。
外的要因(感染症・地震・水害・テロ等)に関するリスク	●感染症、自然災害、紛争・テロ等の外的要因による、当社グループの業務の全部又は一部への障害及び対応費用増加。
気候変動に関するリスク	●気候変動に関するリスクへの対応や開示が不十分であると見做されることによる当社グループの企業価値の毀損。 ●取引先への影響を通じた当社と信ポートフォリオ管理・運営への影響。

* リスクシナリオ：2021年10月の当社リスク委員会での審議を経て、取締役会に報告されたものの一例です。一般的に起こり得る事象で、当社固有でない情報も含まれます。

トップリスク定義

- 各種のリスクシナリオが顕在化した結果、当社にもたらされる損失の内容をリスク事象と定める。そして、リスクが顕在化した場合の影響度と蓋然性(外部要因、内部要因)に基づき、リスク事象の重要度を判定。
- その上で、今後約1年間で最も注意すべきと当社が認識しているリスク事象をトップリスクとして定義(蓋然性が高まるおそれがある場合を含む。また、定量的に計測可能なリスクのみならず、将来において戦略や風評等を通じ経営に重要な影響を及ぼしうるリスクも含む。)
- なお、特定したトップリスク等のリスク事象を網羅的に把握したリスクマップを作成し、フォワードルッキングなリスク管理に活用。

(注) 上記は当社が認識しているリスクの一部を記載したものであり、これら以外のリスクにより経営に重大な悪影響が生ずる可能性があることにご留意ください。当社及び当社グループのリスクについてのより詳細な情報については、当社が提出した有価証券報告書、四半期報告書、Form20-F、Form6-K等の開示文書をご参照ください。

事業本部別 営業純益/リスク・アセット

(単位：億円)

	デジタルサービス	法人・リテール	コーポレート バンキング	グローバル コマмерシャル バンキング	受託財産	グローバルCIB	市場	MUFG連結合計
営業純益(注1)	882	396	1,084	1,095	577	923	1,626	6,340
2020年度中間期比	△52	352	116	△423	224	242	△1,874	△989
リスク・アセット(注2)	81,322	108,780	206,368	166,812	21,558	161,271	202,804	1,121,917
2020年度末比	4,014	4,517	△871	△5,052	710	△715	9,899	△22,276
うち信用リスク	66,570	97,324	196,868	154,056	13,241	155,758	153,775	909,476
2020年度末比	2,581	2,681	1,371	965	547	5,350	5,615	5,375
うちマーケットリスク	263	159	532	468	2,280	99	40,973	42,808
2020年度末比	△36	△788	94	△164	△12	58	2,857	2,140
うちオペレーショナルリスク	14,489	11,295	8,966	12,287	6,035	5,413	8,054	78,888
2020年度末比	1,468	2,625	△2,336	△5,854	175	△6,124	1,426	△878

(注) 1. 決算レートベースの管理計数です。MUFG連結合計には本部その他の計数を含んでいます。
2. 事業本部別のリスク・アセットは、財務上のリスク・アセットを切り分けた管理計数です。

三菱UFJ銀行（連結）

■ 連結範囲	196
■ 自己資本の構成	197
■ 信用リスク	204
■ 別紙様式	205
■ 連結レバレッジ比率の構成に関する開示	250
■ 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項	251
■ 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項	251
■ 算入可能適格流動資産の合計額に関する事項	252
■ その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項	252
■ 時系列における連結安定調達比率の変動に関する事項	253
■ その他連結安定調達比率に関する事項	254

当行は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、連結自己資本比率を算出しています。

当行は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の補完的指標として定めるレバレッジに係る健全性を判断するための基準（平成31年金融庁告示第11号）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、連結レバレッジ比率を算出しています。

当行は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準（平成26年金融庁告示第60号。以下「銀行流動性比率告示」という。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、連結流動性力レバレッジ比率及び連結安定調達比率を算出しています。

当行は、連結自己資本比率及び連結レバレッジ比率の算定に関する外部監査として、有限責任監査法人トーマツによる「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」（日本公認会計士協会専門業務実務指針4465）に基づく合意された手続業務を受けています。有限責任監査法人トーマツは、当行が必要と認めた連結自己資本比率及び連結レバレッジ比率の算定に係る内部管理体制の一部について手続を実施し、当行に対しその結果を報告しています。当該外部監査は財務諸表監査又は内部統制監査の一部ではなく、また、連結自己資本比率又は連結レバレッジ比率そのものや連結自己資本比率又は連結レバレッジ比率の算定に係る内部管理体制について意見又は結論を表明するものではありません。

連結範囲

連結の範囲に関する事項

<p>自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因</p>	<p>自己資本比率に関する告示第3条第1項では、銀行の「金融子会社」について、「連結財務諸表規則第5条第2項の規定を適用しないものとする」としています。また、同条第3項では、銀行の「保険子法人等」について、「連結の範囲に含めないものとする」としています。</p> <p>さらに、金融業務を営む関連法人等について、一定の要件を満たす場合には、「比例連結の方法（会社の資産、負債、収益及び費用のうち当該会社に投資している銀行及び連結子法人等に帰属する部分を連結の範囲に含める方法をいう。）により連結の範囲に含めて連結自己資本比率を算出することができる」とされています。</p> <p>2020年度中間期末、2021年度中間期末とも該当ありません。</p>
<p>連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容</p>	<p>2020年度中間期末は123社、2021年度中間期末は115社 MUFG Americas Holdings Corporation（銀行持株会社）他</p>
<p>自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容</p>	<p>2020年度中間期末、2021年度中間期末とも該当ありません。</p>
<p>連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容</p>	<p>2020年度中間期末、2021年度中間期末とも該当ありません。</p>
<p>連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要</p>	<p>2020年度中間期末、2021年度中間期末ともグループ内の資金及び自己資本の移動については、グループ内の会社において法令等に基づく適切な自己資本が確保されるよう留意することは勿論、業務の健全かつ適切な運営を損なうものとならないよう、また支払能力、流動性、収益性に悪影響を及ぼさないよう、適切性についても十分考慮したうえで行われています。</p>

規制上の所要自己資本を下回った会社と下回った額の総額

<p>その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額</p>	<p>2020年度中間期末、2021年度中間期末とも該当する会社はありません。</p>
---	---

自己資本の構成

CC1：自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2021年度中間期末	2020年度中間期末	別紙様式第14号 (CC2)の参照項目
	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目			
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	9,935,276	9,636,191	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	4,735,500	4,738,061	
2	うち、利益剰余金の額	5,350,198	5,037,314	
1c	うち、自己株式の額(△)	—	—	
26	うち、社外流出予定額(△)	150,423	139,184	
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	—	—	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	2,637,543	2,244,775	(a)
5	普通株式等Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分の額	210,892	216,283	
6	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額(イ)	12,783,712	12,097,250	
	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目			
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	643,698	676,352	
8	うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	99,204	111,799	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	544,493	564,553	
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	2,899	1,879	
11	繰延ヘッジ損益の額	176,688	341,146	
12	適格引当金不足額	—	—	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	15,856	15,504	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	1,511	390	
15	退職給付に係る資産の額	568,889	307,910	
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	
19+20+21	特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に相当するものに 関連するものの額	—	—	
20	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に 関連するものの額	—	—	
21	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に相当するものに 関連するものの額	—	—	
24	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に 関連するものの額	—	—	
25	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
27	その他Tier1 資本不足額	—	—	
28	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額(ロ)	1,409,543	1,343,182	
	普通株式等Tier1 資本			
29	普通株式等Tier1 資本の額((イ) - (ロ))(ハ)	11,374,169	10,754,067	

自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2021年度中間期末	2020年度中間期末	別紙様式第14号 (CC2)の参照項目
	その他Tier1 資本に係る基礎項目			
31a	30 その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額 その他Tier1 資本調達手段に係る新株予約権の額 その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額 特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
31b		—	—	
32		1,487,500	1,416,000	
		—	—	
34-35	その他Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	59,860	60,066	
33+35	適格旧Tier1 資本調達手段の額のうちその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
33	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—	—	
35	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	—	—	
36	その他Tier1 資本に係る基礎項目の額（二）	1,547,360	1,476,066	
	その他Tier1 資本に係る調整項目			
37	自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
40	その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	701	706	
42	Tier2 資本不足額	—	—	
43	その他Tier1 資本に係る調整項目の額（ホ）	701	706	
	その他Tier1 資本			
44	その他Tier1 資本の額（（二） - （ホ））（へ）	1,546,658	1,475,360	
	Tier1 資本			
45	Tier1 資本の額（（ハ） + （へ））（ト）	12,920,827	12,229,428	
	Tier2 資本に係る基礎項目			
46	Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額	—	—	
	Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
	Tier2 資本調達手段に係る負債の額	1,341,458	1,510,176	
	特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	—	—	
48-49	Tier2 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	63,701	61,148	
47+49	適格旧Tier2 資本調達手段の額のうちTier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	225,964	316,206	
47	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	225,964	312,237	
49	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	—	3,969	
50	一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	368,153	374,885	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額	298,807	297,662	
50b	うち、適格引当金Tier2 算入額	69,346	77,223	
51	Tier2 資本に係る基礎項目の額（チ）	1,999,278	2,262,417	

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2021年度中間期末	2020年度中間期末	別紙様式第14号 (CC2)の参照項目
	Tier2 資本に係る調整項目			
52	自己保有Tier2 資本調達手段の額	—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連 調達手段の額	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
55	その他金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	4,177	3,724	
57	Tier2 資本に係る調整項目の額 (リ)	4,177	3,724	
	Tier2 資本			
58	Tier2 資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	1,995,100	2,258,693	
	総自己資本			
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	14,915,928	14,488,121	
	リスク・アセット			
60	リスク・アセットの額 (ヲ)	94,314,105	96,568,947	
	連結自己資本比率			
61	連結普通株式等Tier1 比率 ((ハ) / (ヲ))	12.05%	11.13%	
62	連結Tier1 比率 ((ト) / (ヲ))	13.69%	12.66%	
63	連結総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	15.81%	15.00%	
	調整項目に係る参考事項			
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	418,185	475,329	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	393,041	356,493	
74	無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。) に係る調整項目不算入額	12,042	15,273	
75	繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	173,132	151,978	
	Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項			
76	一般貸倒引当金の額	367,045	408,071	
77	一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額	298,807	297,662	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等 向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の 合計額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	69,346	77,223	
79	適格引当金に係るTier2 資本算入上限額	304,459	307,127	
	資本調達手段に係る経過措置に関する事項			
82	適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額	155,765	311,530	
83	適格旧Tier1 資本調達手段の額から適格旧Tier1 資本調達手段に係る 算入上限額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	—	
84	適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額	225,964	451,928	
85	適格旧Tier2 資本調達手段の額から適格旧Tier2 資本調達手段に係る 算入上限額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	24,625	—	

CC2：連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

(単位：百万円)

項目	イ		ロ	ハ
	公表連結貸借対照表		別紙様式第5号(CC1)を参照する番号又は記号	付表を参照する番号又は記号
	2021年度中間期末	2020年度中間期末		
資産の部				
現金預け金	87,862,811	78,115,568		
コールローン及び買入手形	488,501	590,657		
買現先勘定	3,070,283	5,302,640		
債券貸借取引支払保証金	666,980	600,204		
買入金銭債権	3,530,369	3,745,495		
特定取引資産	6,540,726	6,895,079		6-a
金銭の信託	38,067	17,370		
有価証券	66,541,211	61,397,842		2-b, 6-b
貸出金	101,098,148	104,969,134		6-c
外国為替	1,767,790	1,634,013		
その他資産	7,678,620	9,698,464		6-d
有形固定資産	979,833	1,007,523		
無形固定資産	840,668	873,510		2-a
退職給付に係る資産	814,136	439,063		3
繰延税金資産	106,532	83,942		4-a
支払承諾見返	8,118,427	7,131,842		
貸倒引当金	△873,503	△887,386		
資産の部合計	289,269,608	281,614,967		
負債の部				
預金	201,607,857	191,403,433		
譲渡性預金	6,546,985	6,142,316		
コールマネー及び売渡手形	292,249	1,857,077		
売現先勘定	9,647,001	11,860,711		
債券貸借取引受入担保金	73,070	53,704		
コマーシャル・ペーパー	675,866	1,155,046		
特定取引負債	2,576,637	3,045,616		6-e
借入金	35,424,619	35,547,920		8-a
外国為替	2,047,927	2,029,246		
社債	2,374,541	2,823,326		8-b
その他負債	5,655,803	5,232,095		6-f
賞与引当金	37,751	37,296		
役員賞与引当金	675	584		
株式給付引当金	3,394	4,308		
退職給付に係る負債	83,803	76,701		
役員退職慰労引当金	374	372		
ポイント引当金	11,729	12,241		
偶発損失引当金	84,813	78,122		
繰延税金負債	751,063	597,692		4-b
再評価に係る繰延税金負債	93,475	100,004		4-c
支払承諾	8,118,427	7,131,842		
負債の部合計	276,108,071	269,189,663		
純資産の部				
資本金	1,711,958	1,711,958		1-a
資本剰余金	3,669,242	3,671,803		1-b
利益剰余金	5,350,198	5,037,314		1-c
自己株式	△645,700	△645,700		1-d
株主資本合計	10,085,699	9,775,376		
その他有価証券評価差額金	1,952,974	1,783,899		
繰延ヘッジ損益	176,490	340,750		5
土地再評価差額金	180,336	195,131		
為替換算調整勘定	191,924	7,326		
退職給付に係る調整累計額	135,816	△82,332		
その他の包括利益累計額合計	2,637,543	2,244,775	(a)	
非支配株主持分	438,293	405,152		7
純資産の部合計	13,161,537	12,425,304		
負債及び純資産の部合計	289,269,608	281,614,967		

(注) 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

(付表)

(注記事項)

経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含まれておりません。

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2021年度中間期末	2020年度中間期末	備考	参照番号
資本金	1,711,958	1,711,958		1-a
資本剰余金	3,669,242	3,671,803		1-b
利益剰余金	5,350,198	5,037,314		1-c
自己株式	△645,700	△645,700		1-d
株主資本合計	10,085,699	9,775,376		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2021年度中間期末	2020年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	10,085,699	9,775,376	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	4,735,500	4,738,061		1a
うち、利益剰余金の額	5,350,198	5,037,314		2
うち、自己株式の額（△）	—	—		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2021年度中間期末	2020年度中間期末	備考	参照番号
無形固定資産	840,668	873,510		2-a
有価証券	66,541,211	61,397,842		2-b
うち持分法適用会社に係るのれん相当額	20,395	28,918	持分法適用会社に係るのれん相当額	
上記に係る税効果	205,032	210,184	無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスを除く）に係る税効果相当額	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2021年度中間期末	2020年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	99,204	111,799		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	544,493	564,553	のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスを除いたもの（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	12,042	15,273		
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		20
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	12,042	15,273		74

3. 退職給付に係る資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2021年度中間期末	2020年度中間期末	備考	参照番号
退職給付に係る資産	814,136	439,063		3
上記に係る税効果	245,247	131,153		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2021年度中間期末	2020年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額	568,889	307,910		15

4. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2021年度中間期末	2020年度中間期末	備考	参照番号
繰延税金資産	106,532	83,942		4-a
繰延税金負債	751,063	597,692		4-b
再評価に係る繰延税金負債	93,475	100,004		4-c
その他の無形固定資産の税効果勘案分	205,032	210,184		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	245,247	131,153		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2021年度中間期末	2020年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	2,899	1,879	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	173,132	151,978	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		21
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目 不算入額	173,132	151,978		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2021年度中間期末	2020年度中間期末	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	176,490	340,750		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2021年度中間期末	2020年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	176,688	341,146	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額合計」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2021年度中間期末	2020年度中間期末	備考	参照番号
特定取引資産	6,540,726	6,895,079	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-a
有価証券	66,541,211	61,397,842		6-b
貸出金	101,098,148	104,969,134	劣後ローン等を含む	6-c
その他資産	7,678,620	9,698,464	金融派生商品、出資金等を含む	6-d
特定取引負債	2,576,637	3,045,616	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-e
その他負債	5,655,803	5,232,095	金融派生商品等を含む	6-f

(2) 自己資本の構成

(単位: 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2021年度中間期末	2020年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		16
その他Tier1相当額	—	—		37
Tier2相当額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	418,185	475,329		
普通株式等Tier1相当額	—	—		18
その他Tier1相当額	—	—		39
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—		54
少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目 不算入額	418,185	475,329		72
その他金融機関等(10%超出資)	397,920	360,924		
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		19
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		23
その他Tier1相当額	701	706		40
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	4,177	3,724		55
その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式 に係る調整項目不算入額	393,041	356,493		73

7. 非支配株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

連結貸借対照表科目	2021年度中間期末	2020年度中間期末	備考	参照番号
非支配株主持分	438,293	405,152		7

(2) 自己資本の構成

(単位: 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2021年度中間期末	2020年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	210,892	216,283	算入可能額(調整後非支配株主持分) 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	算入可能額(調整後非支配株主持分) 勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	59,860	60,066	算入可能額(調整後非支配株主持分) 勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	算入可能額(調整後非支配株主持分) 勘案後	46
Tier2資本に係る額	63,701	61,148	算入可能額(調整後非支配株主持分) 勘案後	48-49

8. その他資本調達

(1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

連結貸借対照表科目	2021年度中間期末	2020年度中間期末	備考	参照番号
借入金	35,424,619	35,547,920		8-a
社債	2,374,541	2,823,326		8-b
合計	37,799,161	38,371,246		

(2) 自己資本の構成

(単位: 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2021年度中間期末	2020年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	1,487,500	1,416,000		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	1,341,458	1,510,176		46

自己資本及びその他外部TLAC調達手段に関する契約内容

三菱UFJフィナンシャル・グループのホームページに掲載しています。(https://www.mufj.jp/ir/report/basel3/をご参照ください)

信用リスク

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2020年度中間期
みなし計算が適用されるエクスポージャーの額	2,816,628	2,160,398
うち裏付けとなる資産の情報が十分かつ頻繁に取得され、独立した第三者により検証されているもの ^(注1)	2,753,029	2,128,188
上記に該当しないもののうち、裏付けとなる資産の情報が第三者により十分かつ頻繁に取得されているもの ^(注2)	15,234	8,701
上記のいずれにも該当しないもののうち、裏付けとなる資産の運用に関する基準が明らかなもの ^(注3)	27,140	21,464
上記のいずれにも該当しないもののうち、裏付けとなる資産のリスク・ウェイトが250%以下となる蓋然性が高いもの ^(注4)	12,909	—
上記のいずれにも該当しないもののうち、裏付けとなる資産のリスク・ウェイトが400%以下となる蓋然性が高いもの ^(注5)	6,212	788
上記のいずれにも該当しないもの ^(注6)	2,101	1,255

- (注) 1. 自己資本比率告示第76条の5第2項、第167条第2項に規定されるものです。
 2. 自己資本比率告示第76条の5第5項、第167条第5項に規定されるものです。
 3. 自己資本比率告示第76条の5第6項、第167条第7項に規定されるものです。
 4. 自己資本比率告示第76条の5第9項第1号、第167条第10項第1号に規定されるものです。
 5. 自己資本比率告示第76条の5第9項第2号、第167条第10項第2号に規定されるものです。
 6. 自己資本比率告示第76条の5第10項、第167条第11項に規定されるものです。

OV1：リスク・アセットの概要

(単位：百万円)

国際様式の該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2021年度中間期末	2020年度中間期末	2021年度中間期末	2020年度中間期末
1	信用リスク	58,742,494	58,736,644	4,868,671	4,867,000
2	うち、標準的手法適用分	20,571,880	20,430,468	1,645,750	1,634,437
3	うち、内部格付手法適用分	35,264,978	35,014,420	2,990,470	2,969,222
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—	—	—	—
	その他	2,905,635	3,291,754	232,450	263,340
4	カウンターパーティ信用リスク	5,949,935	7,421,753	481,520	601,268
5	うち、SA-CCR適用分	—	—	—	—
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	1,367,786	1,648,855	113,994	137,414
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—	—	—	—
	うち、CVAリスク	3,169,027	4,321,005	253,522	345,680
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	402,684	466,639	32,214	37,331
	その他	1,010,437	985,253	81,788	80,841
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	1,401,389	1,522,182	118,837	129,081
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	2,956,521	1,693,756	248,514	139,331
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	85,060	81,647	7,174	8,652
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	32,274	—	2,736	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	24,851	3,154	1,988	252
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	26,264	15,697	2,101	1,255
11	未決済取引	12,448	15,913	1,055	1,349
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	1,470,038	1,731,434	117,603	138,514
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	424,314	565,886	33,945	45,270
14	うち、外部格付準拠方式適用分	590,543	667,533	47,243	53,402
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	333,682	368,880	26,694	29,510
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	121,497	129,134	9,719	10,330
16	マーケット・リスク	2,092,303	2,175,001	167,384	174,000
17	うち、標準的方式適用分	537,372	444,891	42,989	35,591
18	うち、内部モデル方式適用分	1,554,931	1,730,110	124,394	138,408
19	オペレーショナル・リスク	5,354,195	5,433,060	428,336	434,644
20	うち、基礎的手法適用分	2,371,385	2,447,549	189,711	195,803
21	うち、粗利益配分手法適用分	—	—	—	—
22	うち、先進的計測手法適用分	2,982,810	2,985,510	238,625	238,840
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	1,434,340	1,336,808	121,632	113,361
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
24	フロア調整	12,219,662	13,960,026	977,572	1,116,802
25	合計（スケーリングファクター勘案後）	94,314,105	96,568,947	7,545,128	7,725,515

CR1：資産の信用の質

(単位：百万円)

項番		2021年度中間期末			
		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー				
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	1,375,551	98,608,238	721,128	99,262,661
2	有価証券(うち負債性のもの)	53	56,955,767	—	56,955,820
3	その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)	49,434	92,754,623	102,539	92,701,518
4	オン・バランスシートの資産の合計(1+2+3)	1,425,038	248,318,629	823,667	248,920,000
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	71,672	9,911,421	43,247	9,939,846
6	コミットメント等	22,709	42,662,785	20,486	42,665,007
7	オフ・バランスシートの資産の合計(5+6)	94,381	52,574,206	63,734	52,604,854
合計					
8	合計(4+7)	1,519,420	300,892,835	887,402	301,524,854

(注) 1. 内部格付手法におけるデフォルト事由の判定については、自己資本比率告示第205条第1項の規定に従い、内部格付制度及び資産自己査定制度に基づき、「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」への該当を判定します。

2. 標準的手法におけるデフォルト事由の判定については、自己資本比率告示第71条第1項の規定等に従い、三月以上延滞エクスポージャーへの該当を判定します。

CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高の変動

(単位：百万円)

項番		2021年度中間期末	
1	前期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高	1,581,306	
2	貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の当期中の要因別の変動額	デフォルトした額	139,799
3		非デフォルト状態へ復帰した額	74,653
4		償却された額	33,655
5		その他の変動額(注)	△187,759
6	当中間期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高(1+2-3-4+5)	1,425,038	

(注) 主に、標準的手法が適用されるポートフォリオにおけるデフォルト残高の減少によるものです。

CR3：信用リスク削減手法

(単位：百万円)

項番		2021年度中間期末				
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・デリバ ティブで保全された エクスポージャー
1	貸出金	79,730,546	19,532,114	9,659,266	3,204,550	33,696
2	有価証券(負債性のもの)	56,014,220	941,600	79,618	853,141	—
3	その他オン・バランスシートの資産(負債性のもの)	92,625,535	75,983	11,313	18,800	—
4	合計(1+2+3)	228,370,302	20,549,698	9,750,198	4,076,492	33,696
5	うちデフォルトしたもの	399,162	624,213	211,748	249,588	1,678

CR1：資産の信用の質

(単位：百万円)

項番		2020年度中間期末			
		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー				
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	1,309,892	102,179,132	731,305	102,757,719
2	有価証券(うち負債性のもの)	37	53,110,125	—	53,110,162
3	その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)	51,302	83,094,834	103,890	83,042,246
4	オン・バランスシートの資産の合計(1+2+3)	1,361,231	238,384,091	835,195	238,910,128
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	81,383	9,204,503	47,857	9,238,029
6	コミットメント等	21,293	44,809,404	17,481	44,813,216
7	オフ・バランスシートの資産の合計(5+6)	102,676	54,013,907	65,338	54,051,245
合計					
8	合計(4+7)	1,463,907	292,397,998	900,532	292,961,372

(注) 1. 内部格付手法におけるデフォルト事由の判定については、自己資本比率告示第205条第1項の規定に従い、内部格付制度及び資産自己査定制度に基づき、「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」への該当を判定します。

2. 標準的手法におけるデフォルト事由の判定については、自己資本比率告示第71条第1項の規定等に従い、三月以上延滞エクスポージャーへの該当を判定します。

CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高の変動

(単位：百万円)

項番		2020年度中間期末	
1	前期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高	963,570	
2	貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の当期中の要因別の変動額	デフォルトした額	107,280
3		非デフォルト状態へ復帰した額	6,835
4		償却された額	48,798
5		その他の変動額(注)	346,014
6	当中間期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高(1+2-3-4+5)	1,361,231	

(注) 主に、標準的手法が適用されるポートフォリオにおけるデフォルト残高の増加によるものです。

CR3：信用リスク削減手法

(単位：百万円)

項番		2020年度中間期末				
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・デリバ ティブで保全された エクスポージャー
1	貸出金	82,704,596	20,053,123	9,616,152	3,199,118	26,151
2	有価証券(負債性のもの)	52,083,169	1,026,992	116,942	897,234	—
3	その他オン・バランスシートの資産(負債性のもの)	82,962,535	79,710	13,911	19,248	—
4	合計(1+2+3)	217,750,301	21,159,826	9,747,006	4,115,601	26,151
5	うちデフォルトしたもの	349,799	645,006	216,462	268,608	—

CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

(単位：百万円、%)

項番	資産クラス	2021年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)
オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額				
1	現金	208,715	—	208,715	—	—	—
2	日本国政府及び日本銀行向け	4,283	5,175	4,283	5,175	—	—
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	5,727,584	36	5,756,165	17	592,607	10.29%
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	20	—	20	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	1,885,711	—	1,938,831	—	387,766	19.99%
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	86	—	86	—	8	10.00%
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	1,253,968	474,182	1,272,094	205,172	733,223	49.63%
12	法人等向け	11,433,577	10,575,541	11,324,580	3,521,877	14,846,458	100.00%
13	中小企業等向け及び個人向け	3,406,198	2,476,751	3,287,341	201,694	2,616,777	75.00%
14	抵当権付住宅ローン	3,038,060	12	3,033,279	6	1,061,649	35.00%
15	不動産取得等事業向け	11,444	8,948	11,348	3	11,351	100.00%
16	三月以上延滞等 (抵当権付住宅ローンを除く。)	179,423	2,613	176,235	1,340	224,550	126.45%
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	89,481	—	89,409	—	86,186	96.39%
18	取立未済手形	56,503	—	56,503	—	11,300	20.00%
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
21	出資等 (重要な出資を除く。)	—	—	—	—	—	—
22	合計	27,295,059	13,543,261	27,158,897	3,935,286	20,571,880	66.15%

CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

(単位：百万円、%)

項番	資産クラス	2020年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法 適用前のエクスポージャー	CCF・信用リスク削減手法 適用後のエクスポージャー	信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)		
		オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額		
1	現金	205,441	—	205,441	—	—	—
2	日本国政府及び日本銀行向け	—	4,692	—	4,692	—	—
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	5,546,379	52	5,564,482	20	555,679	9.98%
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	24	—	24	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	1,194,142	—	1,227,388	—	245,477	20.00%
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	80	—	80	—	8	10.00%
10	地方三公社向け	11,528	—	11,528	—	2,305	20.00%
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	1,310,968	475,847	1,332,784	220,366	745,185	47.97%
12	法人等向け	11,280,413	9,475,269	11,166,478	3,115,952	14,282,430	100.00%
13	中小企業等向け及び個人向け	3,606,329	3,225,636	3,496,536	219,833	2,787,277	75.00%
14	抵当権付住宅ローン	3,578,567	15	3,577,659	6	1,252,183	35.00%
15	不動産取得等事業向け	11,418	8,489	11,281	7	11,289	100.00%
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	277,087	3,077	273,356	1,541	372,628	135.55%
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	163,630	—	163,265	—	160,313	98.19%
18	取立未済手形	77,853	—	77,853	—	15,570	20.00%
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）	119	—	119	—	119	100.00%
22	合計	27,263,987	13,193,080	27,108,282	3,562,420	20,430,468	66.61%

CR5：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

項番	資産クラス	リスク・ウェイト	2021年度中間期末					
			イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
			信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)					
			0%	10%	20%	35%	50%	75%
1	現金		208,715	—	—	—	—	—
2	日本国政府及び日本銀行向け		9,458	—	—	—	—	—
3	外国の中央政府及び中央銀行向け		4,052,039	—	1,157,374	—	371,272	—
4	国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け		20	—	—	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	1,938,831	—	—	—
7	国際開発銀行向け		—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け		—	86	—	—	—	—
10	地方三公社向け		—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		—	—	414,896	—	824,252	—
12	法人等向け		—	—	—	—	—	—
13	中小企業等向け及び個人向け		—	—	—	—	—	3,489,036
14	抵当権付住宅ローン		—	—	—	3,033,285	—	—
15	不動産取得等事業向け		—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等 (抵当権付住宅ローンを除く。)		—	—	—	—	33,178	—
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞		—	—	—	—	6,447	—
18	取立未済手形		—	—	56,503	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付		—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		—	—	—	—	—	—
21	出資等 (重要な出資を除く。)		—	—	—	—	—	—
22	合計		4,270,234	86	3,567,606	3,033,285	1,235,150	3,489,036

CR5：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

項番	資産クラス	リスク・ウェイト	2020年度中間期末					
			イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
			信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)					
			0%	10%	20%	35%	50%	75%
1	現金		205,441	—	—	—	—	—
2	日本国政府及び日本銀行向け		4,692	—	—	—	—	—
3	外国の中央政府及び中央銀行向け		4,013,414	—	1,062,466	—	290,872	—
4	国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け		24	—	—	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	1,227,388	—	—	—
7	国際開発銀行向け		—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け		—	80	—	—	—	—
10	地方三公社向け		—	—	11,528	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		—	—	473,690	—	858,026	—
12	法人等向け		—	—	—	—	—	—
13	中小企業等向け及び個人向け		—	—	—	—	—	3,716,369
14	抵当権付住宅ローン		—	—	—	3,577,665	—	—
15	不動産取得等事業向け		—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等 (抵当権付住宅ローンを除く。)		—	—	—	—	30,665	—
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞		—	—	—	—	5,904	—
18	取立未済手形		—	—	77,853	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付		—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		—	—	—	—	—	—
21	出資等 (重要な出資を除く。)		—	—	—	—	—	—
22	合計		4,223,573	80	2,852,927	3,577,665	1,185,469	3,716,369

(単位：百万円)

項番	資産クラス	2021年度中間期末				
		ト	チ	リ	ヌ	ル
		信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)				
	リスク・ウェイト	100%	150%	250%	1250%	合計
1	現金	—	—	—	—	208,715
2	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	9,458
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	175,496	—	—	—	5,756,182
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	20
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	1,938,831
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	86
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	238,118	—	—	—	1,477,266
12	法人等向け	14,846,458	—	—	—	14,846,458
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	3,489,036
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	3,033,285
15	不動産取得等事業向け	11,351	—	—	—	11,351
16	三月以上延滞等 (抵当権付住宅ローンを除く。)	17,268	127,128	—	—	177,575
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	82,962	—	—	—	89,409
18	取立未済手形	—	—	—	—	56,503
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—
21	出資等 (重要な出資を除く。)	—	—	—	—	—
22	合計	15,371,655	127,128	—	—	31,094,183

(単位：百万円)

項番	資産クラス	2020年度中間期末				
		ト	チ	リ	ヌ	ル
		信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)				
	リスク・ウェイト	100%	150%	250%	1250%	合計
1	現金	—	—	—	—	205,441
2	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	4,692
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	197,749	—	—	—	5,564,503
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	24
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	1,227,388
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	80
10	地方三公社向け	—	—	—	—	11,528
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	221,433	—	—	—	1,553,151
12	法人等向け	14,282,430	—	—	—	14,282,430
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	3,716,369
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	3,577,665
15	不動産取得等事業向け	11,289	—	—	—	11,289
16	三月以上延滞等 (抵当権付住宅ローンを除く。)	18,105	226,127	—	—	274,897
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	157,360	—	—	—	163,265
18	取立未済手形	—	—	—	—	77,853
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—
21	出資等 (重要な出資を除く。)	119	—	—	—	119
22	合計	14,888,489	226,127	—	—	30,670,703

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー（単位：百万円、%、千件、年）

項番	PD区分	2021年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランスシート・クロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	134,523,198	1,394,709	47.13%	135,196,230	0.00%	0.1
2	0.15以上0.25未満	23,023	—	—	23,023	0.17%	0.0
3	0.25以上0.50未満	58,829	14,948	53.49%	64,039	0.31%	0.0
4	0.50以上0.75未満	2,972	22,824	53.49%	15,181	0.55%	0.0
5	0.75以上2.50未満	43,746	851	53.48%	41,081	1.70%	0.0
6	2.50以上10.00未満	1,414	1,474	53.49%	2,203	5.55%	0.0
7	10.00以上100.00未満	26,173	—	—	25,519	10.78%	0.0
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	134,679,358	1,434,808	47.31%	135,367,279	0.00%	0.2
金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	5,294,718	2,074,790	73.08%	6,813,059	0.06%	0.3
2	0.15以上0.25未満	28,058	27,557	51.02%	42,119	0.17%	0.0
3	0.25以上0.50未満	105,598	24,926	45.73%	116,997	0.31%	0.0
4	0.50以上0.75未満	33,452	15,957	35.14%	39,060	0.55%	0.0
5	0.75以上2.50未満	89,700	17,811	30.63%	95,156	0.94%	0.0
6	2.50以上10.00未満	9,462	—	—	9,462	5.55%	0.0
7	10.00以上100.00未満	—	419,787	0.42%	274	10.78%	0.0
8	100.00（デフォルト）	721	—	—	3,916	100.00%	0.0
9	小計	5,561,712	2,580,830	60.23%	7,120,045	0.14%	0.4
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）							
1	0.00以上0.15未満	37,822,443	35,876,313	44.11%	53,591,612	0.06%	11.9
2	0.15以上0.25未満	6,019,584	5,371,019	22.35%	7,206,153	0.17%	5.6
3	0.25以上0.50未満	3,508,847	1,062,556	51.91%	4,059,848	0.31%	4.1
4	0.50以上0.75未満	1,725,392	878,918	56.81%	2,221,144	0.55%	1.9
5	0.75以上2.50未満	3,266,402	1,291,144	47.41%	3,875,906	1.55%	2.8
6	2.50以上10.00未満	589,313	106,751	56.55%	649,684	5.55%	0.7
7	10.00以上100.00未満	644,474	606,111	48.20%	938,057	10.78%	0.4
8	100.00（デフォルト）	532,528	87,684	63.66%	736,629	100.00%	0.9
9	小計	54,108,987	45,280,500	42.17%	73,279,036	1.37%	28.7
中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	212,969	70,370	59.92%	255,141	0.07%	0.7
2	0.15以上0.25未満	829,469	58,625	39.48%	852,616	0.17%	2.9
3	0.25以上0.50未満	726,052	38,688	40.44%	741,700	0.31%	3.1
4	0.50以上0.75未満	564,971	22,806	46.03%	575,470	0.55%	2.0
5	0.75以上2.50未満	941,934	68,379	47.37%	974,328	1.55%	3.8
6	2.50以上10.00未満	268,065	9,856	48.29%	272,825	5.55%	1.4
7	10.00以上100.00未満	143,192	5,839	50.84%	146,384	10.78%	0.5
8	100.00（デフォルト）	209,004	2,570	45.24%	268,858	100.00%	3.8
9	小計	3,895,659	277,136	47.90%	4,087,325	7.87%	18.7
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	2,828,985	936,924	58.44%	3,376,537	0.06%	0.6
2	0.15以上0.25未満	803,481	543,611	59.23%	1,125,462	0.17%	0.2
3	0.25以上0.50未満	644,908	435,656	59.24%	903,026	0.31%	0.1
4	0.50以上0.75未満	486,781	217,050	55.14%	606,481	0.55%	0.1
5	0.75以上2.50未満	571,733	156,601	59.89%	665,524	1.42%	0.1
6	2.50以上10.00未満	151,364	29,092	56.80%	167,890	5.55%	0.0
7	10.00以上100.00未満	97,140	3,877	55.88%	99,536	10.78%	0.0
8	100.00（デフォルト）	206,115	10,989	71.69%	226,397	100.00%	0.0
9	小計	5,790,510	2,333,802	58.60%	7,170,857	3.71%	1.4

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2021年度中間期末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	36.24%	1.5	714,312	0.52%	1,144	
2	0.15以上0.25未満	25.96%	1.7	4,775	20.74%	10	
3	0.25以上0.50未満	42.07%	1.6	26,911	42.02%	83	
4	0.50以上0.75未満	8.84%	2.0	3,470	22.86%	7	
5	0.75以上2.50未満	19.04%	2.5	17,548	42.71%	134	
6	2.50以上10.00未満	20.94%	1.1	1,416	64.29%	25	
7	10.00以上100.00未満	30.03%	1.0	30,898	121.07%	826	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	
9	小計	36.23%	1.5	799,333	0.59%	2,232	2,048
金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	36.97%	2.2	1,494,480	21.93%	1,534	
2	0.15以上0.25未満	28.80%	2.4	12,431	29.51%	20	
3	0.25以上0.50未満	42.60%	0.7	42,107	35.99%	154	
4	0.50以上0.75未満	32.46%	1.0	17,658	45.20%	69	
5	0.75以上2.50未満	28.34%	1.1	46,228	48.58%	256	
6	2.50以上10.00未満	7.99%	1.4	2,397	25.34%	41	
7	10.00以上100.00未満	36.05%	1.0	398	145.12%	10	
8	100.00 (デフォルト)	76.91%	—	1,341	34.25%	2,904	
9	小計	36.86%	2.2	1,617,044	22.71%	4,993	5,105
事業法人向けエクスポージャー (中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く)							
1	0.00以上0.15未満	35.93%	2.4	9,781,562	18.25%	11,884	
2	0.15以上0.25未満	30.41%	2.5	2,043,663	28.35%	3,726	
3	0.25以上0.50未満	28.71%	2.4	1,381,624	34.03%	3,614	
4	0.50以上0.75未満	27.42%	2.6	1,005,372	45.26%	3,349	
5	0.75以上2.50未満	28.69%	2.3	2,558,400	66.00%	17,112	
6	2.50以上10.00未満	25.57%	2.0	561,674	86.45%	9,220	
7	10.00以上100.00未満	29.21%	2.7	1,257,690	134.07%	29,547	
8	100.00 (デフォルト)	35.77%	—	286,826	38.93%	240,668	
9	小計	34.17%	2.4	18,876,815	25.76%	319,123	406,352
中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	26.60%	2.7	35,706	13.99%	50	
2	0.15以上0.25未満	20.92%	2.8	145,312	17.04%	303	
3	0.25以上0.50未満	19.59%	2.7	157,756	21.26%	450	
4	0.50以上0.75未満	17.84%	2.9	146,422	25.44%	564	
5	0.75以上2.50未満	20.56%	2.4	399,653	41.01%	3,163	
6	2.50以上10.00未満	17.70%	2.3	143,346	52.54%	2,681	
7	10.00以上100.00未満	15.39%	2.1	85,216	58.21%	2,430	
8	100.00 (デフォルト)	36.60%	—	124,984	46.48%	88,650	
9	小計	21.13%	2.6	1,238,397	30.29%	98,294	126,962
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	22.36%	3.6	532,070	15.75%	527	
2	0.15以上0.25未満	22.50%	3.8	328,901	29.22%	430	
3	0.25以上0.50未満	23.69%	3.9	375,939	41.63%	663	
4	0.50以上0.75未満	23.98%	3.7	299,937	49.45%	800	
5	0.75以上2.50未満	24.46%	3.4	427,418	64.22%	2,237	
6	2.50以上10.00未満	23.46%	4.1	153,805	91.61%	2,186	
7	10.00以上100.00未満	23.18%	3.1	103,243	103.72%	2,487	
8	100.00 (デフォルト)	21.96%	—	100,985	44.60%	41,772	
9	小計	22.90%	3.7	2,322,302	32.38%	51,104	70,530

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2021年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランスシート・クロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)							
1	0.00以上0.15未満	4,251,873	—	—	4,251,873	0.05%	1.1
2	0.15以上0.25未満	170,388	—	—	170,388	0.17%	0.3
3	0.25以上0.50未満	113,981	—	—	113,981	0.31%	0.2
4	0.50以上0.75未満	73,015	—	—	73,015	0.55%	0.0
5	0.75以上2.50未満	155,753	—	—	155,753	1.70%	0.2
6	2.50以上10.00未満	91,763	—	—	91,763	5.55%	0.0
7	10.00以上100.00未満	2,661	—	—	2,661	10.78%	0.0
8	100.00 (デフォルト)	12,590	—	—	12,590	100.00%	0.0
9	小計	4,872,028	—	—	4,872,028	0.49%	2.2
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	1,617,117	18.85%	304,846	0.06%	2,706.6
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	46,946	449,573	38.88%	221,741	0.58%	623.6
5	0.75以上2.50未満	351,407	352,180	40.19%	492,975	1.73%	389.0
6	2.50以上10.00未満	179,660	152,096	52.77%	259,923	4.04%	596.1
7	10.00以上100.00未満	16,628	5,276	7.98%	17,049	37.24%	28.7
8	100.00 (デフォルト)	981	1,412	0.01%	1,187	100.00%	3.0
9	小計	595,623	2,577,656	27.22%	1,297,723	2.16%	4,347.2
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	261,617	—	—	261,617	0.13%	28.8
2	0.15以上0.25未満	1,891,409	22,843	100.00%	1,914,252	0.19%	167.7
3	0.25以上0.50未満	7,467,958	—	—	7,467,958	0.31%	359.2
4	0.50以上0.75未満	1,111,371	1,766	100.00%	1,113,138	0.67%	161.5
5	0.75以上2.50未満	796,226	1,648	100.00%	797,875	1.39%	73.5
6	2.50以上10.00未満	8,584	554	100.00%	9,139	6.64%	1.2
7	10.00以上100.00未満	126,971	587	100.00%	127,558	20.08%	9.1
8	100.00 (デフォルト)	87,621	190	100.00%	94,614	100.00%	7.3
9	小計	11,751,760	27,590	100.00%	11,786,153	1.41%	808.5
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	2,715,276	10.51%	285,580	0.03%	2,508.7
2	0.15以上0.25未満	—	9,449	4.58%	432	0.15%	0.7
3	0.25以上0.50未満	11,359	31,339	82.36%	37,171	0.41%	23.2
4	0.50以上0.75未満	549,833	18,537	51.74%	559,425	0.50%	74.1
5	0.75以上2.50未満	210,295	114,019	55.38%	273,446	1.25%	309.0
6	2.50以上10.00未満	369,520	6,830	20.18%	370,899	5.74%	25.1
7	10.00以上100.00未満	1,331	288	57.15%	1,496	22.51%	0.6
8	100.00 (デフォルト)	22,057	1,645	6.58%	24,764	100.00%	3.6
9	小計	1,164,399	2,897,386	13.32%	1,553,218	3.40%	2,945.3
購入債権 (事業法人等向け) デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	3,160,656	12,442	55.06%	3,167,507	0.05%	1.6
2	0.15以上0.25未満	449,667	5,328	53.49%	452,517	0.17%	0.3
3	0.25以上0.50未満	101,927	278	53.49%	102,076	0.31%	0.1
4	0.50以上0.75未満	23,734	91	100.00%	23,826	0.55%	0.0
5	0.75以上2.50未満	78,744	2,108	53.28%	79,868	1.34%	0.0
6	2.50以上10.00未満	36,192	—	—	36,192	5.55%	0.0
7	10.00以上100.00未満	2,444	—	—	2,450	10.78%	0.0
8	100.00 (デフォルト)	150	—	—	150	100.00%	0.0
9	小計	3,853,517	20,249	54.64%	3,864,589	0.17%	2.2

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2021年度中間期末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)							
1	0.00以上0.15未満	90.00%	5.0	4,408,549	103.68%	2,181	
2	0.15以上0.25未満	90.00%	5.0	228,694	134.21%	260	
3	0.25以上0.50未満	90.00%	5.0	211,627	185.66%	318	
4	0.50以上0.75未満	90.00%	5.0	155,195	212.55%	361	
5	0.75以上2.50未満	90.00%	5.0	468,197	300.60%	2,385	
6	2.50以上10.00未満	90.00%	5.0	396,936	432.56%	4,583	
7	10.00以上100.00未満	90.00%	5.0	15,351	576.78%	258	
8	100.00 (デフォルト)	90.00%	-	141,646	1,125.00%	11,331	
9	小計	90.00%	5.0	6,026,196	123.68%	21,679	
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	73.96%	-	9,796	3.21%	156	
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	
4	0.50以上0.75未満	70.61%	-	39,359	17.74%	908	
5	0.75以上2.50未満	81.32%	-	232,075	47.07%	6,957	
6	2.50以上10.00未満	80.99%	-	221,851	85.35%	8,546	
7	10.00以上100.00未満	80.96%	-	41,613	244.07%	5,155	
8	100.00 (デフォルト)	64.26%	-	105	8.87%	754	
9	小計	77.67%	-	544,802	41.98%	22,478	5,244
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	30.57%	-	24,544	9.38%	111	
2	0.15以上0.25未満	32.19%	-	245,163	12.80%	1,222	
3	0.25以上0.50未満	30.53%	-	1,261,903	16.89%	7,085	
4	0.50以上0.75未満	30.90%	-	329,824	29.63%	2,318	
5	0.75以上2.50未満	31.78%	-	390,752	48.97%	3,546	
6	2.50以上10.00未満	29.84%	-	10,336	113.09%	180	
7	10.00以上100.00未満	31.15%	-	189,662	148.68%	8,128	
8	100.00 (デフォルト)	28.60%	-	27,496	29.06%	24,862	
9	小計	30.91%	-	2,479,683	21.03%	47,455	15,382
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	0.06%	-	36	0.01%	0	
2	0.15以上0.25未満	38.26%	-	55	12.75%	0	
3	0.25以上0.50未満	29.71%	-	6,213	16.71%	37	
4	0.50以上0.75未満	21.11%	-	93,295	16.67%	615	
5	0.75以上2.50未満	19.56%	-	55,048	20.13%	576	
6	2.50以上10.00未満	14.85%	-	106,571	28.73%	3,021	
7	10.00以上100.00未満	48.43%	-	1,573	105.15%	163	
8	100.00 (デフォルト)	40.20%	-	5,730	23.13%	9,498	
9	小計	16.01%	-	268,525	17.28%	13,913	7,058
購入債権 (事業法人等向け) デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	32.14%	1.3	331,530	10.46%	1,053	
2	0.15以上0.25未満	32.26%	1.6	123,239	27.23%	248	
3	0.25以上0.50未満	28.88%	1.0	26,172	25.63%	91	
4	0.50以上0.75未満	26.57%	1.5	8,665	36.37%	34	
5	0.75以上2.50未満	30.81%	1.8	51,648	64.66%	340	
6	2.50以上10.00未満	25.39%	1.0	28,065	77.54%	510	
7	10.00以上100.00未満	22.66%	1.2	2,247	91.70%	59	
8	100.00 (デフォルト)	25.34%	-	-	-	38	
9	小計	31.93%	1.3	571,569	14.78%	2,376	2,212

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2021年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランスシート・クロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
購入債権（事業法人等向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	1,221,345	7,943	53.49%	1,225,594	0.06%	0.1
2	0.15以上0.25未満	163,241	976	53.49%	163,763	0.17%	0.0
3	0.25以上0.50未満	24,568	—	—	24,568	0.31%	0.0
4	0.50以上0.75未満	24,909	—	—	24,909	0.55%	0.0
5	0.75以上2.50未満	29,038	—	—	29,038	1.18%	0.0
6	2.50以上10.00未満	4,717	—	—	4,717	5.55%	0.0
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	784	—	—	784	100.00%	0.0
9	小計	1,468,605	8,919	53.49%	1,473,376	0.17%	0.2
購入債権（リテール向け）デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	17,929	—	—	17,929	0.03%	2.5
2	0.15以上0.25未満	286,327	—	—	286,327	0.24%	10.9
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	6,642	—	—	6,642	0.59%	0.6
5	0.75以上2.50未満	67,538	—	—	67,538	2.08%	9.1
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	2,712	—	—	2,940	100.00%	0.4
9	小計	381,149	—	—	381,377	1.33%	23.7
購入債権（リテール向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	14,300	—	—	14,300	0.06%	0.0
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	4,430	—	—	4,430	10.78%	0.0
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	18,731	—	—	18,731	2.59%	0.0
合計（すべてのポートフォリオ）		228,142,047	57,438,882	41.72%	252,271,743	0.75%	8,179.2

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2021年度中間期末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
購入債権（事業法人等向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	36.91%	1.1	145,270	11.85%	288	
2	0.15以上0.25未満	36.27%	1.0	36,894	22.52%	100	
3	0.25以上0.50未満	36.05%	1.0	7,800	31.74%	27	
4	0.50以上0.75未満	36.05%	1.0	10,960	43.99%	49	
5	0.75以上2.50未満	36.05%	1.0	18,010	62.02%	123	
6	2.50以上10.00未満	36.05%	1.0	5,195	110.12%	94	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	36.60%	—	326	41.62%	260	
9	小計	36.79%	1.1	224,457	15.23%	945	—
購入債権（リテール向け）デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	30.53%	—	515	2.87%	1	
2	0.15以上0.25未満	30.53%	—	40,085	14.00%	209	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	30.53%	—	1,776	26.74%	11	
5	0.75以上2.50未満	32.32%	—	43,313	64.13%	454	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	29.79%	—	544	18.50%	832	
9	小計	30.84%	—	86,235	22.61%	1,510	497
購入債権（リテール向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	100.00%	—	5,594	39.11%	8	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	100.00%	—	17,839	402.62%	477	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
9	小計	100.00%	—	23,433	125.10%	486	—
合計（すべてのポートフォリオ）		35.84%	1.9	35,078,798	13.90%	586,595	641,394

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー（単位：百万円、%、千件、年）

項番	PD区分	2020年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランスシート・クロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	122,701,273	1,492,976	52.41%	123,527,826	0.00%	0.1
2	0.15以上0.25未満	31,050	—	—	31,050	0.17%	0.0
3	0.25以上0.50未満	68,241	43,488	53.10%	88,545	0.32%	0.0
4	0.50以上0.75未満	5,412	—	—	5,412	0.57%	0.0
5	0.75以上2.50未満	86,921	17,653	51.21%	60,595	1.68%	0.0
6	2.50以上10.00未満	3,403	17,312	53.63%	12,688	6.14%	0.0
7	10.00以上100.00未満	25,147	—	—	25,225	11.01%	0.0
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	122,921,450	1,571,431	52.43%	123,751,344	0.00%	0.2
金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	5,477,737	1,978,687	74.31%	6,956,595	0.06%	0.3
2	0.15以上0.25未満	49,426	35,414	45.26%	65,455	0.17%	0.0
3	0.25以上0.50未満	115,338	10,948	43.63%	120,116	0.32%	0.0
4	0.50以上0.75未満	13,968	5,066	37.66%	15,877	0.57%	0.0
5	0.75以上2.50未満	107,846	25,790	35.43%	116,404	1.04%	0.0
6	2.50以上10.00未満	16,311	—	—	16,311	6.14%	0.0
7	10.00以上100.00未満	313	472,888	0.44%	882	11.01%	0.0
8	100.00（デフォルト）	596	—	—	3,713	100.00%	0.0
9	小計	5,781,538	2,528,795	59.49%	7,295,355	0.15%	0.5
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）							
1	0.00以上0.15未満	38,217,979	38,197,412	44.90%	55,316,056	0.06%	11.8
2	0.15以上0.25未満	7,326,405	5,837,512	24.98%	8,763,456	0.17%	5.9
3	0.25以上0.50未満	4,174,078	1,483,546	51.00%	4,921,486	0.32%	4.8
4	0.50以上0.75未満	1,554,308	607,701	53.87%	1,877,231	0.57%	2.1
5	0.75以上2.50未満	3,734,566	1,228,956	48.04%	4,322,234	1.57%	2.9
6	2.50以上10.00未満	690,145	113,872	55.80%	752,654	6.14%	0.8
7	10.00以上100.00未満	607,099	169,620	36.13%	664,010	11.01%	0.5
8	100.00（デフォルト）	339,801	82,809	60.91%	542,007	100.00%	1.1
9	小計	56,644,386	47,721,432	42.87%	77,159,138	1.04%	30.3
中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	206,580	72,745	57.82%	248,641	0.08%	0.7
2	0.15以上0.25未満	766,764	46,526	40.21%	785,475	0.17%	2.9
3	0.25以上0.50未満	847,199	48,041	44.79%	868,720	0.32%	3.4
4	0.50以上0.75未満	574,450	26,171	43.93%	585,949	0.57%	2.4
5	0.75以上2.50未満	982,313	52,107	46.82%	1,006,714	1.54%	3.7
6	2.50以上10.00未満	225,318	6,693	49.45%	228,628	6.14%	1.3
7	10.00以上100.00未満	127,432	3,531	45.80%	129,333	11.01%	0.5
8	100.00（デフォルト）	198,831	2,191	36.74%	276,585	100.00%	4.2
9	小計	3,928,890	258,009	48.03%	4,130,048	7.94%	19.5
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	2,513,259	833,348	57.30%	2,990,774	0.07%	0.6
2	0.15以上0.25未満	803,357	352,719	61.72%	1,021,061	0.17%	0.2
3	0.25以上0.50未満	530,184	292,715	57.74%	699,200	0.32%	0.1
4	0.50以上0.75未満	594,056	201,369	57.00%	708,836	0.57%	0.1
5	0.75以上2.50未満	537,115	75,996	59.80%	582,562	1.43%	0.1
6	2.50以上10.00未満	142,913	15,046	54.74%	151,151	6.14%	0.0
7	10.00以上100.00未満	139,226	610	53.63%	139,986	11.01%	0.0
8	100.00（デフォルト）	148,126	11,246	70.39%	162,787	100.00%	0.0
9	小計	5,408,239	1,783,053	58.37%	6,456,360	3.19%	1.4

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2020年度中間期末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	36.26%	1.6	497,208	0.40%	720	
2	0.15以上0.25未満	25.58%	2.9	8,806	28.36%	13	
3	0.25以上0.50未満	28.19%	1.7	29,559	33.38%	79	
4	0.50以上0.75未満	34.27%	1.2	2,329	43.04%	10	
5	0.75以上2.50未満	14.27%	2.4	22,252	36.72%	151	
6	2.50以上10.00未満	29.39%	1.0	11,902	93.80%	229	
7	10.00以上100.00未満	23.00%	1.1	23,631	93.68%	638	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	
9	小計	36.23%	1.6	595,691	0.48%	1,843	1,712
金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	35.99%	2.3	1,693,797	24.34%	1,697	
2	0.15以上0.25未満	30.12%	2.1	16,905	25.82%	33	
3	0.25以上0.50未満	31.98%	0.8	37,486	31.20%	122	
4	0.50以上0.75未満	23.47%	0.6	4,517	28.44%	21	
5	0.75以上2.50未満	31.41%	1.2	65,903	56.61%	382	
6	2.50以上10.00未満	6.80%	2.1	3,875	23.76%	68	
7	10.00以上100.00未満	36.29%	1.0	1,299	147.37%	35	
8	100.00 (デフォルト)	77.06%	—	1,355	36.50%	2,753	
9	小計	35.72%	2.2	1,825,141	25.01%	5,114	5,301
事業法人向けエクスポージャー (中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く)							
1	0.00以上0.15未満	34.93%	2.3	9,713,997	17.56%	12,230	
2	0.15以上0.25未満	30.77%	2.6	2,588,742	29.54%	4,584	
3	0.25以上0.50未満	29.24%	2.6	1,868,405	37.96%	4,606	
4	0.50以上0.75未満	28.54%	2.5	867,111	46.19%	3,054	
5	0.75以上2.50未満	30.08%	2.3	2,995,079	69.29%	20,387	
6	2.50以上10.00未満	27.92%	2.4	760,890	101.09%	12,906	
7	10.00以上100.00未満	27.96%	3.2	873,740	131.58%	20,447	
8	100.00 (デフォルト)	41.32%	—	230,525	42.53%	205,999	
9	小計	33.59%	2.4	19,898,493	25.78%	284,217	372,010
中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	27.57%	2.4	32,420	13.03%	54	
2	0.15以上0.25未満	22.12%	2.8	142,040	18.08%	295	
3	0.25以上0.50未満	20.74%	2.7	198,350	22.83%	576	
4	0.50以上0.75未満	18.88%	2.7	155,035	26.45%	630	
5	0.75以上2.50未満	19.42%	2.6	395,000	39.23%	3,072	
6	2.50以上10.00未満	17.50%	2.2	119,029	52.06%	2,457	
7	10.00以上100.00未満	16.33%	2.1	81,191	62.77%	2,326	
8	100.00 (デフォルト)	40.30%	—	137,206	49.60%	100,771	
9	小計	21.82%	2.6	1,260,274	30.51%	110,185	151,250
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	21.96%	3.7	493,015	16.48%	509	
2	0.15以上0.25未満	22.57%	4.0	303,344	29.70%	391	
3	0.25以上0.50未満	23.41%	3.5	248,367	35.52%	523	
4	0.50以上0.75未満	19.57%	4.1	296,889	41.88%	791	
5	0.75以上2.50未満	22.02%	3.7	332,073	57.00%	1,864	
6	2.50以上10.00未満	19.81%	3.9	117,865	77.97%	1,838	
7	10.00以上100.00未満	23.05%	4.1	153,845	109.89%	3,552	
8	100.00 (デフォルト)	19.16%	—	68,881	42.31%	25,795	
9	小計	21.86%	3.8	2,014,282	31.19%	35,268	54,134

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2020年度中間期末					
		イ オン・バランス シート・クロス エクスポージャー の額	ロ CCF・信用リスク 削減手法適用前 のオフ・バラン スシート・エ クスポージャー の額	ハ 平均CCF	ニ CCF・信用リスク 削減手法適用 後EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者の数
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)							
1	0.00以上0.15未満	3,742,082	16,800	53.63%	3,751,092	0.05%	1.1
2	0.15以上0.25未満	174,024	—	—	174,024	0.17%	0.3
3	0.25以上0.50未満	96,922	—	—	96,922	0.32%	0.2
4	0.50以上0.75未満	30,580	—	—	30,580	0.57%	0.1
5	0.75以上2.50未満	48,510	—	—	48,510	1.73%	0.1
6	2.50以上10.00未満	12,548	—	—	12,548	6.14%	0.0
7	10.00以上100.00未満	69,751	—	—	69,751	11.01%	0.0
8	100.00 (デフォルト)	2,575	—	—	2,575	100.00%	0.0
9	小計	4,176,996	16,800	53.63%	4,186,005	0.35%	2.3
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	1,832,183	18.86%	345,704	0.06%	3,110.0
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	50,657	473,149	38.87%	234,618	0.60%	668.1
5	0.75以上2.50未満	368,888	328,487	42.68%	509,108	1.74%	414.4
6	2.50以上10.00未満	189,443	141,029	55.07%	267,116	4.19%	596.8
7	10.00以上100.00未満	16,093	5,016	8.25%	16,507	37.44%	28.0
8	100.00 (デフォルト)	2,171	2,028	0.00%	2,634	100.00%	6.1
9	小計	627,253	2,781,895	26.88%	1,375,688	2.22%	4,823.5
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	334,921	—	—	334,921	0.12%	36.8
2	0.15以上0.25未満	2,046,444	29,520	100.00%	2,075,965	0.19%	174.7
3	0.25以上0.50未満	7,241,461	57	100.00%	7,241,519	0.30%	353.0
4	0.50以上0.75未満	1,113,838	1,999	100.00%	1,115,838	0.66%	169.8
5	0.75以上2.50未満	875,605	1,638	100.00%	877,243	1.43%	57.2
6	2.50以上10.00未満	10,605	713	100.00%	11,318	6.38%	1.4
7	10.00以上100.00未満	132,578	809	100.00%	133,387	21.12%	9.5
8	100.00 (デフォルト)	106,193	368	100.00%	114,334	100.00%	8.7
9	小計	11,861,647	35,109	100.00%	11,904,530	1.59%	811.5
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	2,805,407	10.46%	293,573	0.03%	2,599.8
2	0.15以上0.25未満	—	9,975	23.90%	2,384	0.15%	0.7
3	0.25以上0.50未満	3,875	27,652	81.00%	26,276	0.36%	22.6
4	0.50以上0.75未満	692,825	31,942	70.96%	715,493	0.52%	80.3
5	0.75以上2.50未満	222,554	122,136	74.63%	313,714	1.28%	324.8
6	2.50以上10.00未満	250,445	7,079	25.60%	252,259	6.90%	20.6
7	10.00以上100.00未満	1,571	470	80.30%	1,948	22.27%	0.7
8	100.00 (デフォルト)	27,614	2,032	11.84%	30,770	100.00%	4.4
9	小計	1,198,886	3,006,696	14.45%	1,636,420	3.45%	3,054.2
購入債権 (事業法人等向け) デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	2,887,968	60,084	53.63%	2,920,191	0.06%	1.6
2	0.15以上0.25未満	316,357	1,720	53.63%	317,279	0.17%	0.3
3	0.25以上0.50未満	82,054	807	76.23%	82,670	0.32%	0.1
4	0.50以上0.75未満	47,611	416	53.63%	47,834	0.57%	0.0
5	0.75以上2.50未満	88,197	—	—	88,197	1.38%	0.0
6	2.50以上10.00未満	3,509	465	52.23%	3,752	6.14%	0.0
7	10.00以上100.00未満	1,666	—	—	1,671	11.01%	0.0
8	100.00 (デフォルト)	2,649	172	100.00%	2,822	100.00%	0.0
9	小計	3,430,014	63,665	54.03%	3,464,419	0.21%	2.2

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2020年度中間期末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)							
1	0.00以上0.15未満	90.00%	5.0	3,866,007	103.06%	1,969	
2	0.15以上0.25未満	90.00%	5.0	226,857	130.35%	266	
3	0.25以上0.50未満	90.00%	5.0	174,830	180.38%	279	
4	0.50以上0.75未満	90.00%	5.0	76,916	251.51%	156	
5	0.75以上2.50未満	90.00%	5.0	146,516	302.03%	759	
6	2.50以上10.00未満	90.00%	5.0	56,492	450.20%	693	
7	10.00以上100.00未満	90.00%	5.0	405,366	581.15%	6,911	
8	100.00 (デフォルト)	90.00%	-	28,973	1,125.00%	2,317	
9	小計	90.00%	5.0	4,981,961	119.01%	13,353	
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	70.73%	-	10,460	3.02%	167	
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	
4	0.50以上0.75未満	70.77%	-	42,817	18.25%	996	
5	0.75以上2.50未満	80.00%	-	236,988	46.54%	7,117	
6	2.50以上10.00未満	81.77%	-	234,964	87.96%	9,135	
7	10.00以上100.00未満	80.74%	-	40,185	243.43%	5,017	
8	100.00 (デフォルト)	67.04%	-	213	8.11%	1,748	
9	小計	76.42%	-	565,629	41.11%	24,183	6,354
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	30.87%	-	30,180	9.01%	134	
2	0.15以上0.25未満	30.84%	-	249,831	12.03%	1,235	
3	0.25以上0.50未満	30.80%	-	1,214,279	16.76%	6,783	
4	0.50以上0.75未満	30.66%	-	324,505	29.08%	2,274	
5	0.75以上2.50未満	33.64%	-	452,061	51.53%	4,123	
6	2.50以上10.00未満	29.10%	-	12,224	108.00%	209	
7	10.00以上100.00未満	30.95%	-	196,772	147.51%	8,804	
8	100.00 (デフォルト)	27.97%	-	32,645	28.55%	29,376	
9	小計	30.98%	-	2,512,500	21.10%	52,942	17,393
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	0.06%	-	36	0.01%	0	
2	0.15以上0.25未満	36.68%	-	289	12.12%	1	
3	0.25以上0.50未満	31.05%	-	4,383	16.68%	25	
4	0.50以上0.75未満	19.17%	-	122,190	17.07%	731	
5	0.75以上2.50未満	17.93%	-	58,814	18.74%	632	
6	2.50以上10.00未満	17.97%	-	81,975	32.49%	2,740	
7	10.00以上100.00未満	44.58%	-	1,945	99.84%	190	
8	100.00 (デフォルト)	37.79%	-	7,653	24.87%	11,018	
9	小計	15.91%	-	277,287	16.94%	15,340	7,363
購入債権 (事業法人等向け) デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	32.23%	1.4	357,839	12.25%	880	
2	0.15以上0.25未満	32.28%	1.8	92,462	29.14%	176	
3	0.25以上0.50未満	27.17%	1.1	20,867	25.24%	71	
4	0.50以上0.75未満	31.66%	1.9	23,780	49.71%	86	
5	0.75以上2.50未満	27.00%	1.2	45,597	51.69%	334	
6	2.50以上10.00未満	25.89%	1.3	3,193	85.10%	59	
7	10.00以上100.00未満	32.45%	1.2	7,553	451.89%	203	
8	100.00 (デフォルト)	31.62%	-	1,042	36.95%	809	
9	小計	31.97%	1.4	552,338	15.94%	2,622	3,001

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2020年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
購入債権（事業法人等向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	1,180,157	14,222	53.63%	1,187,784	0.06%	0.1
2	0.15以上0.25未満	134,349	3,665	53.63%	136,316	0.17%	0.0
3	0.25以上0.50未満	98,019	0	53.63%	98,019	0.32%	0.0
4	0.50以上0.75未満	8,396	—	—	8,396	0.57%	0.0
5	0.75以上2.50未満	30,632	—	—	30,632	1.61%	0.0
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	4,005	—	—	4,025	11.01%	0.0
8	100.00（デフォルト）	147	—	—	147	100.00%	0.0
9	小計	1,455,707	17,888	53.63%	1,465,320	0.16%	0.2
購入債権（リテール向け）デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	20,281	—	—	20,281	0.03%	2.7
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	8,128	—	—	8,128	0.58%	0.7
5	0.75以上2.50未満	14,817	—	—	14,817	2.11%	3.9
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	1,988	—	—	2,157	100.00%	0.4
9	小計	45,215	—	—	45,384	5.56%	7.9
購入債権（リテール向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	18,057	—	—	18,057	0.06%	0.0
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	5,371	—	—	5,371	11.01%	0.0
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	23,429	—	—	23,429	2.57%	0.0
合計（すべてのポートフォリオ）		217,503,656	59,784,778	42.19%	242,893,447	0.68%	8,754.1

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2020年度中間期末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
購入債権（事業法人等向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	36.29%	1.1	145,107	12.21%	290	
2	0.15以上0.25未満	36.29%	1.0	30,808	22.60%	84	
3	0.25以上0.50未満	36.29%	0.8	30,974	31.60%	113	
4	0.50以上0.75未満	36.29%	1.0	3,788	45.12%	17	
5	0.75以上2.50未満	36.29%	1.0	21,764	71.05%	179	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	36.29%	1.0	5,931	147.37%	160	
8	100.00（デフォルト）	20.95%	—	58	39.87%	26	
9	小計	36.28%	1.1	238,433	16.27%	872	—
購入債権（リテール向け）デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	30.81%	—	583	2.87%	1	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	30.81%	—	2,164	26.62%	14	
5	0.75以上2.50未満	42.00%	—	11,976	80.82%	131	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	30.51%	—	228	10.60%	640	
9	小計	34.45%	—	14,952	32.94%	787	286
購入債権（リテール向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	100.00%	—	7,102	39.33%	11	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	100.00%	—	21,823	406.25%	591	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
9	小計	100.00%	—	28,925	123.46%	602	—
合計（すべてのポートフォリオ）		35.46%	1.9	34,765,915	14.31%	547,334	618,808

CR7：内部格付手法－信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響（単位：百万円）

項番	ポートフォリオ	2021年度中間期末		2020年度中間期末	
		イ	ロ	イ	ロ
		クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額	クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー－FIRB	－	－	－	－
2	ソブリン向けエクスポージャー－AIRB	799,333	799,333	595,687	595,691
3	金融機関等向けエクスポージャー－FIRB	－	－	－	－
4	金融機関等向けエクスポージャー－AIRB	1,619,857	1,617,044	1,827,726	1,825,141
5	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－FIRB	－	－	－	－
6	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－AIRB	20,133,766	20,115,213	21,192,004	21,158,768
7	特定貸付債権－FIRB	－	－	－	－
8	特定貸付債権－AIRB	2,322,302	2,322,302	2,014,282	2,014,282
9	リテール－適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	544,802	544,802	565,629	565,629
10	リテール－居住用不動産向けエクスポージャー	2,479,683	2,479,683	2,512,500	2,512,500
11	リテール－その他リテール向けエクスポージャー	268,525	268,525	277,287	277,287
12	株式－FIRB	－	－	－	－
13	株式－AIRB	6,026,196	6,026,196	4,981,961	4,981,961
14	購入債権－FIRB	－	－	－	－
15	購入債権－AIRB	905,696	905,696	834,651	834,651
16	リース取引におけるリース料に係るエクスポージャー	－	－	－	－
17	合計	35,100,164	35,078,798	34,801,732	34,765,915

CR10：内部格付手法－特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）と
株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）

（単位：百万円、％）

		2021年度中間期末									
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ

特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）

ポラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外

規制上の区分	残存期間	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・ アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優（Strong）	2.5年未満	8,316	－	50%	－	1,164	－	7,152	8,316	4,158	－
	2.5年以上	27,072	8,635	70%	－	4,619	－	27,072	31,691	22,184	126
良（Good）	2.5年未満	7,282	135	70%	－	7,282	－	72	7,354	5,147	29
	2.5年以上	39,955	823	90%	－	－	－	40,396	40,396	36,356	323
可（Satisfactory）		25,610	9,177	115%	－	12,519	－	18,000	30,519	35,097	854
弱い（Weak）		12,677	－	250%	－	－	－	12,677	12,677	31,694	1,014
デフォルト（Default）		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
合計		120,914	18,771	－	－	25,585	－	105,370	130,955	134,638	2,348

ポラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）

規制上の区分	残存期間	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額 （EAD）	信用リスク・ アセットの額	期待損失	
優（Strong）	2.5年未満	7,283	1,956	70%		8,329	5,830	33
	2.5年以上	－	－	95%		－	－	－
良（Good）	2.5年未満	－	－	95%		－	－	－
	2.5年以上	2,735	281	120%		2,886	3,463	11
可（Satisfactory）		15,261	4,181	140%		17,498	24,497	489
弱い（Weak）		－	13,273	250%		7,099	17,749	567
デフォルト（Default）		－	－	－		－	－	－
合計		25,280	19,691	－		35,813	51,541	1,102

株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）

マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー

カテゴリ	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額 （EAD）	信用リスク・ アセットの額	
簡易手法－上場株式	61,646	－	300%		61,646	184,938
簡易手法－非上場株式	304,112	－	400%		304,112	1,216,451
内部モデル手法	－	－	－		－	－
合計	365,758	－	－		365,758	1,401,389

100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー

自己資本比率告示第166条第1項ただし書又は持株自己資本比率告示第144条第1項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー	－	－	100%		－	－
--	---	---	------	--	---	---

CR10：内部格付手法－特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）と
株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）

（単位：百万円、％）

2020年度中間期末											
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ

特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）

ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外

規制上の区分	残存期間	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・ アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優（Strong）	2.5年未満	36,536	1,168	50%	－	－	－	37,144	37,144	18,572	－
	2.5年以上	1,962	5,100	70%	－	－	－	4,697	4,697	3,288	18
良（Good）	2.5年未満	10,760	4,639	70%	－	10,221	－	3,026	13,248	9,274	52
	2.5年以上	22,617	－	90%	－	600	－	22,016	22,617	20,356	180
可（Satisfactory）		25,005	32,170	115%	－	16,349	－	25,907	42,257	48,596	1,183
弱い（Weak）		17,374	－	250%	－	13,272	－	4,231	17,503	43,759	1,400
デフォルト（Default）		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
合計		114,257	43,077	－	－	40,444	－	97,026	137,471	143,847	2,836

ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）

規制上の区分	残存期間	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額 （EAD）	信用リスク・ アセットの額	期待損失	
優（Strong）	2.5年未満	3,246	－	70%		3,246	2,272	12
	2.5年以上	6,875	1,813	95%		7,847	7,455	31
良（Good）	2.5年未満	－	－	95%		－	－	－
	2.5年以上	－	－	120%		－	－	－
可（Satisfactory）		－	－	140%		－	－	－
弱い（Weak）		27,666	19,215	250%		37,971	94,929	3,037
デフォルト（Default）		－	－	－		－	－	－
合計		37,788	21,029	－		49,066	104,657	3,082

株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）

マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー

カテゴリ	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額 （EAD）	信用リスク・ アセットの額
簡易手法－上場株式	38,010	－	300%	38,010	114,030
簡易手法－非上場株式	352,037	－	400%	352,037	1,408,151
内部モデル手法	－	－	－	－	－
合計	390,048	－	－	390,048	1,522,182

100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー

自己資本比率告示第166条第1項ただし書又は持株自己資本比率告示第144条第1項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー	－	－	100%	－	－
--	---	---	------	---	---

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

(単位：百万円)

項番		2021年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される α	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	—	—		1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	1,983,952	2,287,953			4,271,906	1,367,786
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					41,502,108	1,010,437
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						2,378,223

(単位：百万円)

項番		2020年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される α	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	—	—		1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	2,500,562	2,422,350			4,922,912	1,648,855
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					41,549,209	985,253
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						2,634,108

CCR2：CVAリスクに対する資本賦課

(単位：百万円)

項番		2021年度中間期末		2020年度中間期末	
		イ	ロ	イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を8%で除して得た額)	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を8%で除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	—	—	—	—
2	(i) CVAバリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		—		—
3	(ii) CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		—		—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	4,516,002	3,169,027	5,185,317	4,321,005
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	4,516,002	3,169,027	5,185,317	4,321,005

CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

項番	業種	2021年度中間期末								
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		与信相当額（信用リスク削減効果勘案後）								
	リスク・ウェイト	0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	917	-	1,668,623	7,761	-	21,264	-	-	1,698,567
3	国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	我が国の地方公共団体向け	-	-	-	60	-	-	-	-	60
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	1,223	-	-	-	-	-	1,223
6	国際開発銀行向け	1,146	-	-	-	-	-	-	-	1,146
7	地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	地方三公社向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	-	-	446,869	210,679	-	20,101	-	-	677,650
11	法人等向け	-	-	-	-	-	649,917	-	-	649,917
12	中小企業等向け及び個人向け	-	-	-	-	533	-	-	-	533
13	上記以外	-	-	-	-	-	2,754	-	-	2,754
14	合計	2,064	-	2,116,716	218,501	533	694,038	-	-	3,031,853

(単位：百万円)

項番	業種	2020年度中間期末								
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		与信相当額（信用リスク削減効果勘案後）								
	リスク・ウェイト	0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	275	-	851,864	6,861	-	15,073	-	-	874,076
3	国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	1,158	-	-	-	-	-	1,158
6	国際開発銀行向け	565	-	-	-	-	-	-	-	565
7	地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	地方三公社向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	-	-	404,723	295,727	-	30,810	-	-	731,260
11	法人等向け	-	-	-	-	-	614,427	-	-	614,427
12	中小企業等向け及び個人向け	-	-	-	-	571	-	-	-	571
13	上記以外	-	-	-	-	-	2,151	-	-	2,151
14	合計	840	-	1,257,746	302,589	571	662,463	-	-	2,224,211

CCR4：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー (単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2021年度中間期末							リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)
		イ EAD (信用リスク削減効果勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・アセット	ト	
ソブリン向けエクスポージャー									
1	0.00以上0.15未満	37,866,773	0.00%	0.0	36.04%	4.8	60,374	0.15%	
2	0.15以上0.25未満	3	0.17%	0.0	36.05%	1.1	0	22.75%	
3	0.25以上0.50未満	157	0.31%	0.0	46.50%	5.0	132	84.12%	
4	0.50以上0.75未満	62	0.55%	0.0	6.98%	5.0	9	15.87%	
5	0.75以上2.50未満	45	1.84%	0.0	46.50%	1.0	43	96.12%	
6	2.50以上10.00未満	51	5.55%	0.0	46.50%	1.0	73	141.99%	
7	10.00以上100.00未満	117	10.78%	0.0	0.15%	4.9	0	0.72%	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	37,867,212	0.00%	0.0	36.04%	4.8	60,635	0.16%	
金融機関等向けエクスポージャー									
1	0.00以上0.15未満	2,366,944	0.06%	0.7	26.72%	2.3	382,632	16.16%	
2	0.15以上0.25未満	60,520	0.17%	0.4	33.06%	1.2	12,512	20.67%	
3	0.25以上0.50未満	2,694	0.31%	0.0	31.67%	2.3	1,005	37.32%	
4	0.50以上0.75未満	2,856	0.55%	0.0	32.87%	1.3	1,213	42.48%	
5	0.75以上2.50未満	297	1.09%	0.0	31.47%	3.5	219	73.57%	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	2,298	10.78%	0.0	7.03%	4.3	710	30.91%	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	2,435,612	0.07%	1.2	26.87%	2.3	398,294	16.35%	
事業法人向けエクスポージャー (中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く)									
1	0.00以上0.15未満	1,730,949	0.06%	2.9	36.82%	2.6	359,622	20.77%	
2	0.15以上0.25未満	127,971	0.17%	0.7	35.87%	3.2	49,373	38.58%	
3	0.25以上0.50未満	33,884	0.31%	0.4	35.25%	2.6	15,284	45.10%	
4	0.50以上0.75未満	76,794	0.55%	0.1	35.96%	1.3	41,880	54.53%	
5	0.75以上2.50未満	48,585	1.45%	0.4	33.01%	2.3	35,643	73.36%	
6	2.50以上10.00未満	5,317	5.55%	0.0	34.05%	1.7	5,839	109.81%	
7	10.00以上100.00未満	38,647	10.78%	0.1	26.59%	2.8	44,169	114.28%	
8	100.00 (デフォルト)	2,621	100.00%	0.0	20.83%	—	1,009	38.51%	
9	小計	2,064,771	0.46%	5.0	36.39%	2.5	552,823	26.77%	
中堅中小企業向けエクスポージャー									
1	0.00以上0.15未満	652	0.07%	0.0	27.84%	3.0	104	16.02%	
2	0.15以上0.25未満	3,527	0.17%	0.3	26.00%	2.8	721	20.46%	
3	0.25以上0.50未満	2,323	0.31%	0.3	25.46%	2.6	603	25.95%	
4	0.50以上0.75未満	4,601	0.55%	0.2	18.89%	4.0	1,483	32.23%	
5	0.75以上2.50未満	3,029	1.39%	0.3	20.47%	3.6	1,323	43.69%	
6	2.50以上10.00未満	621	5.55%	0.0	26.95%	4.1	554	89.23%	
7	10.00以上100.00未満	404	10.78%	0.0	11.64%	3.8	210	52.17%	
8	100.00 (デフォルト)	41	100.00%	0.0	18.37%	—	12	30.78%	
9	小計	15,201	1.32%	1.5	22.38%	3.4	5,014	32.98%	
特定貸付債権									
1	0.00以上0.15未満	184,557	0.06%	0.2	26.98%	4.7	42,665	23.11%	
2	0.15以上0.25未満	57,650	0.17%	0.0	26.88%	4.0	18,429	31.96%	
3	0.25以上0.50未満	48,871	0.31%	0.0	27.12%	4.5	22,637	46.32%	
4	0.50以上0.75未満	23,108	0.55%	0.0	27.33%	4.4	13,385	57.92%	
5	0.75以上2.50未満	28,555	1.31%	0.0	27.44%	4.8	22,421	78.52%	
6	2.50以上10.00未満	8,670	5.55%	0.0	27.01%	4.9	9,572	110.40%	
7	10.00以上100.00未満	1,372	10.78%	0.0	28.53%	3.7	1,854	135.06%	
8	100.00 (デフォルト)	4,600	100.00%	0.0	33.93%	—	2,028	44.08%	
9	小計	357,388	1.70%	0.5	27.14%	4.6	132,995	37.21%	

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2021年度中間期末						
		イ EAD (信用リスク 削減効果勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・ アセット	ト リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
その他リテール向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	778	0.49%	0.2	34.01%	—	191	24.60%
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	39	6.90%	0.0	36.34%	—	23	58.57%
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	818	0.80%	0.3	34.12%	—	214	26.24%
購入債権								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
合計 (全てのポートフォリオ)		42,741,004	0.04%	8.7	35.45%	4.6	1,149,978	2.69%

CCR4：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー (単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2020年度中間期末						
		イ EAD (信用リスク 削減効果勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・ アセット	ト リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	38,023,798	0.00%	0.0	36.20%	4.7	42,713	0.11%
2	0.15以上0.25未満	202	0.17%	0.0	36.29%	1.7	55	27.34%
3	0.25以上0.50未満	149	0.32%	0.0	36.29%	5.0	99	66.62%
4	0.50以上0.75未満	69	0.57%	0.0	6.78%	5.0	10	15.62%
5	0.75以上2.50未満	130	1.47%	0.0	36.29%	1.0	88	67.79%
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	186	11.01%	0.0	0.23%	4.9	2	1.19%
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	38,024,537	0.00%	0.0	36.20%	4.7	42,969	0.11%
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	3,254,857	0.06%	0.8	24.16%	2.7	638,303	19.61%
2	0.15以上0.25未満	30,415	0.17%	0.3	34.56%	1.2	6,489	21.33%
3	0.25以上0.50未満	4,736	0.32%	0.0	19.36%	2.5	1,056	22.31%
4	0.50以上0.75未満	1,027	0.57%	0.0	32.02%	1.8	473	46.10%
5	0.75以上2.50未満	403	0.94%	0.0	14.62%	3.7	113	28.03%
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	1,563	11.01%	0.0	1.30%	4.8	91	5.84%
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	3,293,004	0.07%	1.2	24.24%	2.7	646,527	19.63%
事業法人向けエクスポージャー (中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く)								
1	0.00以上0.15未満	1,985,469	0.06%	3.0	35.87%	3.0	448,875	22.60%
2	0.15以上0.25未満	197,447	0.17%	0.8	35.42%	3.0	72,931	36.93%
3	0.25以上0.50未満	122,806	0.32%	0.6	35.77%	3.2	65,690	53.49%
4	0.50以上0.75未満	24,911	0.57%	0.2	35.24%	2.6	14,984	60.14%
5	0.75以上2.50未満	53,561	1.61%	0.4	32.67%	2.8	42,459	79.27%
6	2.50以上10.00未満	5,301	6.14%	0.0	32.95%	2.5	6,616	124.79%
7	10.00以上100.00未満	24,845	11.01%	0.2	20.41%	3.3	22,108	88.98%
8	100.00 (デフォルト)	7,902	100.00%	0.0	25.91%	—	3,188	40.34%
9	小計	2,422,245	0.57%	5.5	35.55%	3.0	676,854	27.94%
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	870	0.08%	0.1	30.46%	2.3	125	14.46%
2	0.15以上0.25未満	3,988	0.17%	0.4	24.83%	2.9	787	19.74%
3	0.25以上0.50未満	3,845	0.32%	0.4	19.11%	3.4	865	22.51%
4	0.50以上0.75未満	3,841	0.57%	0.3	18.69%	3.7	1,158	30.16%
5	0.75以上2.50未満	5,407	1.31%	0.4	18.24%	3.7	2,101	38.86%
6	2.50以上10.00未満	561	6.14%	0.1	30.20%	3.5	523	93.20%
7	10.00以上100.00未満	700	11.01%	0.0	5.78%	4.5	178	25.53%
8	100.00 (デフォルト)	28	100.00%	0.0	30.79%	—	11	38.95%
9	小計	19,244	1.31%	1.9	20.34%	3.4	5,752	29.89%
特定貸付債権								
1	0.00以上0.15未満	232,636	0.07%	0.2	26.65%	4.7	55,692	23.93%
2	0.15以上0.25未満	71,742	0.17%	0.0	26.59%	4.6	24,888	34.69%
3	0.25以上0.50未満	63,774	0.32%	0.0	26.75%	4.7	30,118	47.22%
4	0.50以上0.75未満	70,125	0.57%	0.0	26.63%	4.8	42,228	60.21%
5	0.75以上2.50未満	37,015	1.31%	0.0	28.74%	4.8	30,455	82.27%
6	2.50以上10.00未満	2,454	6.14%	0.0	26.52%	3.3	2,472	100.70%
7	10.00以上100.00未満	5,140	11.01%	0.0	27.95%	4.8	7,252	141.07%
8	100.00 (デフォルト)	3,342	100.00%	0.0	37.00%	—	981	29.37%
9	小計	486,232	1.12%	0.4	26.90%	4.7	194,089	39.91%

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2020年度中間期末						
		イ EAD (信用リスク 削減効果勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・ アセット	ト リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
その他リテール向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	772	0.52%	0.3	30.66%	—	175	22.73%
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	74	6.75%	0.1	42.97%	—	51	69.07%
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	846	1.06%	0.4	31.74%	—	226	26.79%
購入債権								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
合計 (全てのポートフォリオ)		44,246,110	0.05%	9.7	35.16%	4.5	1,566,420	3.54%

CCR5：担保の内訳

(単位：百万円)

項番		2021年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レボ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない				
1	現金（国内通貨）	—	198,894	—	881,938	997,565	53,059
2	現金（外国通貨）	—	52,645	6,387	163,504	9,557,478	4,555,984
3	国内ソブリン債	25,869	7,265	143,611	543,895	122,810	8,995,925
4	その他ソブリン債	42,429	41,659	43,405	55,667	9,789,602	6,221,777
5	政府関係機関債	—	414	—	16,819	448,080	1,677,708
6	社債	—	—	—	—	117,176	351,121
7	株式	—	—	—	—	281,586	442,537
8	その他担保	—	—	—	—	—	—
9	合計	68,298	300,880	193,403	1,661,824	21,314,300	22,298,115

(単位：百万円)

項番		2020年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レボ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない				
1	現金（国内通貨）	—	270,383	—	1,153,013	120,000	—
2	現金（外国通貨）	—	82,946	6,297	139,317	5,407,117	4,155,569
3	国内ソブリン債	29,621	2,277	146,088	373,516	—	7,723,564
4	その他ソブリン債	28,939	51,537	40,037	21,092	8,722,836	2,086,812
5	政府関係機関債	—	—	—	24,149	823,870	1,442,247
6	社債	—	—	—	—	140,956	319,815
7	株式	—	—	—	—	134,080	176,464
8	その他担保	—	—	—	—	—	28,515
9	合計	58,561	407,145	192,424	1,711,089	15,348,862	15,932,989

CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

(単位：百万円)

項番		2021年度中間期末		2020年度中間期末	
		イ	ロ	イ	ロ
		購入した プロテクション	提供した プロテクション	購入した プロテクション	提供した プロテクション
	想定元本				
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	1,126,431	756,975	1,637,154	1,367,076
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	89,536	110,378	144,083	189,772
3	トータル・リターン・スワップ	563,590	—	428,501	—
4	クレジットオプション	—	—	—	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	—	—	—	—
6	想定元本合計	1,779,558	867,354	2,209,739	1,556,849
	公正価値				
7	プラスの公正価値（資産）	15,251	2,666	30,721	12,661
8	マイナスの公正価値（負債）	41,485	59,325	33,139	84,608

CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー

(単位：百万円)

項番		2021年度中間期末		2020年度中間期末	
		イ	ロ	イ	ロ
		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法 適用後)	リスク・アセットの額	中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法 適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		278,498		332,724
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）	1,372,778	16,866	1,926,781	18,122
3	（i）派生商品取引（上場以外）	1,027,743	14,215	1,445,632	14,663
4	（ii）派生商品取引（上場）	216,352	2,651	166,702	1,770
5	（iii）レポ形式の取引	128,682	—	314,447	1,688
6	（iv）クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	—	—	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	—	—	—	—
8	分別管理されていない当初証拠金	575,001	2,624	398,571	5,720
9	事前拋出された清算基金	271,163	259,006	62,864	308,881
10	未拋出の清算基金	—	—	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		124,185		133,914
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）	35,420	35,420	51,505	51,505
13	（i）派生商品取引（上場以外）	35,420	35,420	51,505	51,505
14	（ii）派生商品取引（上場）	—	—	—	—
15	（iii）レポ形式の取引	—	—	—	—
16	（iv）クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	—	—	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	—	—	—
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—	3,970	3,970
19	事前拋出された清算基金	7,101	88,765	6,275	78,438
20	未拋出の清算基金	—	—	—	—

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）（単位：百万円）

項番	原資産の種類	2021年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	242,425	—	242,425	32,400	—	32,400
2	担保付住宅ローン	64,225	—	64,225	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	32,000	—	32,000
4	その他リテールに係るエクスポージャー	178,200	—	178,200	400	—	400
5	再証券化	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	65,056	100,247	165,304	290,369	—	290,369
7	事業法人向けローン	—	100,247	100,247	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	41,307	—	41,307	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	16,904	—	16,904	220,658	—	220,658
10	その他のホールセール	6,844	—	6,844	69,710	—	69,710
11	再証券化	—	—	—	—	—	—

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）（単位：百万円）

項番	原資産の種類	2020年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	472,877	—	472,877	25,381	—	25,381
2	担保付住宅ローン	272,101	—	272,101	—	—	—
3	クレジットカード債権	4,050	—	4,050	25,000	—	25,000
4	その他リテールに係るエクスポージャー	196,725	—	196,725	381	—	381
5	再証券化	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	126,342	168,756	295,099	281,060	—	281,060
7	事業法人向けローン	41,760	168,756	210,517	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	16,575	—	16,575	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	59,518	—	59,518	258,703	—	258,703
10	その他のホールセール	8,489	—	8,489	22,357	—	22,357
11	再証券化	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

項番	原資産の種類	2021年度中間期末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		自金融機関がオリジネーター/スポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール (合計)	2,391,073	—	2,391,073	1,554,701	—	1,554,701
2	担保付住宅ローン	49,393	—	49,393	1,326,534	—	1,326,534
3	クレジットカード債権	1,129,442	—	1,129,442	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	1,212,237	—	1,212,237	228,058	—	228,058
5	再証券化	—	—	—	109	—	109
6	ホールセール (合計)	2,212,106	—	2,212,106	1,019,056	—	1,019,056
7	事業法人向けローン	18,199	—	18,199	707,749	—	707,749
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	265,586	—	265,586
9	リース債権及び売掛債権	1,942,133	—	1,942,133	37,259	—	37,259
10	その他のホールセール	251,773	—	251,773	8,461	—	8,461
11	再証券化	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

項番	原資産の種類	2020年度中間期末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		自金融機関がオリジネーター/スポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール (合計)	2,653,808	—	2,653,808	1,560,417	—	1,560,417
2	担保付住宅ローン	119,001	—	119,001	1,360,906	—	1,360,906
3	クレジットカード債権	1,197,727	—	1,197,727	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	1,337,079	—	1,337,079	199,331	—	199,331
5	再証券化	—	—	—	178	—	178
6	ホールセール (合計)	2,225,792	—	2,225,792	1,235,940	—	1,235,940
7	事業法人向けローン	431	—	431	952,645	—	952,645
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	242,397	—	242,397
9	リース債権及び売掛債権	2,032,900	—	2,032,900	32,436	—	32,436
10	その他のホールセール	192,459	—	192,459	8,461	—	8,461
11	再証券化	—	—	—	—	—	—

SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）（単位：百万円）

項番	原資産の種類	2021年度中間期末								
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—	17,259	—	17,259
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	605	—	605
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	16,654	—	16,654
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	27,922	—	27,922
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	17,793	—	17,793
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	5,722	—	5,722
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	4,406	—	4,406
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）（単位：百万円）

項番	原資産の種類	2020年度中間期末								
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—	7,367	—	7,367
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	7,367	—	7,367
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	11,801	—	11,801
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	9,913	—	9,913
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	419	—	419
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	1,468	—	1,468
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本
(自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)

(単位：百万円)

項番		2021年度中間期末							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計							
		資産譲渡型証券化取引（小計）							
		証券化			再証券化				
				裏付けとなる リート	ホールセール			シニア	非シニア
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	4,848,607	4,759,259	4,759,259	2,454,674	2,304,585	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	359,174	348,274	348,274	147,000	201,274	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	104,742	104,742	104,742	45,868	58,873	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	21,075	21,075	21,075	18,277	2,798	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	79	79	79	79	—	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	2,425,926	2,325,679	2,325,679	338,839	1,986,839	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	913,586	913,586	913,586	657,384	256,201	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	1,994,086	1,994,086	1,994,086	1,669,595	324,490	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	79	79	79	79	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	416,415	399,814	399,814	83,860	315,953	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	141,148	141,148	141,148	87,421	53,727	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	329,385	329,385	329,385	246,361	83,024	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	993	993	993	993	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	33,313	31,985	31,985	6,708	25,276	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	11,291	11,291	11,291	6,993	4,298	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	26,350	26,350	26,350	19,708	6,641	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	79	79	79	79	—	—	—	—

(単位：百万円)

項番		2021年度中間期末						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
		証券化	再証券化		シニア	非シニア		
裏付けとなる リテール	ホールセール							
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）							
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	89,347	89,347	—	89,347	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	10,900	10,900	—	10,900	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
	エクスポージャーの額（算出方法別）							
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	100,247	100,247	—	100,247	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）							
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	16,601	16,601	—	16,601	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
	所要自己資本の額（算出方法別）							
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	1,328	1,328	—	1,328	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本
(自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)

(単位：百万円)

項番		2020年度中間期末							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計							
		資産譲渡型証券化取引 (小計)							
		証券化			再証券化				
				裏付けとなる リート	ホールセール			シニア	非シニア
エクスポージャーの額 (リスク・ウェイト区分別)									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	5,178,910	5,016,153	5,016,153	2,714,130	2,302,023	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	422,176	416,176	416,176	193,447	222,729	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	326,825	326,825	326,825	221,730	105,094	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	26,033	26,033	26,033	22,685	3,347	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	72	72	72	72	—	—	—	—
エクスポージャーの額 (算出方法別)									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	2,924,673	2,755,916	2,755,916	704,525	2,051,390	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	929,669	929,669	929,669	676,351	253,317	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	2,099,603	2,099,603	2,099,603	1,771,116	328,486	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	72	72	72	72	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額 (算出方法別)									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	561,020	535,443	535,443	221,994	313,448	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	170,519	170,519	170,519	96,053	74,465	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	362,368	362,368	362,368	269,695	92,673	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	910	910	910	910	—	—	—	—
所要自己資本の額 (算出方法別)									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	44,881	42,835	42,835	17,759	25,075	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	13,641	13,641	13,641	7,684	5,957	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	28,989	28,989	28,989	21,575	7,413	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	72	72	72	72	—	—	—	—

(単位：百万円)

項番		2020年度中間期末						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
		証券化			再証券化			
	裏付けとなる リテール	ホールセール		シニア	非シニア			
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	162,756	162,756	—	162,756	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	6,000	6,000	—	6,000	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）								
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	168,756	168,756	—	168,756	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）								
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	25,577	25,577	—	25,577	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）								
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	2,046	2,046	—	2,046	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本
(自金融機関が投資家である場合)

(単位：百万円)

項番		2021年度中間期末							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計							
		資産譲渡型証券化取引（小計）							
		証券化			再証券化				
				裏付けとなる リート		ホールセール			
								シニア	非シニア
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	2,437,201	2,437,201	2,437,201	1,534,853	902,348	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	8,823	8,823	8,823	12	8,810	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	68,583	68,583	68,513	19,117	49,395	70	70	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	49,508	49,508	49,469	608	48,861	38	38	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	9,640	9,640	9,640	—	9,640	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	37,259	37,259	37,259	—	37,259	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	2,493,230	2,493,230	2,493,230	1,523,171	970,059	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	33,627	33,627	33,518	31,420	2,097	109	109	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	9,640	9,640	9,640	—	9,640	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	7,899	7,899	7,899	—	7,899	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	449,395	449,395	449,395	175,321	274,073	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	4,297	4,297	4,184	3,869	314	113	113	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	120,503	120,503	120,503	—	120,503	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	631	631	631	—	631	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	35,951	35,951	35,951	14,025	21,925	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	343	343	334	309	25	9	9	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	9,640	9,640	9,640	—	9,640	—	—	—

(単位：百万円)

項番		2021年度中間期末						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
		証券化	再証券化		シニア	非シニア		
裏付けとなる リテール	ホールセール							
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）							
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
	エクスポージャーの額（算出方法別）							
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）							
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
	所要自己資本の額（算出方法別）							
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本
(自金融機関が投資家である場合)

(単位：百万円)

項番		2020年度中間期末							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計							
		資産譲渡型証券化取引（小計）							
		証券化			再証券化				
				裏付けとなる リート	ホールセール			シニア	非シニア
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	2,642,359	2,642,359	2,642,359	1,527,948	1,114,411	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	7,283	7,283	7,283	7,283	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	70,001	70,001	69,888	23,836	46,052	113	113	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	66,455	66,455	66,389	1,170	65,218	65	65	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	10,257	10,257	10,257	—	10,257	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	32,436	32,436	32,436	—	32,436	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	2,708,858	2,708,858	2,708,858	1,519,942	1,188,915	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	44,805	44,805	44,626	40,295	4,330	178	178	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	10,257	10,257	10,257	—	10,257	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	4,865	4,865	4,865	—	4,865	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	497,014	497,014	497,014	179,250	317,763	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	6,511	6,511	6,317	5,668	649	194	194	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	128,224	128,224	128,224	—	128,224	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	389	389	389	—	389	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	39,761	39,761	39,761	14,340	25,421	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	520	520	505	453	51	15	15	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	10,257	10,257	10,257	—	10,257	—	—	—

(単位：百万円)

項番		2020年度中間期末						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
		証券化			再証券化			
	裏付けとなる リテール	ホールセール		シニア	非シニア			
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）							
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	
	エクスポージャーの額（算出方法別）							
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）							
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	
	所要自己資本の額（算出方法別）							
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	

MR1：標準的方式によるマーケット・リスク相当額

(単位：百万円)

項番		2021年度中間期末	2020年度中間期末
		リスク・アセット (リスク相当額を8%で除して得た額)	
1	金利リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	482,494	407,028
2	株式リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	228	9,045
3	外国為替リスクの額	25,758	21,043
4	コモディティ・リスクの額	—	—
	オプション取引		
5	簡便法により算出した額	—	—
6	デルタ・プラス法により算出した額	—	—
7	シナリオ法により算出した額	—	—
8	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	28,890	7,773
9	合計	537,372	444,891

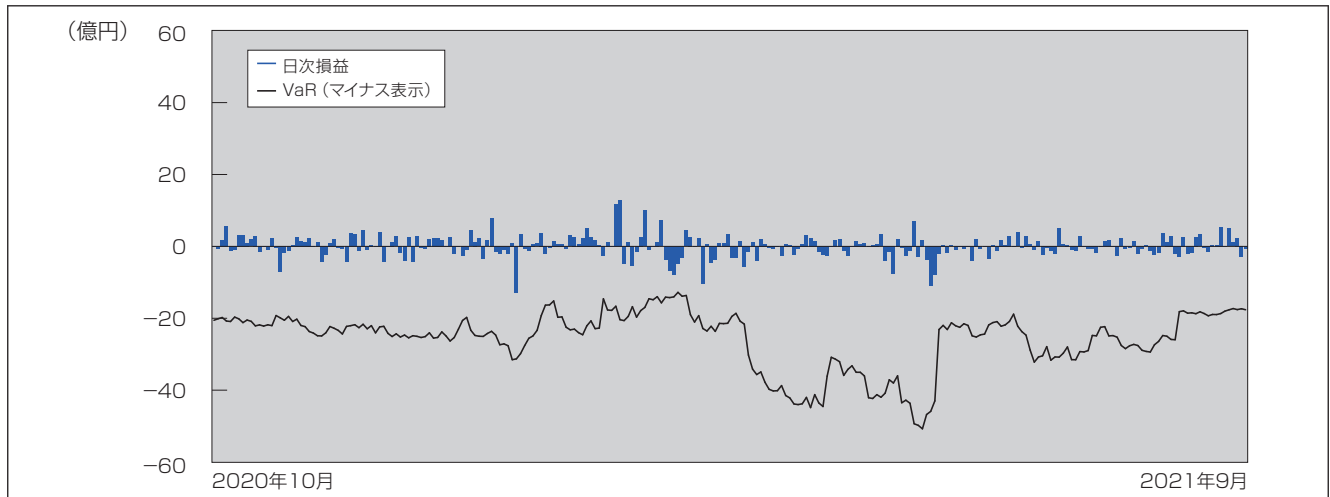
MR3：内部モデル方式の状況（マーケット・リスク）

(単位：百万円)

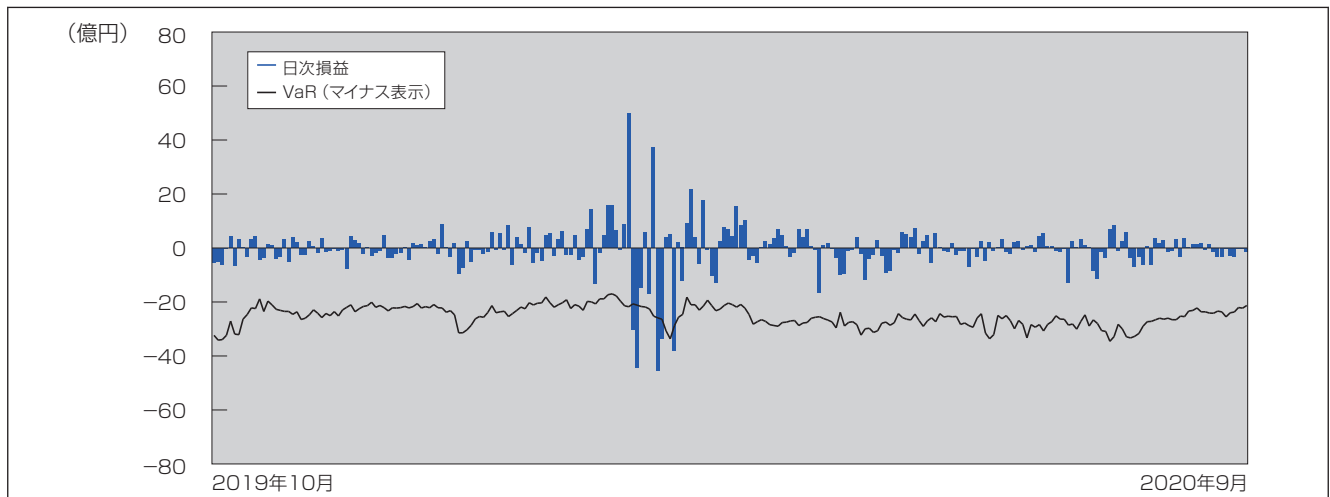
項番		2021年度中間期末	2020年度中間期末
	バリュー・アット・リスク（保有期間10営業日、片側信頼区間99%）		
1	最大値	16,069	10,945
2	平均値	9,337	8,519
3	最小値	5,492	6,136
4	期末	5,609	6,749
	ストレス・バリュー・アット・リスク（保有期間10営業日、片側信頼区間99%）		
5	最大値	50,077	38,774
6	平均値	37,224	28,565
7	最小値	24,075	19,011
8	期末	29,226	34,533
	追加的リスクの額（片側信頼区間99.9%）		
9	最大値	—	—
10	平均値	—	—
11	最小値	—	—
12	期末	—	—
	包括的リスクの額（片側信頼区間99.9%）		
13	最大値	—	—
14	平均値	—	—
15	最小値	—	—
16	期末	—	—
17	フロア（修正標準的方式）	—	—

追加的リスク、包括的リスクともに該当ありません。

MR4：内部モデル方式のバック・テストの結果



直近250営業日で超過はございません。



直近250営業日で損失がVaRを超過した回数は5回となっています。

超過日	2020年3月6日	2020年3月9日	2020年3月16日	2020年3月17日	2020年3月20日
超過額	9.37億円	23.09億円	19.56億円	7.31億円	9.09億円

超過の主要な要因は、米国金利の急激な変動によるものです。

IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2021年度中間期末	2020年度中間期末	2021年度中間期末	2020年度中間期末
1	上方パラレルシフト	1,409,756	1,110,771	△334,346	△269,373
2	下方パラレルシフト	△69,831	△279,976	302,720	120,992
3	スティープ化	980,983	595,170		
4	フラット化	△15,183	124,937		
5	短期金利上昇	252,587	444,151		
6	短期金利低下	330,038	173,203		
7	最大値	1,409,756	1,110,771	302,720	120,992
8	Tier1 資本の額	ホ		へ	
		2021年度中間期末		2020年度中間期末	
		12,920,828		12,229,428	

当局の開示定義に従い、△EVEのプラス表示は経済的価値減少、△NIIのプラス表示は期間収益減少を示しています。

連結レバレッジ比率の構成に関する開示

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項目	2021年度中間期末	2020年度中間期末
オン・バランス資産の額				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	196,582,135	191,396,509
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	214,933,319	212,876,735
1b	2	連結レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額 (△)	—	—
1c	7	連結レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	18,351,184	21,480,226
2	7	Tier1 資本に係る調整項目の額 (△)	1,216,188	986,848
3		オン・バランス資産の額 (イ)	195,365,946	190,409,660
デリバティブ取引等に関する額				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	—	—
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	2,012,278	2,495,648
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	—	—
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	3,362,509	3,818,521
		デリバティブ取引等に関連して現金で差入れた証拠金の対価の額	1,475,653	1,825,814
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差入れた担保の対価の額	—	—
		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差入れた証拠金の対価の額	31,791	34,688
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	—	—
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)	—	—
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	159,888	436,460
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	69,390	113,401
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	6,972,730	8,497,731
レポ取引等に関する額				
12		レポ取引等に関する資産の額	4,525,576	6,599,480
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	745,570	668,735
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	256,715	287,564
15		代理取引のエクスポージャーの額	—	—
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	4,036,722	6,218,309
オフ・バランス取引に関する額				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	75,533,484	77,630,402
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	46,164,902	48,807,614
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	29,368,581	28,822,788
連結レバレッジ比率				
20		資本の額 (ホ)	12,920,827	12,229,428
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	235,743,981	233,948,489
22		連結レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	5.48%	5.22%
日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率				
		総エクスポージャーの額 (ヘ)	235,743,981	233,948,489
		日本銀行に対する預け金の額	74,336,288	68,738,232
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ´)	310,080,270	302,686,721
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ´))	4.16%	4.04%

時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当行連結における連結流動性カバレッジ比率は、過去2年間安定的に推移しています。

(単位：百万円、%、件)

項目		2021年度第2四半期		2021年度第1四半期	
適格流動資産 (1)					
1	適格流動資産の合計額	112,998,842		115,371,761	
資金流出額 (2)					
		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	92,197,451	7,737,920	91,024,007	7,665,388
3	うち、安定預金の額	21,329,222	639,877	20,697,255	620,918
4	うち、準安定預金の額	70,868,229	7,098,044	70,326,752	7,044,470
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	103,237,129	49,139,386	107,569,860	52,106,360
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	0	0	0	0
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	100,900,980	46,803,237	105,516,758	50,053,258
8	うち、負債性有価証券の額	2,336,149	2,336,149	2,053,102	2,053,102
9	有担保資金調達等に係る資金流出額		434,355		393,604
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	81,635,430	53,081,039	76,329,575	46,868,489
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	43,049,976	43,049,976	36,709,859	36,709,859
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	2,385	2,385	2,698	2,698
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	38,583,068	10,028,678	39,617,018	10,155,932
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	1,736,521	1,020,148	1,733,870	1,081,580
15	偶発事象に係る資金流出額	68,964,129	630,361	69,579,583	644,488
16	資金流出合計額		112,043,210		108,759,909
資金流入額 (3)					
		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	2,588,077	245,379	3,137,187	225,773
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	13,416,618	9,273,490	14,174,931	9,984,172
19	その他資金流入額	46,157,111	41,969,185	39,354,915	35,472,928
20	資金流入合計額	62,161,806	51,488,054	56,667,033	45,682,872
連結流動性カバレッジ比率 (4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額		112,998,842		115,371,761
22	純資金流出額		60,555,155		63,077,037
23	連結流動性カバレッジ比率		186.6		182.9
24	平均値計算用データ数		61		61

連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

当行連結における連結流動性カバレッジ比率は、所要水準（100%）を十分に満たしています。今後の連結流動性カバレッジ比率の見通しが現在の水準から大きく乖離することは想定していません。連結流動性カバレッジ比率の実績値は、当初の見通しと大きく異なっていません。

算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に、著しい変動はありません。

主要な通貨（当該通貨建て負債合計額が、当行連結の負債合計額の5%以上を占める通貨）において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に着しい通貨のミスマッチはありません。

その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項

1. 当行連結では、銀行流動性比率告示第29条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」を適用していません。
2. 当行連結では、銀行流動性比率告示第38条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用していません。
3. 銀行流動性比率告示第60条に定める「その他契約に基づく資金流出額」には、「小規模連結子法人に係る資金流出額」等を計上しています。
4. 当行連結では、流動性カバレッジ比率（日次平均の値）の算出にあたり、以下の項目等は、日次データを使用していません。
 - a. 当行傘下の「小規模連結子法人に係る資金流出額」
月次および四半期次のデータを使用しています。
 - b. 一部海外拠点における適格流動資産、資金流出額および資金流入額
月次データを使用しています。

時系列における連結安定調達比率の変動に関する事項

連結安定調達比率は2021年度第2四半期より算定を開始している為、過去の開示事項はありません。

(単位：百万円、%)

項番		2021年度第2四半期					2021年度第1四半期				
		算入率考慮前金額				算入率考慮後金額	算入率考慮前金額				算入率考慮後金額
		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上	
利用可能安定調達額 (1)											
1	資本の額	13,275,426	220,000	69,000	2,643,799	16,173,225	-	-	-	-	-
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本（基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。）に係る基礎項目の額	13,275,426	220,000	0	2,539,958	16,035,384	-	-	-	-	-
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	0	0	69,000	103,841	138,341	-	-	-	-	-
4	個人及び中小企業等からの資金調達	83,310,086	9,097,408	160,668	87,470	84,455,732	-	-	-	-	-
5	うち、安定預金等の額	20,968,924	123,573	45,820	36,834	20,118,235	-	-	-	-	-
6	うち、準安定預金等の額	62,341,162	8,973,835	114,848	50,636	64,337,497	-	-	-	-	-
7	ホールセール資金調達	90,086,757	40,941,341	4,876,710	26,371,414	71,554,679	-	-	-	-	-
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	90,086,757	40,941,341	4,876,710	26,371,414	71,554,679	-	-	-	-	-
10	相互に関係する資産がある負債	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-
11	その他の負債	4,071,662	186,165	15,775	732,173	358,720	-	-	-	-	-
12	うち、デリバティブ負債の額				0						
13	うち、上記に含まれない負債の額	4,071,662	186,165	15,775	732,173	358,720	-	-	-	-	-
14	利用可能安定調達額合計					172,542,856					
所要安定調達額 (2)											
15	流動資産の額					15,046,408					
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	204,893	16,351	0	0	183,031	-	-	-	-	-
17	貸出金又はレポ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	7,925,450	28,291,351	8,883,091	73,863,235	87,654,707	-	-	-	-	-
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	0	131,959	0	0	46,888	-	-	-	-	-
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	1,142,188	6,574,557	1,782,275	8,321,960	10,718,265	-	-	-	-	-
20	うち、貸出金又はレポ形式の取引による資産の額（項番18、19及び22に該当する額を除く。）	1,163,084	18,092,036	6,203,171	45,668,496	51,875,383	-	-	-	-	-
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	18,725	1,381,009	634,170	2,870,902	3,412,890	-	-	-	-	-
22	うち、住宅ローン債権	913	362,727	372,011	15,857,718	14,726,452	-	-	-	-	-
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	0	79,575	81,768	9,040,933	7,663,231	-	-	-	-	-
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	5,619,265	3,130,071	525,634	4,015,061	10,287,719	-	-	-	-	-
25	相互に関係する負債がある資産	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-
26	その他の資産等	10,591,139	538,991	529,181	8,359,176	19,798,335	-	-	-	-	-
27	うち、現物決済されるコモディティ（金を含む。）	0				0					
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金（連結貸借対照表に計上されないものを含む。）				743,515	631,988					
29	うち、デリバティブ資産の額				973,507	973,507					
30	うち、デリバティブ負債（変動証拠金の対価の額を減する前）の額				95,140	95,140					
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	10,591,139	538,991	529,181	6,547,013	18,097,699	-	-	-	-	-
32	オフ・バランス取引				106,472,294	2,525,298					
33	所要安定調達額合計					125,207,779					
34	連結安定調達比率					137.8					

その他連結安定調達比率に関する事項

1. 当行連結では、流動性比率告示第101条に定める「相互に関係する資産・負債の特例」を適用していません。
2. 当行連結における連結安定調達比率は所要水準（100%）を十分に満たしています。
3. 今後の連結安定調達比率の見通しが現在の水準から大きく乖離することは想定していません。
4. 連結安定調達比率の実績値は、当初の見通しと大きく異なっていません。

三菱UFJ銀行（単体）

■ 自己資本の構成	256
■ 別紙様式	263
■ 単体レバレッジ比率の構成に関する開示	265
■ 時系列における単体流動性カバレッジ比率の変動に関する事項	266
■ 単体流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項	266
■ 算入可能適格流動資産の合計額に関する事項	267
■ その他単体流動性カバレッジ比率に関する事項	267
■ 時系列における単体安定調達比率の変動に関する事項	268
■ その他単体安定調達比率に関する事項	269

当行は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、単体自己資本比率を算出しています。

当行は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の補充的指標として定めるレバレッジに係る健全性を判断するための基準（平成31年金融庁告示第11号）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、単体レバレッジ比率を算出しています。

当行は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準（平成26年金融庁告示第60号。以下「銀行流動性比率告示」という。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、単体流動性レバレッジ比率及び単体安定調達比率を算出しています。

当行は、単体自己資本比率及び単体レバレッジ比率の算定に関する外部監査として、有限責任監査法人トーマツによる「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」（日本公認会計士協会専門業務実務指針4465）に基づく合意された手続業務を受けています。有限責任監査法人トーマツは、当行が必要と認めた単体自己資本比率及び単体レバレッジ比率の算定に係る内部管理体制の一部について手続を実施し、当行に対しその結果を報告しています。当該外部監査は財務諸表監査又は内部統制監査の一部ではなく、また、単体自己資本比率又は単体レバレッジ比率そのものや単体自己資本比率又は単体レバレッジ比率の算定に係る内部管理体制について意見又は結論を表明するものではありません。

自己資本の構成

CC1：自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2021年度中間期末	2020年度中間期末	別紙様式第13号(CC2)の参照項目
	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目			
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	7,809,704	7,803,781	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	4,944,533	4,944,533	
2	うち、利益剰余金の額	3,015,594	2,998,433	
1c	うち、自己株式の額(△)	—	—	
26	うち、社外流出予定額(△)	150,423	139,184	
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	—	—	
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	2,235,077	2,173,152	(a)
6	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額(イ)	10,044,782	9,976,934	
	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目			
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	326,183	329,300	
8	うち、のれんに係るものの額	25,506	26,409	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	300,677	302,891	
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	
11	繰延ヘッジ損益の額	167,488	325,882	
12	適格引当金不足額	—	—	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	15,856	15,504	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	744	814	
15	前払年金費用の額	298,159	261,006	
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	
19+20+21	特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に相当するものに 関連するものの額	—	—	
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に 関連するものの額	—	—	
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に相当するものに 関連するものの額	—	—	
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に 関連するものの額	—	—	
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2021年度中間期末	2020年度中間期末	別紙様式第13号 (CC2)の参照項目
27	その他Tier1 資本不足額	—	—	
28	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額 (ロ)	808,433	932,508	
	普通株式等Tier1 資本			
29	普通株式等Tier1 資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	9,236,349	9,044,425	
	その他Tier1 資本に係る基礎項目			
31a	30 その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額 その他Tier1 資本調達手段に係る新株予約権の額 その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額 特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
31b		—	—	
32		1,487,500	1,416,000	
		—	—	
33+35	適格旧Tier1 資本調達手段の額のうちその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
36	その他Tier1 資本に係る基礎項目の額 (二)	1,487,500	1,416,000	
	その他Tier1 資本に係る調整項目			
37	自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
40	その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	367	367	
42	Tier2 資本不足額	—	—	
43	その他Tier1 資本に係る調整項目の額 (ホ)	367	367	
	その他Tier1 資本			
44	その他Tier1 資本の額 ((二) - (ホ)) (へ)	1,487,132	1,415,632	
	Tier1 資本			
45	Tier1 資本の額 ((ハ) + (へ)) (ト)	10,723,481	10,460,058	
	Tier2 資本に係る基礎項目			
46	Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額	—	—	
	Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
	Tier2 資本調達手段に係る負債の額	1,341,458	1,510,176	
	特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	—	—	
47+49	適格旧Tier2 資本調達手段の額のうちTier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	220,919	312,237	
50	一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	55,919	63,032	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額	—	—	
50b	うち、適格引当金Tier2 算入額	55,919	63,032	
51	Tier2 資本に係る基礎項目の額 (チ)	1,618,297	1,885,446	

自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2021年度中間期末	2020年度中間期末	別紙様式第13号 (CC2)の参照項目
	Tier2 資本に係る調整項目			
52	自己保有Tier2 資本調達手段の額	—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連 調達手段の額	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
55	その他金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	1,189	
57	Tier2 資本に係る調整項目の額 (リ)	—	1,189	
	Tier2 資本			
58	Tier2 資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	1,618,297	1,884,256	
	総自己資本			
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	12,341,779	12,344,315	
	リスク・アセット			
60	リスク・アセットの額 (ヲ)	80,521,874	81,055,369	
	単体自己資本比率			
61	単体普通株式等Tier1 比率 ((ハ) / (ヲ))	11.47%	11.15%	
62	単体Tier1 比率 ((ト) / (ヲ))	13.31%	12.90%	
63	単体総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	15.32%	15.22%	
	調整項目に係る参考事項			
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	387,401	449,081	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	238,307	241,552	
74	無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。) に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—	
	Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項			
76	一般貸倒引当金の額	—	—	
77	一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額	—	—	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等 向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の 合計額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	55,919	63,032	
79	適格引当金に係るTier2 資本算入上限額	355,402	357,334	
	資本調達手段に係る経過措置に関する事項			
82	適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額	155,765	311,530	
83	適格旧Tier1 資本調達手段の額から適格旧Tier1 資本調達手段に係る 算入上限額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	—	
84	適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額	220,919	441,839	
85	適格旧Tier2 資本調達手段の額から適格旧Tier2 資本調達手段に係る 算入上限額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	29,670	—	

CC2：貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

(単位：百万円)

項目	イ		ロ		ハ 別紙様式第1号(CC1)を 参照する番号又は記号	ニ 付表を参照する番号 又は記号
	公表貸借対照表		規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表			
	2021年度中間期末	2020年度中間期末	2021年度中間期末	2020年度中間期末		
資産の部						
現金預け金	85,306,960	76,025,613	85,307,097	76,025,608		
コールローン	309,629	352,499	309,629	352,499		
買現先勘定	192,896	2,734,972	192,896	2,734,972		
買入金銭債権	3,090,590	3,288,993	3,090,590	3,288,993		
特定取引資産	4,735,419	5,367,988	4,735,419	5,367,988		6-a
金銭の信託	36,851	16,077	36,851	16,077		
有価証券	63,800,078	59,619,399	63,799,669	59,618,990		6-b
貸出金	85,251,601	88,346,810	85,251,601	88,346,810		6-c
外国為替	1,539,757	1,433,901	1,539,757	1,433,901		
その他資産	5,197,150	7,099,348	5,197,226	7,099,502		6-d
有形固定資産	764,796	778,416	764,796	778,416		
無形固定資産	458,884	462,978	458,884	462,978		2
前払年金費用	429,748	376,198	429,748	376,198		3
支払承諾見返	6,832,412	5,915,540	6,785,012	5,868,140		
貸倒引当金	△377,138	△341,162	△377,138	△341,162		
資産の部合計	257,569,637	251,477,574	257,522,042	251,429,915		
負債の部						
預金	180,396,258	171,272,582	180,394,978	171,271,158		
譲渡性預金	6,235,273	6,012,604	6,235,273	6,012,604		
コールマネー	231,292	1,815,674	231,292	1,815,674		
売現先勘定	6,883,248	9,353,737	6,883,248	9,353,737		
コマーシャル・ペーパー	674,821	1,119,229	674,821	1,119,229		
特定取引負債	2,070,142	2,512,431	2,061,410	2,502,955		6-e
借入金	34,707,325	34,282,925	34,659,925	34,235,525		7-a
外国為替	2,603,010	2,398,133	2,603,010	2,398,133		
社債	1,440,229	1,775,988	1,487,629	1,823,388		7-b
その他負債	4,579,508	4,233,820	4,579,676	4,233,989		6-f
賞与引当金	21,279	22,269	21,279	22,269		
役員賞与引当金	50	51	50	51		
株式給付引当金	3,394	4,308	3,394	4,308		
退職給付引当金	6,617	6,127	6,617	6,127		
ポイント引当金	1,316	1,544	1,316	1,544		
偶発損失引当金	64,018	51,377	64,018	51,377		
繰延税金負債	540,406	493,572	540,406	493,572		4-b
再評価に係る繰延税金負債	93,475	100,004	93,475	100,004		4-c
支払承諾	6,832,412	5,915,540	6,785,012	5,868,140		
負債の部合計	247,384,081	241,371,927	247,326,837	241,313,795		
純資産の部						
資本金	1,711,958	1,711,958	1,711,958	1,711,958		1-a
資本剰余金	3,878,275	3,878,275	3,878,275	3,878,275		1-b
利益剰余金	3,012,093	2,994,658	3,015,594	2,998,433		1-c
自己株式	△645,700	△645,700	△645,700	△645,700		1-d
株主資本合計	7,956,626	7,939,191	7,960,128	7,942,966		
その他有価証券評価差額金	1,887,251	1,652,138	1,887,251	1,652,138		
繰延ヘッジ損益	161,340	319,185	167,488	325,882		5
土地再評価差額金	180,336	195,131	180,336	195,131		
評価・換算差額等合計	2,228,929	2,166,455	2,235,077	2,173,152	(a)	
純資産の部合計	10,185,556	10,105,647	10,195,205	10,116,119		
負債及び純資産の部合計	257,569,637	251,477,574	257,522,042	251,429,915		

(付表)

(注記事項)

経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含まれておりません。

1. 株主資本

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2021年度中間期末	2020年度中間期末	備考	参照番号
資本金	1,711,958	1,711,958		1-a
資本剰余金	3,878,275	3,878,275		1-b
利益剰余金	3,015,594	2,998,433	特別目的会社等を含む連結財務諸表にもとづき算出したもの	1-c
自己株式	△645,700	△645,700		1-d
株主資本合計	7,960,128	7,942,966		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2021年度中間期末	2020年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	7,960,128	7,942,966	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	4,944,533	4,944,533		1a
うち、利益剰余金の額	3,015,594	2,998,433		2
うち、自己株式の額（△）	—	—		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2021年度中間期末	2020年度中間期末	備考	参照番号
無形固定資産	458,884	462,978		2
上記に係る税効果	132,700	133,677	無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスを除く）に係る税効果相当額	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2021年度中間期末	2020年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 その他の無形固定資産	300,677	302,891	のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスを除いたもの（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—	—		
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		20
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—		74

3. 前払年金費用

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2021年度中間期末	2020年度中間期末	備考	参照番号
前払年金費用	429,748	376,198		3
上記に係る税効果	131,589	115,191		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2021年度中間期末	2020年度中間期末	備考	国際株式の該当番号
前払年金費用の額	298,159	261,006		15

4. 繰延税金資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2021年度中間期末	2020年度中間期末	備考	参照番号
繰延税金資産	—	—		4-a
繰延税金負債	540,406	493,572		4-b
再評価に係る繰延税金負債	93,475	100,004		4-c
その他の無形固定資産の税効果勘案分	132,700	133,677		
前払年金費用の税効果勘案分	131,589	115,191		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2021年度中間期末	2020年度中間期末	備考	国際株式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	—		10
一時差異に係る繰延税金資産	—	—		
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		21
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2021年度中間期末	2020年度中間期末	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	167,488	325,882	特別目的会社等を含む連結財務諸表にもとづき算出したもの	5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2021年度中間期末	2020年度中間期末	備考	国際株式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	167,488	325,882	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等合計」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2021年度中間期末	2020年度中間期末	備考	参照番号
特定取引資産	4,735,419	5,367,988	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-a
有価証券	63,799,669	59,618,990	特別目的会社等を含む連結財務諸表にもとづき算出したもの	6-b
貸出金	85,251,601	88,346,810	劣後ローン等を含む	6-c
その他資産	5,197,150	7,099,348	金融派生商品、出資金等を含む	6-d
特定取引負債	2,070,142	2,512,431	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-e
その他負債	4,579,508	4,233,820	金融派生商品等を含む	6-f

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2021年度中間期末	2020年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		16
その他Tier1相当額	—	—		37
Tier2相当額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	387,401	449,081		
普通株式等Tier1相当額	—	—		18
その他Tier1相当額	—	—		39
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—		54
少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目 不算入額	387,401	449,081		72
その他金融機関等（10%超出資）	238,674	243,108		
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		19
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		23
その他Tier1相当額	367	367		40
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	1,189		55
その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式 に係る調整項目不算入額	238,307	241,552		73

7. その他資本調達

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2021年度中間期末	2020年度中間期末	備考	参照番号
借入金	34,707,325	34,282,925	特別目的会社等からの劣後借入金を含む	7-a
社債	1,440,229	1,775,988		7-b
合計	36,147,555	36,058,914		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2021年度中間期末	2020年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	1,487,500	1,416,000		32
Tier2 資本調達手段に係る負債の額	1,341,458	1,510,176		46

自己資本及びその他外部TLAC調達手段に関する契約内容

三菱UFJフィナンシャル・グループのホームページに掲載しています。(https://www.mufg.jp/ir/report/basel3/をご参照ください)

OV1：リスク・アセットの概要

(単位：百万円)

国際様式の該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2021年度中間期末	2020年度中間期末	2021年度中間期末	2020年度中間期末
1	信用リスク	46,397,756	46,440,658	3,928,436	3,931,489
2	うち、標準的手法適用分	—	—	—	—
3	うち、内部格付手法適用分	45,128,312	45,049,418	3,826,880	3,820,190
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—	—	—	—
	その他	1,269,443	1,391,240	101,555	111,299
4	カウンターパーティ信用リスク	4,823,161	6,254,605	393,517	509,716
5	うち、SA-CCR適用分	—	—	—	—
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	960,038	1,155,460	81,411	97,983
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—	—	—	—
	うち、CVAリスク	2,924,667	3,940,192	233,973	315,215
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	301,692	366,827	24,135	29,346
	その他	636,762	792,125	53,997	67,172
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	18,350	16,944	1,556	1,436
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	3,027,743	1,705,610	254,853	140,804
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	85,060	81,647	7,174	8,652
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	32,274	—	2,736	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	20	46	1	3
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	2,595	2,903	207	232
11	未決済取引	12,448	15,905	1,055	1,348
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	1,242,161	1,496,576	99,372	119,726
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	424,314	565,886	33,945	45,270
14	うち、外部格付準拠方式適用分	393,910	476,358	31,512	38,108
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	317,175	347,653	25,374	27,812
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	106,761	106,678	8,540	8,534
16	マーケット・リスク	816,411	1,266,722	65,312	101,337
17	うち、標準的方式適用分	72,984	77,375	5,838	6,190
18	うち、内部モデル方式適用分	743,427	1,189,346	59,474	95,147
19	オペレーショナル・リスク	3,000,209	3,010,439	240,017	240,835
20	うち、基礎的手法適用分	19,945	27,803	1,596	2,224
21	うち、粗利益配分手法適用分	—	—	—	—
22	うち、先進的計測手法適用分	2,980,264	2,982,635	238,421	238,610
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	587,181	602,038	49,793	51,052
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
24	フロア調整	17,471,438	17,222,397	1,397,715	1,377,791
25	合計（スケーリングファクター勘案後）	80,521,874	81,055,369	6,441,749	6,484,429

IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2021年度中間期末	2020年度中間期末	2021年度中間期末	2020年度中間期末
1	上方パラレルシフト	1,321,457	1,084,892	△286,449	△223,071
2	下方パラレルシフト	△133,152	△296,562	225,322	56,783
3	スティープ化	1,036,600	644,090		
4	フラット化	△85,530	△39,686		
5	短期金利上昇	183,167	358,388		
6	短期金利低下	349,180	166,004		
7	最大値	1,321,457	1,084,892	225,322	56,783
		ホ		ヘ	
		2021年度中間期末		2020年度中間期末	
8	Tier1 資本の額	10,723,482		10,460,059	

当局の開示定義に従い、△EVEのプラス表示は経済的価値減少、△NIIのプラス表示は期間収益減少を示しています。

単体レバレッジ比率の構成に関する開示

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項目	2021年度中間期末	2020年度中間期末
オン・バランス資産の額				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	170,189,585	166,169,511
1a	1	貸借対照表における総資産の額	183,185,754	182,691,682
1b	3	貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	12,996,168	16,522,171
2	7	Tier1 資本に係る調整項目の額 (△)	624,710	590,674
3		オン・バランス資産の額 (イ)	169,564,874	165,578,837
デリバティブ取引等に関する額				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	—	—
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	1,674,714	2,101,458
5		デリバティブ取引等に関するPFE の額に1.4を乗じた額	—	—
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	3,157,653	3,600,685
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	1,369,053	1,735,263
6		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額	—	—
		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	6,641	3,796
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	—	—
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)	—	—
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	159,888	436,460
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	69,390	113,401
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	6,298,560	7,764,262
レポ取引等に関する額				
12		レポ取引等に関する資産の額	233,998	2,761,111
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—	—
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	256,715	287,564
15		代理取引のエクスポージャーの額	—	—
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	490,714	3,048,676
オフ・バランス取引に関する額				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	61,651,719	64,203,337
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	37,123,993	39,821,643
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	24,527,725	24,381,693
単体レバレッジ比率				
20		資本の額 (ホ)	10,723,481	10,460,058
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	200,881,874	200,773,470
22		単体レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	5.33%	5.20%
日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率				
		総エクスポージャーの額 (ヘ)	200,881,874	200,773,470
		日本銀行に対する預け金の額	74,336,288	68,738,232
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ´)	275,218,163	269,511,702
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ´))	3.89%	3.88%

時系列における単体流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当行単体における流動性カバレッジ比率は、過去2年間安定的に推移しています。

(単位：百万円、%、件)

項目		2021年度第2四半期		2021年度第1四半期	
適格流動資産 (1)					
1	適格流動資産の合計額	105,581,553		107,388,285	
資金流出額 (2)		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	84,320,443	7,162,677	83,050,824	7,079,605
3	うち、安定預金の額	18,147,284	544,419	17,523,947	525,718
4	うち、準安定預金の額	66,173,159	6,618,259	65,526,878	6,553,887
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	90,432,419	41,834,789	94,191,928	44,497,581
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	0	0	0	0
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	88,211,383	39,613,753	92,283,984	42,589,637
8	うち、負債性有価証券の額	2,221,036	2,221,036	1,907,944	1,907,944
9	有担保資金調達等に係る資金流出額		107,582		97,459
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	72,383,205	49,098,644	67,198,279	42,921,929
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	40,119,530	40,119,530	33,796,047	33,796,047
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	2,385	2,385	2,698	2,698
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	32,261,290	8,976,728	33,399,535	9,123,185
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	1,561,691	833,685	1,503,068	854,035
15	偶発事象に係る資金流出額	62,107,946	560,490	62,120,299	560,600
16	資金流出合計額		99,597,867		96,011,210
資金流入額 (3)		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	51,523	361	57,660	0
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	11,444,303	7,528,421	12,081,558	8,123,195
19	その他資金流入額	43,255,952	39,100,953	36,460,567	32,627,649
20	資金流入合計額	54,751,777	46,629,735	48,599,785	40,750,844
単体流動性カバレッジ比率 (4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額		105,581,553		107,388,285
22	純資金流出額		52,968,132		55,260,366
23	単体流動性カバレッジ比率		199.4		194.3
24	平均値計算用データ数		61		61

単体流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

当行単体における単体流動性カバレッジ比率は、所要水準（100%）を十分に満たしています。
 今後の単体流動性カバレッジ比率の見通しが現在の水準から大きく乖離することは想定していません。
 単体流動性カバレッジ比率の実績値は、当初の見通しと大きく異なっていません。

算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に、著しい変動はありません。

主要な通貨（当該通貨建て負債合計額が、当行単体の負債合計額の5%以上を占める通貨）において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に着しい通貨のミスマッチはありません。

その他単体流動性カバレッジ比率に関する事項

1. 当行単体では、銀行流動性比率告示第29条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」を適用していません。
2. 当行単体では、銀行流動性比率告示第38条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用していません。
3. 銀行流動性比率告示第73条に定める「その他契約に基づく資金流入額」には、「買入金銭債権に係る資金流入額」等を計上しています。
4. 当行単体では、流動性カバレッジ比率（日次平均の値）に与える影響に鑑み、重要性の乏しい項目等については、日次データを使用していない場合があります。

時系列における単体安定調達比率の変動に関する事項

単体安定調達比率は2021年度第2四半期より算定を開始している為、過去の開示事項はありません。

(単位：百万円、%)

項番		2021年度第2四半期					2021年度第1四半期				
		算入率考慮前金額				算入率考慮後金額	算入率考慮前金額				算入率考慮後金額
		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上	
利用可能安定調達額 (1)											
1	資本の額	10,100,701	220,000	69,000	2,539,958	12,895,159	-	-	-	-	-
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本（基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。）に係る基礎項目の額	10,100,701	220,000	0	2,539,958	12,860,659	-	-	-	-	-
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	0	0	69,000	0	34,500	-	-	-	-	-
4	個人及び中小企業等からの資金調達	75,751,966	8,424,300	70,715	21,881	76,740,147	-	-	-	-	-
5	うち、安定預金等の額	17,884,032	23,591	12,031	4,094	17,027,765	-	-	-	-	-
6	うち、準安定預金等の額	57,867,934	8,400,709	58,685	17,786	59,712,382	-	-	-	-	-
7	ホールセール資金調達	80,997,669	35,367,911	4,215,113	25,401,553	65,426,753	-	-	-	-	-
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	80,997,669	35,367,911	4,215,113	25,401,553	65,426,753	-	-	-	-	-
10	相互に関係する資産がある負債	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-
11	その他の負債	4,448,823	0	0	1,516,792	834,604	-	-	-	-	-
12	うち、デリバティブ負債の額				973,507						
13	うち、上記に含まれない負債の額	4,448,823	0	0	543,285	834,604	-	-	-	-	-
14	利用可能安定調達額合計					155,896,663					
所要安定調達額 (2)											
15	流動資産の額					14,886,101					
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	137,565	0	0	0	137,565	-	-	-	-	-
17	貸出金又はレポ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	6,400,060	24,982,931	7,017,619	59,662,528	71,213,661	-	-	-	-	-
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	0	54,212	0	0	46,888	-	-	-	-	-
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	732,496	6,486,047	1,403,365	7,650,693	9,764,089	-	-	-	-	-
20	うち、貸出金又はレポ形式の取引による資産の額（項番18、19及び22に該当する額を除く。）	528,563	15,343,554	5,022,650	37,981,385	42,850,462	-	-	-	-	-
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	18,725	1,323,568	590,268	2,870,902	3,362,218	-	-	-	-	-
22	うち、住宅ローン債権	913	283,988	293,417	10,983,566	9,773,633	-	-	-	-	-
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	0	852	3,186	4,166,781	2,710,427	-	-	-	-	-
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	5,138,088	2,815,130	298,186	3,046,884	8,778,589	-	-	-	-	-
25	相互に関係する負債がある資産	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-
26	その他の資産等	6,063,687	317,665	219,233	10,758,942	17,168,963	-	-	-	-	-
27	うち、現物決済されるコモディティ（金を含む。）	0				0					
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金（連結貸借対照表に計上されないものを含む。）				697,724	593,065					
29	うち、デリバティブ資産の額				799,138	799,138					
30	うち、デリバティブ負債（変動証拠金の対価の額を減する前）の額				74,903	74,903					
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	6,063,687	317,665	219,233	9,187,177	15,701,857	-	-	-	-	-
32	オフ・バランス取引				91,988,559	2,094,329					
33	所要安定調達額合計					105,500,620					
34	単体安定調達比率					147.7					

その他単体安定調達比率に関する事項

1. 当行単体では、流動性比率告示第101条に定める「相互に関係する資産・負債の特例」を適用していません。
2. 当行単体における単体安定調達比率は所要水準（100%）を十分に満たしています。
3. 今後の単体安定調達比率の見通しが現在の水準から大きく乖離することは想定していません。
4. 単体安定調達比率の実績値は、当初の見通しと大きく異なっていません。

三菱UFJ信託銀行（連結）

■ 連結範囲	272
■ 自己資本の構成	273
■ 信用リスク	280
■ 別紙様式	281
■ 連結レバレッジ比率の構成に関する開示	326
■ 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項	327
■ 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項	327
■ 算入可能適格流動資産の合計額に関する事項	328
■ その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項	328
■ 時系列における連結安定調達比率の変動に関する事項	329
■ その他連結安定調達比率に関する事項	330

当社は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、連結自己資本比率を算出しています。

当社は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の補完的指標として定めるレバレッジに係る健全性を判断するための基準（平成31年金融庁告示第11号）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、連結レバレッジ比率を算出しています。

当社は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準（平成26年金融庁告示第60号。以下「銀行流動性比率告示」という。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、連結流動性レバレッジ比率及び連結安定調達比率を算出しています。

当社は、連結自己資本比率及び連結レバレッジ比率の算定に関する外部監査として、有限責任監査法人トーマツによる「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」（日本公認会計士協会専門業務実務指針4465）に基づく合意された手続業務を受けています。有限責任監査法人トーマツは、当社が必要と認めた連結自己資本比率及び連結レバレッジ比率の算定に係る内部管理体制の一部について手続を実施し、当社に対しその結果を報告しています。当該外部監査は財務諸表監査又は内部統制監査の一部ではなく、また、連結自己資本比率又は連結レバレッジ比率そのものや連結自己資本比率又は連結レバレッジ比率の算定に係る内部管理体制について意見又は結論を表明するものではありません。

連結範囲

連結の範囲に関する事項

<p>自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因</p>	<p>自己資本比率に関する告示第3条第1項では、銀行の「金融子会社」について、「連結財務諸表規則第5条第2項の規定を適用しないものとする」としています。また、同条第3項では、銀行の「保険子法人等」について、「連結の範囲に含めないものとする」としています。</p> <p>さらに、金融業務を営む関連法人等について、一定の要件を満たす場合には、「比例連結の方法（会社の資産、負債、収益及び費用のうち当該会社に投資している銀行及び連結子法人等に帰属する部分を連結の範囲に含める方法をいう。）により連結の範囲に含めて連結自己資本比率を算出することができる」とされています。</p> <p>当社では2020年度中間期末、2021年度中間期末とも上記の該当はなく、「連結グループ」と「連結財務諸表規則」に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点はございません。</p>
<p>連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容</p>	<p>2020年度中間期末は100社、2021年度中間期末は104社 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託業務および銀行業務）、Mitsubishi UFJ Investor Services & Banking (Luxembourg) S.A.（信託業務および銀行業務）他</p>
<p>自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容</p>	<p>2020年度中間期末、2021年度中間期末とも該当ありません。</p>
<p>連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容</p>	<p>2020年度中間期末、2021年度中間期末とも該当ありません。</p>
<p>連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要</p>	<p>2020年度中間期末、2021年度中間期末ともグループ内の資金及び自己資本の移動については、グループ内の会社において法令等に基づく適切な自己資本が確保されるよう留意することは勿論、業務の健全かつ適切な運営を損なうものとならないよう、また支払能力、流動性、収益性に悪影響を及ぼさないよう、適切性についても十分考慮したうえで行われています。</p>

規制上の所要自己資本を下回った会社と下回った額の総額

<p>その他金融機関等であって銀行の子法人等であるものうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額</p>	<p>2020年度中間期末、2021年度中間期末とも該当する会社はありません。</p>
--	---

自己資本の構成

CC1：自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2021年度中間期末	2020年度中間期末	別紙様式第14号 (CC2)の参照項目
	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目			
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	1,848,249	1,726,467	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	805,904	805,904	
2	うち、利益剰余金の額	1,363,045	1,239,718	
1c	うち、自己株式の額(△)	299,999	299,999	
26	うち、社外流出予定額(△)	20,700	19,155	
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	—	—	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	606,153	457,709	(a)
5	普通株式等Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分の額	1,699	1,561	
6	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額(イ)	2,456,102	2,185,738	
	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目			
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	377,393	355,744	
8	うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	201,701	191,726	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	175,691	164,017	
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	793	1,449	
11	繰延ヘッジ損益の額	3,462	11,877	
12	適格引当金不足額	5,727	4,692	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	
15	退職給付に係る資産の額	288,273	203,904	
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	
19+20+21	特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に相当するものに 関連するものの額	—	—	
20	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に 関連するものの額	—	—	
21	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に相当するものに 関連するものの額	—	—	
24	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に 関連するものの額	—	—	
25	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
27	その他Tier1 資本不足額	—	—	
28	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額(ロ)	675,650	577,667	
	普通株式等Tier1 資本			
29	普通株式等Tier1 資本の額((イ) - (ロ))(ハ)	1,780,451	1,608,070	

自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2021年度中間期末	2020年度中間期末	別紙様式第14号 (CC2)の参照項目
	その他Tier1 資本に係る基礎項目			
31a	30 その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額	—	—	
31b		—	—	
32		189,500	181,000	
	特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
34-35	その他Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	383	348	
33+35	適格旧Tier1 資本調達手段の額のうちその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	18	37	
33	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—	—	
35	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	18	37	
36	その他Tier1 資本に係る基礎項目の額（二）	189,902	181,386	
	その他Tier1 資本に係る調整項目			
37	自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
40	その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
42	Tier2 資本不足額	—	—	
43	その他Tier1 資本に係る調整項目の額（ホ）	—	—	
	その他Tier1 資本			
44	その他Tier1 資本の額（（二） - （ホ））（へ）	189,902	181,386	
	Tier1 資本			
45	Tier1 資本の額（（ハ） + （へ））（ト）	1,970,354	1,789,456	
	Tier2 資本に係る基礎項目			
	46 Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額	—	—	
		—	—	
		165,500	188,500	
		—	—	
48-49	Tier2 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	490	449	
47+49	適格旧Tier2 資本調達手段の額のうちTier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	39,058	70,186	
47	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	39,058	70,186	
49	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	—	—	
50	一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	33	56	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額	33	56	
50b	うち、適格引当金Tier2 算入額	—	—	
51	Tier2 資本に係る基礎項目の額（チ）	205,081	259,191	

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2021年度中間期末	2020年度中間期末	別紙様式第14号 (CC2)の参照項目
	Tier2 資本に係る調整項目			
52	自己保有Tier2 資本調達手段の額	—	0	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連 調達手段の額	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
55	その他金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	359	486	
57	Tier2 資本に係る調整項目の額 (リ)	359	486	
	Tier2 資本			
58	Tier2 資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	204,721	258,705	
	総自己資本			
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	2,175,076	2,048,161	
	リスク・アセット			
60	リスク・アセットの額 (ヲ)	9,352,063	8,095,351	
	連結自己資本比率			
61	連結普通株式等Tier1 比率 ((ハ) / (ヲ))	19.03%	19.86%	
62	連結Tier1 比率 ((ト) / (ヲ))	21.06%	22.10%	
63	連結総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	23.25%	25.30%	
	調整項目に係る参考事項			
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	63,984	43,566	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	45,437	45,433	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。） に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	7,072	5,758	
	Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項			
76	一般貸倒引当金の額	33	56	
77	一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額	8,015	6,817	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等 向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の 合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	
79	適格引当金に係るTier2 資本算入上限額	41,656	35,005	
	資本調達手段に係る経過措置に関する事項			
82	適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額	10,019	20,038	
83	適格旧Tier1 資本調達手段の額から適格旧Tier1 資本調達手段に係る 算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	
84	適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額	40,115	80,230	
85	適格旧Tier2 資本調達手段の額から適格旧Tier2 資本調達手段に係る 算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	

CC2：連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

(単位：百万円)

項目	イ		ロ	ハ
	公表連結貸借対照表		別紙様式第5号(CC1)を 参照する番号又は記号	付表を参照する番号 又は記号
	2021年度中間期末	2020年度中間期末		
資産の部				
現金預け金	15,726,517	14,878,552		
コールローン及び買入手形	702,462	28,000		
買現先勘定	22,425	—		
債券貸借取引支払保証金	252,003	108,676		
買入金銭債権	777,756	643,010		
特定取引資産	65,419	298,124		6-a
金銭の信託	152,258	152,176		6-b
有価証券	14,727,846	12,510,034		2-b, 6-c
貸出金	3,358,498	4,225,894		
外国為替	132,260	81,370		
その他資産	1,551,010	951,696		6-d
有形固定資産	222,161	229,710		
無形固定資産	436,006	410,386		2-a
退職給付に係る資産	415,535	293,899		3
繰延税金資産	11,241	10,705		4-a
支払承諾見返	104,497	167,994		
貸倒引当金	△1,691	△1,832		
資産の部合計	38,656,209	34,988,400		
負債の部				
預金	11,644,361	11,659,144		
譲渡性預金	2,410,826	1,936,193		
コールマネー及び売渡手形	611	1,276		
売現先勘定	6,026,631	5,286,293		
債券貸借取引受入担保金	100	—		
コマーシャル・ペーパー	888,752	633,429		
特定取引負債	52,811	39,923		6-e
借入金	2,244,919	1,714,888		8-a
外国為替	73,333	41,290		
社債	156,386	370,470		8-b
信託勘定借	10,676,992	9,716,185		
その他負債	1,513,148	886,717		6-f
賞与引当金	31,137	25,900		
役員賞与引当金	100	144		
株式給付引当金	2,493	2,982		
退職給付に係る負債	5,288	6,455		
役員退職慰労引当金	273	244		
偶発損失引当金	14,364	15,035		
繰延税金負債	316,658	263,198		4-b
再評価に係る繰延税金負債	3,801	4,104		4-c
支払承諾	104,497	167,994		
負債の部合計	36,167,493	32,771,873		
純資産の部				
資本金	324,279	324,279		1-a
資本剰余金	481,625	481,625		1-b
利益剰余金	1,363,045	1,239,718		1-c
自己株式	△299,999	△299,999		1-d
株主資本合計	1,868,949	1,745,622		
その他有価証券評価差額金	605,719	630,328		
繰延ヘッジ損益	△42,349	△99,975		5
土地再評価差額金	△1,050	△565		
為替換算調整勘定	38,002	△7,658		
退職給付に係る調整累計額	5,832	△64,419		
その他の包括利益累計額合計	606,153	457,709	(a)	
非支配株主持分	13,612	13,194		7
純資産の部合計	2,488,715	2,216,526		
負債及び純資産の部合計	38,656,209	34,988,400		

※規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

(付表)

(注記事項)

経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含まれておりません。

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2021年度中間期末	2020年度中間期末	備考	参照番号
資本金	324,279	324,279		1-a
資本剰余金	481,625	481,625		1-b
利益剰余金	1,363,045	1,239,718		1-c
自己株式	△ 299,999	△ 299,999		1-d
株主資本合計	1,868,949	1,745,622		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2021年度中間期末	2020年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	1,868,949	1,745,622	普通株式に係る株主資本(社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	805,904	805,904		1a
うち、利益剰余金の額	1,363,045	1,239,718		2
うち、自己株式の額(△)	299,999	299,999		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2021年度中間期末	2020年度中間期末	備考	参照番号
無形固定資産	436,006	410,386		2-a
有価証券	14,727,846	12,510,034		2-b
うち持分法適用会社に係るのれん相当額	1,843	1,811	持分法適用会社に係るのれん相当額	
上記に係る税効果	34,814	32,706	無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスを除く)に係る税効果相当額	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2021年度中間期末	2020年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	201,701	191,726		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	175,691	164,017	のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスを除いたもの(ソフトウェア等)	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—	—		
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		20
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		24
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—		74

3. 退職給付に係る資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2021年度中間期末	2020年度中間期末	備考	参照番号
退職給付に係る資産	415,535	293,899		3
上記に係る税効果	127,262	89,994		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2021年度中間期末	2020年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額	288,273	203,904		15

4. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2021年度中間期末	2020年度中間期末	備考	参照番号
繰延税金資産	11,241	10,705		4-a
繰延税金負債	316,658	263,198		4-b
再評価に係る繰延税金負債	3,801	4,104		4-c
その他の無形固定資産の税効果勘案分	34,814	32,706		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	127,262	89,994		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2021年度中間期末	2020年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	793	1,449	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	7,072	5,758	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		21
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	7,072	5,758		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2021年度中間期末	2020年度中間期末	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△42,349	△99,975		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2021年度中間期末	2020年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	3,462	11,877	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額合計」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2021年度中間期末	2020年度中間期末	備考	参照番号
特定取引資産	65,419	298,124	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-a
金銭の信託	152,258	152,176		6-b
有価証券	14,727,846	12,510,034		6-c
その他資産	1,551,010	951,696	金融派生商品、出資金等を含む	6-d
特定取引負債	52,811	39,923	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-e
その他負債	1,513,148	886,717	金融派生商品等を含む	6-f

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2021年度中間期末	2020年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	—	0		
普通株式等Tier1相当額	—	—		16
その他Tier1相当額	—	—		37
Tier2相当額	—	0		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	63,984	43,566		
普通株式等Tier1相当額	—	—		18
その他Tier1相当額	—	—		39
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—		54
少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目 不算入額	63,984	43,566		72
その他金融機関等（10%超出資）	45,797	45,919		
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		19
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		23
その他Tier1相当額	—	—		40
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	359	486		55
その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式 に係る調整項目不算入額	45,437	45,433		73

7. 非支配株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2021年度中間期末	2020年度中間期末	備考	参照番号
非支配株主持分	13,612	13,194		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2021年度中間期末	2020年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	1,699	1,561	算入可能額（調整後非支配株主 持分）勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主 持分）勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	383	348	算入可能額（調整後非支配株主 持分）勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主 持分）勘案後	46
Tier2資本に係る額	490	449	算入可能額（調整後非支配株主 持分）勘案後	48-49

8. その他資本調達

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2021年度中間期末	2020年度中間期末	備考	参照番号
借入金	2,244,919	1,714,888		8-a
社債	156,386	370,470		8-b
合計	2,401,306	2,085,359		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2021年度中間期末	2020年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	189,500	181,000		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	165,500	188,500		46

自己資本及びその他外部TLAC調達手段に関する契約内容

三菱UFJフィナンシャル・グループのホームページに掲載しています。（<https://www.mufj.jp/ir/report/basel3/>をご参照ください）

信用リスク

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2020年度中間期
みなし計算が適用されるエクスポージャーの額	2,210,959	1,622,793
うち裏付けとなる資産の情報が十分かつ頻繁に取得され、独立した第三者により検証されているもの ^(注1)	1,919,076	1,427,002
上記に該当しないもののうち、裏付けとなる資産の情報が第三者により十分かつ頻繁に取得されているもの ^(注2)	—	—
上記のいずれにも該当しないもののうち、裏付けとなる資産の運用に関する基準が明らかなもの ^(注3)	269,627	181,721
上記のいずれにも該当しないもののうち、裏付けとなる資産のリスク・ウェイトが250%以下となる蓋然性が高いもの ^(注4)	—	—
上記のいずれにも該当しないもののうち、裏付けとなる資産のリスク・ウェイトが400%以下となる蓋然性が高いもの ^(注5)	19,133	9,627
上記のいずれにも該当しないもの ^(注6)	3,122	4,441

- (注) 1. 自己資本比率告示第76条の5第2項、第167条第2項に規定されるものです。
 2. 自己資本比率告示第76条の5第5項、第167条第5項に規定されるものです。
 3. 自己資本比率告示第76条の5第6項、第167条第7項に規定されるものです。
 4. 自己資本比率告示第76条の5第9項第1号、第167条第10項第1号に規定されるものです。
 5. 自己資本比率告示第76条の5第9項第2号、第167条第10項第2号に規定されるものです。
 6. 自己資本比率告示第76条の5第10項、第167条第11項に規定されるものです。

OV1：リスク・アセットの概要

(単位：百万円)

国際様式の該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2021年度中間期末	2020年度中間期末	2021年度中間期末	2020年度中間期末
1	信用リスク	3,350,182	3,087,491	280,223	258,448
2	うち、標準的手法適用分	228,001	179,229	18,240	14,338
3	うち、内部格付手法適用分	2,543,534	2,385,226	215,691	202,267
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—	—	—	—
	その他	578,646	523,035	46,291	41,842
4	カウンターパーティ信用リスク	335,414	266,610	27,687	21,980
5	うち、SA-CCR適用分	—	—	—	—
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	86,370	55,856	7,324	4,736
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—	—	—	—
	うち、CVAリスク	133,040	106,182	10,643	8,494
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	24,398	24,590	1,951	1,967
	その他	91,604	79,980	7,768	6,782
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	161,134	125,149	13,664	10,612
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	1,699,532	1,282,148	143,461	108,277
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	1,084,332	734,363	86,749	58,749
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	76,553	38,510	6,490	3,265
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	39,035	55,520	3,122	4,441
11	未決済取引	—	—	—	—
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	589,717	555,380	47,177	44,430
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	—	—	—	—
14	うち、外部格付準拠方式適用分	589,530	555,193	47,162	44,415
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	—	—	—	—
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	187	187	15	15
16	マーケット・リスク	562,293	597,922	44,983	47,833
17	うち、標準的方式適用分	94,221	110,145	7,537	8,811
18	うち、内部モデル方式適用分	468,072	487,777	37,445	39,022
19	オペレーショナル・リスク	1,048,327	986,944	83,866	78,955
20	うち、基礎的手法適用分	441,914	403,760	35,353	32,300
21	うち、粗利益配分手法適用分	—	—	—	—
22	うち、先進的計測手法適用分	606,413	583,184	48,513	46,654
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	126,633	125,375	10,738	10,631
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
24	フロア調整	—	—	—	—
25	合計（スケーリングファクター勘案後）	9,352,063	8,095,351	748,165	647,628

CR1：資産の信用の質

(単位：百万円)

項番		2021年度中間期末			
		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー				
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	1,906	3,060,009	472	3,061,443
2	有価証券(うち負債性のもの)	0	9,794,352	—	9,794,352
3	その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)	—	16,561,397	34	16,561,362
4	オン・バランスシートの資産の合計(1+2+3)	1,906	29,415,758	507	29,417,157
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	300	135,403	310	135,392
6	コミットメント等	13	1,175,697	34	1,175,677
7	オフ・バランスシートの資産の合計(5+6)	314	1,311,100	344	1,311,070
合計					
8	合計(4+7)	2,220	30,726,859	852	30,728,227

(注) 1. 内部格付手法におけるデフォルト事由の判定については、自己資本比率告示第205条第1項の規定に従い、内部格付制度及び資産自己査定制度に基づき、「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」への該当を判定します。

2. 標準的手法におけるデフォルト事由の判定については、自己資本比率告示第71条第1項の規定等に従い、三月以上延滞エクスポージャーへの該当を判定します。

CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高の変動

(単位：百万円)

項番			2021年度中間期末
1	前期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高		2,096
2	貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の当期中の要因別の変動額	デフォルトした額	340
3		非デフォルト状態へ復帰した額	398
4		償却された額	46
5		その他の変動額	△85
6	当中間期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高(1+2-3-4+5)		1,906

CR3：信用リスク削減手法

(単位：百万円)

項番		2021年度中間期末				
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・デリバ ティブで保全された エクスポージャー
1	貸出金	3,058,179	3,263	3,263	—	—
2	有価証券(負債性のもの)	9,794,352	—	—	—	—
3	その他オン・バランスシートの資産(負債性のもの)	16,561,357	5	5	—	—
4	合計(1+2+3)	29,413,889	3,268	3,268	—	—
5	うちデフォルトしたもの	1,916	—	—	—	—

CR1：資産の信用の質

(単位：百万円)

項番		2020年度中間期末			
		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー				
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	2,260	3,716,376	663	3,717,974
2	有価証券(うち負債性のもの)	0	8,355,712	—	8,355,712
3	その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)	—	14,347,615	57	14,347,557
4	オン・バランスシートの資産の合計(1+2+3)	2,260	26,419,704	720	26,421,244
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	286	196,590	297	196,578
6	コミットメント等	7	967,625	10	967,623
7	オフ・バランスシートの資産の合計(5+6)	294	1,164,215	307	1,164,202
合計					
8	合計(4+7)	2,554	27,583,920	1,028	27,585,447

(注) 1. 内部格付手法におけるデフォルト事由の判定については、自己資本比率告示第205条第1項の規定に従い、内部格付制度及び資産自己査定制度に基づき、「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」への該当を判定します。

2. 標準的手法におけるデフォルト事由の判定については、自己資本比率告示第71条第1項の規定等に従い、三月以上延滞エクスポージャーへの該当を判定します。

CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高の変動

(単位：百万円)

項番			2020年度中間期末
1	前期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高		2,413
2	貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の当期中の要因別の変動額	デフォルトした額	522
3		非デフォルト状態へ復帰した額	498
4		償却された額	20
5		その他の変動額	△155
6	当中間期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高(1+2-3-4+5)		2,260

CR3：信用リスク削減手法

(単位：百万円)

項番		2020年度中間期末				
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・デリバ ティブで保全された エクスポージャー
1	貸出金	3,713,469	4,504	4,504	—	—
2	有価証券(負債性のもの)	8,355,712	—	—	—	—
3	その他オン・バランスシートの資産(負債性のもの)	14,347,552	5	5	—	—
4	合計(1+2+3)	26,416,734	4,510	4,510	—	—
5	うちデフォルトしたもの	2,277	—	—	—	—

CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

(単位：百万円、%)

項番	資産クラス	2021年度中間期末									
		イ		ロ		ハ		ニ		ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額		リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)			
オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)				
1	現金	39	—	39	—	—	—	—	0.00%		
2	日本国政府及び日本銀行向け	3,791,964	496,968	3,791,964	496,968	—	—	—	0.00%		
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	597,637	—	597,637	—	140	—	—	0.02%		
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
5	我が国の地方公共団体向け	1	—	1	—	—	—	—	0.00%		
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
7	国際開発銀行向け	7,863	—	7,863	—	—	—	—	0.00%		
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
9	我が国の政府関係機関向け	5	—	5	—	—	—	—	10.00%		
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	273,006	100,643	273,006	23,759	59,820	—	—	20.15%		
12	法人等向け	157,875	14,691	157,875	8,591	166,466	—	—	100.00%		
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—		
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)	31	—	31	—	47	—	—	150.00%		
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—	—	—		
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—		
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—		
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—		
21	出資等(重要な出資を除く。)	1,526	—	1,526	—	1,526	—	—	100.00%		
22	合計	4,829,952	612,303	4,829,952	529,318	228,001	—	—	4.25%		

CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

(単位：百万円、%)

項番	資産クラス	2020年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法 適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法 適用後のエクスポージャー		信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額				
1	現金	66	—	66	—	—	0.00%
2	日本国政府及び日本銀行向け	2,816,814	497,028	2,816,814	497,028	—	0.00%
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	310,836	—	310,836	—	44	0.01%
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	1	—	1	—	—	0.00%
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け	6,782	—	6,782	—	—	0.00%
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	5	—	5	—	0	10.00%
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	476,532	163,043	476,532	27,920	101,656	20.15%
12	法人等向け	71,626	11,855	71,626	5,855	77,482	100.00%
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)	29	—	29	—	44	150.00%
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
21	出資等(重要な出資を除く。)	—	—	—	—	—	—
22	合計	3,682,697	671,927	3,682,697	530,804	179,229	4.25%

CR5：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

項番	資産クラス	リスク・ウェイト	2021年度中間期末					
			イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
			信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)					
			0%	10%	20%	35%	50%	75%
1	現金		39	—	—	—	—	—
2	日本国政府及び日本銀行向け		4,288,932	—	—	—	—	—
3	外国の中央政府及び中央銀行向け		597,357	—	—	—	280	—
4	国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け		1	—	—	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け		7,863	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け		—	5	—	—	—	—
10	地方三公社向け		—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		—	—	295,269	—	1,459	—
12	法人等向け		—	—	—	—	—	—
13	中小企業等向け及び個人向け		—	—	—	—	—	—
14	抵当権付住宅ローン		—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け		—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)		—	—	—	—	—	—
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞		—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形		—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付		—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		—	—	—	—	—	—
21	出資等(重要な出資を除く。)		—	—	—	—	—	—
22	合計		4,894,194	5	295,269	—	1,739	—

CR5：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

項番	資産クラス	リスク・ウェイト	2020年度中間期末					
			イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
			信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)					
			0%	10%	20%	35%	50%	75%
1	現金		66	—	—	—	—	—
2	日本国政府及び日本銀行向け		3,313,842	—	—	—	—	—
3	外国の中央政府及び中央銀行向け		310,747	—	—	—	88	—
4	国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け		1	—	—	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け		6,782	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け		—	5	—	—	—	—
10	地方三公社向け		—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		—	—	502,021	—	2,358	—
12	法人等向け		—	—	—	—	—	—
13	中小企業等向け及び個人向け		—	—	—	—	—	—
14	抵当権付住宅ローン		—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け		—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)		—	—	—	—	—	—
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞		—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形		—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付		—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		—	—	—	—	—	—
21	出資等(重要な出資を除く。)		—	—	—	—	—	—
22	合計		3,631,441	5	502,021	—	2,447	—

(単位：百万円)

項番	資産クラス	リスク・ウェイト	2021年度中間期末				
			ト	チ	リ	ヌ	ル
			信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)				
			100%	150%	250%	1250%	合計
1	現金		—	—	—	—	39
2	日本国政府及び日本銀行向け		—	—	—	—	4,288,932
3	外国の中央政府及び中央銀行向け		—	—	—	—	597,637
4	国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け		—	—	—	—	1
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け		—	—	—	—	7,863
8	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け		—	—	—	—	5
10	地方三公社向け		—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		36	—	—	—	296,765
12	法人等向け		166,466	—	—	—	166,466
13	中小企業等向け及び個人向け		—	—	—	—	—
14	抵当権付住宅ローン		—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け		—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)		—	—	—	—	—
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞		—	31	—	—	31
18	取立未済手形		—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付		—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		—	—	—	—	—
21	出資等(重要な出資を除く。)		1,526	—	—	—	1,526
22	合計		168,029	31	—	—	5,359,270

(単位：百万円)

項番	資産クラス	リスク・ウェイト	2020年度中間期末				
			ト	チ	リ	ヌ	ル
			信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)				
			100%	150%	250%	1250%	合計
1	現金		—	—	—	—	66
2	日本国政府及び日本銀行向け		—	—	—	—	3,313,842
3	外国の中央政府及び中央銀行向け		—	—	—	—	310,836
4	国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け		—	—	—	—	1
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け		—	—	—	—	6,782
8	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け		—	—	—	—	5
10	地方三公社向け		—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		73	—	—	—	504,453
12	法人等向け		77,482	—	—	—	77,482
13	中小企業等向け及び個人向け		—	—	—	—	—
14	抵当権付住宅ローン		—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け		—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)		—	29	—	—	29
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞		—	—	—	—	—
18	取立未済手形		—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付		—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		—	—	—	—	—
21	出資等(重要な出資を除く。)		—	—	—	—	—
22	合計		77,555	29	—	—	4,213,502

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー（単位：百万円、%、千件、年）

項番	PD区分	2021年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランスシート・クロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	18,677,204	3,892	99.76%	18,681,087	0.00%	0.1
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	21	3,200	100.00%	3,221	10.78%	0.0
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	18,677,225	7,093	99.87%	18,684,309	0.00%	0.1
金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	1,750,789	12,282	100.00%	1,763,071	0.06%	0.1
2	0.15以上0.25未満	214,368	—	—	214,368	0.17%	0.0
3	0.25以上0.50未満	2,266	—	—	2,266	0.31%	0.0
4	0.50以上0.75未満	3,358	—	—	3,358	0.55%	0.0
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	2,325	—	—	2,325	10.78%	0.0
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	1,973,107	12,282	100.00%	1,985,389	0.08%	0.1
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）							
1	0.00以上0.15未満	3,104,943	554,202	47.93%	3,370,580	0.07%	0.7
2	0.15以上0.25未満	44,596	15,303	60.14%	53,802	0.17%	0.0
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	2,928	—	—	2,928	0.55%	0.0
5	0.75以上2.50未満	11,730	5,702	89.44%	16,830	1.20%	0.0
6	2.50以上10.00未満	4,058	—	—	4,058	5.55%	0.0
7	10.00以上100.00未満	10	6,662	100.00%	6,672	10.78%	0.0
8	100.00（デフォルト）	0	168	100.00%	168	100.00%	0.0
9	小計	3,168,267	582,040	49.27%	3,455,041	0.10%	0.7
中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	326	—	—	326	10.78%	0.0
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	326	—	—	326	10.78%	0.0
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	5,494	—	—	5,494	0.17%	0.0
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	2,902	—	—	2,902	0.94%	0.0
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	8,397	—	—	8,397	0.43%	0.0

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2021年度中間期末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	36.04%	2.2	163,485	0.87%	140	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	7.17%	4.9	1,162	36.09%	24	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	
9	小計	36.03%	2.2	164,648	0.88%	165	6
金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	36.05%	1.3	256,176	14.53%	397	
2	0.15以上0.25未満	36.05%	0.0	37,719	17.59%	131	
3	0.25以上0.50未満	36.05%	0.2	570	25.18%	2	
4	0.50以上0.75未満	36.05%	0.0	1,184	35.27%	6	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	36.05%	1.0	3,903	167.82%	90	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	
9	小計	36.05%	1.2	299,554	15.08%	628	4
事業法人向けエクスポージャー (中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く)							
1	0.00以上0.15未満	36.04%	2.4	689,246	20.44%	853	
2	0.15以上0.25未満	35.94%	1.0	14,864	27.62%	32	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	6.98%	1.0	322	11.01%	1	
5	0.75以上2.50未満	36.05%	2.0	14,184	84.27%	73	
6	2.50以上10.00未満	36.05%	1.7	5,679	139.95%	81	
7	10.00以上100.00未満	8.10%	4.5	2,667	39.97%	58	
8	100.00 (デフォルト)	37.26%	4.9	125	74.12%	62	
9	小計	35.96%	2.4	727,090	21.04%	1,162	406
中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	23.55%	4.5	385	118.07%	8	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	
9	小計	23.55%	4.5	385	118.07%	8	2
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	36.05%	5.0	2,733	49.75%	3	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	36.05%	5.0	2,833	97.62%	9	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	
9	小計	36.05%	5.0	5,567	66.30%	13	—

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2021年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランスシート・クロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)							
1	0.00以上0.15未満	900,286	—	—	900,286	0.05%	0.5
2	0.15以上0.25未満	54,822	—	—	54,822	0.17%	0.1
3	0.25以上0.50未満	17,016	—	—	17,016	0.31%	0.0
4	0.50以上0.75未満	5,937	—	—	5,937	0.55%	0.0
5	0.75以上2.50未満	15,088	—	—	15,088	1.50%	0.0
6	2.50以上10.00未満	4,706	—	—	4,706	5.55%	0.0
7	10.00以上100.00未満	2,982	—	—	2,982	10.78%	0.0
8	100.00 (デフォルト)	0	—	—	0	100.00%	0.0
9	小計	1,000,841	—	—	1,000,841	0.15%	0.9
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	62,275	3,610	100.00%	65,885	0.05%	7.7
2	0.15以上0.25未満	34,088	—	—	34,088	0.15%	2.5
3	0.25以上0.50未満	737,653	105	100.00%	737,758	0.34%	39.4
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	1,455	—	—	1,455	0.99%	0.3
6	2.50以上10.00未満	6	—	—	6	9.18%	0.0
7	10.00以上100.00未満	3,999	2	100.00%	4,001	24.31%	0.2
8	100.00 (デフォルト)	1,802	1	100.00%	1,804	100.00%	0.1
9	小計	841,280	3,720	100.00%	845,001	0.63%	50.4
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	560	—	—	560	0.17%	0.4
3	0.25以上0.50未満	183	1,440	100.00%	1,624	0.44%	0.1
4	0.50以上0.75未満	189	190	100.00%	379	0.66%	0.0
5	0.75以上2.50未満	1,144	5,606	93.68%	6,397	0.99%	0.9
6	2.50以上10.00未満	3,939	372,077	0.04%	4,099	3.46%	6.3
7	10.00以上100.00未満	221	27	27.45%	228	22.02%	0.1
8	100.00 (デフォルト)	125	524	97.57%	638	100.00%	0.0
9	小計	6,365	379,867	1.99%	13,927	6.49%	8.1
購入債権 (事業法人等向け) デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2021年度中間期末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)							
1	0.00以上0.15未満	90.00%	5.0	968,397	107.56%	473	
2	0.15以上0.25未満	90.00%	5.0	88,720	161.83%	83	
3	0.25以上0.50未満	90.00%	5.0	31,885	187.38%	47	
4	0.50以上0.75未満	90.00%	5.0	12,546	211.30%	29	
5	0.75以上2.50未満	90.00%	5.0	43,530	288.49%	204	
6	2.50以上10.00未満	90.00%	5.0	20,357	432.53%	235	
7	10.00以上100.00未満	90.00%	5.0	17,170	575.62%	289	
8	100.00 (デフォルト)	90.00%	5.0	0	1,125.00%	0	
9	小計	90.00%	5.0	1,182,607	118.16%	1,362	-
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	-	
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	
9	小計	-	-	-	-	-	-
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	82.41%	-	5,978	9.07%	21	
2	0.15以上0.25未満	38.15%	-	4,206	12.34%	19	
3	0.25以上0.50未満	32.29%	-	141,056	19.11%	809	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	83.52%	-	1,517	104.25%	12	
6	2.50以上10.00未満	31.68%	-	9	138.95%	0	
7	10.00以上100.00未満	33.22%	-	7,695	192.30%	322	
8	100.00 (デフォルト)	42.70%	-	-	-	770	
9	小計	36.54%	-	160,464	18.98%	1,956	386
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	-	
2	0.15以上0.25未満	100.00%	-	202	36.22%	0	
3	0.25以上0.50未満	42.97%	-	466	28.71%	3	
4	0.50以上0.75未満	55.44%	-	178	46.97%	1	
5	0.75以上2.50未満	31.15%	-	2,071	32.37%	23	
6	2.50以上10.00未満	4.09%	-	238	5.81%	5	
7	10.00以上100.00未満	10.40%	-	58	25.58%	6	
8	100.00 (デフォルト)	36.96%	-	-	-	235	
9	小計	27.92%	-	3,216	23.09%	276	733
購入債権 (事業法人等向け) デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	-	
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	
9	小計	-	-	-	-	-	-

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2021年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランスシート・クロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
購入債権（事業法人等向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—
購入債権（リテール向け）デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—
購入債権（リテール向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—
合計（すべてのポートフォリオ）		25,675,811	985,003	32.22%	25,993,235	0.05%	60.6

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2021年度中間期末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
購入債権（事業法人等向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—
購入債権（リテール向け）デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—
購入債権（リテール向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—
合計（すべてのポートフォリオ）		38.11%	2.3	2,543,534	9.78%	5,573	1,539

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー（単位：百万円、%、千件、年）

項番	PD区分	2020年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランスシート・クロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	17,020,498	9	—	17,020,498	0.00%	0.1
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	24	8,423	100.00%	8,447	11.01%	0.0
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	17,020,522	8,432	99.89%	17,028,945	0.00%	0.1
金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	2,315,388	4,808	100.00%	2,320,197	0.05%	0.1
2	0.15以上0.25未満	10,603	—	—	10,603	0.17%	0.0
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	2,539	—	—	2,539	1.91%	0.0
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	2,543	—	—	2,543	11.01%	0.0
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	2,331,074	4,808	100.00%	2,335,883	0.07%	0.1
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）							
1	0.00以上0.15未満	2,377,174	497,373	47.62%	2,614,058	0.07%	0.7
2	0.15以上0.25未満	24,724	—	—	24,724	0.17%	0.0
3	0.25以上0.50未満	0	617	53.63%	331	0.32%	0.0
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	3,866	5,588	97.04%	9,289	1.91%	0.0
6	2.50以上10.00未満	4,364	—	—	4,364	6.14%	0.0
7	10.00以上100.00未満	10	8,681	100.00%	8,691	11.01%	0.0
8	100.00（デフォルト）	0	279	100.00%	279	100.00%	0.0
9	小計	2,410,140	512,540	49.08%	2,661,740	0.14%	0.7
中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	198	—	—	198	0.32%	0.0
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	171	204	100.00%	375	11.01%	0.0
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	369	204	100.00%	573	7.31%	0.0
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	7,574	—	—	7,574	0.17%	0.0
3	0.25以上0.50未満	4,663	—	—	4,663	0.32%	0.0
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	12,237	—	—	12,237	0.22%	0.0

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2020年度中間期末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	36.29%	2.1	119,569	0.70%	111	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	6.86%	3.9	2,791	33.04%	63	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	
9	小計	36.27%	2.1	122,360	0.71%	175	13
金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	36.28%	1.4	352,512	15.19%	500	
2	0.15以上0.25未満	36.29%	0.0	2,091	19.72%	6	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	36.29%	1.0	2,324	91.53%	17	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	36.29%	1.0	4,364	171.61%	101	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	
9	小計	36.28%	1.4	361,293	15.46%	625	46
事業法人向けエクスポージャー (中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く)							
1	0.00以上0.15未満	36.27%	2.8	622,584	23.81%	726	
2	0.15以上0.25未満	31.11%	1.0	4,701	19.01%	13	
3	0.25以上0.50未満	36.29%	1.2	151	45.60%	0	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	36.29%	3.2	9,853	106.06%	64	
6	2.50以上10.00未満	36.29%	2.7	6,861	157.20%	97	
7	10.00以上100.00未満	8.65%	3.8	3,645	41.94%	82	
8	100.00 (デフォルト)	34.32%	4.9	206	73.90%	96	
9	小計	36.14%	2.8	648,004	24.34%	1,080	452
中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	36.29%	5.0	131	66.57%	0	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	6.78%	3.6	120	32.17%	2	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	
9	小計	16.97%	4.1	252	44.05%	3	0
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	36.29%	5.0	3,793	50.08%	4	
3	0.25以上0.50未満	36.29%	4.7	3,005	64.45%	5	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	
9	小計	36.29%	4.9	6,799	55.56%	10	—

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2020年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランスシート・クロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)							
1	0.00以上0.15未満	836,615	-	-	836,615	0.06%	0.5
2	0.15以上0.25未満	55,659	-	-	55,659	0.17%	0.1
3	0.25以上0.50未満	18,440	-	-	18,440	0.32%	0.0
4	0.50以上0.75未満	6,252	-	-	6,252	0.57%	0.0
5	0.75以上2.50未満	11,235	-	-	11,235	1.67%	0.0
6	2.50以上10.00未満	3,109	-	-	3,109	6.14%	0.0
7	10.00以上100.00未満	1,345	-	-	1,345	11.01%	0.0
8	100.00 (デフォルト)	0	-	-	0	100.00%	0.0
9	小計	932,658	-	-	932,658	0.13%	1.0
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-
9	小計	-	-	-	-	-	-
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	51,963	4,645	100.00%	56,609	0.03%	6.8
2	0.15以上0.25未満	58,634	1	100.00%	58,635	0.15%	4.8
3	0.25以上0.50未満	816,887	146	100.00%	817,034	0.31%	41.9
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上2.50未満	1,833	-	-	1,833	0.98%	0.3
6	2.50以上10.00未満	6	-	-	6	9.76%	0.0
7	10.00以上100.00未満	4,525	-	-	4,525	24.86%	0.2
8	100.00 (デフォルト)	2,185	10	100.00%	2,196	100.00%	0.1
9	小計	936,036	4,804	100.00%	940,841	0.63%	54.4
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上0.25未満	605	-	-	605	0.17%	0.5
3	0.25以上0.50未満	243	1,872	100.00%	2,115	0.47%	0.1
4	0.50以上0.75未満	237	201	100.00%	439	0.69%	0.0
5	0.75以上2.50未満	1,490	7,306	94.17%	8,371	1.03%	1.1
6	2.50以上10.00未満	4,562	399,633	0.04%	4,757	3.48%	7.3
7	10.00以上100.00未満	241	31	27.64%	250	44.76%	0.1
8	100.00 (デフォルト)	123	477	98.49%	593	100.00%	0.0
9	小計	7,505	409,523	2.35%	17,134	5.67%	9.5
購入債権 (事業法人等向け) デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-
9	小計	-	-	-	-	-	-

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2020年度中間期末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)							
1	0.00以上0.15未満	90.00%	5.0	869,723	103.95%	453	
2	0.15以上0.25未満	90.00%	5.0	99,832	179.36%	85	
3	0.25以上0.50未満	90.00%	5.0	34,193	185.42%	53	
4	0.50以上0.75未満	90.00%	5.0	13,577	217.15%	32	
5	0.75以上2.50未満	90.00%	5.0	33,528	298.41%	169	
6	2.50以上10.00未満	90.00%	5.0	14,000	450.21%	171	
7	10.00以上100.00未満	90.00%	5.0	7,816	581.12%	133	
8	100.00 (デフォルト)	90.00%	5.0	0	1,125.00%	0	
9	小計	90.00%	5.0	1,072,672	115.01%	1,098	
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	-	
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	
9	小計	-	-	-	-	-	-
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	100.00%	-	5,219	9.22%	16	
2	0.15以上0.25未満	34.95%	-	6,857	11.69%	32	
3	0.25以上0.50未満	32.58%	-	147,420	18.04%	825	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	44.39%	-	1,009	55.07%	8	
6	2.50以上10.00未満	31.66%	-	8	142.41%	0	
7	10.00以上100.00未満	32.90%	-	8,638	190.87%	369	
8	100.00 (デフォルト)	39.65%	-	-	-	871	
9	小計	36.82%	-	169,154	17.97%	2,123	536
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	-	
2	0.15以上0.25未満	100.00%	-	219	36.22%	1	
3	0.25以上0.50未満	42.97%	-	631	29.83%	4	
4	0.50以上0.75未満	52.68%	-	201	45.88%	1	
5	0.75以上2.50未満	35.05%	-	3,132	37.42%	35	
6	2.50以上10.00未満	5.74%	-	388	8.17%	9	
7	10.00以上100.00未満	18.12%	-	114	45.85%	14	
8	100.00 (デフォルト)	39.19%	-	-	-	232	
9	小計	30.53%	-	4,688	27.36%	299	611
購入債権 (事業法人等向け) デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	-	
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	
9	小計	-	-	-	-	-	-

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2020年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランス シート・クロス エクスポージャー の額	CCF・信用リスク 削減手法適用前の オフ・バランス シート・エク スポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク 削減手法適用後 EAD	平均PD	債務者の数
購入債権（事業法人等向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-
8	100.00（デフォルト）	-	-	-	-	-	-
9	小計	-	-	-	-	-	-
購入債権（リテール向け）デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-
8	100.00（デフォルト）	-	-	-	-	-	-
9	小計	-	-	-	-	-	-
購入債権（リテール向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-
8	100.00（デフォルト）	-	-	-	-	-	-
9	小計	-	-	-	-	-	-
合計（すべてのポートフォリオ）		23,650,544	940,313	29.72%	23,930,014	0.06%	66.0

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2020年度中間期末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
購入債権（事業法人等向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-
8	100.00（デフォルト）	-	-	-	-	-	-
9	小計	-	-	-	-	-	-
購入債権（リテール向け）デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-
8	100.00（デフォルト）	-	-	-	-	-	-
9	小計	-	-	-	-	-	-
購入債権（リテール向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-
8	100.00（デフォルト）	-	-	-	-	-	-
9	小計	-	-	-	-	-	-
合計（すべてのポートフォリオ）		38.37%	2.2	2,385,226	9.96%	5,415	1,660

CR7：内部格付手法－信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響（単位：百万円）

項番	ポートフォリオ	2021年度中間期末		2020年度中間期末	
		イ	ロ	イ	ロ
		クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額	クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー－FIRB	－	－	－	－
2	ソブリン向けエクスポージャー－AIRB	164,648	164,648	122,360	122,360
3	金融機関等向けエクスポージャー－FIRB	－	－	－	－
4	金融機関等向けエクスポージャー－AIRB	299,554	299,554	361,293	361,293
5	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－FIRB	－	－	－	－
6	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－AIRB	727,475	727,475	648,256	648,256
7	特定貸付債権－FIRB	－	－	－	－
8	特定貸付債権－AIRB	5,567	5,567	6,799	6,799
9	リテール－適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	－	－	－	－
10	リテール－居住用不動産向けエクスポージャー	160,464	160,464	169,154	169,154
11	リテール－その他リテール向けエクスポージャー	3,216	3,216	4,688	4,688
12	株式－FIRB	－	－	－	－
13	株式－AIRB	1,182,607	1,182,607	1,072,672	1,072,672
14	購入債権－FIRB	－	－	－	－
15	購入債権－AIRB	－	－	－	－
16	合計	2,543,534	2,543,534	2,385,226	2,385,226

CR10：内部格付手法－特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）と
株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）

（単位：百万円、%）

2021年度中間期末											
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ

特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）

ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外

規制上の区分	残存期間	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・ アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優（Strong）	2.5年未満	—	—	50%	—	—	—	—	—	—	—
	2.5年以上	—	—	70%	—	—	—	—	—	—	—
良（Good）	2.5年未満	—	—	70%	—	—	—	—	—	—	—
	2.5年以上	—	—	90%	—	—	—	—	—	—	—
可（Satisfactory）		—	—	115%	—	—	—	—	—	—	—
弱い（Weak）		—	—	250%	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト（Default）		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）

規制上の区分	残存期間	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額 （EAD）	信用リスク・ アセットの額	期待損失
優（Strong）	2.5年未満	—	—	70%	/	—	—
	2.5年以上	—	—	95%		—	—
良（Good）	2.5年未満	—	—	95%		—	—
	2.5年以上	—	—	120%		—	—
可（Satisfactory）		—	—	140%		—	—
弱い（Weak）		—	—	250%		—	—
デフォルト（Default）		—	—	—		—	—
合計		—	—	—		—	—

株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）

マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー

カテゴリー	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額 （EAD）	信用リスク・ アセットの額	期待損失
簡易手法－上場株式	25,049	6,963	300%	/	32,013	96,040
簡易手法－非上場株式	16,273	—	400%		16,273	65,094
内部モデル手法	—	—	—		—	—
合計	41,323	6,963	—		48,286	161,134

100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー

自己資本比率告示第166条第1項ただし書又は持株自己資本比率告示第144条第1項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー	—	—	100%	/	—	—
--	---	---	------	---	---	---

CR10：内部格付手法－特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）と
株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）

（単位：百万円、％）

2020年度中間期末											
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）											
ポラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外											
規制上の区分	残存期間	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・ アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優（Strong）	2.5年未満	－	－	50%	－	－	－	－	－	－	－
	2.5年以上	－	－	70%	－	－	－	－	－	－	－
良（Good）	2.5年未満	－	－	70%	－	－	－	－	－	－	－
	2.5年以上	－	－	90%	－	－	－	－	－	－	－
可（Satisfactory）		－	－	115%	－	－	－	－	－	－	－
弱い（Weak）		－	－	250%	－	－	－	－	－	－	－
デフォルト（Default）		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
合計		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
ポラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）											
規制上の区分	残存期間	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額 （EAD）	信用リスク・ アセットの額	期待損失				
優（Strong）	2.5年未満	－	－	70%		－	－				
	2.5年以上	－	－	95%		－	－				
良（Good）	2.5年未満	－	－	95%		－	－				
	2.5年以上	－	－	120%		－	－				
可（Satisfactory）		－	－	140%		－	－				
弱い（Weak）		－	－	250%		－	－				
デフォルト（Default）		－	－	－		－	－				
合計		－	－	－		－	－				
株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）											
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー											
カテゴリ	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額 （EAD）	信用リスク・ アセットの額	期待損失					
簡易手法－上場株式	18,800	10,590	300%		29,390	88,170					
簡易手法－非上場株式	9,244	－	400%		9,244	36,978					
内部モデル手法	－	－	－		－	－					
合計	28,044	10,590	－		38,634	125,149					
100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー											
自己資本比率告示第166条第1項ただし書又は持株自己資本比率告示第144条第1項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー	－	－	100%		－	－					

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

(単位：百万円)

項番		2021年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される α	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	—	—		1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	93,809	185,264			281,571	86,370
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					2,674,517	91,604
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						177,975

(単位：百万円)

項番		2020年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される α	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	—	—		1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	54,187	184,290			217,474	55,856
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					2,299,550	79,980
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						135,836

CCR2：CVAリスクに対する資本賦課

(単位：百万円)

項番		2021年度中間期末		2020年度中間期末	
		イ	ロ	イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を8%で除して得た額)	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を8%で除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	—	—	—	—
2	(i) CVA/バリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		—		—
3	(ii) CVAストレス/バリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		—		—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	326,220	133,040	243,059	106,182
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	326,220	133,040	243,059	106,182

CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

項番	業種	リスク・ウェイト	2021年度中間期末								
			イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
			与信相当額（信用リスク削減効果勘案後）								
			0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	外国の中央政府及び中央銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	我が国の地方公共団体向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	国際開発銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	我が国の政府関係機関向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	地方三公社向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	法人等向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	中小企業等向け及び個人向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	上記以外		—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	合計		—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

項番	業種	リスク・ウェイト	2020年度中間期末								
			イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
			与信相当額（信用リスク削減効果勘案後）								
			0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	外国の中央政府及び中央銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	我が国の地方公共団体向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	国際開発銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	我が国の政府関係機関向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	地方三公社向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	法人等向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	中小企業等向け及び個人向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	上記以外		—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	合計		—	—	—	—	—	—	—	—	—

CCR4：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー (単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2021年度中間期末						
		イ EAD (信用リスク 削減効果勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・ アセット	ト リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	2,197,108	0.00%	0.0	36.05%	4.9	144	0.00%
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	2,197,108	0.00%	0.0	36.05%	4.9	144	0.00%
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	502,507	0.06%	0.0	36.05%	1.5	87,890	17.49%
2	0.15以上0.25未満	559	0.17%	0.0	36.05%	1.0	121	21.64%
3	0.25以上0.50未満	758	0.31%	0.0	36.05%	1.0	240	31.66%
4	0.50以上0.75未満	281	0.55%	0.0	36.05%	1.0	124	44.12%
5	0.75以上2.50未満	17,920	1.80%	0.0	36.05%	0.0	14,299	79.79%
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	5,095	10.78%	0.0	36.05%	4.3	9,124	179.07%
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	527,123	0.23%	0.1	36.05%	1.5	111,799	21.20%
事業法人向けエクスポージャー (中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く)								
1	0.00以上0.15未満	186,633	0.05%	0.1	36.05%	1.1	23,599	12.64%
2	0.15以上0.25未満	21,446	0.17%	0.0	36.49%	0.0	4,515	21.05%
3	0.25以上0.50未満	229	0.31%	0.0	36.05%	1.0	72	31.44%
4	0.50以上0.75未満	879	0.55%	0.0	36.05%	1.0	390	44.36%
5	0.75以上2.50未満	572	1.20%	0.0	36.05%	1.5	461	80.59%
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	22,095	10.78%	0.0	36.05%	1.0	36,991	167.41%
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	231,856	1.09%	0.1	36.09%	1.0	66,031	28.47%
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
特定貸付債権								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2021年度中間期末						
		イ EAD (信用リスク 削減効果勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・ アセット	ト リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
その他リテール向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
購入債権								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
合計 (全てのポートフォリオ)		2,956,088	0.13%	0.2	36.05%	4.0	177,975	6.02%

CCR4：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー (単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2020年度中間期末						
		イ EAD (信用リスク 削減効果勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・ アセット	ト リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	1,847,525	0.00%	0.0	36.29%	4.9	137	0.00%
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	1,847,525	0.00%	0.0	36.29%	4.9	137	0.00%
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	446,971	0.07%	0.0	36.29%	1.3	78,299	17.51%
2	0.15以上0.25未満	451	0.17%	0.0	36.29%	3.8	187	41.46%
3	0.25以上0.50未満	306	0.32%	0.0	36.29%	1.0	99	32.35%
4	0.50以上0.75未満	241	0.57%	0.0	36.29%	1.0	108	44.81%
5	0.75以上2.50未満	15,973	1.89%	0.0	36.29%	0.4	13,867	86.81%
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	4,299	11.01%	0.0	36.29%	5.0	7,926	184.36%
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	468,242	0.23%	0.1	36.29%	1.3	100,489	21.46%
事業法人向けエクスポージャー (中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く)								
1	0.00以上0.15未満	192,658	0.05%	0.1	36.29%	1.1	22,996	11.93%
2	0.15以上0.25未満	1,023	0.17%	0.0	48.78%	2.7	656	64.12%
3	0.25以上0.50未満	327	0.32%	0.0	36.29%	1.0	106	32.41%
4	0.50以上0.75未満	198	0.57%	0.0	36.29%	1.0	98	49.49%
5	0.75以上2.50未満	235	1.01%	0.0	36.29%	2.6	223	94.89%
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	6,813	11.01%	0.0	36.29%	1.1	11,127	163.32%
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	201,257	0.43%	0.1	36.35%	1.1	35,209	17.49%
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
特定貸付債権								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2020年度中間期末						
		イ EAD (信用リスク 削減効果勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・ アセット	ト リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
その他リテール向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
購入債権								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
合計 (全てのポートフォリオ)		2,517,025	0.08%	0.2	36.30%	4.0	135,836	5.39%

CCR5：担保の内訳

(単位：百万円)

項番		2021年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レボ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない				
1	現金（国内通貨）	—	17,310	—	90,165	—	252,003
2	現金（外国通貨）	—	9,652	—	15,631	6,038,641	327,030
3	国内ソブリン債	5,737	—	1,802	—	—	633,769
4	その他ソブリン債	30,322	—	—	—	813,114	5,480,848
5	政府関係機関債	—	—	—	—	—	—
6	社債	2,113	—	—	—	12,920	327,530
7	株式	—	—	—	—	—	—
8	その他担保	—	—	—	—	—	—
9	合計	38,172	26,963	1,802	105,797	6,864,677	7,021,181

(単位：百万円)

項番		2020年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レボ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない				
1	現金（国内通貨）	—	97,177	—	28,679	—	108,676
2	現金（外国通貨）	—	13,255	—	502	5,278,530	—
3	国内ソブリン債	10,398	—	4,661	—	169	743,280
4	その他ソブリン債	24,578	—	—	—	732,313	4,911,476
5	政府関係機関債	—	—	—	—	—	—
6	社債	2,759	—	—	—	—	394,689
7	株式	—	—	—	—	—	—
8	その他担保	—	—	—	—	—	—
9	合計	37,736	110,432	4,661	29,181	6,011,013	6,158,122

CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

(単位：百万円)

項番		2021年度中間期末		2020年度中間期末	
		イ	ロ	イ	ロ
		購入した プロテクション	提供した プロテクション	購入した プロテクション	提供した プロテクション
	想定元本				
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—	—	—
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—	—	—
3	トータル・リターン・スワップ	—	—	—	—
4	クレジットオプション	—	—	—	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	—	—	—	—
6	想定元本合計	—	—	—	—
	公正価値				
7	プラスの公正価値（資産）	—	—	—	—
8	マイナスの公正価値（負債）	—	—	—	—

CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー

(単位：百万円)

項番		2021年度中間期末		2020年度中間期末	
		イ	ロ	イ	ロ
		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法 適用後)	リスク・アセットの額	中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法 適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		24,398		24,590
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）	97,430	898	104,796	766
3	（i）派生商品取引（上場以外）	21,575	863	16,792	671
4	（ii）派生商品取引（上場）	894	35	2,370	94
5	（iii）レポ形式の取引	74,960	—	85,633	—
6	（iv）クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	—	—	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	—		—	
8	分別管理されていない当初証拠金	141,190	4,932	118,261	4,238
9	事前拠出された清算基金	69,341	18,567	73,486	19,585
10	未拠出の清算基金	—	—	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		—		—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）	—	—	—	—
13	（i）派生商品取引（上場以外）	—	—	—	—
14	（ii）派生商品取引（上場）	—	—	—	—
15	（iii）レポ形式の取引	—	—	—	—
16	（iv）クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	—	—	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—		—	
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—	—	—
19	事前拠出された清算基金	—	—	—	—
20	未拠出の清算基金	—	—	—	—

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）（単位：百万円）

項番	原資産の種類	2021年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）（単位：百万円）

項番	原資産の種類	2020年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

項番	原資産の種類	2021年度中間期末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		自金融機関がオリジネーター/スポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール (合計)	—	—	—	1,200,533	—	1,200,533
2	担保付住宅ローン	—	—	—	975,087	—	975,087
3	クレジットカード債権	—	—	—	11,585	—	11,585
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	213,860	—	213,860
5	再証券化	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール (合計)	—	—	—	1,815,062	—	1,815,062
7	事業法人向けローン	—	—	—	1,767,731	—	1,767,731
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	47,331	—	47,331
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

項番	原資産の種類	2020年度中間期末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		自金融機関がオリジネーター/スポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール (合計)	—	—	—	1,298,797	—	1,298,797
2	担保付住宅ローン	—	—	—	906,265	—	906,265
3	クレジットカード債権	—	—	—	41,235	—	41,235
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	351,296	—	351,296
5	再証券化	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール (合計)	—	—	—	1,538,808	—	1,538,808
7	事業法人向けローン	—	—	—	1,498,652	—	1,498,652
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	40,156	—	40,156
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—

SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）（単位：百万円）

項番	原資産の種類	2021年度中間期末								
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）（単位：百万円）

項番	原資産の種類	2020年度中間期末								
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本
(自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)

(単位：百万円)

項番		2021年度中間期末							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計							
		資産譲渡型証券化取引（小計）							
証券化				再証券化					
		裏付けとなる リテール		ホールセール		シニア		非シニア	
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

項番		2021年度中間期末						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
		証券化			再証券化			
	裏付けとなる リテール	ホールセール		シニア	非シニア			
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）							
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
	エクスポージャーの額（算出方法別）							
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）							
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
	所要自己資本の額（算出方法別）							
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本
(自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)

(単位：百万円)

項番		2020年度中間期末							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計							
		資産譲渡型証券化取引（小計）							
		証券化			再証券化				
		裏付けとなる リテール		ホールセール			シニア	非シニア	
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

項番		2020年度中間期末						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
		証券化			再証券化			
	裏付けとなる リテール	ホールセール		シニア	非シニア			
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）							
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	
	エクスポージャーの額（算出方法別）							
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）							
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	
	所要自己資本の額（算出方法別）							
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本
(自金融機関が投資家である場合)

(単位：百万円)

項番		2021年度中間期末							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計							
		資産譲渡型証券化取引（小計）							
		証券化			再証券化				
				裏付けとなる リート		ホールセール			
								シニア	非シニア
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	3,015,543	3,015,543	3,015,543	1,200,480	1,815,062	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	37	37	37	37	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	15	15	15	15	—	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	3,015,580	3,015,580	3,015,580	1,200,518	1,815,062	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	15	15	15	15	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	589,530	589,530	589,530	226,686	362,844	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	187	187	187	187	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	47,162	47,162	47,162	18,134	29,027	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	15	15	15	15	—	—	—	—

(単位：百万円)

項番		2021年度中間期末						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
		証券化			再証券化			
	裏付けとなる リテール	ホールセール		シニア	非シニア			
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）							
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	
	エクスポージャーの額（算出方法別）							
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）							
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	
	所要自己資本の額（算出方法別）							
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本
(自金融機関が投資家である場合)

(単位：百万円)

項番		2020年度中間期末							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計							
		資産譲渡型証券化取引（小計）							
		証券化			再証券化				
		裏付けとなる リート		ホールセール			シニア	非シニア	
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	2,837,591	2,837,591	2,837,591	1,298,782	1,538,808	-	-	-
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	15	15	15	15	-	-	-	-
エクスポージャーの額（算出方法別）									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	2,837,591	2,837,591	2,837,591	1,298,782	1,538,808	-	-	-
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	15	15	15	15	-	-	-	-
信用リスク・アセットの額（算出方法別）									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	555,193	555,193	555,193	247,431	307,761	-	-	-
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	187	187	187	187	-	-	-	-
所要自己資本の額（算出方法別）									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	44,415	44,415	44,415	19,794	24,620	-	-	-
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	15	15	15	15	-	-	-	-

(単位：百万円)

項番		2020年度中間期末						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
		証券化			再証券化			
	裏付けとなる リテール	ホールセール		シニア	非シニア			
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）							
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
	エクスポージャーの額（算出方法別）							
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）							
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
	所要自己資本の額（算出方法別）							
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-

MR1：標準的方式によるマーケット・リスク相当額

(単位：百万円)

項番		2021年度中間期末	2020年度中間期末
		リスク・アセット (リスク相当額を8%で除して得た額)	
1	金利リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	—	7,000
2	株式リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	10,661	10,956
3	外国為替リスクの額	83,008	90,781
4	コモディティ・リスクの額	550	1,407
	オプション取引		
5	簡便法により算出した額	—	—
6	デルタ・プラス法により算出した額	—	—
7	シナリオ法により算出した額	—	—
8	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	—	—
9	合計	94,221	110,145

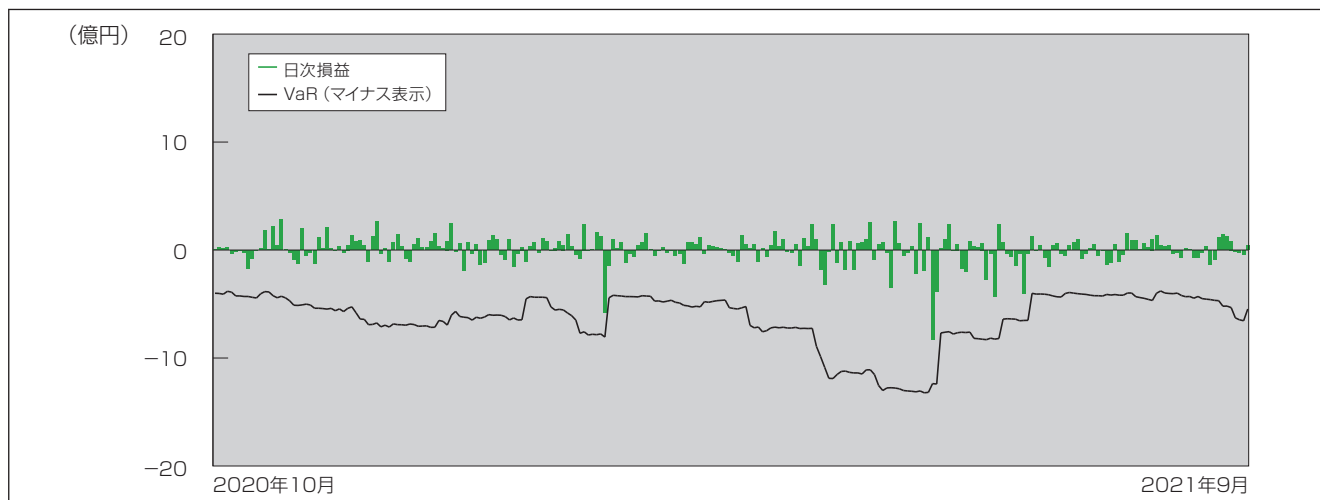
MR3：内部モデル方式の状況（マーケット・リスク）

(単位：百万円)

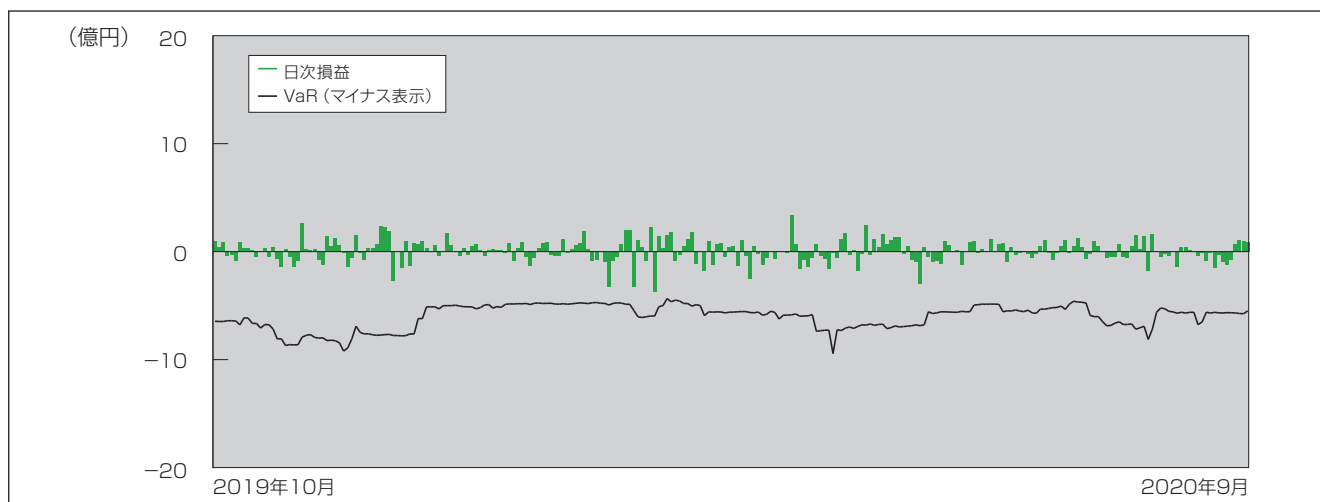
項番		2021年度中間期末	2020年度中間期末
	バリュー・アット・リスク（保有期間10営業日、片側信頼区間99%）		
1	最大値	5,373	4,060
2	平均値	3,281	3,004
3	最小値	2,409	2,486
4	期末	2,560	2,792
	ストレス・バリュー・アット・リスク（保有期間10営業日、片側信頼区間99%）		
5	最大値	21,079	17,278
6	平均値	11,848	10,117
7	最小値	4,957	5,850
8	期末	10,096	10,433
	追加的リスクの額（片側信頼区間99.9%）		
9	最大値	—	—
10	平均値	—	—
11	最小値	—	—
12	期末	—	—
	包括的リスクの額（片側信頼区間99.9%）		
13	最大値	—	—
14	平均値	—	—
15	最小値	—	—
16	期末	—	—
17	フロア（修正標準的方式）	—	—

追加的リスク、包括的リスクともに該当ありません。

MR4：内部モデル方式のバック・テストの結果



直近250営業日で超過はございません。



直近250営業日で超過はございません。

IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2021年度中間期末	2020年度中間期末	2021年度中間期末	2020年度中間期末
1	上方パラレルシフト	357,493	343,326	69,313	51,848
2	下方パラレルシフト	△317,233	△153,894	△54,581	△61,359
3	スティープ化	151,275	138,176		
4	フラット化	△92,579	△37,846		
5	短期金利上昇	86,580	90,843		
6	短期金利低下	△12,424	2,106		
7	最大値	357,493	343,326	69,313	51,848
		ホ		ヘ	
		2021年度中間期末		2020年度中間期末	
8	Tier1 資本の額	1,970,354		1,789,456	

当局的開示定義に従い、△EVEのプラス表示は経済的価値減少、△NIIのプラス表示は期間収益減少を示しています。

連結レバレッジ比率の構成に関する開示

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項目	2021年度中間期末	2020年度中間期末
オン・バランス資産の額				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	23,761,108	22,425,977
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	24,773,042	23,141,803
1b	2	連結レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額 (△)	—	—
1c	7	連結レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	1,011,934	715,826
2	7	Tier1 資本に係る調整項目の額 (△)	672,187	565,790
3		オン・バランス資産の額 (イ)	23,088,920	21,860,186
デリバティブ取引等に関する額				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	—	—
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	134,232	128,965
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	—	—
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	267,288	255,949
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	160,931	74,992
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額	—	—
		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	14	35
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)	—	—
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—	—
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	—	—
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	562,437	459,871
レポ取引等に関する額				
12		レポ取引等に関する資産の額	429,426	231,410
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—	—
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	158,263	136,394
15		代理取引のエクスポージャーの額	—	—
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	587,689	367,805
オフ・バランス取引に関する額				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	2,003,482	1,784,378
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	822,700	682,629
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	1,180,781	1,101,749
連結レバレッジ比率				
20		資本の額 (ホ)	1,970,354	1,789,456
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	25,419,829	23,789,613
22		連結レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	7.75%	7.52%
日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率				
		総エクスポージャーの額 (ヘ)	25,419,829	23,789,613
		日本銀行に対する預け金の額	13,883,166	11,846,596
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ´)	39,302,996	35,636,209
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ´))	5.01%	5.02%

時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当社連結における流動性カバレッジ比率は、過去2年間安定的に推移しています。

なお、2015年度第4四半期以降については、マイナス金利政策導入を背景に信託勘定から短期運用資金が流入、日銀当座預金が増加したこと等の影響により、適格流動資産（分子）と資金流出額（分母）が同額で増加したことにより以前よりやや低下して推移しています。

ただし、分子・分母が膨らんだことにより連結流動性カバレッジ比率が低下しても、この要因だけで100%を下回ることではなく、当社の流動性が悪化したことで比率が低下している訳ではございません。仮に当該分子・分母を控除した連結流動性カバレッジ比率を計算すると154%程度となります。

(単位：百万円、%、件)

項目	2021年度第2四半期		2021年度第1四半期	
適格流動資産 (1)				
1 適格流動資産の合計額	17,908,641		16,571,122	
資金流出額 (2)				
	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2 リテール無担保資金調達に係る資金流出額	8,218,370	745,786	8,367,658	760,104
3 うち、安定預金の額	1,089,935	32,698	1,098,779	32,963
4 うち、準安定預金の額	7,128,435	713,088	7,268,879	727,141
5 ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	14,241,682	12,702,942	14,526,245	13,008,690
6 うち、適格オペレーショナル預金の額	827,406	206,852	783,922	195,980
7 うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	12,569,730	11,651,545	13,044,618	12,115,004
8 うち、負債性有価証券の額	844,546	844,546	697,705	697,705
9 有担保資金調達等に係る資金流出額	394,163		412,448	
10 デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	19,853,922	19,563,509	20,303,957	19,994,249
11 うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	18,907,394	18,907,394	19,367,556	19,367,556
12 うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	0	0	0	0
13 うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	946,528	656,115	936,401	626,693
14 資金提供義務に基づく資金流出額等	1,206,762	1,035,723	1,155,473	951,078
15 偶発事象に係る資金流出額	2,084,608	151,480	2,011,955	162,246
16 資金流出合計額	34,593,603		35,288,815	
資金流入額 (3)				
	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17 有担保資金運用等に係る資金流入額	391,363	533	72,120	591
18 貸付金等の回収に係る資金流入額	1,103,165	982,436	2,665,968	2,542,454
19 その他資金流入額	19,363,721	18,747,921	19,530,567	19,174,083
20 資金流入合計額	20,858,250	19,730,890	22,268,655	21,717,128
連結流動性カバレッジ比率 (4)				
21 算入可能適格流動資産の合計額	17,908,641		16,571,122	
22 純資金流出額	14,862,713		13,571,687	
23 連結流動性カバレッジ比率	120.4		122.1	
24 平均値計算用データ数	61		61	

連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

当社連結における連結流動性カバレッジ比率は、所要水準（100%）を十分に満たしています。

今後の連結流動性カバレッジ比率の見通しが現在の水準から大きく乖離することは想定していません。

連結流動性カバレッジ比率の実績値は、当初の見通しと大きく異なっていません。

算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に、著しい変動はありません。

主要な通貨（当該通貨建て負債合計額が、当社連結の負債合計額の5%以上を占める通貨）において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に着しい通貨のミスマッチはありません。

その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項

1. 当社連結では、銀行流動性比率告示第29条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」を適用しており、「適格オペレーショナル預金に係る特例の適用対象」「適格オペレーショナル預金の金額の推定方法」は以下の通りです。
 - a. 適格オペレーショナル預金に係る特例の適用対象
国内拠点は年金基金等の受託財産(信託勘定)からの借入金の一部を、海外拠点はファンド等の受託財産の一部をカスタディ業務等として適格オペレーショナル預金を適用しています。
 - b. 適格オペレーショナル預金の金額の推定方法
一定の金額が滞留するとして、定期的に適格オペレーショナル預金の金額を推定しています。
2. 当社連結では、銀行流動性比率告示第38条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用していません。
3. 銀行流動性比率告示第60条に定める「その他契約に基づく資金流出額」には、「小規模連結子法人に係る資金流出額」等を計上しています。
4. 当社連結では、流動性カバレッジ比率（日次平均の値）の算出にあたり、以下の項目は、日次データを使用していません。
 - a. 当社傘下の「小規模連結子法人に係る資金流出額」
四半期次のデータを使用しています。
 - b. 一部海外拠点における適格流動資産、資金流出額および資金流入額
月次データを使用しています。

時系列における連結安定調達比率の変動に関する事項

連結安定調達比率は2021年度第2四半期より算定を開始している為、過去の開示事項はありません。

(単位：百万円、%)

項番		2021年度第2四半期					2021年度第1四半期				
		算入率考慮前金額				算入率考慮後金額	算入率考慮前金額				算入率考慮後金額
		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上	
利用可能安定調達額 (1)											
1	資本の額	2,456,102	8,213	-	327,733	2,783,835	-	-	-	-	-
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本（基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。）に係る基礎項目の額	2,456,102	-	-	324,907	2,781,009	-	-	-	-	-
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	-	8,213	-	2,826	2,826	-	-	-	-	-
4	個人及び中小企業等からの資金調達	699,930	7,436,748	-	-	7,376,632	-	-	-	-	-
5	うち、安定預金等の額	649,950	422,473	-	-	1,018,802	-	-	-	-	-
6	うち、準安定預金等の額	49,980	7,014,275	-	-	6,357,830	-	-	-	-	-
7	ホールセール資金調達	578,745	23,635,322	634,431	1,545,087	2,979,782	-	-	-	-	-
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	-	686,583	-	-	343,291	-	-	-	-	-
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	578,745	22,948,739	634,431	1,545,087	2,636,491	-	-	-	-	-
10	相互に関係する資産がある負債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	その他の負債	-	1,146,596	-	374,547	197,879	-	-	-	-	-
12	うち、デリバティブ負債の額	/	/	/	176,668	/	/	/	/	/	/
13	うち、上記に含まれない負債の額	-	1,146,596	-	197,879	197,879	-	-	-	-	-
14	利用可能安定調達額合計	/	/	/	/	13,338,128	/	/	/	/	/
所要安定調達額 (2)											
15	流動資産の額	/	/	/	/	1,868,491	/	/	/	/	/
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	-	-	305,394	-	152,697	-	-	-	-	-
17	貸出金又はレポ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	216	3,652,452	840,200	5,930,273	6,531,084	-	-	-	-	-
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	-	252,003	-	-	-	-	-	-	-	-
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	-	1,651,995	258,142	518,137	895,007	-	-	-	-	-
20	うち、貸出金又はレポ形式の取引による資産の額（項番18、19及び22に該当する額を除く。）	-	1,381,257	157,976	121,191	872,630	-	-	-	-	-
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	-	1,381,257	157,976	-	769,617	-	-	-	-	-
22	うち、住宅ローン債権	-	23,864	23,597	645,962	443,606	-	-	-	-	-
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	-	23,864	23,597	645,962	443,606	-	-	-	-	-
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	216	957,509	294,773	4,651,992	4,363,317	-	-	-	-	-
25	相互に関係する負債がある資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
26	その他の資産等	698,000	21,209	104,336	2,217,071	2,769,635	-	-	-	-	-
27	うち、現物決済されるコモディティ（金を含む。）	-	/	/	/	-	/	/	/	/	/
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金（連結貸借対照表に計上されないものを含む。）	/	/	/	139,582	118,645	/	/	/	/	/
29	うち、デリバティブ資産の額	/	/	/	313,004	136,336	/	/	/	/	/
30	うち、デリバティブ負債（変動証拠金の対価の額を減する前）の額	/	/	/	16,374	16,374	/	/	/	/	/
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	698,000	21,209	104,336	1,748,111	2,498,280	-	-	-	-	-
32	オフ・バランス取引	/	/	/	3,531,210	56,043	/	/	/	/	/
33	所要安定調達額合計	/	/	/	/	11,427,303	/	/	/	/	/
34	連結安定調達比率	/	/	/	/	116.7%	/	/	/	/	/

その他連結安定調達比率に関する事項

- 1.当社連結では、流動性比率告示第101条に定める「相互に係する資産・負債の特例」を適用していません。
- 2.当社連結における連結安定調達比率は、所要水準（100%）を十分に満たしています。
- 3.今後の連結安定調達比率の見通しが現在の水準から大きく乖離することは想定していません。
- 4.連結安定調達比率の実績値は、当初の見通しと大きく異なっていません。

三菱UFJ信託銀行（単体）

■ 自己資本の構成	332
■ 別紙様式	339
■ 単体レバレッジ比率の構成に関する開示	341
■ 時系列における単体流動性カバレッジ比率の変動に関する事項	342
■ 単体流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項	342
■ 算入可能適格流動資産の合計額に関する事項	343
■ その他単体流動性カバレッジ比率に関する事項	343
■ 時系列における単体安定調達比率の変動に関する事項	344
■ その他単体安定調達比率に関する事項	345

当社は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、単体自己資本比率を算出しています。

当社は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の補完的指標として定めるレバレッジに係る健全性を判断するための基準（平成31年金融庁告示第11号）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、単体レバレッジ比率を算出しています。

当社は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準（平成26年金融庁告示第60号。以下「銀行流動性比率告示」という。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、単体流動性レバレッジ比率及び単体安定調達比率を算出しています。

当社は、単体自己資本比率及び単体レバレッジ比率の算定に関する外部監査として、有限責任監査法人トーマツによる「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」（日本公認会計士協会専門業務実務指針4465）に基づく合意された手続業務を受けています。有限責任監査法人トーマツは、当社が必要と認めた単体自己資本比率及び単体レバレッジ比率の算定に係る内部管理体制の一部について手続を実施し、当社に対しその結果を報告しています。当該外部監査は財務諸表監査又は内部統制監査の一部ではなく、また、単体自己資本比率又は単体レバレッジ比率そのものや単体自己資本比率又は単体レバレッジ比率の算定に係る内部管理体制について意見又は結論を表明するものではありません。

自己資本の構成

CC1：自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2021年度中間期末	2020年度中間期末	別紙様式第13号(CC2)の参照項目
	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目			
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	1,756,416	1,635,648	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	780,249	780,249	
2	うち、利益剰余金の額	1,296,866	1,174,554	
1c	うち、自己株式の額(△)	299,999	299,999	
26	うち、社外流出予定額(△)	20,700	19,155	
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	—	—	
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	560,724	528,597	(a)
6	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額(イ)	2,317,141	2,164,245	
	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目			
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	59,609	56,027	
8	うち、のれんに係るものの額	284	314	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	59,324	55,712	
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	
11	繰延ヘッジ損益の額	2,540	12,096	
12	適格引当金不足額	5,546	4,563	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	
15	前払年金費用の額	282,391	267,772	
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	
19+20+21	特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に相当するものに 関連するものの額	—	—	
20	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に 関連するものの額	—	—	
21	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に相当するものに 関連するものの額	—	—	
24	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に 関連するものの額	—	—	
25	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2021年度中間期末	2020年度中間期末	別紙様式第13号 (CC2)の参照項目
27	その他Tier1 資本不足額	—	—	
28	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額 (口)	350,087	340,459	
	普通株式等Tier1 資本			
29	普通株式等Tier1 資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	1,967,053	1,823,786	
	その他Tier1 資本に係る基礎項目			
31a	30 その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額 その他Tier1 資本調達手段に係る新株予約権の額 その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額 特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
31b		—	—	
32		189,500	181,000	
		—	—	
33+35	適格日Tier1 資本調達手段の額のうちその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
36	その他Tier1 資本に係る基礎項目の額 (二)	189,500	181,000	
	その他Tier1 資本に係る調整項目			
37	自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
40	その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
42	Tier2 資本不足額	—	—	
43	その他Tier1 資本に係る調整項目の額 (ホ)	—	—	
	その他Tier1 資本			
44	その他Tier1 資本の額 ((二) - (ホ)) (へ)	189,500	181,000	
	Tier1 資本			
45	Tier1 資本の額 ((ハ) + (へ)) (ト)	2,156,553	2,004,786	
	Tier2 資本に係る基礎項目			
46	Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額	—	—	
	Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
	Tier2 資本調達手段に係る負債の額	165,500	188,500	
	特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	—	—	
47+49	適格日Tier2 資本調達手段の額のうちTier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	39,058	70,186	
50	一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	—	—	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額	—	—	
50b	うち、適格引当金Tier2 算入額	—	—	
51	Tier2 資本に係る基礎項目の額 (チ)	204,558	258,686	

自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2021年度中間期末	2020年度中間期末	別紙様式第13号 (CC2)の参照項目
	Tier2 資本に係る調整項目			
52	自己保有Tier2 資本調達手段の額	—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
55	その他金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	359	486	
57	Tier2 資本に係る調整項目の額 (リ)	359	486	
	Tier2 資本			
58	Tier2 資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	204,198	258,199	
	総自己資本			
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	2,360,751	2,262,986	
	リスク・アセット			
60	リスク・アセットの額 (ヲ)	10,497,104	9,095,755	
	単体自己資本比率			
61	単体普通株式等Tier1 比率 ((ハ) / (ヲ))	18.73%	20.05%	
62	単体Tier1 比率 ((ト) / (ヲ))	20.54%	22.04%	
63	単体総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	22.48%	24.87%	
	調整項目に係る参考事項			
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	55,805	37,148	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	40,512	37,424	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
	Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項			
76	一般貸倒引当金の額	—	—	
77	一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額	—	—	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	
79	適格引当金に係るTier2 資本算入上限額	56,069	47,776	
	資本調達手段に係る経過措置に関する事項			
82	適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額	10,000	20,000	
83	適格旧Tier1 資本調達手段の額から適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	
84	適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額	40,115	80,230	
85	適格旧Tier2 資本調達手段の額から適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	

CC2：貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

(単位：百万円)

項目	イ		ロ	ハ
	公表貸借対照表		別紙様式第1号(CC1) を参照する番号又は記号	付表を参照する番号 又は記号
	2021年度中間期末	2020年度中間期末		
資産の部				
現金預け金	11,570,205	11,778,533		
コールローン	702,462	28,000		
買現先勘定	22,425	—		
債券貸借取引支払保証金	252,003	108,676		
買入金銭債権	64,536	229,341		
特定取引資産	59,012	290,889		6-a
金銭の信託	133,064	150,092		6-b
有価証券	15,326,180	13,068,016		6-c
貸出金	2,821,118	3,698,967		
外国為替	132,260	81,370		
その他資産	1,030,847	736,229		6-d
有形固定資産	127,286	128,708		
無形固定資産	85,754	80,402		2
前払年金費用	407,049	385,950		3
支払承諾見返	23,135	19,344		
貸倒引当金	△1,296	△1,424		
資産の部合計	32,756,046	30,783,099		
負債の部				
預金	10,565,872	10,977,150		
譲渡性預金	2,411,976	1,938,063		
コールマネー	611	1,276		
売現先勘定	6,026,631	5,286,293		
債券貸借取引受入担保金	100	—		
コマーシャル・ペーパー	888,752	633,429		
特定取引負債	52,811	39,922		6-e
借入金	2,223,724	1,693,580		7-a
外国為替	299,425	41,290		
社債	150,000	366,670		7-b
信託勘定借	6,881,201	6,873,342		
その他負債	580,236	433,294		6-f
賞与引当金	4,741	4,581		
役員賞与引当金	31	34		
株式給付引当金	2,493	2,982		
退職給付引当金	60	615		
偶発損失引当金	14,440	15,004		
繰延税金負債	288,155	268,717		4-b
再評価に係る繰延税金負債	3,801	4,104		4-c
支払承諾	23,135	19,344		
負債の部合計	30,418,204	28,599,698		
純資産の部				
資本金	324,279	324,279		1-a
資本剰余金	455,970	455,970		1-b
利益剰余金	1,296,866	1,174,554		1-c
自己株式	△299,999	△299,999		1-d
株主資本合計	1,777,116	1,654,804		
その他有価証券評価差額金	605,046	628,918		
繰延ヘッジ損益	△43,271	△99,756		5
土地再評価差額金	△1,050	△565		
評価・換算差額等合計	560,724	528,597	(a)	
純資産の部合計	2,337,841	2,183,401		
負債及び純資産の部合計	32,756,046	30,783,099		

※規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

(付表)

(注記事項)

経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含まれておりません。

1. 株主資本

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2021年度中間期末	2020年度中間期末	備考	参照番号
資本金	324,279	324,279		1-a
資本剰余金	455,970	455,970		1-b
利益剰余金	1,296,866	1,174,554		1-c
自己株式	△299,999	△299,999		1-d
株主資本合計	1,777,116	1,654,804		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2021年度中間期末	2020年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	1,777,116	1,654,804	普通株式に係る株主資本(社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	780,249	780,249		1a
うち、利益剰余金の額	1,296,866	1,174,554		2
うち、自己株式の額(△)	299,999	299,999		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2021年度中間期末	2020年度中間期末	備考	参照番号
無形固定資産	85,754	80,402		2
上記に係る税効果	25,597	23,907	無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツを除く)に係る税効果相当額	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2021年度中間期末	2020年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 その他の無形固定資産	59,324	55,712	のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツを除いたもの(ソフトウェア等)	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—	—		
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		20
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		24
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—		74

3. 前払年金費用

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2021年度中間期末	2020年度中間期末	備考	参照番号
前払年金費用	407,049	385,950		3
上記に係る税効果	124,658	118,178		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2021年度中間期末	2020年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
前払年金費用の額	282,391	267,772		15

4. 繰延税金資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2021年度中間期末	2020年度中間期末	備考	参照番号
繰延税金資産	—	—		4-a
繰延税金負債	288,155	268,717		4-b
再評価に係る繰延税金負債	3,801	4,104		4-c
その他の無形固定資産の税効果勘案分	25,597	23,907		
前払年金費用の税効果勘案分	124,658	118,178		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2021年度中間期末	2020年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	—		10
一時差異に係る繰延税金資産	—	—		
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		21
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2021年度中間期末	2020年度中間期末	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△43,271	△99,756		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2021年度中間期末	2020年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	2,540	12,096	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等合計」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2021年度中間期末	2020年度中間期末	備考	参照番号
特定取引資産	59,012	290,889	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-a
金銭の信託	133,064	150,092		6-b
有価証券	15,326,180	13,068,016		6-c
その他資産	1,030,847	736,229	金融派生商品、出資金等を含む	6-d
特定取引負債	52,811	39,922	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-e
その他負債	580,236	433,294	金融派生商品等を含む	6-f

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2021年度中間期末	2020年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		16
その他Tier1相当額	—	—		37
Tier2相当額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	55,805	37,148		
普通株式等Tier1相当額	—	—		18
その他Tier1相当額	—	—		39
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—		54
少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目 不算入額	55,805	37,148		72
その他金融機関等（10%超出資）	40,872	37,910		
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		19
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		23
その他Tier1相当額	—	—		40
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	359	486		55
その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式 に係る調整項目不算入額	40,512	37,424		73

7. その他資本調達

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2021年度中間期末	2020年度中間期末	備考	参照番号
借入金	2,223,724	1,693,580		7-a
社債	150,000	366,670		7-b
合計	2,373,724	2,060,250		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2021年度中間期末	2020年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	189,500	181,000		32
Tier2 資本調達手段に係る負債の額	165,500	188,500		46

自己資本及びその他外部TLAC調達手段に関する契約内容

三菱UFJフィナンシャル・グループのホームページに掲載しています。(https://www.mufg.jp/ir/report/basel3/をご参照ください)

OV1：リスク・アセットの概要

(単位：百万円)

国際様式の該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2021年度中間期末	2020年度中間期末	2021年度中間期末	2020年度中間期末
1	信用リスク	3,078,983	2,878,577	259,809	242,879
2	うち、標準的手法適用分	—	—	—	—
3	うち、内部格付手法適用分	2,810,597	2,623,682	238,338	222,488
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—	—	—	—
	その他	268,385	254,895	21,470	20,391
4	カウンターパーティ信用リスク	322,891	245,799	26,753	20,348
5	うち、SA-CCR適用分	—	—	—	—
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	95,900	62,383	8,132	5,290
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—	—	—	—
	うち、CVAリスク	115,737	90,980	9,258	7,278
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	15,007	12,119	1,200	969
	その他	96,246	80,316	8,161	6,810
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	2,185,549	1,846,972	185,334	156,623
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	1,827,815	1,434,791	153,836	120,830
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	1,006,171	659,919	80,496	52,793
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	76,533	38,510	6,490	3,265
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	36,297	53,349	2,903	4,267
11	未決済取引	—	—	—	—
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	427,864	456,835	34,229	36,546
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	—	—	—	—
14	うち、外部格付準拠方式適用分	427,676	456,647	34,214	36,531
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	—	—	—	—
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	187	187	15	15
16	マーケット・リスク	468,322	495,936	37,465	39,674
17	うち、標準的方式適用分	250	8,159	20	652
18	うち、内部モデル方式適用分	468,072	487,777	37,445	39,022
19	オペレーショナル・リスク	553,170	533,944	44,254	42,715
20	うち、基礎的手法適用分	60	30	5	2
21	うち、粗利益配分手法適用分	—	—	—	—
22	うち、先進的計測手法適用分	553,109	533,914	44,249	42,713
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	96,638	90,957	8,194	7,713
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
24	フロア調整	—	—	—	—
25	合計（スケーリングファクター適用後）	10,497,104	9,095,755	839,768	727,660

IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2021年度中間期末	2020年度中間期末	2021年度中間期末	2020年度中間期末
1	上方パラレルシフト	357,493	343,326	69,313	51,848
2	下方パラレルシフト	△317,233	△153,894	△54,581	△61,359
3	スティープ化	151,275	138,176		
4	フラット化	△92,579	△37,846		
5	短期金利上昇	86,580	90,843		
6	短期金利低下	△12,424	2,106		
7	最大値	357,493	343,326	69,313	51,848
		ホ		ヘ	
		2021年度中間期末		2020年度中間期末	
8	Tier1 資本の額	2,156,553		2,004,786	

当局の開示定義に従い、△EVEのプラス表示は経済的価値減少、△NIIのプラス表示は期間収益減少を示しています。

単体レバレッジ比率の構成に関する開示

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項目	2021年度中間期末	2020年度中間期末
オン・バランス資産の額				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	21,308,998	20,764,785
1a	1	貸借対照表における総資産の額	22,164,686	21,254,571
1b	3	貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	855,687	489,786
2	7	Tier1 資本に係る調整項目の額 (△)	347,547	328,363
3		オン・バランス資産の額 (イ)	20,961,451	20,436,422
デリバティブ取引等に関する額				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	—	—
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	142,814	129,167
5		デリバティブ取引等に関するPFE の額に1.4を乗じた額	—	—
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	277,060	265,229
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	149,243	72,087
6		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額	—	—
		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	14	35
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)	—	—
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—	—
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	—	—
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	569,103	466,448
レボ取引等に関する額				
12		レボ取引等に関する資産の額	382,626	169,510
13		レボ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—	—
14		レボ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	191,455	138,782
15		代理取引のエクスポージャーの額	—	—
16	5	レボ取引等に関する額 (ハ)	574,081	308,293
オフ・バランス取引に関する額				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	2,045,286	1,775,376
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	918,240	787,467
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	1,127,045	987,908
単体レバレッジ比率				
20		資本の額 (ホ)	2,156,553	2,004,786
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	23,231,682	22,199,072
22		単体レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	9.28%	9.03%
日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率				
		総エクスポージャーの額 (ヘ)	23,231,682	22,199,072
		日本銀行に対する預け金の額	10,591,360	9,528,528
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ')	33,823,042	31,727,601
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ'))	6.37%	6.31%

時系列における単体流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当社単体における流動性カバレッジ比率は、過去2年間安定的に推移しています。

なお、2015年度第4四半期以降については、マイナス金利政策導入を背景に信託勘定から短期運用資金が流入、日銀当座預金が増加したこと等の影響により、適格流動資産（分子）と資金流出額（分母）が同額で増加したことにより以前よりやや低下して推移しています。

ただし、分子・分母が膨らんだことにより単体流動性カバレッジ比率が低下しても、この要因だけで100%を下回ることではなく、当社の流動性が悪化したことで比率が低下している訳ではございません。仮に当該分子・分母を控除した単体流動性カバレッジ比率を計算すると187%程度となります。

(単位：百万円、%、件)

項目	2021年度第2四半期		2021年度第1四半期	
適格流動資産 (1)				
1 適格流動資産の合計額	14,151,546		12,817,806	
資金流出額 (2)				
	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2 リテール無担保資金調達に係る資金流出額	8,218,370	745,786	8,367,658	760,104
3 うち、安定預金の額	1,089,935	32,698	1,098,779	32,963
4 うち、準安定預金の額	7,128,435	713,088	7,268,879	727,141
5 ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	9,573,834	8,655,649	9,904,228	8,974,616
6 うち、適格オペレーショナル預金の額	0	0	0	0
7 うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	8,729,287	7,811,103	9,206,523	8,276,911
8 うち、負債性有価証券の額	844,546	844,546	697,705	697,705
9 有担保資金調達等に係る資金流出額	394,163		412,448	
10 デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	16,197,517	15,910,744	16,126,704	15,820,596
11 うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	15,257,055	15,257,055	15,196,303	15,196,303
12 うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	0	0	0	0
13 うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	940,462	653,689	930,401	624,293
14 資金提供義務に基づく資金流出額等	411,429	259,377	474,414	303,008
15 偶発事象に係る資金流出額	2,084,608	151,480	2,011,955	162,246
16 資金流出合計額	26,117,199		26,433,019	
資金流入額 (3)				
	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17 有担保資金運用等に係る資金流入額	391,363	533	72,120	591
18 貸付金等の回収に係る資金流入額	987,743	902,322	2,475,580	2,392,697
19 その他資金流入額	15,711,177	15,095,377	15,360,906	15,004,423
20 資金流入合計額	17,090,284	15,998,232	17,908,606	17,397,710
単体流動性カバレッジ比率 (4)				
21 算入可能適格流動資産の合計額	14,151,546		12,817,806	
22 純資金流出額	10,118,967		9,035,308	
23 単体流動性カバレッジ比率	139.8		141.8	
24 平均値計算用データ数	61		61	

単体流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

当社単体における単体流動性カバレッジ比率は、所要水準（100%）を十分に満たしています。

今後の単体流動性カバレッジ比率の見通しが現在の水準から大きく乖離することは想定していません。

単体流動性カバレッジ比率の実績値は、当初の見通しと大きく異なっていません。

算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に、著しい変動はありません。

主要な通貨（当該通貨建て負債合計額が、当社単体の負債合計額の5%以上を占める通貨）において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に着しい通貨のミスマッチはありません。

その他単体流動性カバレッジ比率に関する事項

1. 当社単体では、銀行流動性比率告示第29条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」を適用していません。
2. 当社単体では、銀行流動性比率告示第38条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用していません。
3. 銀行流動性比率告示第53条に定める「その他偶発事象に基づく資金流出額」には、「プライベート・エクイティ・ファンドに係る資金流出額」等を計上しています。
4. 当社単体では、流動性カバレッジ比率(日次平均の値)に与える影響に鑑み、重要性の乏しい項目については、日次データを使用していない場合があります。

時系列における単体安定調達比率の変動に関する事項

単体安定調達比率は2021年度第2四半期より算定を開始している為、過去の開示事項はありません。

(単位：百万円、%)

項番		2021年度第2四半期					2021年度第1四半期				
		算入率考慮前金額				算入率考慮後金額	算入率考慮前金額				算入率考慮後金額
		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上	
利用可能安定調達額 (1)											
1	資本の額	2,317,141	-	-	324,000	2,641,141	-	-	-	-	-
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本（基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。）に係る基礎項目の額	2,317,141	-	-	324,000	2,641,141	-	-	-	-	-
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	個人及び中小企業等からの資金調達	699,930	7,436,748	-	-	7,376,632	-	-	-	-	-
5	うち、安定預金等の額	649,950	422,473	-	-	1,018,802	-	-	-	-	-
6	うち、準安定預金等の額	49,980	7,014,275	-	-	6,357,830	-	-	-	-	-
7	ホールセール資金調達	578,745	18,599,233	733,610	1,869,087	3,010,080	-	-	-	-	-
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	578,745	18,599,233	733,610	1,869,087	3,010,080	-	-	-	-	-
10	相互に関係する資産がある負債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	その他の負債	-	307,243	-	512,998	223,290	-	-	-	-	-
12	うち、デリバティブ負債の額	/	/	/	289,708	/	/	/	/	/	/
13	うち、上記に含まれない負債の額	-	307,243	-	223,290	223,290	-	-	-	-	-
14	利用可能安定調達額合計	/	/	/	/	13,251,143	/	/	/	/	/
所要安定調達額 (2)											
15	流動資産の額	/	/	/	/	1,867,740	/	/	/	/	/
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	-	-	132,260	-	66,130	-	-	-	-	-
17	貸出金又はレポ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	216	3,745,347	677,970	5,038,618	5,529,839	-	-	-	-	-
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	-	252,003	-	-	-	-	-	-	-	-
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	-	1,604,272	199,905	460,412	801,006	-	-	-	-	-
20	うち、貸出金又はレポ形式の取引による資産の額（項番18、19及び22に該当する額を除く。）	-	907,697	159,694	128,004	642,500	-	-	-	-	-
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	-	907,697	159,694	-	533,696	-	-	-	-	-
22	うち、住宅ローン債権	-	23,864	23,597	645,962	443,606	-	-	-	-	-
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	-	23,864	23,597	645,962	443,606	-	-	-	-	-
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	216	957,509	294,773	3,804,238	3,642,726	-	-	-	-	-
25	相互に関係する負債がある資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
26	その他の資産等	698,000	21,209	104,336	2,099,122	2,538,668	-	-	-	-	-
27	うち、現物決済されるコモディティ（金を含む。）	-	/	/	/	-	/	/	/	/	/
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金（連結貸借対照表に計上されないものを含む。）	/	/	/	139,428	118,514	/	/	/	/	/
29	うち、デリバティブ資産の額	/	/	/	348,438	58,729	/	/	/	/	/
30	うち、デリバティブ負債（変動証拠金の対価の額を減する前）の額	/	/	/	21,449	21,449	/	/	/	/	/
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	698,000	21,209	104,336	1,589,807	2,339,976	-	-	-	-	-
32	オフ・バランス取引	/	/	/	3,434,943	54,239	/	/	/	/	/
33	所要安定調達額合計	/	/	/	/	10,056,620	/	/	/	/	/
34	単体安定調達比率	/	/	/	/	131.7%	/	/	/	/	/

その他単体安定調達比率に関する事項

1. 当社単体では流動性比率告示第101条に定める「相互に関係する資産・負債の特例」を適用していません。
2. 当社単体における単体安定調達比率は所要水準（100%）を十分に満たしています。
3. 今後の単体安定調達比率の見通しが現在の水準から大きく乖離することは想定していません。
4. 単体安定調達比率の実績値は、当初の見通しと大きく異なっていません。

目的

本方針は、三菱UFJフィナンシャル・グループ（以下「当社」といいます。）および子会社等（以下「MUFGグループ」と総称します。）の預金者、取引先その他のお客さま、株主、投資家、社会等のすべてのステークホルダーの皆さまに対する情報開示の理念ならびに手続および体制を定め、これに従った情報開示を行うことにより、MUFGグループに関する公平・公正かつ適切な情報開示を実現するとともに、ステークホルダーの皆さまとの建設的な対話を通じて得た知見の経営プロセスへの適切な還元を通じて、MUFGグループの持続的な成長と企業価値の向上をめざすことを目的とします。

MUFGグループの情報開示は、以下の基本的な考え方に基づくものとします。

基本的な考え方

1. 法令・規則の遵守

MUFGグループは、金融商品取引法、会社法、銀行法その他の関係法令およびMUFGグループの有価証券を上場している国内外の証券取引所その他の監督当局の規則等（以下「法令等」と総称します。）を遵守し、適時・正確・適切な情報開示を行います。

2. 開示の透明性・わかりやすさ

MUFGグループは、情報開示にあたり開示の透明性を確保するとともに、継続性・一貫性などにも配慮しながら、ステークホルダーの皆さまが、その意味内容を容易により深く理解することができるわかりやすい開示に努めます。また、ステークホルダーの皆さまが、経営者の目線で企業全体の理解が可能となるように、取締役会や経営会議における議論を反映するとともに、適切な区分で開示するよう努めます。さらに、法令等により義務付けられている情報開示にとどまらず、MUFGグループに対する理解を深めていただくために重要または有益と判断される情報については、自発的に開示します。

3. 開示の公平性・公正性

MUFGグループは、重要情報（注1）に関しては、適時・適切なタイミングにおいて、すべてのステークホルダーの皆さまに公平・公正かつ適切に開示するよう努めます。

4. ステークホルダーの皆さまとの建設的な対話

MUFGグループは、ステークホルダーの皆さまとの建設的な対話を通じて、MUFGグループに対する理解を深めていただくとともに、当社が考える重要な事項およびステークホルダーの皆さまの関心事項等を踏まえた適切な対応を行い、かかるステークホルダーの皆さまとの対話を通じて得た知見をMUFGグループの持続的成長と中長期的な企業価値の向上に活かすように努めます。

（注1）法令等に基づき開示が義務付けられている情報および公表前の確定的な決算情報（年度または四半期の決算に係る確定的な財務情報）であって当社の有価証券の価格に重要な影響を与える情報を「重要情報」とします。

MUFGグループの情報開示

MUFGグループは、法令等に基づきいわゆる法定開示および適時開示に加えて、以下のような方法・媒体を用いて、ステークホルダーの皆さまがMUFGグループに対する理解を深めていただくために重要または有益と思われる情報を自主的に開示します。

1. 統合報告書、アニュアルレポート、MUFG通信等の発行
2. 個人投資家、アナリスト・機関投資家、海外投資家向けに開催する定期説明会におけるコミュニケーション
3. ステークホルダーの皆さまからの要請に応じた個別（ワン・オン・ワン）の対話も適宜行うことがあります。

重要情報の開示に係る社内手続と体制

当社は、情報開示の適切性および正確性を確保するための社内体制の整備に努めています。

当社は、取締役会から権限委譲を受けた経営会議が定めた「適時開示規程」に基づき、重要情報に係る情報開示を行っています。情報開示の是非、情報開示時期および内容は、当該情報を所管する部署、ならびに総務部、経営企画部広報室および財務企画部が、協議により決定します。総務部は、原則として6ヶ月ごとに、経営会議傘下の情報開示委員会に対し、適時開示規程の内容・改正および運用状況、情報開示された内容・時期および方法、ならびに開示を行わなかった情報および非開示の理由を報告します。当社の子会社等の情報については、当社の直接出資子会社の報告担当部署を通じて総務部に報告されます。なお、直ちに経営会議に報告することが適切と判断するときは、情報開示委員会への報告に先立ってまたはこれと同時に経営会議に直接当該事項を報告します。

また、情報開示委員会は、グループCEO（Chief Executive Officer）またはグループCFO（Chief Financial Officer）の宣誓を要する報告書、ならびに財務報告に係る内部統制等に関して経営者が作成する報告書について、開示情報の記載内容の適正性、情報開示および財務報告の内部統制・手続きの有効性について審議します。情報開示委員会で審議された重要事項は、随時、取締役会または経営会議に付議または報告されます。

情報開示の方法

金融商品取引法に基づく法定開示は金融庁が運営する「金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム（EDINET）」を通じて、適時開示については東京証券取引所が運営する「適時開示情報伝達システム（TDnet）」を通じて、また国外の法令等に基づく開示は証券取引所その他の監督当局により定められた開示システムを通じて行うとともに、原則として、これらにより開示した情報は当社のウェブサイトにも掲載します。また、当社は、銀行法に基づく公告等については、法令等の定めに従って情報開示を行い、適切と認められる場合には当社のウェブサイトにも掲載します。

当社は、情報開示にあたっては、ウェブサイトの活用などにより、国内のみならず、海外の市場にも十分に配慮しながら、英文での開示も含め、公平・公正かつ適切に情報を開示するよう努めます。

資本市場参加者に対する情報開示

当社は、上記に加え、株主・投資家・証券アナリスト・格付機関等の資本市場参加者に対して公平・公正かつ適切に情報を開示するため、下記に配慮します。

1. 資本市場参加者との対話

当社は、MUFGグループの戦略や企業価値への理解を深めるための統合報告書の発行等に加え、説明会や面談等の様々な機会を活用しながら、資本市場参加者の皆さまとの建設的な対話を行います。また、資本市場参加者からの質問等への回答に差が生じないように、対話を行う者は、資本市場参加者から頻りに聞かれる財務情報等への回答・説明方針を共有するよう努めます。

2. 選択的開示に関する考え方

投資家との個別ミーティングや小規模ミーティングは、MUFGグループについての適切な理解を促進するために行われるものであり、これらのミーティングにおいては、重要情報を一部の投資家のみを選別して、選択的開示を行わないものとします。未公表の重要情報を取引関係者等（注1）へ伝達する場合には、原則として、伝達と同時に当社ウェブサイトにて当該重要情報を公表する等、公平・公正かつ適切な情報開示に努めます。

なお、取引関係者が当社との契約または法令に基づく守秘義務および当社の有価証券に係る売買等を行わない義務を負う者である場合等においては、状況に応じて、当該重要情報の公表を差し控える場合があります。

（注1）取引関係者とは、情報受領者として（1）金融商品取引業者、登録金融機関、信用格付業者若しくは投資法人その他の内閣府令で定める者またはこれらの役員等および（2）当該上場会社等の投資者に対する広報に係る業務に関して重要情報の伝達を受け、当該重要情報に基づく投資判断に基づいて当該上場会社等の上場有価証券等に係る売買等を行う蓋然性の高い者として内閣府令で定める者をいいます。

プロフィール

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ

設立日	2001年(平成13年)4月2日	上場証券取引所	東京、名古屋、ニューヨーク
本社所在地	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	長期格付	A1 (Moody's)、A- (S&P)、 A- (Fitch)、AA- (JCR)、A+ (R&I)
電話	03(3240)8111(代表)	URL	https://www.mufg.jp/
資本金	2兆1,415億円		

株式会社三菱UFJ銀行

設立日	1919年(大正8年)8月15日 (1880年(明治13年)創業)	長期格付	A1 (Moody's)、A (S&P)、 A- (Fitch)、AA (JCR)、AA- (R&I)
本店所在地	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	URL	https://www.bk.mufg.jp/
電話	03(3240)1111(代表)		
資本金	1兆7,119億円		

三菱UFJ信託銀行株式会社

設立日	1927年(昭和2年)3月10日	長期格付	A1 (Moody's)、A (S&P)、 A- (Fitch)、AA (JCR)、AA- (R&I)
本店所在地	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	URL	https://www.tr.mufg.jp/
電話	03(3212)1211(代表)		
資本金	3,242億円		

三菱UFJ証券ホールディングス株式会社

設立日	1948年(昭和23年)3月4日	長期格付	A1 (Moody's)、A- (S&P)、 AA (JCR)、AA- (R&I)
本店所在地	東京都千代田区大手町一丁目9番2号	URL	https://www.hd.sc.mufg.jp/
電話	03(6213)2550(代表)		
資本金	755億円		

三菱UFJニコス株式会社

設立日	1951年(昭和26年)6月7日	長期格付	AA (JCR)、AA- (R&I)
本店所在地	東京都文京区本郷三丁目33番5号	URL	https://www.cr.mufg.jp/
電話	03(3811)3111(代表)		
資本金	1,093億円		

2021年9月末現在
(長期格付は2021年12月1日現在)

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ

〒100-8330 東京都千代田区丸の内2-7-1
電話：03(3240)8111(代表)
URL：<https://www.mufg.jp/>